

令和4年度  
事務事業評価結果報告書(Ⅱ)

(令和3年度実施事務事業)

〔 市 民 局 産 業 文 化 局  
環 境 局 農 業 委 事 務 局 〕

令和4年9月

西 宮 市

## 目 次

	(頁)
はじめに .....	1
1 令和4年度の事務事業評価シートについて .....	2
2 事務事業評価シート一覧 .....	13
※評価対象事務事業の名称と掲載頁を記載しています。	
3 令和4年度 事務事業評価シート	
・市民局 .....	20
・産業文化局 .....	108
・環境局 .....	218
・農業委員会事務局 .....	292

## はじめに

西宮市では、平成14年度の試行実施を経て、15年度から事務事業評価に取り組んでいます。

この事務事業評価の主な導入目的は、

- ① 市民満足度の高い行政サービスの提供
- ② 行政の透明性と説明責任
- ③ 職員の意識改革

の三点であり、マネジメントサイクル（Plan-Do-Check-Action）の中の評価（Check）機能として組み込み、各所管部局の事務事業の自己点検ツールとして機能させることとしています。

令和4年度の実務事業評価については、令和3年度に実施した総括・予算経理等事務を除くすべての事務事業（465事業）を対象に、評価を実施しました。

本冊子は「令和4年度事務事業評価シート」を下記の構成により、組織順（課単位）に編集し、作成したものです。

また、本報告書の教育委員会所管分については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づく教育委員会の点検及び評価に基づく報告として位置づけています。なお、点検及び評価を行うに当たり、西宮市教育委員会事務事業評価アドバイザーの知見を活用しました。

- (Ⅰ) 政策局、総務局、財務局、会計室、消防局、議会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局
- (Ⅱ) 市民局、産業文化局、環境局、農業委員会事務局
- (Ⅲ) 健康福祉局
- (Ⅳ) こども支援局、教育委員会
- (Ⅴ) 都市局、土木局

※都市局、土木局所管の事務事業にかかる「業務委託」・「工事請負」の明細

# 1 令和4年度の事務事業評価シートについて

## (1) 事務事業評価シート

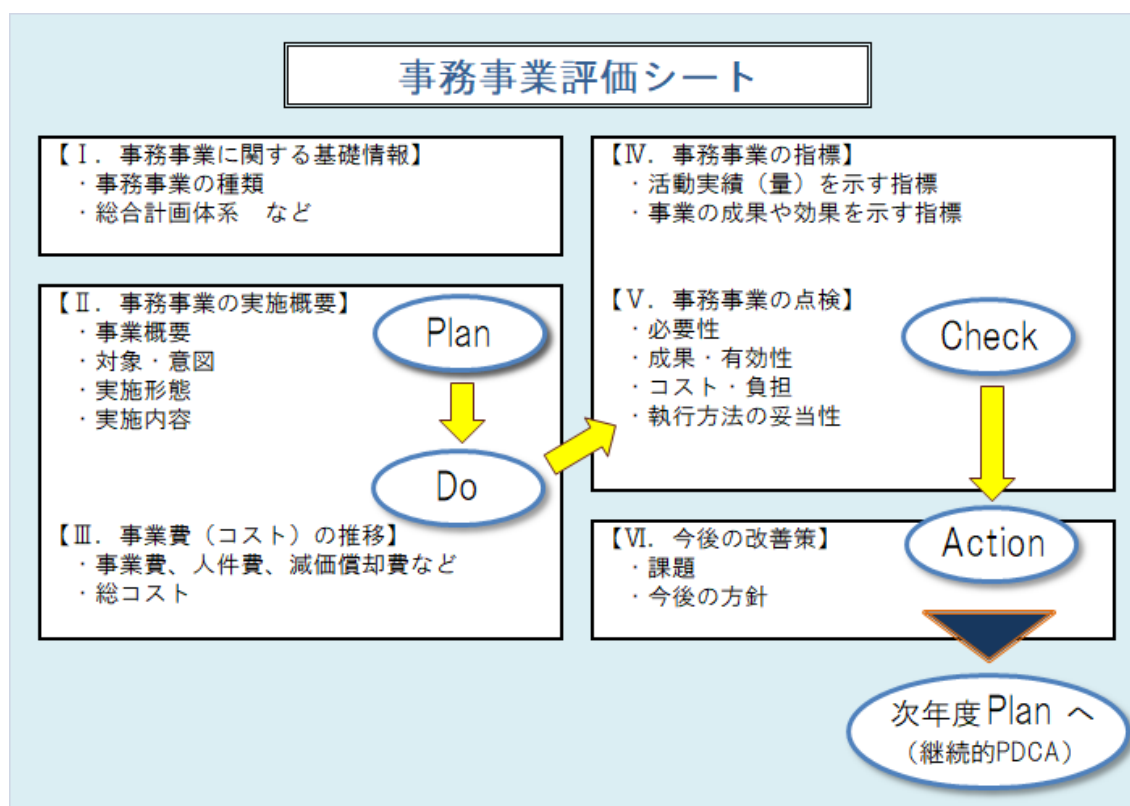
本年度の事務事業評価では市が実施している事務事業を、その性格により13種類に分類しており、その分類によって評価する項目は異なります。

(表1) 事業分類と評価項目の関連図

				必要性		成果・有効性			コスト・負担			執行方法			
分類1		分類2		事業の社会的ニーズ	市の関与の妥当性	成果の達成状況	市民ニーズの傾向	市民満足度	コストの節減度	将来コスト増減見込み	受益者負担の適正度	外部委託の可能性	実施方法の効率性		
コード1	事業区分	コード2	事業分類												
1	消費的事務事業	一般	11 ソフト事務法令等有			○			○	○	○	○	○		
			12 ソフト事務法令等無	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
			13 補助金	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
			14 個人給付	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
			15 扶助費	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
			16 施設維持管理		○	○		○	○	○	○		○	○	
			17 施設管理運営	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			18 賦課・徴収			○					○	○		○	○
		内部事務	19 検査・監督・指導								○	○	○	○	○
			20 組織運営								○	○		○	○
			21 企画・調整・調査								○	○		○	○
2	投資的事業	投資的	22 施設等整備	○	○										
			23 施設等整備(補助金)	○	○										

## (2) 事務事業評価シートの見方

事務事業評価シートによる評価イメージは以下のとおりです。



### ア 「Ⅰ. 事務事業に関する基礎情報」

事務事業名、関係する予算科目、第5次総合計画体系での位置付け、根拠となる法令・条例等など、事務事業の基礎情報を記入する欄です。

### イ 「Ⅱ. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)」

事業概要として事業実施の背景となっている問題や住民ニーズ、事業開始の経緯や当時の事情・状況等を含めて説明し、対象・意図、実施内容、活動実績等を把握する部分で、マネジメントサイクルの Plan (計画) 及び Do (実行) に相当する欄です。

### ウ 「Ⅲ. 事業費 (コスト) の推移」

事務事業に投じた費用やその内訳、財源などの推移を記入する部分です。事業費に人件費、減価償却費などを加えた総コストを点検することにより、コスト・受益者負担の妥当性の評価に活用します。

### エ 「Ⅳ. 事務事業の指標 (CHECK)」、「Ⅴ. 事務事業の点検 (CHECK)」

事務事業を評価指標 (活動指標・成果指標) 及び評価項目により評価・検証する部分で、マネジメントサイクルの Check (評価) に相当します。

## オ 「Ⅵ. 今後の改善策 (ACTION)」

評価結果を踏まえて、課題事項を明らかにし、次年度以降の事務事業の方針や具体的な改善・見直しの計画を記入します。Ⅰ～Ⅴを踏まえて総合的に評価を行い、今後の方針や改善策を検討する部分で、マネジメントサイクルの Action (改善) に相当します。

※ 「事務事業の今後の方針」の記載内容について

この欄に記載されている内容は、令和4年6月末現在の内容です。「改善・見直し内容」のうち、改善・見直しのための事業費等の予算措置が必要なものについては、令和5年度当初予算編成で予算化されて初めて方針が確定されます。

また、今後の法律改正等による制度変更や庁内の組織・人事体制の変更など不確定要素もあり、これらの状況の変化に伴い、改善・見直しの内容が変更になる場合があります。

## カ その他補足事項

### (ア) 総合計画の体系について

当該事務事業が「第5次西宮市総合計画」の基本計画において、どの政策分野、施策分野、取組内容に属するかを記入しています。

### (イ) コストについて

事務事業の効率性を評価するためには、正確なコスト(費用)を把握する必要があります。そのためには、実際に支出した直接事業費だけでなく、その事業に要した人件費を考慮するほか、企業会計の考え方にに基づき、退職給与引当金繰入額及び減価償却費を算入することが必要です。よって、「事業費(コスト)の推移」の欄は、各事務事業の事業費(会計年度任用職員人件費は事業費の内数で表示)、人件費(正規職員にかかる給与等)及びそれら合計の財源内訳、減価償却費、退職給与引当金繰入額及びコスト対象外を記入しています。

さらに、各事務事業の現況を把握し、今後の方針を検討するためには、このコストを経年比較することも必要になります。したがって、当該評価対象年度を含む過去3ヵ年の決算額及び評価実施年度の当初予算額を記入しています。

※ 人件費の算定について

人件費は課長級以下の正規職員について算定することとしています。この人件費は、全職員の当該年度支給の年間給与費と共済費の合計額を職員数で除した平均額を人件費単価(令和3年度は8,612千円)とし、その事務事業に関わる人数を0.01人単位(事務分担表等に基づく)で表した値を従事職員数として、(人件費単価×従事職員数)で算定します。

※ 減価償却費について

減価償却費は、固定資産の取得価額をその耐用年数で除した額で算定します。耐用年数は公有財産明細書に準じた構造種別ごとに耐用年数を設定しています。また、減価償却の対象となる固定資産には、建物（付属施設を含む。）のほか、4輪以上の車両及び重要物品（取得価格又は評価価格が100万円以上の物品）を含めるものとします。

※ 退職給与引当金繰入額について

退職給与引当金繰入額は、評価対象年度末に計算した退職給与引当金と評価対象年度の前年度末に計算した退職給与引当金との差額に評価対象年度中に支払った退職手当額を加算した額のことです。この退職給与引当金繰入額を職員数で除した一人当たり単価を算出したものに、従事者数を乗じて事務事業ごとの退職給与引当金繰入額を算定します。

※ コスト対象外について

減価償却の対象となる備品の購入や、施設の大規模な改修など、減価償却費を計上するような場合には、その購入費や工事費等は費用として認識しないため、当該事務事業の事業費に計上した購入費や工事費等はコスト対象外として、この欄で減額調整します。

(資料1) 事業分類とその定義

事業区分		事業分類		事業分類の定義
1	消費的 事務事業[1]	一般	11 ソフト事務法令等有	消費的事務事業であり、かつ事業分類13～21のいずれにも該当しない事務事業(法令等の実施義務有り)
			12 ソフト事務法令等無	消費的事務事業であり、かつ事業分類13～21のいずれにも該当しない事務事業(法令等の実施義務無し)
			13 補助金	特定の事業を育成したり、市の事業の補完的な役割を担ってもらうためなど、市が公益上必要があると認めた場合に、対価なくして団体に支出するものであり、団体の運営に対する補助金や団体が行う事業に対する補助金事業をいいます。団体の会費的な負担金、会議出席に伴う負担金などは含めず、また貸付金も該当しません
			14 個人給付	個人に対して金銭又は現物を給付する事業のうち、「15 扶助費」に該当しないもの
			15 扶助費	社会保障制度の一環として、児童、高齢者、低所得者を援助し、最低限度の生活水準を保証するため、個人に給付する事業
			16 施設維持管理	ソフト事業を実施しない庁舎等の施設(ハード)の維持管理や道路、水路、公園などの維持管理事業
			17 施設管理運営	市民等が利用する施設で施設(ハード)の維持管理だけでなく、ソフト事業を実施する事業(※市民館や共同利用施設などの貸館のみの施設も含む)
			18 賦課・徴収	市民等を対象に実施する、市税関係の賦課・徴収、国民健康保険料等の徴収、貸付金の回収といった事務
		内部事務	19 検査・監督・指導	事業者等を対象とした検査、監督、指導、許認可、審査、紛争処理などの事務
			20 組織運営	直接、市民を対象とした行政サービス以外の事務であり、行政(西宮市)の執行体制、組織を維持、管理するために必要な事務
			21 企画・調整・調査	直接、市民を対象とした行政サービス以外の事務のうち、計画等の企画立案、審議会等の運営、関係団体間での調整、各種統計調査などの事務
2	投資的 事業[2]	投資的	22 施設等整備	市が事業主体となって実施する施設の建設、大規模改修、道路や公園等の新設、改良等の整備事業
			23 施設等整備(補助金)	市以外が事業主体となって実施する施設等整備事業に対して、助成(補助金交付)したり、負担金を支出する事業

[1] 消費的事務事業とは、人件費、物件費、維持補修費など後年度に形を残さない性質の経費をもつ事務事業です。

[2] 投資的的事业とは、普通建設事業などその支出の効果が将来におよび、主に資本形成に係る経費をもつ事業です。



## (資料2) 評価項目の説明と選択肢

### 1 必要性に関する評価

#### (1) 事業の社会的ニーズ

最近の社会・経済情勢や市内の現況など、時代の潮流に対して本事業の目的や内容が合っているかを判断します。

##### ■現在の社会・経済問題として対応する必要があるか

1	社会的ニーズはかなりある
2	社会的ニーズがある
3	社会的ニーズがややある
4	社会的ニーズはあまりない
5	社会的ニーズはない

#### (2) 市の関与の妥当性

当該事務事業(行政サービス)の実施主体として、市が妥当なのかどうか事務事業の性格により関与の妥当性を判断します。

##### ■市が主体的に実施する必要があるか

1	法定受託事務である
2	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている
3	市が直接関与するよう市条例で定めている
4	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)

## 2 成果・有効性に関する評価

### (1) 成果の達成状況

当該事務事業(行政サービス)の目的がどの程度達成されたかを、成果指標の最終目標値に対する実績値の達成率や、単年度ごとの目標達成率を参考に評価します。

選択する際、成果指標の実績値、目標値が把握でき達成率が分かる場合は、達成率(%)で該当するものを、数値的な把握が困難な場合は、論理的に説明できる内容で成果の達成状況や上位施策への貢献度で評価します。

※複数の成果指標が設定されている場合は、各指標の目標達成率の平均値を用います。

#### ■目標に対する成果(効果)はあがっているか

1	目標を大きく上回った
2	目標を概ね達成できている
3	目標をやや達成できなかった
4	目標を大きく下回った
5	目標の設定が困難である

### (2) 市民ニーズの傾向

当該事務事業(行政サービス)に対して、市民ニーズがどの程度あるのか、供給量、利用者数、活用頻度など数値で把握できる指標などを参考にして市民ニーズの傾向を把握します。

※市民とは、市民全体をいうのではなく、事務事業の対象となるべき市民を指すものとします。(市民には、行政サービスの対象となる事業者、市民団体等も含まれます。)

#### ■ニーズ、利用者の需要は増えているか

1	かなり増えることが予想される
2	増えることが予想される
3	やや増えることが予想される
4	あまり変わらない
5	やや減ることが予想される
6	減ることが予想される
7	かなり減ることが予想される
8	事業の性質上、把握は困難である

### (3) 市民満足度

当該事務事業(行政サービス)に関して、市民や利用者に対するアンケート調査を実施している場合は、その結果を参考にして市民(利用者)の満足度の状況の評価します。

#### ■市民(利用者等)の事業に対する満足度はどうか

1	非常に高い
2	高い
3	やや高い
4	やや低い
5	低い
6	かなり低い
7	データなし(アンケート調査等を実施していない)

### 3 コスト・負担に関する評価

#### (1)コストの節減度

当該事務事業(行政サービス)について、その効率性を判断する視点の一つとして、コストの節減が図られているかどうかを判断します。

##### ■事業の改善により、コストの節減が図られたか

1	かなり節減されている
2	節減されている
3	やや節減されている
4	ほとんど変わらない
5	あまり節減されていない
6	節減されていない

#### (2)将来コスト増減見込み

当該事務事業(行政サービス)を継続する場合、将来にわたってコストの増減がどのようになるかを、①事業の継続に伴う維持管理費用、②事業に関連して発生する金利負担、③その他想定される経費の視点から判断します。

##### ■事業を継続した場合、将来コストの見込みはどうか

1	現在より大幅に低減する
2	現在より低減する
3	現在よりやや低減する
4	現状どおりで推移
5	現在よりやや増える可能性がある
6	現在より増える可能性がある
7	現在より大幅に増える可能性がある

#### (3)受益者負担の適正度

当該事務事業(行政サービス)について、受益と負担の適正化が図られているかどうかを以下の視点から判断します。

①サービスの供給により利益を受ける市民等に対して負担を求めるべき性格のものか、それとも負担になじまない性格のものか。

②市民等が受けるサービスの受益に対して、適正な負担が求められているか、また負担が一律でなく、格差が設けられている場合、その区分、額の設定が合理的であるかどうか。

##### ■受益者負担は適切に行われているか

1	受益者負担を求めるべきものではない
2	負担を求める余地はあるが、負担されていない
3	負担されているが、負担割合を増加すべきである
4	負担割合を見直す(減少、廃止等)べきである
5	既に現時点で適切な割合が負担されている

#### 4 執行方法に関する評価

##### (1) 外部委託の可能性

当該事務事業(行政サービス)について、外部委託が可能かどうか以下の視点から判断します。

①事務の内容(法的根拠、専門性、遂行能力、守秘義務)より外部委託が可能か否か。

②委託が可能な場合、実施状況(既に実施済みであるか否か)を参考に委託範囲の変更が可能か否か。

■外部委託(指定管理者制度を含む)できるか

1	外部委託が不可能な事業である
2	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
3	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である
4	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である
5	まだ委託を実施していないが、一部可能である
6	まだ委託を実施していないが、全部可能である

##### (2) 実施方法の効率性

当該事務事業(行政サービス)の実施方法の妥当性を判断する視点として、実施体制、実施主体、実際の進め方などが適切であるか、などについて判断します。

■業務効率の改善を図っているか

1	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
2	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
3	業務改善を既に実施しているが、効果が表れていない
4	業務改善をほとんど行っていない

(資料3) 事務事業の今後の方針

今後の基本方針

コード	方針	考え方	件数
10	拡充	事業目的の妥当性が認められ、一定の成果があがっており、今後も事業の拡大・充実を図るべきもの。	34
11	現状どおり継続	事業目的から見て成果が上がっており、また執行方法等も特に問題がないため、現状どおり事業を継続することが妥当であると判断されたもの。 投資的事業などで、事業実施期間が複数年にわたるものを含みます。	371
12	縮小	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、①サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要があるもの、②事業の方向性としては良いが、コスト節減が必要なもの、などが含まれます。	2
13	手法・内容の見直し	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、事業執行の手法、事業内容の変更などによって、さらに成果の向上をめざすべきと判断されたもの。 この選択肢の中には、事業成果の向上を図るため、執行方法の見直しが必要なものなどが含まれます。	38
21	他事業との整理・統合	事業目的が類似する他の事業と整理・統合を図ることによって、さらに事業成果の向上が図られると判断されたもの。 なお、ここでいう「他の事業」とは、市が実施する事務事業に限定するものであり、民間の事業までは含めません。	3
31	休・廃止の方向で検討	事業目的そのものの意義がかなり低下しているもの、事業目的から見て成果がほとんど上がっていないものなどについて、事業の休止や廃止が妥当であると判断されたもの。	1
32	次年度より休止	次年度より直ちに休止すべきもの。	1
33	次年度より廃止	次年度より直ちに廃止すべきもの。	2
41	完了	事業目的や計画期間が明確であり、目的を達成したことに伴い、事業を終息させるもので、政策的な意思決定や判断の入る余地がほとんどないもの。	13
計			465



## 2 事務事業評価シート一覧





令和4年度 事務事業評価シート

- \* 組織名（評価実施課）は令和4年4月1日現在の名称です。
- \* 「政策局、総務局、財務局、会計室、消防局、議会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局」は（Ⅰ）に収められています。
- \* 「健康福祉局」は（Ⅲ）に収められています。
- \* 「子ども支援局、教育委員会」は（Ⅳ）に収められています。
- \* 「都市局、土木局」は（Ⅴ）に収められています。

**市民局**

**市民総括室**

**鳴尾支所**

710403	鳴尾支所事業	2 0
710405	鳴尾支所改修事業	2 2

**瓦木支所**

710406	瓦木支所事業	2 4
--------	--------	-----

**甲東支所**

710408	甲東支所事業	2 6
710410	甲東支所改修事業	2 8

**塩瀬支所**

710411	塩瀬支所事業	3 0
710413	塩瀬支所改修事業	3 2

**山口支所**

710414	山口支所事業	3 4
--------	--------	-----

**アクタ西宮ステーション**

710415	アクタ西宮ステーション事業	3 6
710416	夙川市民サービスセンター事業	3 8

**臨時特別給付金担当課**

310301	非課税世帯等臨時特別給付金事業	4 0
--------	-----------------	-----

**コミュニティ推進部**

**市民協働推進課**

610101	参画・協働推進事業	4 2
610102	コミュニティ推進事業	4 4
610103	市民祭り補助事業	4 6
610104	市民交流センター等管理運営事業	4 8
610105	市民交流センター等改修事業	5 0

**地域コミュニティ推進課**

560601	災害救助事業	5 2
610106	市民集会施設等管理運営事業	5 4
610107	船坂里山学校管理運営事業	5 6
610108	自治会活動支援事業	5 8
610301	地域コミュニティ集会施設整備補助事業	6 0
610302	市民集会施設等改修事業	6 2
610304	船坂里山学校改修事業	6 4

**地域コミュニティ推進課（施設整備）**

610303	市民集会施設等整備事業	6 6
--------	-------------	-----

**地域防犯課**

580101	地域防犯事業	6 8
--------	--------	-----

## 市民部

### 市民課

710401	戸籍住民基本台帳事業	7 0
--------	------------	-----

### 国民健康保険課

350101	国民健康保険事務事業	7 2
350102	保険給付事業	7 4
350103	国民健康保険保健事業	7 6

### 医療年金課

350301	国民年金事務	7 8
350302	外国人等障害者・高齢者特別給付等事業	8 0
350401	医療費助成事業	8 2

### 高齢者医療保険課

350201	後期高齢者医療事務	8 4
350202	後期高齢者医療健康診査事業	8 6
350203	後期高齢者医療保険料徴収事務	8 8

## 人権推進部

### 人権平和推進課

380101	西宮市保護司会補助等事業	9 0
380102	人権啓発推進事業	9 2
380103	芦乃湯会館管理運営事業	9 4
380104	住宅新築資金等回収事務	9 6
380501	平和施策推進事業	9 8

### 人権教育推進課

380110	人権教育推進事業	1 0 0
--------	----------	-------

### 若竹生活文化会館

380106	若竹生活文化会館事業運営	1 0 2
--------	--------------	-------

### 男女共同参画推進課

380201	男女共同参画推進事業	1 0 4
--------	------------	-------

## 産業文化局

### 産業文化総括室

#### 産業文化総務課

460103	情報センター事業	1 0 8
--------	----------	-------

#### 市場施設課

470401	食肉センター管理運営事業	1 1 0
470402	食肉センター整備事業	1 1 2
470501	卸売市場管理運営事業	1 1 4
470502	卸売市場再生整備事業	1 1 6

#### 農政課

470101	農業体験推進事業	1 1 8
470102	農業振興対策支援事業	1 2 0
470201	農業施設維持管理事業	1 2 2
470205	都市山防災林整備事業	1 2 4
470301	有害鳥獣・外来生物捕獲等事業	1 2 6

<b>消費生活センター</b>		
580301	計量検査関係事務	1 2 8
580302	消費生活相談事業	1 3 0
580303	消費者教育・啓発事業	1 3 2
580304	消費生活センター管理運営事業	1 3 4
580306	消費生活センター改修事業	1 3 6
<b>産業部</b>		
<b>商工課</b>		
460101	地域商業活性化対策事業	1 3 8
460102	中小企業融資あっせん事業	1 4 0
460104	産業育成等事業	1 4 2
460201	企業立地関係事業	1 4 4
460401	フレンテ西宮商業床活用事業	1 4 6
460501	起業家支援センター整備事業	1 4 8
<b>都市ブランド発信課</b>		
440101	都市ブランド発信事業	1 5 0
<b>労政課</b>		
480101	勤労者福祉事業	1 5 2
480102	西宮市シルバー人材センター補助事業	1 5 4
480301	勤労会館等管理運営事業	1 5 6
480302	中小企業勤労者福祉共済事業	1 5 8
480401	勤労福祉施設改修事業	1 6 0
<b>文化スポーツ部</b>		
<b>文化振興課</b>		
420101	文化振興財団補助事業	1 6 2
420102	文化芸術振興事業	1 6 4
420103	大谷記念美術館補助事業	1 6 6
420201	市民会館管理運営事業	1 6 8
420202	市民ホール管理運営事業	1 7 0
420203	市立ギャラリー管理運営事業	1 7 2
420204	貝類館管理運営事業	1 7 4
420205	文化行政推進事務	1 7 6
420301	市民ホール等改修事業	1 7 8
420302	大谷記念美術館改修補助事業	1 8 0
<b>スポーツ推進課</b>		
430101	スポーツ推進事業	1 8 2
430301	運動施設管理運営事業	1 8 4
430302	運動施設改修事業	1 8 6
<b>スポーツ推進課（運動施設整備）</b>		
430303	運動施設整備事業	1 8 8
<b>文化財課</b>		
420401	文化財保護関係事業	1 9 0
420402	郷土資料館管理運営事業	1 9 2
420404	史跡整備事業	1 9 4
420405	郷土資料館改修事業	1 9 6

## 生涯学習部

### 生涯学習企画課

410103	生涯学習推進事務	198
--------	----------	-----

### 地域学習推進課

610109	公民館管理運営事業	200
630410	公民館改修事業	202
450101	大学交流センター管理運営事業	204

### 地域学習推進課（越木岩センター）

610201	地域づくり拠点施設整備事業	206
--------	---------------	-----

### 地域学習推進課（宮水学園等）

410104	生涯学習管理事業	208
410202	生涯学習事業	210

### 読書振興課／読書振興課（図書館企画）

410301	図書館管理運営事業	212
630411	図書館改修事業	214

## 環境局

### 環境総括室

#### 環境総務課

520501	公衆衛生向上補助事業	218
--------	------------	-----

#### 環境学習都市推進課

510101	環境学習都市推進事業	220
510102	環境計画推進事務	222
510201	エネルギー政策推進事業	224
510301	環境保全事業	226
510302	環境衛生協議会補助事業	228

#### 環境衛生課

520401	空き地・空き家対策事業	230
520502	ねずみ族昆虫等駆除事業	232

#### 斎園管理課

520503	葬儀・斎場管理運営事業	234
520504	墓地・納骨堂管理運営事業	236
520505	火葬場管理運営事業	238
520506	満池谷火葬場設備改修事業	240
520507	白水峡公園墓地建設事業	242
520508	墓地施設改修事業	244

#### 環境保全課

520101	環境監視事業	246
520102	環境監視設備等整備事業	248

### 環境事業部

#### 美化企画課

520201	ごみ減量等推進事業	250
520217	じんかい等収集車両整備事業	252
630407	環境事業部施設維持管理事業	254

<b>美化第1課</b>		
520202	じんかい収集事業	256
520203	ごみ電話受付センター運営事業	258
520510	死獣汚物等収集事業	260
<b>美化第2課</b>		
520204	不法投棄対策事業	262
<b>美化第3課</b>		
520511	し尿収集事業	264
520512	公衆便所清掃等維持管理事業	266
520513	移動便所貸出事業	268
520514	水路清掃事業	270
<b>事業系廃棄物対策課</b>		
520301	産業廃棄物対策事務	272
<b>環境施設部</b>		
<b>施設管理課</b>		
520205	その他プラスチック処理事業	274
520206	広域廃棄物埋立処分場建設補助事業	276
520207	西部総合処理センター管理運営事業	278
520208	東部総合処理センター管理運営事業	280
<b>施設操作課</b>		
520210	ごみ意識高揚啓発事業	282
<b>施設整備課</b>		
520211	西部工場解体整備事業	284
520212	西部総合処理センター焼却施設整備事業	286
520214	東部総合処理センター破碎選別施設整備事業	288
<b>農業委員会事務局</b>		
711701	農業委員会運営事務	292



### **3 令和4年度 事務事業評価シート**





市 民 局





事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		鳴尾支所事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		710403						
担当部署		市民局 市民総括室 鳴尾支所											
主管課長等		廉沢 裕和			事業開始年度		昭和26(1951)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市支所設置条例 則 住民基本台帳法 等	西宮市支所事務処理規 則 等	予算科目		会計	01	款	10	項	05	目	50
				目名		支所及び出張所費							
				事業分類		112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	04	その他(市民局)										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	昭和26年4月の西宮市と鳴尾村との合併により、鳴尾地域における市民の利便性を確保するために設置された。												
	対象	主に鳴尾支所管内の市民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	鳴尾地域の行政サービスの拠点として、市民の利便性の向上を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		施設維持管理業務									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 社会福祉協議会鳴尾地区連絡会、地区民生委員・児童委員協議会、鳴尾連合自治会等の管内地域団体との連絡等											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 他支所、アクタ西宮ステーション												
令和3年度実施内容	<窓口受付件数>												
	1. 戸籍関係 3,164			7. マイナンバー関係 11,586			13. 後期高齢者医療関係 2,734						
2. 住民基本台帳関係 7,674			8. 医療助成関係 2,604			14. 税務関係 10,588							
3. 印鑑登録関係 3,198			9. 年金関係 1,501			15. 身障手帳受付関係 135							
4. 在留関連 334			10. 児童手当関係 1,891			16. その他(介護・埋火葬等) 4,424							
5. 各種証明関係 51,203			11. 国民健康保険関係 8,102										
6. 住基カード関係 413			12. 公金収納関係 9,384						(合計)118,935				
<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会・社会福祉協議会の地区連絡会など、住民組織の連絡等に関すること。</li> <li>地区民生委員・児童委員に関すること。</li> <li>期日前投票等選挙に関すること。</li> <li>はり・きゅう・マッサージ施術費補助券の交付(1,203件)</li> <li>車いすバンクによる車いすの貸出、高齢者交通安全杖の支給等福祉に関すること。(147件)</li> <li>し尿処理券、粗大ごみ処理券の取り扱い(587件) は、上記16.その他件数に含む</li> </ul>													
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	66,616	66,809	67,458	76,947							
		うち会計年度任用職員人件費( )	24,511	31,767	35,292	38,912							
		その他事業費( )	42,105	35,042	32,166	38,035							
	正規職員人件費	B	155,900	162,605	150,452	149,426							
		正規職員従事者数	18.50	19.25	17.47	17.05							
	合計	(A + B) C	222,516	229,414	217,910	226,373							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	5,862	7,394	8,388							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	22,069	21,021	19,024	21,438							
		一般財源	200,447	202,531	191,492	196,547							
	コスト調整額	D	18,780	19,429	19,099	18,889							
	(加算)減価償却費		10,381	10,381	10,381	10,381							
		(加算)退職給与引当	8,399	9,048	8,718	8,508							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		241,296	248,843	237,009	245,262								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
窓口受付件数	件	127,226.0	128,326.0	118,935.0	92.7	-
住民基本台帳関係件数	件	7,970.0	7,410.0	7,674.0	103.6	-
各種証明関係件数	件	58,912.0	56,874.0	51,203.0	90.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市条例・規則に基づき、市民生活にかかわる幅広い業務を行っている。鳴尾地域の市民の身近な窓口として利便性・必要性は高い。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	業務の性質上、目標の設定は困難。支所に求められる業務は年々増加しており、それを受け市民ニーズも多様化している。今後も利用者の需要は増えると予想される。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設管理に係る経費の継続的な上昇により、将来コストがやや増える見込み。受益者負担については、条例等に基づき適正に実施している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	施設の維持管理については外部委託を行っているが、窓口業務については個人情報保護の問題もあるため、慎重に検討する必要がある。職員の連携強化等更なる業務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		業務が複雑化・多様化する中で、今後もさらに質の高いサービスを提供するには、職員の研修や更なる連携・協力体制の構築・強化が必要不可欠である。また、多様化する各種業務を適正に執行するには、老朽化した施設の計画的な改修・修繕が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の連携と協力体制を強化し、市民サービスの向上に努める。</li> <li>・地域団体各々に応じた適切な支援を行う。</li> <li>・市民職員双方に、安全で快適な環境になるよう、施設の維持管理を適切に実施する。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き職員の連携と協力体制を進めるとともに、スキルアップを図り、効果的な配置を行い、市民満足度の高い窓口サービスを目指す。</li> <li>・各地域団体がより主体的な運営ができるよう支援、協働していく。</li> </ul>

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		鳴尾支所改修事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		710405						
担当部署		市民局 市民総括室 鳴尾支所											
主管課長等		廉沢 裕和			事業開始年度		平成24(2012)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市支所事務処理規則			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50
					目名	支所及び出張所費							
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	04	その他(市民局)										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	経年劣化が進んでいた高須市民センターの空調設備の改修工事を実施した。 鳴尾支所及び高須市民センターの建築物・設備の劣化を防止し良好な状況に保つため、適時・適切な保全を実施することにより、安全と機能の確保、建築物の長寿命化を図る。												
	対象	鳴尾支所及び高須市民センター建物全体											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	良好な施設保全を図り、支所利用者が安全快適に利用でき、また各施設が円滑に業務が行えるよう高須市民センターの空調設備の改修を実施した。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和3年度実施内容	高須市民センター(高須公民館、高須児童センター、高須分室)の空調設備改修工事を実施した。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	5,969	7,699	8,342	1,549							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0							
		その他事業費( )	5,969	7,699	8,342	1,549							
	正規職員人件費	B	4,214	4,224	8,181	8,326							
		正規職員従事者数	0.50	0.50	0.95	0.95							
	合計	(A + B) C	10,183	11,923	16,523	9,875							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	6,200	0							
		その他	0	7,699	0	1,549							
		一般財源	10,183	4,224	10,323	8,326							
	コスト調整額	D	227	235	474	474							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	227	235	474	474							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		10,410	12,158	16,997	10,349								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	良好な施設保全を図り、地域住民等利用者及び職員双方が安全に快適に利用できる環境を整える必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	今後も支所利用者の快適性・利便性を高めつつ一層のサービス向上を目指すため、老朽箇所の修繕に加え、フロア改修工事等適切な施設保全を図っていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	高須市民センターの受変電設備改修工事の実施。	鳴尾支所 1 階部分の照明LED化工事及びフロア改修工事に向けた詳細設計。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報																																																																																									
事務事業名		瓦木支所事業			作成年月日		令和 4年 6月30日																																																																																		
					事業番号		710406																																																																																		
担当部署		市民局 市民総括室 瓦木支所																																																																																							
主管課長等		山本 敦子			事業開始年度		昭和17(1942)年度																																																																																		
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市支所設置条例、西宮市支所事務処理規則、住民基本台帳法等			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50																																																																												
					目名		支所及び出張所費																																																																																		
		事業分類		112		ソフト事務法令等無																																																																																			
総合計画の体系	政策分野	07	その他																																																																																						
	施策分野	01	その他																																																																																						
	取組内容	04	その他(市民局)																																																																																						
事務事業の実施概要(PLAN・DO)																																																																																									
事業概要	昭和17年5月の本市と瓦木村の合併により、地域住民の利便性を確保するため設置された。																																																																																								
	対象	主に瓦木支所管内の市民																																																																																							
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	地域行政サービスの拠点として、地域住民の利便性の向上を図る。																																																																																							
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 施設維持管理業務																																																																																							
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 瓦木地区社会福祉協議会、高木地区社会福祉協議会、上甲子園地区社会福祉協議会、樋ノ口地区社会福祉協議会、瓦木地区民生委員・児童委員協議会、自治会等の管内地域団体等との連携																																																																																							
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 他支所及びアクト西宮ステーション																																																																																								
令和3年度実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>&lt;窓口受付件数(件)&gt;</th> <th>瓦木支所</th> <th>上甲SC</th> <th>合計</th> <th></th> <th>瓦木支所</th> <th>上甲SC</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.戸籍関係</td> <td>887</td> <td>60</td> <td>947</td> <td>9.年金関係</td> <td>287</td> <td>179</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>2.住民基本台帳関係</td> <td>1,992</td> <td>783</td> <td>2,775</td> <td>10.児童手当関係</td> <td>334</td> <td>222</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>3.印鑑登録関係</td> <td>609</td> <td>520</td> <td>1,129</td> <td>11.国民健康保険関係</td> <td>2,027</td> <td>969</td> <td>2,996</td> </tr> <tr> <td>4.在留関連</td> <td>93</td> <td>14</td> <td>107</td> <td>12.公金収納関係</td> <td>2,346</td> <td>-</td> <td>2,346</td> </tr> <tr> <td>5.各種証明関係</td> <td>11,969</td> <td>10,294</td> <td>22,263</td> <td>13.後期高齢者医療関係</td> <td>566</td> <td>199</td> <td>765</td> </tr> <tr> <td>6.住基カード関係</td> <td>93</td> <td>13</td> <td>106</td> <td>14.税務関係</td> <td>5,095</td> <td>721</td> <td>5,816</td> </tr> <tr> <td>7.マイナンバー関係</td> <td>4,368</td> <td>283</td> <td>4,651</td> <td>15.身障手帳受付関係</td> <td>71</td> <td>-</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>8.医療助成関係</td> <td>591</td> <td>354</td> <td>945</td> <td>16.その他(介護・埋火葬等)</td> <td>2,129</td> <td>588</td> <td>2,717</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(合計)</td> <td>33,457</td> <td>15,199</td> <td>48,656</td> </tr> </tbody> </table>									<窓口受付件数(件)>	瓦木支所	上甲SC	合計		瓦木支所	上甲SC	合計	1.戸籍関係	887	60	947	9.年金関係	287	179	466	2.住民基本台帳関係	1,992	783	2,775	10.児童手当関係	334	222	556	3.印鑑登録関係	609	520	1,129	11.国民健康保険関係	2,027	969	2,996	4.在留関連	93	14	107	12.公金収納関係	2,346	-	2,346	5.各種証明関係	11,969	10,294	22,263	13.後期高齢者医療関係	566	199	765	6.住基カード関係	93	13	106	14.税務関係	5,095	721	5,816	7.マイナンバー関係	4,368	283	4,651	15.身障手帳受付関係	71	-	71	8.医療助成関係	591	354	945	16.その他(介護・埋火葬等)	2,129	588	2,717					(合計)	33,457	15,199	48,656
	<窓口受付件数(件)>	瓦木支所	上甲SC	合計		瓦木支所	上甲SC	合計																																																																																	
1.戸籍関係	887	60	947	9.年金関係	287	179	466																																																																																		
2.住民基本台帳関係	1,992	783	2,775	10.児童手当関係	334	222	556																																																																																		
3.印鑑登録関係	609	520	1,129	11.国民健康保険関係	2,027	969	2,996																																																																																		
4.在留関連	93	14	107	12.公金収納関係	2,346	-	2,346																																																																																		
5.各種証明関係	11,969	10,294	22,263	13.後期高齢者医療関係	566	199	765																																																																																		
6.住基カード関係	93	13	106	14.税務関係	5,095	721	5,816																																																																																		
7.マイナンバー関係	4,368	283	4,651	15.身障手帳受付関係	71	-	71																																																																																		
8.医療助成関係	591	354	945	16.その他(介護・埋火葬等)	2,129	588	2,717																																																																																		
				(合計)	33,457	15,199	48,656																																																																																		
自治会、社会福祉協議会などの住民組織の連絡等に関すること。はり・きゅう・マッサージ施術費補助券(377件) 車いすの貸出、高齢者用交通安全杖の支給等福祉に関すること(38件) し尿処理券、粗大ごみ処理券の取り扱い(252件) (は、上記16.その他件数に含む) マイナンバー関係の内、マイナンバーカードの交付枚数 2,211枚																																																																																									
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)																																																																																									
コストの内訳(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算																																																																																			
	事業費	A	28,325	22,496	24,077	30,002																																																																																			
		うち会計年度任用職員人件費( )	9,335	13,383	13,743	16,326																																																																																			
		その他事業費( )	18,990	9,113	10,334	13,676																																																																																			
	正規職員人件費	B	84,270	90,805	94,732	96,404																																																																																			
		正規職員従事者数	10.00	10.75	11.00	11.00																																																																																			
	合計	(A + B) C	112,595	113,301	118,809	126,406																																																																																			
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	2,734	3,254	5,637																																																																																			
		県支出金	0	0	0	0																																																																																			
		地方債	0	0	0	0																																																																																			
		その他	9,897	9,161	8,157	7,817																																																																																			
		一般財源	102,698	101,406	107,398	112,952																																																																																			
	コスト調整額	D	8,243	8,756	6,807	6,807																																																																																			
	( )	(加算)減価償却費	3,703	3,703	1,318	1,318																																																																																			
		(加算)退職給与引当	4,540	5,053	5,489	5,489																																																																																			
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																																																																																				
トータルコスト(C + D) E		120,838	122,057	125,616	133,213																																																																																				



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
窓口受付件数	件	55,356.0	55,262.0	48,656.0	88.0	-
住民基本台帳関係件数	件	3,149.0	2,735.0	2,775.0	101.5	-
各種証明関係件数	件	27,394.0	25,914.0	22,263.0	85.9	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
		-	-	-	-	-	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
		-	-	-	-	-	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
		-	-	-	-	-	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市条例、規則等に基づく業務であり、地域住民の身近な窓口としての利便性が高い。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	業務の性格上、成果指標の設定は困難である。窓口業務では多様な手続きに対する相談を受ける等、市民のニーズに対して迅速かつ正確な処理が求められ、今後も増加すると予想される。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事務経費については常に節減に努めているが、施設の老朽化により修繕箇所が多く見込まれ、今後施設維持に係るコスト増の可能性はある。受益者負担については、条例で手数料が定められており適正に実施している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	外部委託については、個人情報保護の観点から慎重に検討を行っていく必要がある。業務改善については、職員誰もがすべての業務に精通するよう、事務の効率化を図り、市民サービス向上に努める。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		マイナンバーカードの普及に伴って証明書発行件数は減少傾向にある一方、様々な手続きが電子化することで、窓口での相談や問い合わせ件数は増加している。電子証明書やカード利用の処理についてもカードの普及に伴い増加傾向にある。地域に密着した支所であるという特性から、多様な相談業務は今後も増加していくことが予想される。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>多様化し増加する市民ニーズに対応できるよう、課内研修等を実施し、職員間で相互にスキルアップを図る。</li> <li>地域団体と連携を図り、地域課題への対応に努める。</li> </ul>	令和5年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民ニーズを迅速に察知し的確に対応できるよう常に最新情報を取得し職員間での共有を図る。</li> <li>地域団体と連携を図り、地域課題の対応に努める。</li> </ul>		

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		甲東支所事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		710408						
担当部署		市民局 市民総括室 甲東支所											
主管課長等		前田 充洋			事業開始年度		昭和16(1941)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市支所設置条例 西宮市支所事務処理規則 住民基本台帳法等			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50
					目名		支所及び出張所費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	04	その他(市民局)										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	甲東支所は、昭和16年2月の甲東村合併により、地域住民の利便性を確保するために設置された。平成8年10月からは、阪急甲東園駅と直結した複合施設「アプリ甲東(3階)」で業務を行っている。												
	対象	主に甲東支所管内の住民											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	地域行政サービスの拠点として、地域住民の利便性の向上を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 施設維持管理業務											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 甲東地区民生委員・児童委員協議会、甲東地区連合自治会等甲東支所管内の自治会、甲東地区社会福祉協議会などの地域団体と連携。											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 他支所・アクタ西宮ステーション												
令和3年度実施内容	<窓口受付件数(件)> 1. 戸籍関係 1,169      7. マイナンバー関係 5,626      13. 後期高齢者医療関係 1,187 2. 住民基本台帳関係 2,181      8. 医療助成関係 796      14. 税務関係 3,268 3. 印鑑登録関係 1,231      9. 年金関係 838      15. 身体障害者手帳関係 55 4. 在留関連 104      10. 児童手当関係 475      16. その他(介護・埋火葬等) 4,254 5. 各種証明関係 18,762      11. 国民健康保険関係 2,975 6. 住基カード関係 194      12. 公金収納関係 4,273      (合計) 47,388 ・自治会、社会福祉協議会などの住民組織の連絡等に関する事 ・地区民生委員・児童委員に関する事・期日前投票等選挙に関する事 ・はり・きゅう・マッサージ施術費補助券の交付に関する事(339件) ・車いすバンクによる車いすの貸出、高齢者用交通安全杖の支給等福祉に関する事(55件) ・尿処理券、粗大ごみ処理券の取り扱いに関する事(1,477件)(は、上記「16.その他」の件数に含む) ・農業委員会及び地区農会との連絡に関する事(参考)個人番号カードの交付枚数 2,299枚												
	事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)												
コストの内訳(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	40,227	33,633	34,535	38,633							
		うち会計年度任用職員人件費( )	6,050	11,309	11,836	13,904							
		その他事業費( )	34,177	22,324	22,699	24,729							
	正規職員人件費	B	98,175	100,688	100,933	102,802							
		正規職員従事者数	11.65	11.92	11.72	11.73							
	合計	(A + B) C	138,402	134,321	135,468	141,435							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	2,726	3,275	5,618							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	9,738	9,399	8,277	8,433							
		一般財源	128,664	122,196	123,916	127,384							
	コスト調整額	D	15,391	15,704	15,950	15,955							
	( )	(加算)減価償却費	10,102	10,102	10,102	10,102							
		(加算)退職給与引当	5,289	5,602	5,848	5,853							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		153,793	150,025	151,418	157,390								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
窓口受付件数	件	52,484.0	53,750.0	47,388.0	88.2	-
住民基本台帳関係件数	件	2,742.0	2,328.0	2,181.0	93.7	-
各種証明関係件数	件	22,479.0	22,007.0	18,762.0	85.3	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
		-	-	-	-	-	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
		-	-	-	-	-	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
		-	-	-	-	-	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	地域住民にとって身近な市の窓口である支所は、利便性に優れ、必要性は高い。市民生活に関わる幅広い業務を、条例、規則に基づき行っている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	業務の性質上、成果指標の設定は困難である。窓口業務の内容は、年々多様化しているが、今後も個々の職員がスキルアップを図り、満足度の高い市民サービスの提供に努める。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事務経費等コストの削減に努めているが、今後、施設維持管理に係る補修等の経費の増加が見込まれる。手数料については条例で定められており、受益者負担は適切に行われている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	窓口業務等の外部委託については、個人情報保護の観点から、慎重に検討する必要がある。限られた職員数で幅広い業務に対応する必要があるため、業務改善を図り、効率的な業務実施に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		各種証明の発行件数は減少傾向にあり、マイナンバーカード取得者の増加が要因の一つと思われる。一方、マイナンバーカードに関して、市民対応に要する時間は増えている。窓口で適切かつ効率的に市民対応ができる職員の育成、配置に努める必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	・職員の能力向上につなげるため、実務研修への参加や庁内外の情報の把握及び職員の連携の強化を行う。 ・市民が安心、快適に利用できるよう施設の維持管理に努める。	・引き続き支所業務に対応できる職員を育成する。 ・関係団体や関係部局と連携を図りつつ、地域課題への対応に努める。

注意事項	(1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。
------	---

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		甲東支所改修事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		710410						
担当部署		市民局 市民総括室 甲東支所											
主管課長等		前田 充洋			事業開始年度		平成28(2016)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市支所事務処理規則			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50
					目名		支所及び出張所費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	04	その他(市民局)										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	甲東センター(甲東支所、共同利用施設甲東センター、甲東ホール、中央図書館甲東園分室)の施設・設備を良好な状態に保つため、中長期修繕計画に基づき、適切な保全を実施し、安全の確保、施設の長寿命化を図る。										
対象・意図	対象	甲東センター建物全般									
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民の快適なセンター利用と、各施設の円滑な業務遂行のために、施設・設備の改修を行う。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和3年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アプリ甲東自動火災報知設備更新工事</li> <li>・アプリ甲東受変電設備(キュービクル)更新工事</li> </ul>										

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(単位:千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	事業費	A	2,104	-	5,208	35,538
うち会計年度任用職員人件費( )		0	-	0	0	
その他事業費( )		2,104	-	5,208	35,538	
B		2,949	-	2,411	2,366	
正規職員従事者数		0.35	-	0.28	0.27	
合計 (A + B) C		5,053	-	7,619	37,904	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	-	0	0
		県支出金	0	-	0	0
		地方債	0	-	0	26,200
		その他	0	-	0	0
	一般財源	5,053	-	7,619	11,704	
コスト調整額	D	159	-	140	135	
	(加算)減価償却費	0	-	0	0	
	(加算)退職給与引当	159	-	140	135	
	(控除)コスト対象外	0	-	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	5,212	-	7,759	38,039	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	公共建築物を良好な状態に保つため、適時・適切な保全を実施することにより、安全・機能の確保、施設の長寿命化を図ることができた。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	アプリ甲東開館後25年以上が経過し、今後も継続して施設の維持管理を行う必要がある。工事実施に際しては、アプリ甲東管理組合や他部局の施設と調整・連携し、工事が安全かつ円滑に施工できるよう努める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	(アプリ甲東) ・ エスカレーター市専有部更新工事 ・ エスカレーター共用部更新工事の一部負担 ・ 受変電設備共用部更新工事の一部負担	(アプリ甲東) ・ エレベーター共用部更新工事の一部負担 ・ 受変電設備共用部更新工事の一部負担

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		塩瀬支所事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		710411						
担当部署		市民局 市民総括室 塩瀬支所											
主管課長等		西原 直志			事業開始年度		昭和26(1951)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市支所設置条例、西宮市支所事務処理規則、住民基本台帳法 他			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50
					目名		支所及び出張所費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	04	その他(市民局)										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	昭和26年、塩瀬村が西宮市と合併され、地域住民の利便性を確保するため地域の拠点施設として塩瀬支所が設置された。平成2年には、地域住民の利便性の向上を図るため、各公共施設を設置した複合施設である塩瀬センターを建設し、塩瀬支所が中心となり、行政サービスを実施している。												
対象・意図	対象	主に塩瀬地域市民全般											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	地域行政サービスの拠点として、地域住民の利便性の向上を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 塩瀬センターに係る施設の維持管理業務												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 地区社会福祉協議会、地区民生委員・児童委員協議会、連合自治会等の地域団体との連携												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 各支所・アクタ西宮ステーション												
令和3年度実施内容	<窓口受付件数> 1. 戸籍関係 757      7. マイナンバー関係 4,331      13. 後期高齢者医療関係 913 2. 住民基本台帳関係 1,263      8. 医療助成関係 775      14. 税務関係(証明含む) 3,072 3. 印鑑登録関係 816      9. 年金関係 631      15. 身体障害者手帳関係 48 4. 在留関連 29      10. 児童手当関係 363      16. その他(介護・埋火等) 4,231 5. 各種証明関係 11,960      11. 国民健康保険関係 2,602      (合計) 34,114 6. 住基カード関係 134      12. 公金収納件数 2,189      (は上記「16. その他件数」に含む) ・はり・きゅう・マッサージ施術費補助券の交付(118件) ・車いすバンクによる車いすの貸出、高齢者用交通安全杖の支給等福祉に関すること。(35件) ・し尿処理券、粗大ごみ処理券の取り扱い(3,610枚) ・自治会、社会福祉協議会、地区民生委員・児童委員などの団体の連絡等に関すること。 ・期日前投票等選挙に関すること。 ・塩瀬センターの施設維持管理に関すること。(参考)個人番号カード交付件数 2,159枚												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	50,013	45,072	45,673	51,792							
		うち会計年度任用職員人件費( )	14,600	23,260	24,453	27,018							
		その他事業費( )	35,413	21,812	21,220	24,774							
	正規職員人件費	B	55,197	55,328	56,409	57,404							
		正規職員従事者数	6.55	6.55	6.55	6.55							
	合計	(A + B) C	105,210	100,400	102,082	109,196							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	2,791	2,992	5,558							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	5,550	5,072	4,515	5,121							
		一般財源	99,660	92,537	94,575	98,517							
	コスト調整額	D	28,127	28,232	28,421	28,421							
	(加算)減価償却費		25,153	25,153	25,153	25,153							
		(加算)退職給与引当	2,974	3,079	3,268	3,268							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		133,337	128,632	130,503	137,617								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
窓口受付件数	件	37,910.0	39,377.0	34,114.0	86.6	-
住民基本台帳関係件数	件	1,474.0	1,365.0	1,263.0	92.5	-
各種証明関係	件	14,534.0	13,736.0	11,960.0	87.1	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	法令に基づく業務であり、地域住民の身近な窓口で利便性が高い。本庁まで出向かなくても様々な手続きが出来るため、地域にとっての存在価値が大きい。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	業務の性質上、成果目標の設定は困難である。窓口業務は、戸籍・税務・国保・医療・年金等の届出、相談業務が多様化しており、専門知識による一体化した高度な窓口サービスが求められる。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事務経費については、節減に努めており、将来的にほぼ現状で推移すると考えられる。受益者負担については、手数料条例で定められており、適正である。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	施設維持に係る外部委託は実施済。窓口業務については、個人情報保護の観点から、慎重に検討していきたい。事務改善については、効率化及び情報の共有を図り、多様化する業務内容に対応する体制づくりを進めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		社会の複雑多様化に伴い、支所業務も年々複雑かつ多様化が進み、一件あたりの対応時間も長くなっている。支所ならではのワンストップ窓口を充実させるためには、各職員の対応能力や専門知識力の向上が必要とされる。さらなる窓口サービス向上のために、職員のスキルアップにより、窓口体制の充実を図っていく。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	職員のスキルアップを図るとともに効率的な配置を進める。加えて市民からの問い合わせを的確に把握し、迅速な対応を心掛ける。また地域課題についても、関係する部局と連携を図り、課題解決に取り組む。	引き続き職員のスキルアップを図るとともに、効率的な配置を進める。また、地域課題についても、関係する部局とより連携を図り、迅速な対応を心掛けて取り組んでいく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		塩瀬支所改修事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		710413						
担当部署		市民局 市民総括室 塩瀬支所											
主管課長等		西原 直志			事業開始年度		平成26(2014)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市支所事務処理規則			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50
					目名		支所及び出張所費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	04	その他(市民局)										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	塩瀬センターの建築物、設備の劣化を抑制し良好な状況に保つため、適時・適切な保全を実施することにより、安全・機能の確保、施設の長寿命化を図る。										
対象・意図	対象	塩瀬センター建物全体									
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民の快適なセンター利用と各施設が円滑な業務執行が行えるよう、センター施設や設備について大規模改修を行う。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										

令和3年度実施内容	塩瀬センター直流電源装置更新工事を実施した。										
-----------	------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(単位:千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
	事業費	A	26,817	4,375	5,026
うち会計年度任用職員人件費( )		0	0	0	0
その他事業費( )		26,817	4,375	5,026	9,768
正規職員人件費	B	3,792	3,801	3,875	3,944
	正規職員従事者数	0.45	0.45	0.45	0.45
合計	(A + B) C	30,609	8,176	8,901	13,712
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	9,700
	その他	22,174	0	0	0
	一般財源	8,435	8,176	8,901	4,012
コスト調整額	D	204	212	225	225
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	204	212	225	225
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト(C + D) E		30,813	8,388	9,126	13,937



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	公共建築物の劣化を抑制し、良好な状況を保つため、適時・適切な保全を実施することにより、安全・機能の確保、建築物の長寿命化を図ることができた。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	塩瀬センターは開館後約30年が経過し、建物の老朽化が進んでおり、今後も継続して大規模改修工事が必要である。また、当センターは塩瀬地区のサービス拠点としての役割を担う複合施設であるため、工事等実施に際し、入居する他施設と共同でスケジュール調整を行い、工事等が安全かつ円滑に施工できるよう努める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
		塩瀬センター防火シャッター更新工事

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報																																																			
事務事業名		山口支所事業			作成年月日		令和 4年 6月30日																																												
					事業番号		710414																																												
担当部署		市民局 市民総括室 山口支所																																																	
主管課長等		北原 克彦			事業開始年度		昭和26(1951)年度																																												
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市支所設置条例 西宮市支所事務処理規則 住民基本台帳法等	予算科目		会計	01	款	10	項	05	目	50																																							
			目名		支所及び出張所費																																														
		事業分類		112		ソフト事務法令等無																																													
総合計画の体系	政策分野	07	その他																																																
	施策分野	01	その他																																																
	取組内容	04	その他(市民局)																																																
事務事業の実施概要(PLAN・DO)																																																			
事業概要	<p>昭和26年、本市と山口村との合併により、地域住民への行政サービスの確保と利便性の向上を目的に設置。平成21年3月9日からは、山口地域の拠点となる山口センター1階において業務を開始し、平成21年4月からは、山口支所、山口ホール、山口保健福祉センター、山口老人いこいの家、山口児童センター、中央図書館山口分室、山口公民館の7つの機能を備えた複合施設として業務を行っている。</p>																																																		
対象・意図	対象	主に山口支所管内の市民																																																	
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	地域住民に対する行政サービスの拠点として、行政の利便性の向上と地域の課題解決のための調整を図る。																																																	
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 施設維持管理業務																																																		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 山口支所管内の地域活性化推進委員会、地区社会福祉協議会、地区民生委員・児童委員協議会、各地区自治会、及び連合自治会等の地域団体との連携																																																		
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 他支所、アクタ西宮ステーション																																																		
令和3年度実施内容	<p>窓口受付件数</p> <table border="1"> <tr> <td>1. 戸籍関係</td> <td>719</td> <td>7. マイナンバー関係</td> <td>3,830</td> <td>13. 後期高齢者医療制度関係</td> <td>815</td> </tr> <tr> <td>2. 住民基本台帳関係</td> <td>1,621</td> <td>8. 医療助成関係</td> <td>598</td> <td>14. 税務関係</td> <td>3,383</td> </tr> <tr> <td>3. 印鑑登録関係</td> <td>796</td> <td>9. 年金関係</td> <td>513</td> <td>15. 身体障害者手帳交付申請関係</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>4. 在留関連</td> <td>64</td> <td>10. 児童手当関係</td> <td>435</td> <td>16. その他(介護・埋火葬等)</td> <td>3,120</td> </tr> <tr> <td>5. 各種証明関係</td> <td>11,597</td> <td>11. 国民健康保険関係</td> <td>2,678</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 住基カード関係</td> <td>148</td> <td>12. 公金収納関係</td> <td>3,418</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>33,817</td> </tr> </table> <p>・自治会、社会福祉協議会などの住民組織の連絡等に関すること ・地区民生委員・児童委員に関すること          ・はり・きゅう・マッサージ施術費補助券の交付(71件)          ・車いすバンクによる車いすの貸出、高齢者用交通安全杖の支給等福祉に関すること(14件)          ・し尿処理券、粗大ごみ処理券の取り扱い(2,591枚) (は、上記16.その他件数に含む)          ・山口センター維持管理委託業務 19業務 (参考)個人番号カード交付枚数 1,970枚</p>									1. 戸籍関係	719	7. マイナンバー関係	3,830	13. 後期高齢者医療制度関係	815	2. 住民基本台帳関係	1,621	8. 医療助成関係	598	14. 税務関係	3,383	3. 印鑑登録関係	796	9. 年金関係	513	15. 身体障害者手帳交付申請関係	82	4. 在留関連	64	10. 児童手当関係	435	16. その他(介護・埋火葬等)	3,120	5. 各種証明関係	11,597	11. 国民健康保険関係	2,678			6. 住基カード関係	148	12. 公金収納関係	3,418							合計	33,817
1. 戸籍関係	719	7. マイナンバー関係	3,830	13. 後期高齢者医療制度関係	815																																														
2. 住民基本台帳関係	1,621	8. 医療助成関係	598	14. 税務関係	3,383																																														
3. 印鑑登録関係	796	9. 年金関係	513	15. 身体障害者手帳交付申請関係	82																																														
4. 在留関連	64	10. 児童手当関係	435	16. その他(介護・埋火葬等)	3,120																																														
5. 各種証明関係	11,597	11. 国民健康保険関係	2,678																																																
6. 住基カード関係	148	12. 公金収納関係	3,418																																																
				合計	33,817																																														
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)																																																			
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算																																													
	事業費	A	43,422	36,095	37,154	41,526																																													
		うち会計年度任用職員人件費( )	9,833	14,439	15,690	17,832																																													
		その他事業費( )	33,589	21,656	21,464	23,694																																													
	正規職員人件費	B	58,989	59,129	60,284	61,348																																													
		正規職員従事者数	7.00	7.00	7.00	7.00																																													
	合計 (A + B) C		102,411	95,224	97,438	102,874																																													
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	2,239	3,379	5,638																																													
		県支出金	0	0	0	0																																													
		地方債	0	0	0	0																																													
		その他	6,285	5,728	5,057	5,542																																													
		一般財源	96,126	87,257	89,002	91,694																																													
	コスト調整額 D		3,178	3,290	3,493	3,493																																													
	(加算)減価償却費		0	0	0	0																																													
(加算)退職給与引当		3,178	3,290	3,493	3,493																																														
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																																														
トータルコスト(C + D) E		105,589	98,514	100,931	106,367																																														

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
窓口受付件数	件	36,206.0	38,170.0	33,817.0	88.6	-
住民基本台帳関係件数	件	1,884.0	1,617.0	1,621.0	100.2	-
各種証明関係件数	件	14,358.0	13,778.0	11,597.0	84.2	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	山口支所は、条例や規則に基づく行政サービスを提供する重要な地域拠点として機能しており、地域住民にもっとも身近で不可欠な存在である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	成果指数の設定が困難である。事務の大半は窓口での手続き業務だが、各分野の業務(住基・マイナンバーカード・税務・医療・福祉等)は年々複雑多様化しており、様々な要望に対して網羅的に対応出来る知識と専門性が求められている。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	山口センター開設から10年以上が経過しており、今後は補修等維持管理経費の増大が見込まれている。受益者負担については、条例で定められた手数料が窓口で適切に徴収されている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	庁舎の施設維持管理は既に外部委託を行っている。窓口業務については、個人情報保護を第一に考え慎重に検討する必要がある。多様化する住民ニーズに対し効率的な予算執行が求められるため、更なる業務改善を行う。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		マイナンバーカードの普及等に伴い、証明書発行手数料は減少傾向にある。一方で、マイナンバー制度導入や各種業務の複雑多様化により、一件の窓口業務への所要時間は増加傾向にある。窓口の業務の専門性は年々複雑化することが予想されるため、職員一人一人が専門知識や対応力を日々向上させることが重要である。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの
		各職員の専門知識や対応力の強化で、市民サービスの向上を図る。従来から続く地域団体との良好な関係を維持し、地域課題解決のため令和4年度も密に連携を図っていく。10年以上が経過した庁舎の維持管理では、補修等の対応が必要な箇所の早期発見に努める。	職員の専門性の向上や、地域団体と連携協力を継続することで、地域住民が必要とする住民ニーズを提供できる身近な地域拠点として、サービスの向上に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報																														
事務事業名		アクタ西宮ステーション事業			作成年月日		令和 4年 6月30日																							
					事業番号		710415																							
担当部署		市民局 市民総括室 アクタ西宮ステーション																												
主管課長等		角石 成行			事業開始年度		平成16(2004)年度																							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市事務分掌条例 西宮市事務分掌規則 住民基本台帳法 等			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50																	
					目名		支所及び出張所費																							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無																								
総合計画の体系	政策分野	07	その他																											
	施策分野	01	その他																											
	取組内容	04	その他(市民局)																											
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)																														
事業概要	市民等からの平日時間延長及び土・日・祝日の窓口業務の実施要望を背景に、平成16年5月に開設された。																													
	対象	市民全般																												
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	地域行政サービスの拠点として、市民の利便性の向上を図る。																												
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 施設維持管理業務																												
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無																												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 各支所																													
令和3年度実施内容	・窓口受付件数 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>項目</th> <th>項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 戸籍関係 1,322</td> <td>6. 住基カード関係 378</td> <td>11. 国民健康保険関係 7,960</td> </tr> <tr> <td>2. 住民基本台帳関係 8,473</td> <td>7. マイナンバー関係 18,328</td> <td>12. 公金収納関係 6,784</td> </tr> <tr> <td>3. 印鑑登録関係 3,909</td> <td>8. 医療助成関係 2,993</td> <td>13. 後期高齢者医療関係 1,508</td> </tr> <tr> <td>4. 在留関係 80</td> <td>9. 年金関係 2,045</td> <td>14. 税務証明関係 15,105</td> </tr> <tr> <td>5. 各種証明関係 64,551</td> <td>10. 児童手当関係 1,610</td> <td>15. その他(介護・埋火葬等) 2,496</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>(合計) 137,542</td> </tr> </tbody> </table>									項目	項目	項目	1. 戸籍関係 1,322	6. 住基カード関係 378	11. 国民健康保険関係 7,960	2. 住民基本台帳関係 8,473	7. マイナンバー関係 18,328	12. 公金収納関係 6,784	3. 印鑑登録関係 3,909	8. 医療助成関係 2,993	13. 後期高齢者医療関係 1,508	4. 在留関係 80	9. 年金関係 2,045	14. 税務証明関係 15,105	5. 各種証明関係 64,551	10. 児童手当関係 1,610	15. その他(介護・埋火葬等) 2,496			(合計) 137,542
	項目	項目	項目																											
1. 戸籍関係 1,322	6. 住基カード関係 378	11. 国民健康保険関係 7,960																												
2. 住民基本台帳関係 8,473	7. マイナンバー関係 18,328	12. 公金収納関係 6,784																												
3. 印鑑登録関係 3,909	8. 医療助成関係 2,993	13. 後期高齢者医療関係 1,508																												
4. 在留関係 80	9. 年金関係 2,045	14. 税務証明関係 15,105																												
5. 各種証明関係 64,551	10. 児童手当関係 1,610	15. その他(介護・埋火葬等) 2,496																												
		(合計) 137,542																												
その他の内訳：介護関係(799件)、埋火葬許可証の交付(118件)、はり・きゅう・マッサージ施術費補助券の交付(376件)、高齢者用交通安全杖の支給(43件)、し尿処理券の取り扱い(631枚)、粗大ごみ処理券の取り扱い(529枚) (参考)個人番号カードの交付枚数 6,962枚 平日時間延長19:30まで・土日祝日 9:00～19:00(住民票、印鑑証明等発行業務に限定)																														
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)																														
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算																								
	事業費	A	49,742	52,733	52,217	62,381																								
		うち会計年度任用職員人件費( )	25,991	39,036	37,937	46,980																								
		その他事業費( )	23,751	13,697	14,280	15,401																								
	正規職員人件費	B	91,433	91,650	93,440	86,325																								
		正規職員従事者数	10.85	10.85	10.85	9.85																								
	合計	(A + B) C	141,175	144,383	145,657	148,706																								
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	9,784	15,011	22,762																								
		県支出金	0	0	0	0																								
		地方債	0	0	0	0																								
		その他	30,821	27,066	24,157	26,573																								
		一般財源	110,354	107,533	106,489	99,371																								
	コスト調整額	D	8,467	8,641	8,955	8,456																								
		(加算)減価償却費	3,541	3,541	3,541	3,541																								
		(加算)退職給与引当	4,926	5,100	5,414	4,915																								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																									
トータルコスト(C + D) E		149,642	153,024	154,612	157,162																									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
窓口受付件数	件	157,336.0	153,875.0	137,542.0	89.4	-
住民基本台帳関係件数	件	9,546.0	8,727.0	8,473.0	97.1	-
各種証明関係件数	件	82,352.0	74,143.0	64,551.0	87.1	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	周辺住民だけでなく、さまざまな地域住民の利用があり、利便性が高い。窓口業務は条例・規則等に基づき行っている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	業務の性質上、成果指標の設定は困難である。マイナンバーカードの申請や交付、電子証明書の更新手続き等の来庁者が増加しており、今後も良質な窓口サービスが求められる。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	ACTA西宮西館の長期修繕計画が見直されることがあれば負担金が増加する恐れがある。受益者負担については手数料条例により適切な割合である。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	個人情報保護の観点から、業務の外部委託は慎重に検討する必要がある。平日の時間外や土日祝日に業務を行い、市民サービスの向上に取り組んでいる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		コンビニ交付の増加に伴い、窓口受付件数は減少傾向にあるが、当課は平日の時間外や土日祝日に業務を行っていることに加え、マイナンバーカード関連業務の拡充によって利用者が増加しており、今後も市民ニーズは高まっていくと見込まれる。市民サービスを向上させる一方、コストを抑える必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	マイナンバー関係の手続きで来庁者が増加傾向にある。多様化していく業務に対して個人がスキルアップし、迅速に対応できる体制が必要。	令和4年度に引き続き、市民ニーズに対応するため、窓口体制の強化に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報																																																				
事務事業名		夙川市民サービスセンター事業			作成年月日		令和 4年 6月30日																																													
					事業番号		710416																																													
担当部署		市民局 市民総括室 アクタ西宮ステーション																																																		
主管課長等		角石 成行			事業開始年度		昭和52(1977)年度																																													
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市事務分掌条例 西宮市事務分掌規則 住民基本台帳法 等			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50																																							
					目名		支所及び出張所費																																													
		事業分類		112		ソフト事務法令等無																																														
総合計画の体系	政策分野	07	その他																																																	
	施策分野	01	その他																																																	
	取組内容	04	その他(市民局)																																																	
事務事業の実施概要(PLAN・DO)																																																				
事業概要	昭和52年10月、人口増加の著しい夙川地区の住民の利便性の向上を図るために開設された。																																																			
	対象	主に夙川地区周辺の市民																																																		
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	地域行政サービスの拠点として、市民の利便性の向上を図る。																																																		
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 清掃																																																		
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無																																																		
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 上甲子園市民サービスセンター																																																			
令和3年度実施内容	<p>・窓口受付件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>数</th> <th>項目</th> <th>数</th> <th>項目</th> <th>数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 戸籍関係</td> <td>221</td> <td>6. 住基カード関係</td> <td>54</td> <td>11. 国民健康保険関係</td> <td>853</td> </tr> <tr> <td>2. 住民基本台帳関係</td> <td>1,264</td> <td>7. マイナンバー関係</td> <td>1,005</td> <td>12. 公金収納関係</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>3. 印鑑登録関係</td> <td>1,164</td> <td>8. 医療助成関係</td> <td>582</td> <td>13. 後期高齢者医療関係</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>4. 在留関係</td> <td>15</td> <td>9. 年金関係</td> <td>266</td> <td>14. 税務証明関係</td> <td>1,259</td> </tr> <tr> <td>5. 各種証明関係</td> <td>20,764</td> <td>10. 児童手当関係</td> <td>289</td> <td>15. その他(介護・埋火葬等)</td> <td>937</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>(合計)</td> <td>29,178</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他の内訳：介護関係(261件)、埋火葬許可証の交付(91件)、はり・きゅう・マッサージ施術費補助券の交付(469件)、し尿処理券の取り扱い(13枚) 粗大ごみ処理券の取り扱い(103枚)</p>									項目	数	項目	数	項目	数	1. 戸籍関係	221	6. 住基カード関係	54	11. 国民健康保険関係	853	2. 住民基本台帳関係	1,264	7. マイナンバー関係	1,005	12. 公金収納関係	0	3. 印鑑登録関係	1,164	8. 医療助成関係	582	13. 後期高齢者医療関係	505	4. 在留関係	15	9. 年金関係	266	14. 税務証明関係	1,259	5. 各種証明関係	20,764	10. 児童手当関係	289	15. その他(介護・埋火葬等)	937						(合計)	29,178
項目	数	項目	数	項目	数																																															
1. 戸籍関係	221	6. 住基カード関係	54	11. 国民健康保険関係	853																																															
2. 住民基本台帳関係	1,264	7. マイナンバー関係	1,005	12. 公金収納関係	0																																															
3. 印鑑登録関係	1,164	8. 医療助成関係	582	13. 後期高齢者医療関係	505																																															
4. 在留関係	15	9. 年金関係	266	14. 税務証明関係	1,259																																															
5. 各種証明関係	20,764	10. 児童手当関係	289	15. その他(介護・埋火葬等)	937																																															
					(合計)	29,178																																														
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)																																																				
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算																																														
	事業費	A	6,760	6,761	6,990	7,587																																														
		うち会計年度任用職員人件費( )	3,152	3,456	3,477	3,562																																														
		その他事業費( )	3,608	3,305	3,513	4,025																																														
	正規職員人件費	B	43,399	43,502	44,352	45,135																																														
		正規職員従事者数	5.15	5.15	5.15	5.15																																														
	合計	(A + B) C	50,159	50,263	51,342	52,722																																														
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	35	16	0																																														
		県支出金	0	0	0	0																																														
		地方債	0	0	0	0																																														
		その他	7,833	7,672	6,804	5,871																																														
		一般財源	42,326	42,556	44,522	46,851																																														
	コスト調整額	D	3,834	3,917	4,066	4,066																																														
		(加算)減価償却費	1,496	1,496	1,496	1,496																																														
		(加算)退職給与引当	2,338	2,421	2,570	2,570																																														
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																																															
トータルコスト(C + D) E		53,993	54,180	55,408	56,788																																															

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
窓口受付件数	件	33,609.0	33,427.0	29,178.0	87.3	-
住民基本台帳関係件数	件	1,368.0	1,402.0	1,264.0	90.2	-
各種証明関係件数	件	23,543.0	23,672.0	20,764.0	87.7	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがややある	夙川地区の地域住民にとって、利便性が高い。窓口業務は、条例・規則等に基づいて行っている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	業務の性質上、成果指標を設定するのは困難である。今後も市民ニーズに対応するため、良質なサービスが求められる。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	受益者負担について、手数料条例に基づく適切な割合である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	個人情報保護の観点から、業務の外部委託は慎重に検討する必要がある。市民サービスの向上と事務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		マイナンバーカードの普及に伴い、窓口受付件数は減少傾向にある。夙川地区の地域住民にとって利便性の高い不可欠な市民サービスセンターとして、今後も市民サービスの向上を図る一方でコストを抑える必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの
		多様化していく業務に対して、個人がスキルアップし、迅速に対応できる体制が必要。	令和4年度から引き続いて市民ニーズに対応するため、窓口体制の強化に務める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名		非課税世帯等臨時特別給付金事業	作成年月日	令和 4年 6月30日							
			事業番号	310301							
担当部署		市民局 市民総括室 臨時特別給付金担当課									
主管課長等		中塚 和雄		事業開始年度	令和3(2021)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	令和3年度西宮市子育て世帯等臨時特別支援事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事務実施要綱	予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
			目名	社会福祉総務費							
		事業分類	114		個人給付						
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	01	地域福祉								
	取組内容	03	地域福祉の推進を支えるための仕組み・環境づくり								
事務事業の実施概要(PLAN・DO)											
事業概要	「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)を踏まえ「令和3年度の子育て世帯等臨時特別支援事業(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)に基づき、臨時特別給付金(1世帯10万円)を迅速かつ的確に支給するため実施した。										
対象・意図	対象	令和3年12月10日基準日において住民登録される令和3年度分住民税非課税世帯等									
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した市民が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、非課税世帯等に対し10万円を支給する。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) システム開発、印刷、受付・審査等を外部委託。										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 事業名 子育て世帯臨時特別支援事業 所管課 子育て手当課										
令和3年度実施内容	事業期間(令和4年1月~9月末)のうち、令和3年度(令和4年1月~3月末)で実施した内容 確認書発送件数 46,937世帯 確認書受付件数 40,615世帯 非課税申請書受付件数 808世帯 家計急変申請書受付件数 177世帯 総支給決定世帯数 37,371世帯 コールセンター状況 受電数29,734件 全体事業費6,477,778,000円(うち、2,601,371,000円繰越し) 令和4年1月~令和4年3月末までに、延8人が専任、兼務										
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)											
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算					
	事業費	A	-	-	3,875,750	2,601,371					
		うち会計年度任用職員人件費( )	-	-	0	0					
		その他事業費( )	-	-	3,875,750	2,601,371					
	正規職員人件費	B	-	-	4,306	8,764					
		正規職員従事者数	-	-	0.50	1.00					
	合計	(A + B) C	-	-	3,880,056	2,610,135					
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	-	3,970,007	2,601,371					
		県支出金	-	-	0	0					
		地方債	-	-	0	0					
		その他	-	-	0	0					
		一般財源	-	-	-89,951	8,764					
	コスト調整額	D	-	-	250	499					
	(加算)減価償却費	-	-	-	0	0					
		(加算)退職給与引当	-	-	250	499					
(控除)コスト対象外		-	-	0	0						
トータルコスト(C + D) E		-	-	3,880,306	2,610,634						



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
臨時特別給付金支給世帯数	世帯	-	-	37,371.0	-	10,551.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
臨時特別給付金給付率	単位	-	-	100.0	100.0	100.0	77.9
	%	-	-	77.9	-	最終目標年度	令和4年度
式・説明	臨時特別給付金給付率						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	コロナ禍での家計への緊急支援として、国が全国一律に実施したものである。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	給付開始直後の2ヶ月であるが、給付率は77.9%を達成している。
	市民ニーズの傾向	事業の性質上、把握は困難である	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	不可欠なものを除き、多くの業務を外部委託したことで、大きな業務負担軽減を行った。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	同上。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		確認書の未返送者等への対応として、引き続き令和4年度も事業を継続する。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	41 完了
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
		・ 勸奨通知を送付するなど、未申請者等への対応を実施。 ・ 令和4年度新規事業への対応。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	参画・協働推進事業		作成年月日	令和 4年 6月30日							
			事業番号	610101							
担当部署	市民局 コミュニティ推進部 市民協働推進課										
主管課長等	松野 歳之		事業開始年度	平成20(2008)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市参画と協働の推進に関する条例	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	07
			事業分類	112		企画費 ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進								
	施策分野	01	住民自治・地域行政								
	取組内容	01	地域力の向上								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	市民等が持つ豊かな知識及び経験をまちづくりに生かし、市民等と市がよりよい本市の姿を共に考え、その実現に向けて共に行動する地域社会を形成していくことを目的として、平成20年7月に制定した「西宮市参画と協働の推進に関する条例」の市民等への周知・啓発並びに条例の適切な運用に取り組む。										
対象・意図	対象	市民等（市民、市内在勤・在学者、市内で活動するもの、市内で事業を営むもの）									
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	市民等自らがまちづくりの主体と認識できる社会の形成									
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 例年、講演会開催に係る一部業務を外部委託している。 令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見送った。										
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 協働事業提案制度により6件の事業が実施された。										
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無										
令和3年度実施内容	1 市民向けの取組み ・「市民活動等に対する支援制度一覧」の作成、公表及び配布（連合自治会28団体、単位自治会443団体） 2 職員向けの取組み ・新人研修の開催（4月9日 参加者数34人） 3 条例関連の取組み ・意見提出手続（パブリックコメント）実施に係る支援・助言（12案件） ・協働事業提案制度による事業の実施（6事業） ・西宮市協働事業提案審査会の開催（6月7日） ・西宮市参画と協働の推進に関する条例評価委員会の開催（7月27日、2月8日） ・参画と協働の取組予定及び取組状況の公表 例年実施している以下の取組みについては、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見送った。 ・参画と協働のまちづくり講演（コミュニティ推進大会内での実施） ・参画協働研修（市職員向け）										
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算					
	事業費	A	1,644	989	1,421	5,957					
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0					
		その他事業費（ ）	1,644	989	1,421	5,957					
	正規職員人件費	B	17,191	17,232	17,052	16,213					
		正規職員従事者数	2.04	2.04	1.98	1.85					
	合計	(A + B) C	18,835	18,221	18,473	22,170					
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	395	107	108	3,310					
		一般財源	18,440	18,114	18,365	18,860					
	コスト調整額	D	926	959	988	923					
	(加算)減価償却費		0	0	0	0					
		(加算)退職給与引当	926	959	988	923					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0						
トータルコスト (C + D) E		19,761	19,180	19,461	23,093						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
「参画と協働のまちづくり」講演会参加者数	人	204.0	0.0	0.0	-	150.0
意見提出手続実施件数	件	6.0	9.0	12.0	133.3	6.0
協働事業提案制度の提案件数	件	9.0	11.0	6.0	54.5	16.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
パブリックコメントでの意見数	単位 目標	180.0	270.0	360.0	180.0	360.0
	件 実績	412.0	652.0	319.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市全体で提出された意見の件数					
協働事業実施件数	単位 目標	150.0	150.0	120.0	120.0	150.0
	件 実績	140.0	97.0	103.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市全体で協働事業を実施した件数 ( を除く )					
協働事業提案制度の事業実施件数	単位 目標	9.0	9.0	6.0	15.0	9.0
	件 実績	7.0	5.0	6.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	協働事業提案制度による事業の実施件数 (令和4年度に「コロナ課題解決型」を新設)					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	多様化・複雑化する市民ニーズや地域課題に対応するため、市民参画や市民との協働を通じて、市民が持つ豊かな知識や経験をまちづくりに生かすことが求められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	意見提出手続実施件数が令和2年度と比較し増加したのに対し、提出意見数は減少した。協働事業提案制度の事業実施件数については、依然新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、令和2年度と比較し微増となった。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	新型コロナウイルス感染症の影響により休止していた附属機関の再開及び協働事業提案制度の事業実施件数の増加に伴い、事業費は令和2年度と比較し増加しているものの、それ以外の費目については大きな変化はない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	例年、講演会開催に係る一部業務を委託しているが、その他については事務の性質上、外部委託の範囲を拡大することはできない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和2年度に休止した取組のうち、一部の取組は再開したものの、協働事業提案制度「自由提案型」の公募や、講演・研修等の啓発の取組は再開に至っていない。また、「西宮市行政経営改革前期実行計画」に基づき、今後更なる参画と協働の推進を図るため、西宮市参画と協働の推進に関する条例評価委員会を通じて、条例の検証等を行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
		令和4年度の検証結果を踏まえ、条例及び各取組の見直しに取り組む。

注意事項  
 ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		コミュニティ推進事業			作成年月日		令和 4年 6月30日							
					事業番号		610102							
担当部署		市民局 コミュニティ推進部 市民協働推進課												
主管課長等		松野 歳之			事業開始年度		昭和54(1979)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮コミュニティ協会補助金交付要綱、西宮市青少年地域活性化支援事業補助金交付要綱			予算科目		会計	01	款	10	項	05	目	48
					目名		地域振興費							
事業分類		113		補助金										
総合計画の体系	政策分野	06		政策推進										
	施策分野	01		住民自治・地域行政										
	取組内容	01		地域力の向上										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)														
事業概要	<p>・西宮コミュニティ協会は、住民の手による「新しい地域社会の創造」をめざし、また「コミュニティづくり」を推進するための全市の組織として、各地域への呼びかけや設立準備委員会での論議を経て、昭和54年8月に発足した。市は西宮コミュニティ協会の活動に要する経費に対し補助を行うなど、同協会の健全な発展と活動を促進するとともに、地域コミュニティ活動を支援する。</p> <p>・地域における青少年層により組織された団体(以下「青年団等」という。)が行う、地域への貢献や活性化に寄与する事業を支援することにより、次世代の担い手を育成し、もってコミュニティ活動の推進を図る。</p>													
	対象	直接の相手方：西宮コミュニティ協会、青年団等 間接の相手方：市民全般												
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	主として、地域情報誌『宮っ子』の発行等の活動を通じ、地域の情報の共有や住民同士の連帯と協調の精神をばくくみ、豊かな人間性あふれる地域コミュニティ社会の構築を目指す。また、青年団等の実施する事業を支援することで次世代の担い手を育成し、コミュニティ活動の活性化を図る。												
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金		・西宮コミュニティ協会に対し、同協会の主体事業である地域情報誌『宮っ子』の発行にかかる経費について補助を行う。 ・各地域の青年団等が地域活性化に向けて実施する事業に要する経費について補助を行う。										
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 西宮コミュニティ協会との協働により、地域情報誌『宮っ子』の発行や各種事業を実施している。												
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 青少年育成支援事業補助金(教育委員会 青少年育成課)												
令和3年度実施内容	西宮コミュニティ協会の支援 (1) 補助対象事業(西宮コミュニティ協会補助金：50,900,000円) ・地域情報誌『宮っ子』発行(共通版・各26地域版)発行：年6回、発行部数：1,117,165部 (2) 補助対象以外の西宮コミュニティ協会の主な実施事業 ・「声の宮っ子」発行(視覚障害者への音声テープの貸出し 36人 200巻) ・「コミュニティ協会賞」の表彰(地域活動の振興等、功績の優れた方を表彰 29人) ・研修活動の実施(理事研修会：書面開催) ・第46回にしのみや市民祭り(オンライン開催)への参画(「市民団体等紹介コーナー」に出展) ・各種助成事業の実施(地域コミュニティ懇談会、地域コミュニティ事業等の実施) 中止事業(新型コロナウイルス感染症の影響により中止した主な事業) ・コミュニティ推進大会、「宮っ子」ウォーキング 西宮市青少年地域活性化支援事業補助金 2件 100,000円 コミュニティ事業助成金 2,400,000円													
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)														
コストの内訳(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算								
	事業費	A	58,898	34,020	57,148	63,873								
		うち会計年度任用職員人件費( )	3,418	3,402	3,451	3,474								
		その他事業費( )	55,480	30,618	53,697	60,399								
	正規職員人件費	B	15,169	15,205	13,521	9,115								
		正規職員従事者数	1.80	1.80	1.57	1.04								
	合計	(A + B) C	74,067	49,225	70,669	72,988								
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0								
		県支出金	0	0	0	0								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	7,075	7,162	7,161	8,800								
		一般財源	66,992	42,063	63,508	64,188								
		コスト調整額	D	817	846	783	519							
	トータルコスト(C + D) E	(加算)減価償却費	0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	817	846	783	519								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト(C + D) E		74,884	50,071	71,452	73,507									

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画	
『宮っ子』1回あたりの発行部数	部	186,509.0	186,888.0	186,194.0	99.6	187,000.0	
コミュニティ推進大会参加者数	人	204.0	0.0	0.0	-	200.0	
宮っ子ウォーキング参加者数	人	592.0	0.0	0.0	-	500.0	

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
『宮っ子』の利用率	単位	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.8
	% 実績	-	-	72.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 市民意識調査で「よく読んでいる」及び「時々読んでいる」の回答者率(平成29年度は69.8%)							
世帯数に対する『宮っ子』の発行部数割合	単位	100.0	90.0	90.0	90.0	90.0	95.3
	% 実績	86.3	83.4	85.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 本市の全世帯数と発行部数を対比							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容		評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	参画・協働のまちづくりの推進や地域力の向上を図るうえで、コミュニティ活動の支援は必要不可欠である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	地域情報誌『宮っ子』について、令和3年度の市民意識調査で約73%の方が「読んでいる」と回答しており、地域情報の提供という趣旨を果たしている。令和3年度も新型コロナウイルスの影響により、指標の対象事業が中止となった。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	地域情報誌『宮っ子』について、編集及び配布ボランティアの負担軽減を目的にページ数の削減が行われ、印刷費等のコストが減額となった。令和2年度は新型コロナの影響で3回休刊となったが、令和3年度は予定通り6回発行された。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	地域コミュニティ推進のために結成された地域団体や青年団等への補助事業であるため、外部委託にはなじまない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後も持続可能な活動となるよう、安定的な担い手の確保(特に若い世代に参画してもらえような仕組み)について検討が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	
		協会の目指す「つながる地域」への具体的な取り組みについて、協会に検討・実施を促し、協会の活動が持続可能なものとなるようサポートする。	令和5年度以降で対応する予定のもの 令和4年度に検討・実施した内容を引き続きサポートする。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	市民祭り補助事業		作成年月日	令和 4年 6月30日							
			事業番号	610103							
担当部署	市民局 コミュニティ推進部 市民協働推進課										
主管課長等	松野 歳之		事業開始年度	昭和48(1973)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	にしのみや市民祭り協議会補助金交付要綱	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	48
			目名	地域振興費							
事業分類	113		補助金								
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進								
	施策分野	01	住民自治・地域行政								
	取組内容	01	地域力の向上								
事務事業の実施概要(PLAN・DO)											
事業概要	昭和48年9月西宮神社を会場として「第1回にしのみや市民祭り」が開催され、昭和50年に「にしのみや市民祭り協議会」が発足し、市民グループによるイベント実施やブース出展、企業等からの協賛など多くの市民や団体が参加する祭りとなった。市内の各種団体で構成される協議会により例年実施される同祭りに対し、市は補助金の交付及び事務局を設置することにより支援を行う。										
対象・意図	対象	市民全般(協議会)									
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	「にしのみや市民祭り」開催を通じて、わがまち西宮への郷土愛を育て、市民の生活文化の向上と産業の活性化を図る。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金 補助金名：にしのみや市民祭り協議会補助金 交付先：にしのみや市民祭り協議会 補助額：8,712,842円(令和3年度実績)										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 にしのみや市民祭り協議会(会員96団体)との協働により、にしのみや市民祭りを開催している。										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和3年度実施内容	第46回にしのみや市民祭り 新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインを活用した新たな形式により実施。 1. ステージイベントの開催 (実施日時)令和3年10月23日(土)11時00分~18時30分 (場所)アミティ・ベイコムホール、市民会館 (主な内容)開会セレモニー、市民ステージ、Dancing 甲子園、市民ライブ、子どもコーナーなど 子どもコーナーを除き無観客開催 イベントの様様をYouTube及びケーブルテレビで配信(YouTube再生回数:10,056回) 2. 特設ホームページの開設 (開設期間)令和3年10月18日(月)~令和4年3月31日(木) (主な内容)市民団体等紹介コーナー、みやたんオンラインクイズツアー、みんなでエール!宮っ子リモート大合唱、ハロウィン仮装フォトコンテスト、GPSアートコンテスト										
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)											
コストの内訳 単位(千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算						
	事業費 A	13,500	189	8,713	13,500						
	うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0						
	その他事業費( )	13,500	189	8,713	13,500						
	正規職員人件費 B	15,674	15,711	16,191	16,038						
	正規職員従事者数	1.86	1.86	1.88	1.83						
	合計 (A + B) C	29,174	15,900	24,904	29,538						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	29,174	15,900	24,904	29,538					
	コスト調整額 D	844	874	938	913						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
	(加算)退職給与引当	844	874	938	913						
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト(C + D) E	30,018	16,774	25,842	30,451							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
市民祭り協議会会員団体数	団体	100.0	100.0	96.0	96.0	100.0
協賛金	千円	4,285.0	0.0	3,300.0	-	3,700.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
祭り当日の参加人員数	単位	55.0	0.0	40.0	40.0	35.0
	千人	実績	33.0	0.0	14.0	-
式・説明	指標は開催当日の参加人員 令和3年度はオンライン開催のためYouTube再生回数					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市を代表する祭りの一つで、40年以上にわたり開催されており、市民・団体等にとって日頃の活動の成果を発表する場となっている。また、市民のコミュニティやふるさと西宮に対する意識等を育てる役割を担っている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	市民祭り開始以来初めてのオンライン開催であり、YouTube再生回数は各イベント合計で14,280回であった(ケーブルテレビの視聴者数は把握不可)。視聴者アンケートでは、「楽しかった」58.1%、「普通」32.6%という結果であった
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや低い	
コスト・負担	コストの節減度	かなり節減されている	開催方法の変更により、会場設営費や警備費等が大幅に縮減されたため、コロナ禍以前の現地開催時と比べてコストが一時的に低減している。今後の現地開催の再開により、コストの増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	にしのみや市民祭り協議会への補助事業であるため、外部委託になじまない。なお、特設ホームページ及びコンテンツの制作並びに動画配信等については、協議会が外部委託を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和3年度の市民祭りは、オンラインを活用した新しい形式での開催により、コロナ禍においても市民・団体等に活動成果の発表の場を提供することができたものの、参加型オンラインイベントでは応募数が少なく、十分な参加が得られたとは言い難い。また、オンラインでは祭りの雰囲気を感じられないとの意見も寄せられていた。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの
		3年ぶりとなる市民祭りの現地開催に向けて、にしのみや市民祭り協議会と連携し、感染症対策を始めとした必要な準備・調整を行う。	第50回及び市制100周年を迎える令和7年度市民祭りの開催方法や開催場所等について、にしのみや市民祭り協議会と検討を行っていく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	市民交流センター等管理運営事業		作成年月日	令和 4年 6月30日							
			事業番号	610104							
担当部署	市民局 コミュニティ推進部 市民協働推進課										
主管課長等	松野 歳之		事業開始年度	平成14(2002)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市市民交流センター条例	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	65
			目名	市民集会施設費							
事業分類	117		施設管理運営								
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進								
	施策分野	01	住民自治・地域行政								
	取組内容	01	地域力の向上								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	市民交流センターは、西宮・甲子園競輪の廃止に伴い、兵庫県自転車競技厚生事業団から競輪事業関連施設である厚生事業会館の譲渡を受け、市内にある公益活動を目的とする市民団体の交流を促進するとともに、市民の地域社会における相互の親睦及び文化活動の増進に寄与するため、平成14年8月1日に設置された。市民交流センターの管理運営は平成19年度より指定管理者が行っており、市民活動や自治会運営に関する相談業務・各種講座開催及び貸館業務を行っている。また、ボランティア活動を希望する市民に対し、公益を目的とする市民活動に参加するきっかけづくりを提供するため相談業務等を実施するほか、インターネットでも様々な情報提供を行っている。										
対象・意図	対象	市民・市民団体（市民交流センター）									
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	地域住民及び市民グループ・公益活動団体等の自主的な活動を支援する。また、市内のNPO・ボランティア活動の支援センターとしての役割をもつ施設とする。									
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（NPO等）	指定管理者制度を導入済（施設等の提供に係る関係事務及び市民活動団体への支援）									
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有	NPO等公益活動市民団体（以下「NPO等団体」という。）との協働により、NPO等団体の活動を広く市民に周知するための事業を実施している。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送った。									
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無										
令和3年度実施内容	1. 会議室使用状況 件数：4,916件、人数：47,352人（NPO等団体の利用件数：2,324件） 2. 市民活動の促進及びNPO等団体支援事業の実施 ・ 講座の開催（11回 参加者延139人） ・ 市民活動等に関する相談（相談件数177件） ・ NPO等団体への情報提供 ・ 協働コーディネート（ボランティア・協働相談90件、マッチング19件） 3. NPOと行政との協働会議 合同会議を1回開催（3月23日） 新型コロナウイルス感染症による影響 臨時休館（4月25日～5月11日）、夜間区分の使用中止（4月7日～4月24日、5月12日～10月21日）、活動内容に応じた使用制限及び定員制限・窓口等受付時間の短縮（随時）、NPO等団体との協働事業等の休止 使用料の減免状況 減免件数：2,412件 / 利用総件数：4,916件 減免額：4,418千円 / 収入額：2,047千円										
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位（千円）	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算						
	事業費 A	25,588	29,286	28,180	31,844						
	うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0						
	その他事業費（ ）	25,588	29,286	28,180	31,844						
	正規職員人件費 B	10,787	10,812	11,023	11,043						
	正規職員従事者数	1.28	1.28	1.28	1.26						
	合計 (A + B) C	36,375	40,098	39,203	42,887						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	3,259	2,174	2,152	2,540					
		一般財源	33,116	37,924	37,051	40,347					
	コスト調整額 D	17,061	17,082	17,119	17,109						
	(加算)減価償却費	16,480	16,480	16,480	16,480						
	(加算)退職給与引当	581	602	639	629						
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	53,436	57,180	56,322	59,996							



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比(%)	令和4年度計画
全館の年間利用件数	件	7,176.0	4,260.0	4,916.0	115.4	7,029.0
市民活動・ボランティア等の相談件数	件	642.0	382.0	267.0	69.9	500.0
市民・地域団体対象講座参加者数	人	180.0	144.0	139.0	96.5	180.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
全室年間稼働率	単位	80.0	70.0	55.0	55.0	70.0	72.3
	% 実績	64.7	44.2	50.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		利用件数 / 利用可能枠数 × 100					
NPO等団体年間利用率	単位	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	94.6
	% 実績	44.9	44.3	47.3	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		NPO等団体利用件数 / 全利用件数 × 100					
市民交流センターの利用者満足度	単位	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	103.0
	% 実績	84.6	87.5	92.7	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		利用者アンケートにおいて「大変満足」「満足」と回答した人の割合					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民活動団体等の活動や交流の場として、また、団体活動の支援・促進を図る施設として社会的ニーズが高い。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響により、全室年間稼働率及びNPO等団体年間利用率が目標に達しなかったものの、令和2年度実績は上回った。利用者アンケートでは高い満足度を得ている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	コロナ禍での休館及び事業の一部休止によりコストが一時的に低減しているため、将来コストの増加が見込まれる。受益者負担については、市の施設使用料指針に基づき、令和2年7月に施設使用料を改定した。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	指定管理者との協議を毎月実施し、適宜業務改善を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う施設の臨時休館等の影響はあるものの、令和2年度と比べて会議室等の利用件数及び稼働率は改善傾向にある。一方、市民活動等の相談件数は令和2年度と比べて減少している。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	
		令和5年度以降で対応する予定のもの	
新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じた適切な管理運営及び事業実施に努めるとともに、市民活動等に対する効果的な活動支援策を検討する。また、施設の利用促進及び利用者の利便性を図るため、施設予約方法の見直しを行う。		引き続き指定管理者と連携し、貸館機能及び市民活動等の効果的な支援の充実に努める。	

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	市民交流センター等改修事業		作成年月日	令和 4年 6月30日		
			事業番号	610105		
担当部署	市民局 コミュニティ推進部 市民協働推進課					
主管課長等	松野 歳之		事業開始年度	令和3(2021)年度		
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市事務分掌規則	予算科目	会計	01	
			目名	款	10	項
事業分類	222		施設等整備			
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進			
	施策分野	01	住民自治・地域行政			
	取組内容	01	地域力の向上			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	東山台コミュニティ会館の既存エレベーターの経年劣化に伴い、エレベーター更新工事を行うことで利用者の安全確保や利便性を図る。				
対象・意図	対象	東山台コミュニティ会館利用者			
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	東山台コミュニティ会館のエレベーターを更新することで、利用者が安全に施設を利用できる環境を整える。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和3年度実施内容	○東山台コミュニティ会館エレベーター更新工事 東山台コミュニティ会館の既存エレベーターの経年劣化に伴い、利用者の安全確保や利便性を図るため、エレベーター更新工事を実施した。				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	A	-	-	18,185	-
	うち会計年度任用職員人件費( )	-	-	0	-
	その他事業費( )	-	-	18,185	-
正規職員人件費	B	-	-	517	-
	正規職員従事者数	-	-	0.06	-
合計	(A + B) C	-	-	18,702	-
Cの財源内訳	国庫支出金	-	-	0	-
	県支出金	-	-	0	-
	地方債	-	-	16,300	-
	その他	-	-	0	-
	一般財源	-	-	2,402	-
コスト調整額	D	-	-	30	-
	(加算)減価償却費	-	-	0	-
	(加算)退職給与引当	-	-	30	-
	(控除)コスト対象外	-	-	0	-
トータルコスト	(C + D) E	-	-	18,732	-

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	エレベーターは高齢者や障害者等にとって施設利用にあたり必要な設備であり、また、老朽化に伴う安全性確保の観点からも必要な更新工事である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	市民交流センター(昭和48年建設)、東山台コミュニティ会館(平成3年建設)とも建設から相当期間経過していることから、計画的な改修工事が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	41 完了	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの
		予定なし。	施設の適切な維持管理に努め、必要に応じて改修を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	災害救助事業		作成年月日	令和 4年 6月30日							
			事業番号	560601							
担当部署	市民局 コミュニティ推進部 地域コミュニティ推進課										
主管課長等	宮後 賢至		事業開始年度	昭和38(1963)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市災害見舞金等支給条例	予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
			目名	社会福祉総務費							
事業分類	112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	06	防災・減災								
	取組内容	06	その他								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	市内において発生した災害により、その使用する住居又は店舗等が全焼、全壊若しくは流失、半焼若しくは半壊又は床上浸水の被害を受けた場合や災害による負傷や死亡者が発生した場合に見舞金、弔慰金を支給し、住居を失った市民に対しては、災害緊急救助施設の提供を行う。										
対象・意図	対象	市内で発生した災害により、使用する住居又は店舗等が全焼等した居住者等									
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	被災者に対し支援を行うことで早期復旧を促す。									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	令和元年度から神原緊急救助施設の清掃等について業務委託している。									
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無										
令和3年度実施内容	災害による見舞金の支給件数7件 (支給基準)・災害見舞金 ・全焼(全損)で1人世帯の場合45,000円、以降1人増すごとに15,000円、店舗等1戸につき45,000円 ・半焼(半損)で1人世帯の場合30,000円、以降1人増すごとに7,500円、店舗等1戸につき30,000円 ・床上浸水で1人世帯の場合15,000円、以降1人増すごとに5,000円、店舗等1戸につき15,000円 ・傷病見舞金 1人につき30,000円 ・死亡弔慰金 1人につき150,000円 (実績) ・災害見舞金 ・全焼(全損) 4件 240,000円 ・半焼(半損) 2件 60,000円 ・床上浸水 0件 0円 ・傷病見舞金 1件 30,000円 ・死亡弔慰金 2件 450,000円 ・神原緊急救助施設の使用件数 1件 ・毛布等の支給件数 毛布6枚、生活用品3セット										
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位(千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算						
	事業費 A	666	1,171	1,530	2,069						
	うち会計年度任用職員人件費 ( )	0	547	520	529						
	その他事業費 ( )	666	624	1,010	1,540						
	正規職員人件費 B	4,214	5,068	4,995	5,083						
	正規職員従事者数	0.50	0.60	0.58	0.58						
	合計 (A + B) C	4,880	6,239	6,525	7,152						
	Cの財源内訳										
	国庫支出金	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	4,880	6,239	6,525	7,152						
	コスト調整額 D	227	282	289	289						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
(加算)退職給与引当	227	282	289	289							
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	5,107	6,521	6,814	7,441							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
災害見舞金等支給件数	件	11.0	10.0	7.0	70.0	-
緊急救助施設利用人数	人	4.0	1.0	1.0	100.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	被災者の初期段階における生活支援を行う事業であり、必要性は高い。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	被災者に対する支援事業であり、目標設定や満足度の把握は困難である。
	市民ニーズの傾向	事業の性質上、把握は困難である	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	災害の予測は困難であるが、現状どおり推移するものと見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	災害緊急救助施設の清掃を令和元年度から委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		被災者支援として必要な業務であり、執行方法を見直し、より効率的に業務を遂行する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	災害見舞金等の支給、並びに有事の際の災害緊急救助施設への入居など、被災者支援を実施する。	引き続き、被災者支援を行い、土日や夜間の緊急対応のあり方を検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	市民集会施設等管理運営事業		作成年月日	令和 4年 6月30日							
			事業番号	610106							
担当部署	市民局 コミュニティ推進部 地域コミュニティ推進課										
主管課長等	宮後 賢至		事業開始年度	昭和34(1959)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立地区市民館条例、西宮市立共同利用施設条例、西宮市市民憩の家条例	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	65
			目名	市民集会施設費							
事業分類	117		施設管理運営								
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進								
	施策分野	01	住民自治・地域行政								
	取組内容	01	地域力の向上								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	地区市民館22館、共同利用施設10館、広田山荘の維持・管理運営を行っている。 地区市民館・・・本市住民の地域社会における相互の親睦及び文化活動の増進に寄与するために設置した施設 共同利用施設・・・公共飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律に基づく施設 広田山荘・・・市民の健全な娯楽及び休息等のため、その使用に供することを目的とした施設										
対象・意図	対象	市民全般（市民集会施設等の利用者）									
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	会議室・集会室等の管理・運営を通じ、自治会及び市民等の自主的な活動を支援する。									
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 地区市民館・・・指定管理者制度を平成18年度より導入 共同利用施設・・・民間業者に業務委託 広田山荘・・・指定管理者制度を平成19年度より導入										
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 地区市民館については地域住民を主体として構成された団体を指定管理者とし、施設を運用している。										
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無										
令和3年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設数（地区市民館22館・共同利用施設10館・広田山荘1館）</li> <li>地区市民館の会議室等使用状況・・・ 16,171件</li> <li>共同利用施設の会議室等使用状況・・・ 6,303件</li> <li>広田山荘の会議室等使用状況・・・ 2,195件</li> </ul> 外部委託業務の概要 地区市民館・共同利用施設・広田山荘の委託事業（広田山荘及び地区市民館は指定管理者制度を導入） 週3回、年153日間の施設清掃業務及び年3回の定期清掃業務 夜間機械警備業務、空調機の保守点検業務、自動ドアの保守点検業務 塵芥収集業務、自家用電気工作物点検業務、受水槽清掃業務 植木剪定業務（市民館6館・共同利用施設2館） エレベーター保守点検業務（市民館6館・共同利用施設4館）、害虫調査・防除業務 ・地区市民館の利用状況 利用総件数：16,171件 / 減免件数：7,104件 収入額：7,697千円 / 減免額：5,197千円										
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位（千円）	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算						
	事業費 A	179,481	186,859	185,403	243,978						
	うち会計年度任用職員人件費（ ）	2,247	2,084	2,156	2,285						
	その他事業費（ ）	177,234	184,775	183,247	241,693						
	正規職員人件費 B	8,848	10,221	11,196	11,218						
	正規職員従事者数	1.05	1.21	1.30	1.28						
	合計 (A + B) C	188,329	197,080	196,599	255,196						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	5,307	685	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	12,246	9,109	10,745	10,759					
		一般財源	176,083	182,664	185,169	244,437					
	コスト調整額 D	86,565	87,499	71,417	65,652						
	(加算)減価償却費	86,088	86,930	70,768	65,013						
	(加算)退職給与引当	477	569	649	639						
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	274,894	284,579	268,016	320,848							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
地区市民館の利用件数	件	21,498.0	14,077.0	16,171.0	114.9	-
共同利用施設の利用件数	件	8,777.0	5,724.0	6,303.0	110.1	-
広田山荘の利用件数	件	3,125.0	2,737.0	2,195.0	80.2	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
地区市民館の稼働率	単位 目標	35.0	35.0	35.0	-	35.0	55.7
	% 実績	26.1	19.1	19.5	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (会議室使用件数 / 会議室利用可能件数) × 100							
共同利用施設の稼働率	単位 目標	50.0	50.0	50.0	-	50.0	63.6
	% 実績	44.3	32.7	31.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (会議室使用件数 / 会議室利用可能件数) × 100							
広田山荘の稼働率	単位 目標	40.0	40.0	40.0	-	40.0	60.0
	% 実績	35.1	34.4	24.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (会議室使用件数 / 会議室利用可能件数) × 100							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民集会施設は、地域の親睦や交流のために利用されており、地域コミュニティの醸成や地域力の向上のために必要不可欠な施設である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	感染症拡大等の影響により、稼働率は減少している。利用件数は増加傾向であるが、開館日が令和2年度より増えたため、当面の稼働率は低くなっている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設の老朽化に伴い、工事や修繕といった維持管理経費が増加することが見込まれる。受益者負担については、施設使用料指針に基づき、定期的に見直すこととしている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	地区市民館は、地域住民で組織された運営委員会に指定管理しており、地域の特性に合わせた運営を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルスの感染拡大により、利用団体が活動を自粛した影響で利用件数が減少傾向にあるが、感染状況を考慮しながら適切に利用を促す必要がある。老朽化した施設に対して適宜工事や修繕を行い、適切な維持管理をする必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの感染状況を考慮しながら、利用者が活動しやすい施設運営を行う</li> <li>必要な工事や修繕を進め、利用者が安全に活動できるよう取り組む。</li> </ul>		引き続き、利用者が活動しやすい施設運営を行っていく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	船坂里山学校管理運営事業	作成年月日	令和 4年 6月30日	
		事業番号	610107	
担当部署	市民局 コミュニティ推進部 地域コミュニティ推進課			
主管課長等	宮後 賢至	事業開始年度	平成25(2013)年度	
法的根拠	市条例の実施義務有 西宮市立船坂里山学校条例	予算科目	会計 01	款 10 項 05 目 48
		事業分類	117	施設管理運営
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進	
	施策分野	01	住民自治・地域行政	
	取組内容	01	地域力の向上	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年3月末に閉校となった船坂小学校跡施設について、地域住民の交流の拠点施設として活用するとともに、豊かな自然環境や里山文化等の地域資源を活かしながら地域内外の人の交流及び地域の魅力発信を図る。</li> <li>平成28年度からは「西宮市立船坂里山学校条例」を制定し、施設名称を「西宮市立船坂里山学校」とした。また地域団体を指定管理者としたことで、地域が主体として、施設の管理運営を行っていく。</li> </ul>			
対象・意図	対象	直接の相手方：船坂地域住民 間接の相手方：市民全般		
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	船坂小学校跡施設を拠点として多様な魅力ある事業を実施し、地域内外の人の交流を活発にして地域の活性化及び魅力発信を図る。		
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	指定管理者制度を平成28年度より導入。	
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	地域住民を主体として構成された団体に施設の管理運営を委託している。	
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無		
令和3年度実施内容	<p>1. 船坂里山学校 利用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ランチルーム：(利用回数) 77回 (利用人数) 1,699人</li> <li>校舎棟：(利用回数) 92回 (利用人数) 1,518人</li> <li>運動場：(利用回数) 107回 (利用人数) 2,459人</li> <li>体育館：(利用回数) 437回 (利用人数) 12,313人</li> </ul> 使用料収入額：174,475円			
	<p>2. 船坂里山学校 減免状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減免件数：604件/利用総件数：713件</li> <li>減免額：1,801,075円</li> </ul>			
	<p>3. 活用事業の実施</p> 企画事業を年8回実施 参加者総数：485名			
	<p>4. 西宮めぐり</p> 市内小学校18校 参加者総数：2,195名			

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	17,092	14,323	17,632	15,024
うち会計年度任用職員人件費( )		0	0	0	0	
その他事業費( )		17,092	14,323	17,632	15,024	
正規職員人件費 B		1,264	1,520	1,722	2,016	
正規職員従事者数		0.15	0.18	0.20	0.23	
合計 (A + B) C		18,356	15,843	19,354	17,040	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	183	156	184	230
	一般財源	18,173	15,687	19,170	16,810	
D	コスト調整額 D	1,642	1,659	1,674	1,689	
	(加算)減価償却費	1,574	1,574	1,574	1,574	
	(加算)退職給与引当	68	85	100	115	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト(C + D) E	19,998	17,502	21,028	18,729	



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
検討会議等の開催回数	回	10.0	9.0	7.0	77.8	-
活用事業の参加者数	人	1,616.0	63.0	485.0	769.8	-
施設来場者数	人	20,893.0	20,651.0	20,101.0	97.3	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
稼働率	単位	20.0	20.0	20.0	-	25.0	32.0
	% 実績	15.1	6.8	8.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (施設利用件数 / 施設利用可能件数) × 100							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	当該施設は、地域住民の活動の場として活用されており、また地域以外の人との交流の場として、地域の魅力発信や活性化の役割を担っている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルスの感染状況の影響を受け、稼働率は令和2年度に引き続き目標を達成できなかった。
	市民ニーズの傾向	やや減ることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	老朽化した施設の補修に対応するため、今後コストが増加する可能性がある。受益者負担については、施設使用料指針に基づき、定期的に見直すこととしている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	平成28年度より指定管理者制度を導入しているが、委託の拡大等は困難である。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染拡大を受け、イベントの開催中止や稼働率の低迷などといった影響があった。当該施設は地域住民の交流はもとより地域に訪れた人との交流をも目的としているため、イベント等について感染対策を十分に行いながら慎重に開催を検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
		施設の利用を通して地域が活性化するように、指定管理者と引き続き協議を行っていく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		自治会活動支援事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		610108						
担当部署		市民局 コミュニティ推進部 地域コミュニティ推進課											
主管課長等		宮後 賢至			事業開始年度		平成26(2014)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市自治会等公益活動補償制度実施要綱			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	48
					事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	01	住民自治・地域行政										
	取組内容	01	地域力の向上										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>市内にある自治会等に関して連絡・調整等を行うとともに、下記事業を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治会・町内会の公益的な活動中の事故等を補償するため、自治会等公益活動補償制度を設けている。</li> <li>自治会・町内会への加入を促進するため、自治会加入促進チラシを窓口等で転入者等に配布している。</li> <li>自治会ガイドブック(加入促進編・設立編)を作成し、自治会・町内会に配布している。</li> <li>自治会・町内会の発足状況を把握するため、毎年7月に地域自治団体調査を行っている。</li> </ul>												
対象・意図	対象	市内にある自治会等											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>西宮市自治会等公益活動補償制度により、自治会・町内会の活動に参加された住民が安心して地域活動を行うことができるようにする。</li> <li>自治会加入率を増加させ、自治会活動を活性化させる。</li> </ul>											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 自治会等への加入促進のためのチラシは、事業者に印刷を委託している。自治会等公益活動補償制度では、市が保険代理店と契約を行い、被保険者を自治会・町内会としている。												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 市の施策と自治会の活動は密接に関係していることから、自治会等からの相談を受けたり必要な助言や調整を行ったりするなど連携している。												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和3年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会等からの相談等に対応するとともに、西宮市自治会等公益活動補償制度を以下のとおり実施した。</li> </ul> <p>【支給基準】</p> <p>(傷害補償)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>通院補償金 日額 2,000円</li> <li>入院補償金 日額 3,000円</li> <li>手術補償金 手術の種類に応じて、保険約款に従い支払われる</li> <li>死亡補償金 一時金 200万円</li> <li>後遺障害補償金 一時金最高200万円</li> </ul> <p>(損害賠償補償)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対人賠償 1人当たり1億円かつ1事故当たり5億円が限度額</li> <li>対物賠償 1事故当たり500万円かつ1期間当たり500万円が限度額</li> </ul> <p>【支給実績】</p> <p>支給件数 2件 (支給件数内訳 1件につき複数の補償金あり)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>通院・入院・手術補償金 1件 214,000円</li> <li>後遺障害補償金 0件 0円</li> <li>損害賠償補償 1件 179,000円</li> <li>合計 393,000円</li> </ul>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	1,556	4,206	4,016	5,020							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	2,369	2,254	2,293							
		その他事業費( )	1,556	1,837	1,762	2,727							
	正規職員人件費	B	8,427	10,981	11,282	10,079							
		正規職員従事者数	1.00	1.30	1.31	1.15							
	合計	(A + B) C	9,983	15,187	15,298	15,099							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	9,983	15,187	15,298	15,099							
	コスト調整額	D	454	611	654	574							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	454	611	654	574							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
	トータルコスト(C + D) E	10,437	15,798	15,952	15,673								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
自治会等公益活動補償制度の支給件数	件	6.0	6.0	2.0	33.3	-
自治会等公益活動補償制度の加入団体数	団体	455.0	456.0	456.0	100.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
自治会加入率	単位 目標	75.0	75.0	75.0	-	75.0	92.8
	% 実績	70.8	69.7	69.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 自治会加入世帯数 / 全市世帯数 × 100							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	自治会・町内会の役員の高齢化、担い手の不足など様々な問題があり、側面的な支援が必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	行政からの支援についての期待は高い。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや低い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	自治会等公益活動補償制度の保険料は、支払実績などにより増減が予想されるが、現状通りのコストで推移すると見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	自治会等に対して、自治会業務に関する講座の開催などを検討している。また、ホームページの開設に向けた支援についても検討を行う。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		自治会等が抱える諸問題(役員の高齢化や担い手不足等)について、行政による効果的な支援が求められている。自治会等の運営の負担軽減に向けた取り組みの一つとして、現状把握や庁内関係部署との連携を強化し、課題解決に向けての検討が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	自治会の現状の把握に努め、必要な支援を行っていく。また、自治会等の負担軽減に向けて、関係部署と連携を図る。	引き続き必要な支援を実施し、自治会等の活動が活性化するように有効な方法を検討していく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		地域コミュニティ集会施設整備補助事業			作成年月日		令和 4年 6月30日					
					事業番号		610301					
担当部署		市民局 コミュニティ推進部 地域コミュニティ推進課										
主管課長等		宮後 賢至			事業開始年度		昭和62(1987)年度					
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市地域コミュニティ集会施設整備助成要綱	予算科目		会計	01	款	10	項	05	目	65
			目名		市民集会施設費							
		事業分類		223		施設等整備(補助金)						
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進									
	施策分野	01	住民自治・地域行政									
	取組内容	03	コミュニティ拠点施設の有効活用									

事務事業の実施概要(PLAN・DO)

事業概要	自治会等が所有する集会施設を新築・改修等する場合において、その費用の一部を補助する。										
	対象	自治会・町内会									
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	コミュニティ活動の拠点となる集会施設を新設・維持等することより、当該地域の自治会活動の活性化を図る。									
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金		新築・購入の場合は、700万円を上限に工事費の2/3の補助 増改築工事の場合は、300万円を上限に工事費の2/3の補助							
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有		コミュニティ活動の拠点をつくり、地域コミュニティの活性化を図る。							
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									
令和3年度実施内容	新築・購入の場合は、700万円を上限に工事費の2/3の補助 増改築工事の場合は、300万円を上限に工事費の2/3の補助										
	・補助団体名 令和3年度 小松東町自治会、西宮すみれ台自治会  補助要件 敷地を確保していること。 新築・購入・増改築について、地域団体が負担すべき額を確保していること。 地先住民の同意が得られていること。										

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳(単位:千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	コストの内訳(単位:千円)	事業費 A	0	6,365	6,347	3,353
うち会計年度任用職員人件費( )		0	365	347	353	
その他事業費( )		0	6,000	6,000	3,000	
正規職員人件費 B		2,107	2,534	1,809	1,578	
正規職員従事者数		0.25	0.30	0.21	0.18	
合計 (A + B) C		2,107	8,899	8,156	4,931	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	2,107	8,899	8,156	4,931	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	114	141	105	90	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	114	141	105	90	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト(C + D) E	2,221	9,040	8,261	5,021	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
地域自主管理集会施設補助団体件数	件	0.0	2.0	2.0	100.0	1.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	既存の集会施設の老朽化に伴い、今後改修等の件数が増加する見込みである。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	惣川自治会	順次申請があった自治会等の集会施設の工事等に対し、補助を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市民集会施設等改修事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		610302						
担当部署		市民局 コミュニティ推進部 地域コミュニティ推進課											
主管課長等		宮後 賢至			事業開始年度		平成20(2008)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市事務分掌規則			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	65
					目名		市民集会施設費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	01	住民自治・地域行政										
	取組内容	03	コミュニティ拠点施設の有効活用										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	老朽化の著しい施設の外壁改修、屋上防水工事等について、中長期修繕計画等に基づき実施する。												
	対象	市民全般(市民集会施設等の利用者)											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	老朽化しているものや、使い勝手に問題のある設備の改修を行い、利用者の利便性・安全性を確保する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		工事の設計業務等を業者に委託。									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和3年度実施内容	大規模補修事業等による改修事業 ・神原公民館・市民館 外壁改修工事 16,601,850円 ・今津南保育所・市民館屋上防水外壁改修他工事他 5,724,614円 ・便所洋式化工事(平木市民館、浜甲子園センター) 2,692,250円 ・アプリ甲東自動火災報知設備更新工事負担金 2,024,660円 ・アプリ甲東受変電設備(キュービクル)更新工事負担金 221,760円												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	3,616	13,874	27,265	94,586							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0							
		その他事業費( )	3,616	13,874	27,265	94,586							
	正規職員人件費	B	6,320	6,335	11,798	9,903							
		正規職員従事者数	0.75	0.75	1.37	1.13							
	合計	(A + B) C	9,936	20,209	39,063	104,489							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	2,608	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	1,900	0	19,100	70,400							
		その他	0	11,266	4,202	12,257							
		一般財源	8,036	6,335	15,761	21,832							
	コスト調整額	D	341	353	684	564							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	341	353	684	564							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		10,277	20,562	39,747	105,053								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
改修工事等対象施設数	施設	5.0	5.0	5.0	100.0	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	施設の大規模改修工事について、中長期修繕計画等に基づき実施する。利用者の安全確保及び利便性向上のため、老朽化した施設の大規模改修工事は必須である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	老朽化した施設については、大規模改修工事を実施し施設を保全していく必要があり、財源確保のため基金等の活用を図る必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	各施設について、電気(配線等取替え)や機械設備(空調設備更新等)、建築(外壁改修等)について適切に工事を実施していく。	引き続き、施設の改修について、中長期修繕計画等に基づき実施する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		船坂里山学校改修事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		610304						
担当部署		市民局 コミュニティ推進部 地域コミュニティ推進課											
主管課長等		宮後 賢至			事業開始年度		平成25(2013)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市立船坂里山学校条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	48
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	01	住民自治・地域行政										
	取組内容	03	コミュニティ拠点施設の有効活用										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	老朽化した船坂里山学校の施設や設備等について、利便性の向上や利用者の安全を図るため、改修工事を実施する。												
	対象	船坂里山学校											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	老朽化している施設設備の改修等を行うことによって、利用者などの安全性を確保する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		工事の設計業務等を業者に委託。									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和3年度実施内容	実施実績なし。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	0	1,771	0	0							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0							
		その他事業費( )	0	1,771	0	0							
	正規職員人件費	B	1,011	845	1,120	613							
		正規職員従事者数	0.12	0.10	0.13	0.07							
	合計	(A + B) C	1,011	2,616	1,120	613							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	886	0	0							
		県支出金	0	885	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	1,011	845	1,120	613							
	コスト調整額	D	54	47	65	35							
	( )	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	54	47	65	35							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		1,065	2,663	1,185	648								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
改修工事実施数	数	0.0	1.0	0.0	0.0	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	老朽化した施設に対して、必要な工事を実施する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	工事等の予定はない。	必要に応じ、改修工事を実施していく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市民集会施設等整備事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		610303						
担当部署		市民局 コミュニティ推進部 地域コミュニティ推進課（施設整備）											
主管課長等		鈴木 智久			事業開始年度		平成28(2016)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市事務分掌規則			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	65
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	01	住民自治・地域行政										
	取組内容	03	コミュニティ拠点施設の有効活用										

事務事業の実施概要（PLAN・DO）

事業概要	未耐震施設の市民館を建替え、集会施設機能だけでなく地域の活動拠点となるよう整備を進める。									
	対象	市民全般（市民集会施設等の利用者）								
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	地域の活動拠点を整備し、地域コミュニティの醸成を図る。								
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 工事の設計業務を業者に委託								
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 施設の建設に関し、地域の代表者と市との検討会議を実施									
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無									
令和3年度実施内容	津門市民館									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料</li> <li>津門市民館指定避難場所看板作成設置業務 162,800円</li> <li>・使用料及び賃借料</li> <li>津門市民館賃借業務 14,441,048円</li> <li>・消耗品及び備品</li> <li>折りたたみ長机他 3,095,950円</li> </ul>									
令和3年度実施内容	大箇市民館									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料</li> <li>大箇市民館移転に伴う物品移動業務他 576,246円</li> <li>・工事請負費</li> <li>大箇市民館解体工事他 23,085,986円</li> </ul>									

事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）

コストの内訳	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
		事業費 A	2,180	4,582	41,362
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0
	その他事業費（ ）	2,180	4,582	41,362	3,227
B	正規職員人件費	5,478	5,068	8,698	10,429
	正規職員従事者数	0.65	0.60	1.01	1.19
合計（A + B） C		7,658	9,650	50,060	13,656
D	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	20,300	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,658	9,650	29,760	13,656
	コスト調整額 D	295	282	504	594
E	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	295	282	504	594
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト（C + D） E	7,953	9,932	50,564	14,250

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	未耐震施設を建替え、地域拠点を整備することは必要不可欠である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	北甲子園口市民館の図面作成等を進める。	未耐震施設の市民館の建替えを検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		地域防犯事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		580101						
担当部署		市民局 コミュニティ推進部 地域防犯課											
主管課長等		吉田 博郎			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	市民生活の安全の推進に関する条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	73
					事業分類		112		ソフト事務法令等無				
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	08	地域防犯・交通安全・消費者安全										
	取組内容	01	地域防犯の推進										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯に関する事業等の企画、調整及び推進</li> <li>・防犯灯設置事業の実施</li> <li>・防犯協会に対する補助金交付 地域安全対策事業 防犯協会が実施する防犯活動等に対する補助金</li> <li>・防犯カメラの保守管理等の実施</li> <li>・令和元年度より「安全・安心対策事業」から「地域防犯事業」に名称変更</li> </ul>												
	対象	市民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の防犯意識を高め、地域の防犯活動を促進し、犯罪のない「安全・安心なまちづくり」を推進する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 青パトの夜間パトロール E S C O 事業による防犯灯管理											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 安全・安心パトロール(青パト)や防犯キャンペーンなどで市民等と共にパトロール・啓発・広報活動を実施している。											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和3年度実施内容	防犯に関する事業等の企画、調整及び推進として、次のとおり行なった。 ・駅前や利用客の多い銀行、郵便局等で特殊詐欺防止のキャンペーンを実施。 ・特殊詐欺被害多発地域を巡回、各戸訪問し注意喚起を実施。 ・市内広報掲示板(176箇所)やさくらFM放送などで、防犯対策のPRを実施。 ・青色回転灯装備パトロール車両による「安全・安心パトロール(青パト)」及び広報活動を実施。 夜間の青パトを民間委託により実施。 防犯灯の管理をE S C O 事業委託により行なった。20,970基 防犯上必要な明るさを満たしていない箇所に防犯灯の新規設置を行なった。 防犯協会に対する補助金(地域安全対策事業)・西宮 3,175,000円 甲子園 2,100,000円 防犯カメラ設置事業で平成29年度から令和2年度にかけて設置した防犯カメラの保守管理等を行なった。 警察への防犯カメラ画像データの提供を行なった。(264件)												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	155,554	161,260	135,547	143,850							
		うち会計年度任用職員人件費( )	5,337	4,493	4,770	4,869							
		その他事業費( )	150,217	156,767	130,777	138,981							
	正規職員人件費	B	40,450	37,167	37,893	38,562							
		正規職員従事者数	4.80	4.40	4.40	4.40							
	合計	(A + B) C	196,004	198,427	173,440	182,412							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	196,004	198,427	173,440	182,412							
	コスト調整額	D	2,462	2,068	2,196	2,196							
	( )	(加算)減価償却費	283	0	0	0							
(加算)退職給与引当		2,179	2,068	2,196	2,196								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		198,466	200,495	175,636	184,608								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
青パト車によるパトロール回数	回	418.0	440.0	439.0	99.8	440.0
防犯カメラのデータ提供件数	件	127.0	217.0	264.0	121.7	300.0
防犯灯の新規設置数	箇所	69.0	60.0	43.0	71.7	48.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)	
市内刑法犯認知件数 (各年1月~12月)	単位 目標	3,700.0	3,650.0	2,840.0	2,370.0	3,000.0	123.0
	件 実績	3,865.0	2,913.0	2,439.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	対前年比で2.5%以上の減を目指す						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	特殊詐欺の被害は高い水準で推移している。市・警察・防犯協会と連携し、市民へ啓発するとともに特殊詐欺をはじめとした犯罪を減らすため「市民生活の安全の推進に関する条例」に基づき地域防犯活動の支援を行う必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	全国・県内の傾向と同じく、市内刑法犯認知件数は減少、特に該当犯罪は激減しているが、新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛が影響していると考えられる。ただし、特殊詐欺等についての施策が必要である。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや低い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	犯罪手口が多様化・巧妙化するなか、新たな防犯対策が求められる。既存事業の拡充や新規施策を行うとコストは増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	「市民生活の安全の推進に関する条例」に基づき、原則として市が主体となって行う事業である。既に夜間における青パトのパトロールや防犯灯の維持管理を委託しているが、施策の見直しに応じて委託範囲を見直すことは可能である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		子供や女性が巻き込まれる事件や事故の発生により、行政の支援への期待や地域のつながり、見守りによる地域防犯活動の重要性は高まっている。市民の防犯意識の向上を図り、地域防犯活動を促進することが必要であるものの、コミュニティ意識の低下や自治会役員の担い手不足等により、難しい場合もある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10   拡充	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	
		令和5年度以降で対応する予定のもの	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯上効果的な防犯灯の設置に取り組む。</li> <li>市と警察と防犯協会と連携し、地域防犯活動の充実を図る。</li> <li>特殊詐欺対策の施策を拡充させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯上効果的な防犯灯の設置に取り組む。</li> <li>市民の防犯意識の向上を図り、地域防犯活動の活性化を研究し推進する。</li> <li>継続して特殊詐欺対策の施策を充実させる。</li> </ul>	

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	戸籍住民基本台帳事業			作成年月日	令和 4年 6月30日
				事業番号	710401
担当部署	市民局 市民部 市民課				
主管課長等	中西 保美 / 安保 和徳			事業開始年度	大正14(1925)年度
法的根拠	法令の実施義務有	住民基本台帳法・戸籍法・出入国管理及び難民認定法・マイナンバー法	予算科目	会計 01	款 10 項 15 目 05
			目名	戸籍住民基本台帳費	
			事業分類	111	ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	07	その他		
	施策分野	01	その他		
	取組内容	04	その他(市民局)		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>明治4年に公布された戸籍法は、日本国民を登録しその国籍と親族身分関係を公に証明する制度である。住民基本台帳法は、昭和42年に施行され、住民に関する記録を正確かつ統一的行うことで、市民の利便性を向上させるだけでなく、国及び地方公共団体における各種行政事務の合理化に資することを目的としている。また、平成24年7月9日からは、外国人住民が住民基本台帳法の適用対象となり、それまでの外国人登録法が廃止されたことで、新たな在留制度が開始された。さらに平成27年10月には社会保障・税番号制度が導入され、平成28年1月から申請のあった市民にマイナンバーカード(個人番号カード)を交付しており、外国人住民を含めた市民の更なる利便性の向上と各種行政事務の効率化を図ることが期待されている。</p>				
対象	対象	市民全般			
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	住民登録に係る様々な制度を合理的かつ効果的に運用し、市民の利便性の向上を図る。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	国の法改正や制度改正等に対応するため、各種システムの改修・保守、運用機器の保守管理を委託している。同時に、マイナンバーカード交付関連及び郵送・分室等業務の一部についても民間事業者へ委託している。			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和3年度実施内容	<p>〔コンビニ交付・自動交付機を含む各種証明書発行通数〕・戸籍謄抄本等 75,911通 ・印鑑登録証明書 66,266通                  ・住民票の写し等 156,174通 ・諸証明等 12,952通 計 311,303通                  〔戸籍届出受付件数〕・出生届 2,639件 ・婚姻届 2,782件 ・離婚届 622件 計 12,234件                  〔住民異動届出件数〕・死亡届 3,772件 ・転籍届 962件 ・その他届 1,457件 計 12,234件                  〔在留関連届出件数〕・転入届 8,740件 ・転居届 4,163件 計 34,874件                  〔在留資格変更 16件 ・住居地変更 747件 計 1,165件                  〔総合窓口利用状況〕・利用者数 6,653人 ・再交付 21件 ・その他 9件 計 1,165件                  〔印鑑登録証発行枚数〕 10,007枚 〔補助簿閲覧〕 1,156通                  〔自動交付機証明書発行通数〕 10,983通 〔コンビニ交付証明書発行通数〕 88,378通                  〔住基カード関連届出件数〕 2,186件 〔マイナンバーカード関連届出件数〕 80,800件                  令和4年度予算事業費中繰越明許費10,956千円、令和4年度予算国庫支出金中繰越明許費8,228千円</p>				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
		事業費 A	419,595	621,664	677,948
	うち会計年度任用職員人件費( )	49,233	82,650	97,414	172,940
	その他事業費( )	370,362	539,014	580,534	689,179
	正規職員人件費 B	351,153	338,471	340,432	354,767
	正規職員従事者数	41.67	40.07	39.53	40.48
	合計 (A + B) C	770,748	960,135	1,018,380	1,216,886
Cの財源内訳	国庫支出金	151,762	399,484	399,552	496,042
	県支出金	500	517	494	494
	地方債	0	0	0	0
	その他	82,809	81,621	103,333	93,164
	一般財源	535,677	478,513	515,001	627,186
	コスト調整額 D	18,918	18,833	19,725	20,200
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	18,918	18,833	19,725	20,200
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	789,666	978,968	1,038,105	1,237,086

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
各種証明書発行通数	通	300,423.0	298,123.0	311,303.0	104.4	-
戸籍届出受付件数	件	12,525.0	11,713.0	12,234.0	104.4	-
住民異動届出件数	件	34,526.0	33,309.0	34,874.0	104.7	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
証明書自動交付率	単位 目標	11.4	12.7	19.0	25.0	-	-
	% 実績	11.2	14.4	20.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 自動交付機・コンビニ交付証明書発行枚数 / 証明書発行枚数 (自動交付機で発行する証明書のみ)							
マイナンバーカード交付率	単位 目標	19.8	24.3	49.2	80.7	-	-
	% 実績	19.4	32.7	48.4	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 マイナンバーカード (個人番号カード) 累積交付枚数 / 住民基本台帳人口 (累計)							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	マイナンバーカード交付率の上昇とともにコンビニ交付通数も増加傾向にある。マイナンバーカードの交付率は全国平均を約5%上回っているが、令和4年度末に向けて一層の交付促進に努める必要がある。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	マイナンバーカードの交付枚数の増に伴う事務費の増、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく住民基本台帳・戸籍附票・印鑑登録・戸籍システムの改修等のためコスト増が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	マイナンバーカードの交付関連業務、西宮浜及び越木岩公民館分室業務、及び証明書郵送交付業務は既に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		マイナンバーカードの交付拡大、システム標準化への対応等によりコストのほか、業務量も増加するため、業務の効率化及び職員の適切な配置に努める必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
標準化のためのシステム改修等を引き続き実施する。また、マイナポイント第2弾の実施により急増が見込まれるマイナンバーカードの申請に対応するため交付体制を強化する。		引き続きシステム標準化への対応をすすめるとともに令和6年度に予定されている戸籍の記載事項に読み仮名が追加されることへの準備を進める。また、電子証明書の更新業務が令和7年度以降に急増が見込まれることについて窓口体制等の検討を進める。

注意事項	(1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。
------	---

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		国民健康保険事務事業			作成年月日	令和 4年 6月30日							
					事業番号	350101							
担当部署		市民局 市民部 国民健康保険課											
主管課長等		鴛海 慎一			事業開始年度	昭和32(1957)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	国民健康保険法			予算科目	会計	02	款	05	項	05	目	05
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	05	医療保険・年金・医療費助成										
	取組内容	01	国民健康保険の特定健康診査の推進と収納率の向上										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>現行の国民健康保険法が昭和33年12月に制定され、翌34年1月に施行されたことから、すべての市町村は、昭和36年4月1日までに国民健康保険事業を行うことが義務付けられた。</p> <p>平成20年4月の後期高齢者医療制度等の医療制度改革に対応するため、大規模なシステム改修等の事務を行い、28年度には30年度の国民健康保険都道府県単位化及びシステムオープン化のためにシステム更新を実施した。</p> <p>平成21年度より、年金からの保険料特別徴収やコンビニ収納を開始、24年度よりマルチペイメントネットワークを利用した窓口での保険料の口座振替申請を可能にし、29年度には口座振替を原則化した。30年度より、納付催告等のコールセンター（25年度より実施）を市税と統合した。</p> <p>医療費の適正化を図り国保財政の健全な運営に資するため、平成21年度より診療報酬明細書の点検業務委託を開始し、22年度に柔整療養費支給申請書の点検業務委託を開始した。</p>												
	対象	国民健康保険被保険者											
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	国民健康保険被保険者に対し、保険料の適正な賦課、公正な徴収を行うことにより、国民健康保険事業の健全な運営を図ることで、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 国保システム保守業務、通知書等自動封入封緘業務、保険料電話催告業務、診療報酬明細書（レセプト）等点検業務ほか												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 国民健康保険運営協議会委員のうち2名を公募枠としている（令和4年度1名選出）												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 <保険料徴収事務について> 後期高齢者医療保険料徴収事務（高齢者医療保険課） 介護保険事業（高齢介護課）												
令和3年度実施内容	資格得喪の状況				保険料収入率の状況								
	（取得計）	16,337人	（喪失計）	17,992人	現年度	滞納繰越	計						
転入	2,556人	転出	2,471人	94.87%	25.16%	84.28%							
社会保険から離脱	11,366人	社会保険へ加入	8,214人										
生保廃止	187人	生保開始	368人										
出生	261人	死亡	575人										
後期高齢者離脱	6人	後期高齢者加入	4,339人										
その他	1,961人	その他	2,025人										
診療報酬明細書（レセプト）等点検業務 内容・縦覧点検件数 1,572,353件 過誤調整等の状況 158,082,877円 令和3年3月～令和4年2月の平均被保険者数：84,172人													
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	320,104	275,113	292,473	297,183							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	39,784	45,774	45,858	46,867							
		その他事業費（ ）	280,320	229,339	246,615	250,316							
	正規職員人件費	B	331,855	328,842	323,639	317,958							
		正規職員従事者数	39.38	38.93	37.58	36.28							
	合計	(A + B) C	651,959	603,955	616,112	615,141							
	Cの財源内訳	国庫支出金	18,484	31,755	188	0							
		県支出金	44,832	34,772	35,822	25,000							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	5	7	1							
		一般財源	588,643	537,423	580,095	590,140							
	コスト調整額	D	17,879	18,297	18,752	18,104							
	(加算)減価償却費			0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当		17,879	18,297	18,752	18,104						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E			669,838	622,252	634,864	633,245							



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
国民健康保険被保険者世帯数	世帯	57,111.0	56,517.0	56,233.0	99.5	-
国民健康保険被保険者数	人	86,989.0	85,185.0	84,034.0	98.6	-
窓口対応件数	件	47,323.0	39,676.0	37,672.0	94.9	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
国民健康保険料収入率	単位 目標	94.5	94.9	95.3	95.3	95.3	99.6
	% 実績	94.9	95.3	94.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 現年度分収納額 / 現年度分調定額							
被保険者 1 人当たり財政効果額	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	円 実績	1,976.2	1,796.7	1,878.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 レセプト点検による過誤調整金額 / 年間平均被保険者数							
第三者加害行為による損害賠償納付金収入額	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	千円 実績	45,487.0	65,651.0	41,733.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 第三者加害行為による損害賠償納付金の収入額							

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		保険料収入率は、今後も長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けることが考えられる。また、大規模な制度改革等が生じれば、システム改修費などの委託料が増加する可能性がある。

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
		未就学児に係る均等割保険料軽減措置などの制度改革等に適切に対応する。
		自治体システムの標準化などに対応するための作業を適切に行う。

注意事項  
 ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		保険給付事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		350102						
担当部署		市民局 市民部 国民健康保険課											
主管課長等		鴛海 慎一			事業開始年度		昭和32(1957)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	国民健康保険法			予算科目	会計	02	款	10	項	05	目	05
					目名		療養諸費						
事業分類		111		ソフト事務法令等有									
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	05	医療保険・年金・医療費助成										
	取組内容	01	国民健康保険の特定健康診査の推進と収納率の向上										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>現行の国民健康保険法が昭和33年12月に制定され、翌34年1月に施行されたことから、すべての市町村は、36年4月1日までに国民健康保険事業を行うことが義務づけられた。これにより、わが国は、昭和36年4月、すべての国民が何らかの医療保険制度の対象となる国民皆保険体制を確立した。本市においては、合併前の旧武庫郡鳴尾村において昭和18年11月から組合経営として国民健康保険事業が実施されており、その後村営移管を経て、32年10月1日より全市実施となった。</p> <p>国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して保険給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。平成30年度から国民健康保険の財政の責任主体が県に移り、市が行う保険給付の財源は県からの交付金で賄われている。</p>												
対象・意図	対象	国民健康保険被保険者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行い、健康を保持増進し、生活を安定させる。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和3年度実施内容	令和3年度国民健康保険給付状況												
	<p>保険給付費の状況 1,569,424件 総額 25,445,967,298円 1件当たり 16,214円 令和3年3月～令和4年2月の平均被保険者数 84,172人</p> <p>療養の給付等 1,517,080件 25,104,449,318円 療養費 52,344件 341,517,980円 高額療養費 90,064件 3,678,531,893円 高額介護合算療養費 132件 3,206,060円 出産育児一時金 254件 106,428,769円 葬祭費 517件 25,850,000円 移送費 0件 0円 医療付加金 50件 33,003円</p>												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	29,041,531	28,327,516	29,423,994	29,597,895							
		うち会計年度任用職員人件費 ( )	5,326	12,082	12,286	12,713							
		その他事業費 ( )	29,036,205	28,315,434	29,411,708	29,585,182							
	正規職員人件費	B	43,231	46,627	46,160	50,305							
		正規職員従事者数	5.13	5.52	5.36	5.74							
	合計 (A + B) C		29,084,762	28,374,143	29,470,154	29,648,200							
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0							
		県支出金		29,036,149	28,315,401	29,411,675							
		地方債		0	0	0							
		その他		56	33	33							
		一般財源		48,557	58,709	58,446							
	コスト調整額	D	2,329	2,594	2,675	2,864							
	( )	(加算)減価償却費		0	0	0							
		(加算)退職給与引当		2,329	2,594	2,675							
(控除)コスト対象外			0	0	0								
トータルコスト (C + D) E			29,087,091	28,376,737	29,472,829	29,651,064							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
国民健康保険給付状況 (件数)	件	1,651,319.0	1,479,968.0	1,569,424.0	106.0	-
国民健康保険給付状況 (総額)	億円	252.1	244.1	254.5	104.3	-
国民健康保険給付状況 (1件当り金額)	円	15,269.0	16,494.0	16,214.0	98.3	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	疾病、負傷、出産などに対して必要な保険給付を行う事業であり、目標の設定は困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	給付対象となる被保険者数が減少傾向にあり、それに伴い全体の医療費は減少が見込まれる。しかしながら、令和3年度は微減となったが、医療技術の高度化等により、診療一件当たりに係る医療費は今後も増加していく可能性が考えられる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	県が財政の責任主体となっている。本市においては医療費適正化対策事業により、事業費の抑制を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		被保険者数の減少により、医療費全体の減少が見込まれるが、医療技術の高度化等により、診療一件当たりに係る医療費は、増加していく可能性が考えられる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	引き続き適正な保険給付に努める。	引き続き適正な保険給付を行いつつ、制度改正等による事業見直しに適切に対応する。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		国民健康保険保健事業			作成年月日	令和 4年 6月30日							
					事業番号		350103						
担当部署		市民局 市民部 国民健康保険課											
主管課長等		鴛海 慎一			事業開始年度		平成20(2008)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	高齢者の医療の確保に関する法律			予算科目	会計	02	款	25	項	05	目	10
					目名		特定健康診査等事業費						
事業分類		111		ソフト事務法令等有									
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	05	医療保険・年金・医療費助成										
	取組内容	01	国民健康保険の特定健康診査の推進と収納率の向上										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、平成20年4月より医療保険者に対して、40歳以上の被保険者を対象とする、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診及び保健指導を行うことが義務付けられた。西宮市国民健康保険においても対象被保険者に対して実施している。</p> <p>特定健康診査によって抽出された特定保健指導対象者に対して、リスクに応じ、個々の生活習慣の改善に主眼を置いた保健指導を医師・保健師・管理栄養士等によって実施する。また、生活習慣病を含めた疾病の早期発見や重症化予防として、総合健康診断(人間ドック)受診費用の助成を行う。そのほか、医療費や診療内容の現状を把握し、被保険者の健康に対する意識や医療費に対するコスト意識を高め、医療費の適正化を図る事業を実施する。</p>												
対象・意図	対象	国民健康保険被保険者(特定健康診査・特定保健指導、総合健康診断は40歳以上を対象)											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣病の発症や重症化を予防し、被保険者の健康の保持増進及び将来的な医療費の伸びの抑制を図る</li> <li>被保険者の健康に対する意識や医療費に対するコスト意識を高め、医療費の適正化を図る</li> </ul>											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 健康診査及び保健指導(健康診査及び人間ドックは全部委託、保健指導は一部委託)												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無 保険者に実施が義務付けられた事業である。												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 後期高齢者医療健康診査事業(高齢者医療保険課) 健康診査・保健事業(健康増進課)、母子・成人保健事業(地域保健課)												
令和3年度実施内容	(特定健康診査) 1	(特定保健指導) 1	(生活習慣病重症化予防事業)										
	対象被保険者数 57,835人	2	対象者数 1,842人	指導延件数 415件									
	受診者数 20,394人		対象者発生率 9.0%										
	1 令和4年5月末現在 2 法定報告対象者:令和3年4月1日~令和4年3月31日に継続して資格があり、年度中に40~75歳(誕生日前日までの受診に限る)になる者(厚生労働大臣が定める者を除く)												
(人間ドック)	受診費用助成件数 2,474件	(医療費適正化リーフレット)	重複・頻回受診者、重複投薬者等を対象	送付件数 1,032件									
(ジェネリック医薬品差額通知)	送付件数 3,144件	後発医薬品に切り替えた際の利用差額が300円以上になる可能性のある人が対象											
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	296,504	283,993	290,269	364,023							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	414	722	723							
		その他事業費( )	296,504	283,579	289,547	363,300							
	正規職員人件費	B	10,955	8,109	10,679	18,755							
		正規職員従事者数	1.30	0.96	1.24	2.14							
	合計	(A + B) C	307,459	292,102	300,948	382,778							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	127,384	134,368	133,048	139,412							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	91,688	81,174	82,653	93,015							
		一般財源	88,387	76,560	85,247	150,351							
	コスト調整額	D	590	451	619	1,068							
	(加算)減価償却費	0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	590	451	619	1,068							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		308,049	292,553	301,567	383,846								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
特定健康診査受診者数 (5月31日現在)	人	21,397.0	20,482.0	20,394.0	99.6	-
特定保健指導利用者数 (5月31日現在)	人	819.0	835.0	800.0	95.8	-
医療費通知件数	件	274,204.0	266,246.0	268,310.0	100.8	303,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
特定健康診査実施率	単位 目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	58.8
	% 実績	35.9	34.6	35.3	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 受診者数 / 健診対象被保険者数 (令和3年度は令和4年5月末現在)							
特定保健指導実施率	単位 目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	-
	% 実績	46.1	37.1	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 保健指導終了者数 / 保健指導対象者 令和3年度の実績は未定							
特定保健指導減少率	単位 目標	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-
	% 実績	11.3	18.1	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (平成20年度特定保健指導対象者 - 当該年度特定保健指導対象者) / 平成20年度特定保健指導対象者							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ特定健康診査実施率を回復させるのは容易ではない。医療費抑制の取り組み効果が出るのも時間がかかる。一方で特定保健指導減少率については目標に近づきつつある。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	受診率の向上により、受診者数が増えるとコストは増大するが、医療費の抑制効果との関係を考慮する必要がある。人間ドック受診費用助成については、他市状況も参考に実施方法の見直しの検討が必要である。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	多くの事業を委託しているが、受診率向上や医療費適正化のため、より効果的な手法へ改善する必要がある。また、がん検診などと同時受診が可能となるように努める。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		目標達成のために効果的な手法を用いて特定健診受診者を増加させる必要がある。人間ドック受診費用助成については市民ニーズやコスト、助成手法、受益者負担等を踏まえた検討が必要である。医療費適正化については、被保険者の意識向上などに効果的な方法に取り組む必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
県と連携した受診動奨を継続するとともに、ナッジ理論や個人へのインセンティブを活用した特定健診受診率向上への取り組みを引き続き実施する。		引き続き「保健事業実施計画(データヘルス計画)」及び「特定健康診査等実施計画」に基づく事業を実施するとともに、受診率の向上、被保険者の健康保持増進及び医療費適正化のため適切な事業実施に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報							
事務事業名	国民年金事務		作成年月日	令和 4年 6月30日			
			事業番号	350301			
担当部署	市民局 市民部 医療年金課						
主管課長等	阪口 康宏		事業開始年度	昭和36(1961)年度			
法的根拠	法令の実施義務有	国民年金法	予算科目	会計 01	款 15	項 05 目 15	
			目名	国民年金費			
事業分類	111		ソフト事務法令等有				
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生				
	施策分野	05	医療保険・年金・医療費助成				
	取組内容	03	国民年金制度の啓発				
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)							
事業概要	<p>国民年金制度は、日本国内に住む20歳以上60歳未満のすべての人が加入して、社会全体で支え合う公的な制度であり、老齢、障害又は死亡時に所得保障として年金を支給する。被保険者(加入者)は職業などの種類により、第1号被保険者から第3号被保険者の3種類に区分される。日本年金機構が主体として行っている事業であるが、第1号被保険者の加入届や転入届、学生納付特例の申請、保険料の免除申請などは市が取り扱う(法定受託事務)。</p> <p>平成28年11月に「公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律」(改正年金機能強化法)が成立し、平成29年8月より老齢年金の受給資格期間が25年から10年に短縮された。令和元年10月に消費税増税に伴い、年金生活者支援給付金が開始された。</p>						
対象・意図	対象	国民年金第1号被保険者					
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	国民年金制度として老齢、障害、遺族基礎年金等により、国民生活の安定がそこなわれることを防ぎ、健全な国民生活の維持・向上に寄与するため、市民(被保険者)に一番近い行政の窓口として、国民年金の各種届出・申請を受付し、市民の利便性を向上させる。					
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営						
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無						
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無						
令和3年度実施内容	<p>1、市の主な法定受託事務</p> <p>(1)国民年金第1号被保険者の加入届、転入届の受付・進達</p> <p>(2)保険料免除、納付猶予、学生納付特例申請の受付・審査・進達</p> <p>(3)裁定請求書(老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金等)の受付・審査・進達</p> <p>(4)年金手帳の再交付申請等の受付・進達</p> <p>(5)老齢福祉年金関係諸届の受付・進達</p> <p>(6)国との協力・連携事務として、年金相談や年金制度のPRの実施</p> <p>2、被保険者異動届受付件数 6,958件 5、学生納付特例進達件数 1,807件</p> <p>3、裁定請求書進達件数 213件 6、年金手帳再交付申請等進達件数 115件</p> <p>4、免除等申請進達件数 4,418件</p>						
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)							
コストの内訳(千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算		
	事業費 A	22,078	19,294	20,770	22,015		
	うち会計年度任用職員人件費( )	16,155	17,156	18,594	18,886		
	その他事業費( )	5,923	2,138	2,176	3,129		
	正規職員人件費 B	59,158	50,260	49,002	51,795		
	正規職員従事者数	7.02	5.95	5.69	5.91		
	合計 (A + B) C	81,236	69,554	69,772	73,810		
	Cの財源内訳	国庫支出金	65,322	62,616	66,150	62,635	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	15,914	6,938	3,622	11,175	
		コスト調整額 D	3,187	2,797	2,839	2,949	
		(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	3,187	2,797	2,839	2,949		
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0		
	トータルコスト(C + D) E	84,423	72,351	72,611	76,759		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
窓口受付件数	件	18,501.0	9,574.0	7,883.0	82.3	-
電子メールによる相談件数	件	39.0	72.0	53.0	73.6	-
広報紙掲載回数	回	3.0	3.0	3.0	100.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
各種届出・請求・申請等進達件数	単位	-	-	-	-	-
	件	30,277.0	16,215.0	13,511.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	各種届出・請求・申請等進達件数の合計					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	事業の性質上、成果目標等の設定は困難である。市民の年金受給権確保のため、適切に事務を進めている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	日本年金機構はマイナンバーを活用した情報連携を進めている。各種届出が省略できるようになり、市の受付件数も減少している。それに伴う事務量の減少のため、令和2年度より従事職員数を減らしている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	業務委託については、届出数の減少を考慮し、検討する必要がある。現在は、相談者に適切に対応するため、専門的知識、経験を持つ社会保険労務士を会計年度任用職員として雇用し、効果的かつ効果的な事務運営を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		厚生労働省及び日本年金機構と緊密に連携、協力し、市民の年金受給権確保につながるよう努める必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの
		市民の年金受給権を確保するため、パンフレットや広報誌などで制度の周知徹底を実施する。また、市民が来庁せずに郵送が可能な手続きについては、ホームページ等で積極的に案内する。	市民の年金受給権を確保するため、引き続きパンフレットや広報誌などで制度の周知徹底を実施する。また、厚生労働省並びに日本年金機構との協力を一層努めていく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		外国人等障害者・高齢者特別給付等事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		350302						
担当部署		市民局 市民部 医療年金課											
主管課長等		阪口 康宏			事業開始年度		平成6(1994)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市外国人等障害者特別給付金支給要綱・西宮市外国人等高齢者特別給付金支給要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	12
					目名		特別給付費						
		事業分類		115		扶助費							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	05	医療保険・年金・医療費助成										
	取組内容	03	国民年金制度の啓発										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>国民年金制度は、国内に居住するすべての日本国民を対象として昭和36年4月に発足したが、外国籍の方や長期間海外に滞在していた日本人は加入できない制度であった。その後、昭和57年1月に国民年金法が改正され、これらの人も加入できるようになった。しかし、既に高齢や重度の障害の方は年金受給資格を満たすことができず、制度的無年金者が存在することとなった。</p> <p>西宮市では、制度上の理由から無年金となっている外国籍障害者・高齢者等に対して、平成6年度から重度障害者特別給付金、平成8年度から高齢者特別給付金の支給を実施している。平成10年度からは兵庫県においても助成金制度が発足し、市の給付金に加算し支給することになった。重度障害者特別給付金は、平成20年度から中度障害者にも支給対象を広げ、名称を障害者特別給付金に変更している。平成22年度からは、障害基礎年金、老齢福祉金に倣った併給を実施している。</p>												
	対象	西宮市に居住する制度的無年金外国籍障害者・高齢者等											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	本来、制度的無年金外国籍障害者・高齢者等は、国の年金制度等で救済すべきものである。国において法整備が図られるまでの間、日本人が受ける無拠出の年金制度(障害基礎年金・老齢福祉年金)に準じた金額の給付金を支給する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和3年度実施内容	1、支給月額	障害者特別給付金 令和3年4月現在 (重度)81,342円 (中度)32,537円 高齢者特別給付金 令和3年4月現在 33,340円											
	2、年度末受給権者	障害者特別給付金 (重度)5人 (中度)0人 高齢者特別給付金 1人											
	3、その他	生活保護・所得制限超過者等は支給対象外。公的年金受給者は支給制限有。											
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	7,163	5,534	5,162	7,070							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0							
		その他事業費( )	7,163	5,534	5,162	7,070							
	正規職員人件費	B	6,742	6,758	6,459	6,135							
		正規職員従事者数	0.80	0.80	0.75	0.70							
	合計	(A + B) C	13,905	12,292	11,621	13,205							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	3,559	2,747	2,561	3,328							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	10,346	9,545	9,060	9,877							
	コスト調整額	D	363	376	374	349							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	363	376	374	349							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		14,268	12,668	11,995	13,554								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
新規申請件数	件	0.0	0.0	0.0	-	-
現況届受付件数	件	13.0	7.0	6.0	85.7	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
受給権者	単位	-	-	-	-	-
	人	9.0	6.0	6.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	年度末の外国人等障害者・高齢者特別給付金受給権者					
支給額	単位	-	-	-	-	-
	千円	7,141.0	5,517.0	5,145.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	外国人等障害者・高齢者特別給付金総支給額					
外国人等障害者(重度)特別給付金月額	単位	-	-	-	-	-
	円	81,260.0	81,426.0	81,342.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	制度上の無年金者は国の法整備、年金制度等で解決すべきことであるが、それまでの市民間の日本人・外国人格差の是正として制度を設けている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	外国人等高齢者特別給付金は、大正15年4月1日以前に生まれた人、外国人等障害者特別給付金は、昭和57年1月1日以前に20歳に達していることが条件であることから、受給者数は年々減少する傾向がある。
	市民ニーズの傾向	減ることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	かなり節減されている	受給者数の減少に伴い、支給総額は減少する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在より低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	台帳管理及び支給通知等の機械処理を行い、業務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		制度的無年金者の救済は、国において解決すべきである。国に要望するとともに、県に対して国民年金制度に倣った併給の実施を求めていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	外国人等高齢者及び障害者特別給付金における未申請者が無いようPRを実施する。また、国に年金制度等での解決を要望するとともに、県に対して、国民年金制度に倣った併給の実施を求める。	引き続き、未申請が無いようパンフレットや市政ニュース等でのPRを実施する。さらに、国へ年金制度等での解決を要望するとともに、県に対しても国民年金制度に倣った併給の実施を求めていく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報																																				
事務事業名		医療費助成事業			作成年月日		令和 4年 6月30日																													
					事業番号		350401																													
担当部署		市民局 市民部 医療年金課																																		
主管課長等		阪口 康宏			事業開始年度		昭和46(1971)年度																													
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市医療費助成条例、西宮市高齢障害者医療費助成要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	20																							
					目名		医療福祉費																													
事業分類		115		扶助費																																
総合計画の体系	政策分野	03		福祉・健康・共生																																
	施策分野	05		医療保険・年金・医療費助成																																
	取組内容	04		市独自の医療費助成制度の運営																																
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)																																				
事業概要	福祉医療費助成制度は、支援を必要とする方に対して保険診療でかかった自己負担を軽減することを目的とした兵庫県と市町との共同事業である。高齢者、乳幼児等、子供、母子家庭等、障害者を対象として実施しており、本市では、県の定める所得制限基準や助成内容に乗せを行っている。 令和3年7月から乳幼児等医療費助成制度の所得制限を見直し、所得基準額以上の世帯の児童への医療費自己負担額の一部助成を小学3年生まで拡充した。また、全ての福祉医療費助成制度において、健康保険が適用となる訪問看護療養費についても助成の対象とした。																																			
	対象	市内に居住する高齢者(65歳～69歳)・乳幼児等・子ども・障害者・母子家庭等の人																																		
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	受給者の精神的、経済的負担を軽減し、市民保健の向上に寄与するとともに、市民福祉の増進を図ることを目的とする。																																		
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 医療費支給申請整理データ作成業務 医療助成システム保守及び運用業務 医療費受給者証封入処理業務																																		
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無																																		
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無																																		
令和3年度実施内容	1、対象者 高齢期移行医療・・・65歳～69歳の高齢者。 乳幼児等医療・・・0歳～小学3年生。 子ども医療・・・小学4年生～中学3年生。 障害者医療・・・身体障害者手帳1～4級(4級は入院時のみ)、療育手帳A～B1またはB2でIQ・DQ60以下かIQ・DQ61以上で自閉症、精神障害者保健福祉手帳1級・2級(精神疾患による医療費は対象外)。 母子家庭等医療・・・母子(父子)家庭で18歳3月末までの子とその子を養育する母(父)、または同年齢までの遺児。 高齢障害者医療・・・高齢期移行医療受給者または後期高齢者医療制度被保険者で障害者医療に該当する人。																																			
	2、令和3年度助成実績 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>助成件数</th> <th>助成額</th> <th>平均受給者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢期移行医療</td> <td>11,061件</td> <td>16,586,088円</td> <td>406人</td> </tr> <tr> <td>乳幼児等医療</td> <td>613,714件</td> <td>1,134,743,438円</td> <td>37,307人</td> </tr> <tr> <td>子ども医療</td> <td>193,974件</td> <td>506,891,176円</td> <td>16,155人</td> </tr> <tr> <td>障害者医療</td> <td>134,312件</td> <td>689,860,101円</td> <td>6,190人</td> </tr> <tr> <td>母子家庭等医療</td> <td>64,110件</td> <td>160,619,072円</td> <td>4,677人</td> </tr> <tr> <td>高齢障害者医療</td> <td>136,753件</td> <td>562,061,757円</td> <td>6,838人</td> </tr> </tbody> </table>										助成件数	助成額	平均受給者数	高齢期移行医療	11,061件	16,586,088円	406人	乳幼児等医療	613,714件	1,134,743,438円	37,307人	子ども医療	193,974件	506,891,176円	16,155人	障害者医療	134,312件	689,860,101円	6,190人	母子家庭等医療	64,110件	160,619,072円	4,677人	高齢障害者医療	136,753件	562,061,757円
	助成件数	助成額	平均受給者数																																	
高齢期移行医療	11,061件	16,586,088円	406人																																	
乳幼児等医療	613,714件	1,134,743,438円	37,307人																																	
子ども医療	193,974件	506,891,176円	16,155人																																	
障害者医療	134,312件	689,860,101円	6,190人																																	
母子家庭等医療	64,110件	160,619,072円	4,677人																																	
高齢障害者医療	136,753件	562,061,757円	6,838人																																	
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)																																				
コストの内訳(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算																														
	事業費	A	3,410,194	2,872,913	3,212,190	3,503,497																														
		うち会計年度任用職員人件費( )	9,080	19,142	19,277	19,083																														
		その他事業費( )	3,401,114	2,853,771	3,192,913	3,484,414																														
	正規職員人件費	B	110,731	104,574	104,894	88,779																														
		正規職員従事者数	13.14	12.38	12.18	10.13																														
	合計	(A + B) C	3,520,925	2,977,487	3,317,084	3,592,276																														
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0																														
		県支出金	857,115	727,839	814,473	838,071																														
		地方債	0	0	0	0																														
		その他	180,025	177,169	174,298	167,077																														
		一般財源	2,483,785	2,072,479	2,328,313	2,587,128																														
	コスト調整額	D	5,966	5,819	6,078	5,055																														
	)	(加算)減価償却費	0	0	0	0																														
		(加算)退職給与引当	5,966	5,819	6,078	5,055																														
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																															
トータルコスト(C + D) E		3,526,891	2,983,306	3,323,162	3,597,331																															

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
助成件数	件	1,246,946.0	995,826.0	1,153,924.0	115.9	-
平均受給者数 (月平均人数)	人	70,954.0	69,201.0	71,573.0	103.4	-
助成額総額	億円	32.7	27.5	30.7	111.6	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	受給者は医療機関にかかる頻度が高い。疾病の重篤化の防止や精神的、経済的負担を軽減するために、本制度は必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	医療費の自己負担を軽減することにより、必要な医療を受けやすくし、疾病の早期発見に努める。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	新型コロナウイルスの影響などにより減少していた扶助費、役務費が乳幼児等医療費助成制度の拡大や社会活動の再開などにより増加している。今後も新型コロナウイルスの収束や後期高齢者医療制度の改正などにより増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	医療費支給申請整理データ作成業務、医療助成システム保守及び運用業務などについて、外部委託を行っている。また、社会保険労務士を会計年度任用職員として雇用し、効率的かつ効果的な事務運営を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		後期高齢者医療制度の改正が令和4年度に予定されている。医療費助成制度は国の関連法や県の制度改正に影響を受けるため、適切に対応する必要がある。また、新型コロナウイルス収束後の状況も注視する必要がある。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11	現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	
		後期高齢者医療制度改正への対応を行う。乳幼児等医療助成制度、子ども医療費助成制度の拡大を検討する。	令和5年度以降で対応する予定のもの
		福祉医療費助成制度の安定的な継続実施を図るため、国や県による法、制度改正があった場合は適切に対応する。また、医療費の適正化などに努める。	

注意事項

- ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
- ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		後期高齢者医療事務			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		350201						
担当部署		市民局 市民部 高齢者医療保険課											
主管課長等		岡 宏昭			事業開始年度		平成19(2007)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	高齢者の医療の確保に関する法律			予算科目	会計	18	款	05	項	05	目	05
					目名		一般管理費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	05	医療保険・年金・医療費助成										
	取組内容	02	後期高齢者医療制度の丁寧な広報										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>平成20年4月、老人保健制度に代わる新たな高齢者医療制度として「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、75歳以上の人と65歳～74歳の一定の障害がある人を対象とする「後期高齢者医療制度」が創設された。                      後期高齢者医療広域連合が、被保険者の認定や保険料の決定、医療の給付等、制度の運営を行い、市は、被保険者への被保険者証の引渡しと被保険者からの各種届出や申請の受付、保険料の徴収などを行う。</p>												
対象・意図	対象	後期高齢者医療制度の被保険者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	疾病や負傷及び死亡に関して、必要な給付を行うことにより、高齢者が安心して医療を受けられるようにする。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託(民間等) 後期高齢者医療システム運用・保守等業務、申告書等封入封緘業務等											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無											
令和3年度実施内容	<p>兵庫県後期高齢者医療広域連合へ職員3名派遣(課長1名、係長1名、主事1名)                      後期高齢者医療制度の被保険者数(令和4年3月末現在)60,632人、うち障害認定819人</p> <p>&lt;通知等&gt;                      令和3年4月～令和4年3月 新規資格取得者への被保険者証の送付                      令和3年4月、7月、10月、令和4年1月 短期被保険者証の送付                      令和3年7月8日 年度更新に伴う被保険者証、限度額適用・標準負担額減額認定証の送付                      令和3年12月9日 兵庫県後期高齢者医療広域連合の勧奨による高額療養費(外来年間合算)の支給申請の送付                      令和4年3月9日 兵庫県後期高齢者医療広域連合の勧奨による高額医療・高額介護合算制度、高額療養費(外来年間合算)の支給申請の送付</p> <p>&lt;広報・市政ニュース&gt;                      令和3年7月10日号:後期高齢者医療制度のお知らせ                      令和3年12月10日号:高額医療・高額介護合算制度のお知らせ</p>												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	51,331	55,685	50,826	95,563							
		うち会計年度任用職員人件費( )	4,831	9,850	9,932	10,263							
		その他事業費( )	46,500	45,835	40,894	85,300							
	正規職員人件費	B	41,292	40,546	45,644	46,887							
		正規職員従事者数	4.90	4.80	5.30	5.35							
	合計	(A + B) C	92,623	96,231	96,470	142,450							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	92,623	96,231	96,470	142,450							
	コスト調整額	D	2,225	2,256	2,645	2,670							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	2,225	2,256	2,645	2,670							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	94,848	98,487	99,115	145,120								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
被保険者数	人	58,416.0	58,894.0	60,632.0	103.0	-
窓口受付件数 (給付・資格・保険料関係)	件	57,107.0	53,819.0	52,589.0	97.7	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	事業の運営主体は兵庫県後期高齢者医療広域連合である。市は、被保険者証の発送と各種届出・申請等を適切に行い、事務を遂行している。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	被保険者数の増加に伴い、将来コストは増加の見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	申請書等の大量一斉発送物の封入封緘業務やデータの入力業務等、外部委託を活用し、業務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	事業の運営主体は兵庫県後期高齢者医療広域連合であるが、届出や申請の窓口となっている市の果たすべく役割は大きく、今後も密接に業務連携を進めていく必要がある。また、被保険者の増加や制度の見直しに伴い、各種の届出や給付申請受付に付随する事務量の増加が見込まれるため、業務の効率化を引き続き検討していく。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	兵庫県後期高齢者医療広域連合や関係各部署と連携し、現行制度の適切な運営を進める。令和4年10月からの窓口負担割合の制度改正に伴う業務を適正に行う。また、制度の分かりやすい説明・広報に取り組む。	兵庫県後期高齢者医療広域連合や関係各部署と連携し、現行制度の適切な運営を進める。また、制度の分かりやすい説明・広報に取り組む。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	後期高齢者医療健康診査事業	作成年月日	令和 4年 6月30日		
		事業番号	350202		
担当部署	市民局 市民部 高齢者医療保険課				
主管課長等	岡 宏昭		事業開始年度	平成20(2008)年度	
法的根拠	法令の実施義務有 高年齢者の医療の確保に関する法律第125条	予算科目	会計 18	款 15	項 05 目 05
		目名	保健事業費		
事業分類	111		ソフト事務法令等有		
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生		
	施策分野	05	医療保険・年金・医療費助成		
	取組内容	02	後期高齢者医療制度の丁寧な広報		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>高齢者の医療の確保に関する法律第125条において、後期高齢者医療広域連合が健康教育・健康相談・健康診査・保健指導・その他の被保険者の健康の保持増進のために必要な事業を行うように努めなければならないとされている。しかしながら、兵庫県では、高齢である被保険者の利便性の確保等の観点から、健康診査等を各市町が実施し、広域連合がそれを補助するかたちの実施体制としている。</p> <p>平成20年度からの長寿（後期高齢者）健康診査に加え、平成25年度に人間ドック受診費用助成を、平成27年度には75歳・80歳の被保険者を対象とする長寿歯科健康診査を、それぞれ開始し、後期高齢者の健康に対する意識の向上と疾病の早期発見・重症化予防を図っている。</p>				
対象・意図	対象	後期高齢者医療制度の被保険者			
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	生活の質（QOL: Quality of Life）を確保する。日頃から医療機関を受診していない被保険者については、生活習慣病などの疾病を早期に発見し、重症化を予防するために、適切な医療に結びつける			
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）		一部委託（民間等）	健康診査等の実施		
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）		無			
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）		有	特定健康診査・特定保健指導事業、総合健康診断事業：国民健康保険課 健康診査・保健事業：健康増進課		
令和3年度実施内容	<p>&lt;健康診査受診券の送付・受診者数とその後の対応&gt;                      令和3年4月～令和4年3月 長寿（後期高齢者）健康診査受診券の送付 対象者数：54,622人                      ・長寿（後期高齢者）健康診査受診者数：19,548人                      ・人間ドック受診費用助成者数：862人                      ・紛失等による受診券再発行処理。健康診査委託機関からの問合せへの対応。人間ドック受診費用助成申請の受付。                      ・人間ドック受診費用助成の上限額の見直し（44,000円 28,000円）。                      令和3年4月～令和4年3月 長寿歯科健康診査受診券の送付 対象者数：8,322人                      ・長寿歯科健康診査受診者数：1,018人</p> <p>&lt;広報・市政ニュース&gt;                      市政ニュースの毎月25日号に「保健だより」として、健康診査の内容を掲載（健康増進課が掲載）                      令和3年6月10日号 パンフレット「西宮市のけんしんのご案内」を市内全世帯に配布（健康増進課が配布）                      令和3年5月25日号 長寿歯科健康診査のお知らせ 令和3年11月25日号 インフォメーションにて受診勧奨</p>				

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
		事業費 A	240,285	236,101	233,116
	うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	504	545	720
	その他事業費（ ）	240,285	235,597	232,571	316,148
正規職員人件費 B		28,062	30,832	30,573	22,348
	正規職員従事者数	3.33	3.65	3.55	2.55
合計 (A + B) C		268,347	266,933	263,689	339,216
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	145,202	141,706	149,077	180,704
	一般財源	123,145	125,227	114,612	158,512
コスト調整額 D		1,512	1,716	1,771	1,272
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,512	1,716	1,771	1,272
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		269,859	268,649	265,460	340,488

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
健康診査受診対象者数	人	52,999.0	54,118.0	54,622.0	100.9	-
健康診査受診者数	人	19,700.0	19,843.0	19,548.0	98.5	-
人間ドック受診費用助成者数	人	904.0	787.0	862.0	109.5	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
健康診査受診率	単位	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	74.8
	% 実績	38.9	38.1	37.4	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	受診者数 / 受診対象者数 × 100 平成25年度以降、受診者数に人間ドック受診費用助成者数を含む						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	人間ドックの受診者数は増えたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により健康診査の受診者が減少し、受診率が微減している。感染予防対策を十分に行った上で、健康診査等の効果的な受診勧奨や制度周知の施策を講じる。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	今後、被保険者数の増加に伴い、健康診査等の対象者数や受診者数の増加が見込まれるため、将来的にはコストが増加する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担を求める余地はあるが、負担されていない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	受診者の利便性を考慮し、西宮市医師会等に各種健康診査等の実施を委託している。
	実施方法の効率性	業務効率の改善を図っているか	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		被保険者の生活の質の確保と疾病の早期発見・重症化予防のため、健康診査・歯科健康診査・人間ドック受診費用助成の周知と効果的な受診勧奨を実施し、受診率向上を図る。また、令和3年度に人間ドックの受診費用助成上限額ついて一定の見直しを行ったが、引き続き将来のコスト増を踏まえた受益者負担の適正化について検討する。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	健康診査等の受診率の向上を図るとともに、将来のコスト増大に対する事業の適正な受益者負担の見直しを検討する。兵庫県後期高齢者医療広域連合の方針を踏まえた保健事業を、関係部局と連携して実施する。	引き続き、健康診査等の受診率の向上を図るとともに、将来のコスト増大に対する事業の適正な受益者負担の見直しを検討する。兵庫県後期高齢者医療広域連合の方針を踏まえた保健事業を、関係部局と連携して実施する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		後期高齢者医療保険料徴収事務			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		350203						
担当部署		市民局 市民部 高齢者医療保険課											
主管課長等		岡 宏昭			事業開始年度		平成19(2007)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	高齢者の医療の確保に関する法律			予算科目	会計	18	款	05	項	10	目	05
					目名		徴収費						
事業分類		118		賦課・徴収									
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	05	医療保険・年金・医療費助成										
	取組内容	02	後期高齢者医療制度の丁寧な広報										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>平成20年4月、老人保険制度に代わる新たな高齢者医療制度として「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、75歳以上の人と65歳～74歳の一定の障害がある人を対象とする「後期高齢者医療制度」が創設された。                  被保険者一人ひとりが保険料を負担するこの制度において、高齢者世代内では勿論、高齢者と若年者の世代間の保険料負担の公平化及び財政的基盤の安定を図るため、普通徴収の収納率を高める有効な手段である口座振替納付の推進のみならず、滞納者に対する文書や電話による督促や催告、窓口や個別訪問での納付相談を実施している。</p>				
対象・意図	対象	後期高齢者医療保険制度の被保険者			
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	保険料の滞納を解消し、収入の安定化を図ると共に、保険料の公平な負担により、制度の維持に努める。			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	保険料額決定通知や納付書等の封入封緘業務			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険事務：国民健康保険課</li> <li>・介護保険事業：介護保険課</li> <li>・市税の賦課・徴収関係事務：税務管理課</li> </ul>			
令和3年度実施内容	<p>&lt;通知等&gt;                  令和3年4月2日 仮徴収額決定通知送付                  令和3年7月15日 保険料額決定通知(当初分)送付                  令和3年4月～令和4年3月 保険料額変更決定通知、保険料額決定通知(随時分)、保険料過誤納還付通知、督促状(5月、11月、3月は催告書)、来会通知(分納期間終了の滞納者対象)、保険料口座振替納付勸奨状の送付                  令和4年1月28日 保険料納付確認書送付</p> <p>&lt;広報・市政ニュース&gt;                  令和3年3月25日号：仮徴収額の決定について                  令和3年7月10日号：保険料額決定のお知らせ                  令和4年1月1日号：保険料納付確認書1月末日頃に送付</p>				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	A	46,042	53,603	53,595	62,252
	うち会計年度任用職員人件費( )	14,546	17,056	17,164	17,532
	その他事業費( )	31,496	36,547	36,431	44,720
正規職員人件費	B	51,405	54,061	46,505	47,326
	正規職員従事者数	6.10	6.40	5.40	5.40
合計	(A + B) C	97,447	107,664	100,100	109,578
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,586	1,480	67	0
	一般財源	95,861	106,184	100,033	109,578
コスト調整額	D	2,769	3,008	2,695	2,695
(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	2,769	3,008	2,695	2,695
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト(C + D) E		100,216	110,672	102,795	112,273



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
督促状の発送件数 (催告書を含む)	件	6,220.0	5,468.0	5,034.0	92.1	-
保険料徴収員戸別訪問・架電件数	件	2,296.0	1,387.0	925.0	66.7	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
現年度保険料収納率	単位 目標	99.4	99.5	99.5	99.6	99.8	100.0
	% 実績	99.6	99.7	99.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 収納済保険料額 / 調定額 × 100、目標値は広域連合目標収納率							
過年度保険料収納率	単位 目標	60.0	60.0	62.4	64.0	76.1	104.2
	% 実績	70.2	76.1	79.3	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 収納済保険料額 / 調定額 × 100							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	保険料収納対策は、口座振替納付推進や滞納整理の実施により、現年度・過年度ともに一定の成果を上げ、保険料収納率は目標を上回った。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	被保険者数の増加や社会・経済情勢の変化により、将来コストは増加の見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	保険料額決定通知書・保険料納入額決定通知書や納付書など大量一斉発送物の封入封緘業務については、外部委託を活用しており、業務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		現年度保険料については、普通徴収の収納率向上が重要であり、口座振替納付をより一層推進するための方策を検討するなど、未納の発生を防ぐ必要がある。 過年度保険料については、今後も滞納整理事案の増加が見込まれ、引き続き滞納処分及び執行停止を含めた滞納整理に努める。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
保険料軽減特例の見直しに伴う負担増について、周知や丁寧な説明に努める。 納め忘れの防止や納期限内納付に有効な口座振替の、さらなる促進に向けた取り組みを行う。		引き続き、制度についての周知や丁寧な説明を行うとともに、口座振替の促進に努め、収納率の向上に向けた取り組みを行う。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	西宮市保護司会補助等事業			作成年月日	令和 4年 6月30日	
				事業番号	380101	
担当部署	市民局 人権推進部 人権平和推進課					
主管課長等	藤網 祥二			事業開始年度	平成11(1999)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	保護司法・更生保護法(任意規定)、西宮市犯罪被害者等支援条例			予算科目	会計 01 款 15 項 05 目 05
					事業分類	111 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生			
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和			
	取組内容	01	人権問題の解決			

事務事業の実施概要(PLAN・DO)

事業概要	<p>保護司は、保護観察官と協力し、民間人としての柔軟性と地域の実情に通じているという特性を活かしながら保護観察や生活環境調整の実務に当たるほか、地域社会において更生保護活動などを行っている。保護司会は昭和24年に前身となる組織が発足し、昭和26年から“社会を明るくする運動”を行っている。市はその活動に対して必要な協力として補助金を交付している。また、平成28年4月1日より条例を定めて犯罪被害にあわれた方やそのご家族への支援を行っている。</p>				
対象・意図	対象	直接的対象：保護司会、犯罪被害者等 間接的対象：罪を犯した人や非行少年・少女			
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	更生保護活動は、国の機関だけでは十分な効果をあげることは困難であり、保護司による地域に根ざした活動が必要である。保護司等の活動を支援することは、地方公共団体の施策としても重要であると考えられるため、保護司会の活動に必要な協力を行うことにより、犯罪や非行の無い社会づくりを目指す。			
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金 保護司会が実施する更生保護活動に関する事業に対する補助金 交付先：西宮市保護司会			
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 更生保護活動の支援を目的とした、保護観察や生活環境調整等の更生保護制度の啓発活動			
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			

令和3年度実施内容	<p>保護司・・・法務大臣から委嘱された非常勤の国家公務員であり、地域社会の代表として選ばれた社会的望みの厚い民間篤志家である。保護観察官と協力し、民間人としての柔軟性と地域の実情に通じているという特性を活かしながら保護観察や環境調整の実務に当たるほか、地域社会において更生保護活動などを行っている。西宮市の保護司数は、令和4年3月31日時点で121名の定数に対し、100名である。西宮市保護司会は、令和2年3月2日に更生保護サポートセンターを開所した。</p> <p>“社会を明るくする運動”作文コンテストの開催                  応募数：小学生(高学年部門)264点、中学生部門76点、表彰式：1月7日(市民交流センター)受賞者 16名                  “社会を明るくする運動”街頭啓発活動：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止                  施設訪問研修の開催：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止                  公開ケース研究会の開催：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止                  カリヨンコンサート：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止                  にしのみや市民祭り：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン開催                  犯罪被害者等支援・・・1件(遺族支援金)</p>				
-----------	---	--	--	--	--

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
		事業費 A	1,300	987	1,600
	うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0
	その他事業費( )	1,300	987	1,600	2,524
	正規職員人件費 B	2,528	5,068	4,909	4,820
	正規職員従事者数	0.30	0.60	0.57	0.55
	合計 (A + B) C	3,828	6,055	6,509	7,344
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,828	6,055	6,509	7,344
	コスト調整額 D	136	282	284	274
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	136	282	284	274
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト(C + D) E	3,964	6,337	6,793	7,618

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
保護司数	人	96.0	95.0	100.0	105.3	121.0
社明運動作文コンテストの応募数	人	414.0	178.0	340.0	191.0	350.0
保護司会事業費	円	4,924,766.0	5,521,509.0	5,876,991.0	106.4	6,956,110.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
保護司充足率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	82.6
	% 実績	79.3	78.5	82.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	人口、犯罪の状況等を考慮して、保護区ごとに定められた保護司定数(121名)に対する充足率						
犯罪被害者等支援件数	単位	-	-	-	-	-	-
	件 実績	0.0	0.0	1.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	支援を行った件数						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの事業が開催中止となった。しかし、再犯・非行防止のために行う活動は、市民ニーズが高まっている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和2年度に組織体制の見直しがあり従事職員数の算定が変わったためコストが増加しているが、事業費自体は変わっていない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担は適切に行われているか	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	保護司法に基づく組織である保護司会に補助金を交付する事業であるため、外部委託にはなじまない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		保護司の高齢化による人員減が予測されており、再犯防止・非行防止を推進し保護司会との緊密な連携をとるためには、さらなる支援が求められている。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	・ 社会を明るくする運動を行うことにより、再犯・非行防止の啓発を引き続き行う。 ・ 再犯防止推進計画を策定する。	社会を明るくする運動を行うことにより、再犯・非行防止の啓発を引き続き行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	人権啓発推進事業			作成年月日	令和 4年 6月30日	
				事業番号	380102	
担当部署	市民局 人権推進部 人権平和推進課					
主管課長等	藤網 祥二			事業開始年度	昭和54(1979)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律他			予算科目	会計 01 款 15 項 05 目 05
					事業分類	111 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生			
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和			
	取組内容	01	人権問題の解決			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	人権文化の普及・定着を図るため、平成30年度に策定した「第2次西宮市人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、人権啓発活動を行う。また、法務局や人権擁護委員協議会と連携し、人権擁護活動や人権啓発活動を行う。				
対象・意図	対象	市民及び職員			
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	日常生活の中で、お互いの人権を尊重することを、自然に感じたり、考えたり、行動することが定着した状態にする。			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	啓発冊子ナレーション動画作成におけるナレーション業務などを委託。			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有	人権擁護委員 (人権相談、人権教室等の人権擁護活動、人権啓発活動。)			
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有	人権教育推進事業 (人権教育推進課)、学校人権教育事業 (教委 学校教育課)、外国人権啓発事業 (秘書課)、若竹生活文化会館事業運営 (若竹生活文化会館)、男女共同参画センター管理運営事業・男女共同参画推進事務 (男女共同参画推進課)			
令和3年度実施内容	1. 「第2次西宮市人権教育・啓発に関する基本計画」教育・啓発に特化した内容の第2次基本計画の運用を実施。 2. 「人権を考える市民のつどい」8月20日若竹生活文化会館で、(公財)兵庫県人権啓発協会講師の助野慎一郎さんを講師に迎え、動画講演会「新型コロナウイルスと人権」実施。【会場参加者12名・動画配信での視聴55名】 3. 「にじのみや人権フォーラム」12月4日プレラホールで、作家で高野山真言宗僧侶の家田荘子さんを講師に迎え、講演会：「一緒に生きていきましょう～もう少しだけ強く、やさしくなりたいあなたへ～」を実施。【参加者58名】なお、人権週間(12月4日から12月10日)に実施している「ふれあいの広場」は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。 4. 「拉致問題対策事業」政府拉致問題対策本部や兵庫県との共催で、12月24日大学交流センターで映画「めぐみ」上映会を実施した。【参加者65名】 5. 「人権困りごと相談」毎月第1・3木曜日市民相談課で、人権擁護委員による相談を実施。【15回開催:相談9件】 6. 「各種人権教室」人権擁護委員・法務局と連携し、各学校園で「スマホ・ケータイ人権教室」、西宮ストークスと連携した「人権スポーツ教室」を実施。【計8箇所】 7. 「インターネットモニタリング」法務局や県とも連携し、インターネット上の差別落書きや差別動画への対応を実施した。令和3年度は削除基準に従い、プロバイダーなどに対して3件の削除要請を行い、2件の削除が確認された。				

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	事業費	A	3,151	2,434	2,597	3,729
うち会計年度任用職員人件費 ( )		0	0	0	0	
その他事業費 ( )		3,151	2,434	2,597	3,729	
正規職員人件費		B	15,169	15,205	14,727	14,461
正規職員従事者数			1.80	1.80	1.71	1.65
合計 (A + B) C			18,320	17,639	17,324	18,190
Cの財源内訳		国庫支出金	388	516	343	520
		県支出金	502	442	442	442
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	17,430	16,681	16,539	17,228	
コスト調整額	D	817	846	853	823	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	817	846	853	823	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E		19,137	18,485	18,177	19,013

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
人権啓発冊子の発行数	冊	5,000.0	5,000.0	5,000.0	100.0	5,000.0
人権相談受付件数	件	29.0	12.0	9.0	75.0	20.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
人権を考える市民のつどい参加者数	単位 目標	200.0	200.0	200.0	200.0	33.5
	人 実績	198.0	0.0	67.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 参加者数 現状に近い目標値を設定し徐々に市民意識の高揚を図る(令和3年度は人数制限等)						
にのみや人権フォーラム参加者数	単位 目標	300.0	300.0	300.0	300.0	19.3
	人 実績	125.0	52.0	58.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 参加者数 現状に近い目標値を設定し徐々に市民意識の高揚を図る(令和3年度は人数制限等)						
中学生人権作文コンテスト応募率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	86.6
	% 実績	83.1	0.0	86.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 応募数/生徒数(公立) 作文の応募を通して中学生の人権意識の高揚を図る						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染症の影響で、多数の人を集めて行う啓発事業の開催が制限された。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	令和3年度に関しては、令和2年度同様、事業の制限などが影響し、決算が減となっている。平年通りの事業を実施した場合、事業費の増が想定される。 【令和2年度決算値を修正。国庫支出金の欄388千円を516千円に修正。】
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	引き続き、庁内、関係機関や団体との連携を深め、学校園、保育、家庭、地域、職場など、あらゆる場において、ニーズに合った人権尊重の啓発に努めていく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		第2次基本計画の趣旨を踏まえ、より多くの市民に人権について知る機会、考える機会を提供し、人権尊重の態度や行動へつなげていくという取り組みの方向性を意識して、人権啓発に関するイベントなどを実施していくことが課題である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
・引き続き第2次基本計画の趣旨を踏まえ、様々な人権課題について、人権尊重の理念に関する理解を深めるよう、啓発に努める。 ・市民への人権啓発活動に生かすため、5年に一度実施している市民意識調査を実施する。		第2次基本計画の趣旨を踏まえ、様々な人権課題に加え、匿名掲示板やSNSを通じた誹謗中傷・新型コロナウイルス感染症に関連した人権侵害など新たな人権課題に対しても、人権尊重の理念に関する理解を深めるよう、啓発に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	芦乃湯会館管理運営事業			作成年月日	令和 4年 6月30日	
				事業番号	380103	
担当部署	市民局 人権推進部 人権平和推進課					
主管課長等	藤網 祥二			事業開始年度	平成9(1997)年度	
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立芦乃湯会館条例		予算科目	会計 01	款 15 項 05 目 05
				目名	社会福祉総務費	
			事業分類	117	施設管理運営	
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生			
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和			
	取組内容	01	人権問題の解決			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	歴史的・社会的要因による地域内外の閉鎖性を解消し、市民相互の交流および健康の増進を図るために設置された同会館の管理運営を行う(平成9年10月設置)。					
対象・意図	対象	市民全般(芦乃湯会館)				
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民の地域社会における相互の交流および健康の増進を図るため、利用者の増加を目指す。				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等) 管理運営					
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 市民団体を指定管理者としており、団体と協議を続けながら協働して施設の管理運営を行っている。					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無					
令和3年度実施内容	1. 施設利用状況 ・共同浴場 営業日数：309日 入浴者数：80,075人 ・集会施設 本館 利用件数：650件 利用人数：13,139人 分館(大黒会館) 利用件数：278件 利用人数：1,877人 ・駐車場 駐車台数：31,107台 うち、有料駐車台数：11,657台 2. 会館の利用案内書を西宮北口駅構内やフレンテ西宮の総合案内に設置されている情報発信ボードに配架し、PRを行った。 3. 平成30年度より引き続き、平和に関するパネルを会館ロビーに展示した。 4. こどもの日には中人・小人、敬老の日には70歳以上の人の浴場使用料を免除し、新規利用者の増加に努めた。 共同浴場 【使用料減免件数】 95件 / 利用総件数：80,075件 【使用料減免額】 28,900円 / 収入額：29,343,140円 集会施設本館 【使用料減免件数】 2件 / 利用総件数：650件 【使用料減免額】 2,400円 / 収入額：855,450円 集会施設分館(大黒会館) 【使用料減免件数】 8件 / 利用総件数：278件 【使用料減免額】 4,600円 / 収入額：181,950円					

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	76,803	77,804	81,405	89,130
うち会計年度任用職員人件費( )		0	0	0	0	
その他事業費( )		76,803	77,804	81,405	89,130	
正規職員人件費 B		6,320	5,997	6,717	6,836	
正規職員従事者数		0.75	0.71	0.78	0.78	
合計 (A + B) C		83,123	83,801	88,122	95,966	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	316	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	38,707	36,999	41,025	40,589
	一般財源	44,416	46,486	47,097	55,377	
D	コスト調整額 D	13,808	13,801	13,856	13,856	
	(加算)減価償却費	13,467	13,467	13,467	13,467	
	(加算)退職給与引当	341	334	389	389	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E	トータルコスト(C + D) E	96,931	97,602	101,978	109,822	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
1日当たりロビーコンサート等の来場者数	人	38.6	0.0	0.0	-	20.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
1日当たり芦乃湯入浴者数	単位 目標	270.0	260.0	250.0	260.0	270.0
	人 実績	260.1	229.0	259.1	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	芦乃湯入浴者数 (1日当たり)					
集会施設利用率	単位 目標	25.0	20.0	18.0	18.0	25.0
	% 実績	21.3	14.9	13.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	(集会施設利用件数/集会施設利用可能件数) × 100					
集会施設利用収入	単位 目標	1,728,000.0	1,400,000.0	1,260,000.0	1,380,000.0	1,728,000.0
	円 実績	1,464,840.0	994,380.0	1,037,400.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	集会施設使用料収入の計上					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民の地域社会における相互の交流および健康の増進を図るために不可欠である。共同浴場は高齢者から幼児まで地域内外の幅広い方々に、集会施設は地域住民を中心に、駐車場は主に地域外からの訪問者に、それぞれ利用されている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	共同浴場については、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じつつ通常営業を継続し、利用者のニーズに応えている。集会施設については、夜間の時間帯の利用や定員を制限したため、利用者数や使用料収入が減少した。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	共同浴場の営業のためには設備を長時間運転させる必要があり、建物や設備の老朽化が進んでいることから、整備・補修に係る経費が増加している。燃料価格の高騰により、電気・ガスの使用料等の需用費も急増している。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	令和3年度西宮市立芦乃湯会館指定候補者選定委員会を開催し、令和8年度まで5年間の指定管理者を決定した。管理運営に関する課題について指定管理者と適宜協議し、安心安全に利用いただけるようサービス向上に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		設備・建物の経年劣化に対する改修工事等を計画的に実施する。指定管理者と協議し、更なる広報やサービスの充実について検討する。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動火災報知設備の更新を行い、火災事故の防止策を強化する。</li> <li>会館のさらなるPRを行い、利用者の増加に努める。</li> </ul>	設備や建物の経年劣化に対応するため、管轄部と連携した修繕計画に基づく改修を進め、安心安全に利用していただけるよう、施設を運営していく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	住宅新築資金等回収事務			作成年月日	令和 4年 6月30日						
				事業番号	380104						
担当部署	市民局 人権推進部 人権平和推進課										
主管課長等	藤網 祥二			事業開始年度	昭和47(1972)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市同和更生生業資金貸付要綱、西宮市住宅新築資金貸付要綱等	予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
			目名	社会福祉総務費							
事業分類	118		賦課・徴収								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和								
	取組内容	01	人権問題の解決								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	同和更生生業資金及び住宅新築資金等貸付元金償還金の回収・整理業務 同和更生生業資金は、昭和48年に市単独費で発足した5年返済の貸付制度である。貸付要綱では、「事業を営む」「療養のため」「療養期間中の生活維持」「借金返済」等を目的とした貸付金であったが、昭和56年度末にこの制度が廃止された。住宅新築資金等は、昭和47年に国・県・市費で発足した貸付制度である。貸付要綱では、「新築物件」、「住宅建築用の宅地取得」、「自己所有の住宅の改修」等を目的とした貸付金であったが、平成8年度末にこの制度は廃止された。																								
対象	対象	上記の貸付を受けた債務者等																							
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	通常の当該償還処理の継続と滞納整理の促進																							
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営																								
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無																								
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無																								
令和3年度実施内容	1. 電話及び文書での催告や会計年度任用職員による訪問徴収などで債権回収に努め、住宅新築資金等4件が完納となった。 2. 同和更生生業資金貸付金(貸付件数合計 1,065件 貸付額合計 508,800,000円) 【償還状況】令和3年度償還額 400,000円、令和3年度末滞納額 5,868,478円、令和3年度末残件数 28件 3. 住宅新築資金等貸付金(貸付件数合計 794件 貸付額合計 3,566,600,000円) 【償還状況】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>令和3年度償還額</td> <td>滞納額</td> <td>納期未到来額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>元金</td> <td>5,492,353円</td> <td>20,500,662円</td> <td>2,050,477円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息</td> <td>360,550円</td> <td>3,444,982円</td> <td>132,293円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>+ 元金</td> <td>5,852,903円</td> <td>23,945,644円</td> <td>2,182,770円</td> <td>令和3年度末残件数 13件</td> </tr> </table>						令和3年度償還額	滞納額	納期未到来額		元金	5,492,353円	20,500,662円	2,050,477円		利息	360,550円	3,444,982円	132,293円		+ 元金	5,852,903円	23,945,644円	2,182,770円	令和3年度末残件数 13件
	令和3年度償還額	滞納額	納期未到来額																						
元金	5,492,353円	20,500,662円	2,050,477円																						
利息	360,550円	3,444,982円	132,293円																						
+ 元金	5,852,903円	23,945,644円	2,182,770円	令和3年度末残件数 13件																					

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
	事業費	A	4,126	4,011	3,484
うち会計年度任用職員人件費( )		3,851	3,789	3,350	3,936
その他事業費( )		275	222	134	2,113
B		7,837	5,406	5,167	5,258
正規職員従事者数		0.93	0.64	0.60	0.60
(A + B) C		11,963	9,417	8,651	11,307
Cの財源内訳					
国庫支出金		0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他	0	0	0	0	
一般財源	11,963	9,417	8,651	11,307	
D	422	301	299	299	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	422	301	299	299	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト(C + D) E	12,385	9,718	8,950	11,606	



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
口座振替による償還率	%	23.0	21.2	26.7	125.9	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
収納率	単位	-	-	-	-	-
	% 実績	20.4	17.8	17.3	-	最終目標年度
式・説明	同和更生生業資金及び住宅新築資金等貸付金：(収入額/(調定額-不納欠損額))×100					
未収金額	単位	-	-	-	-	-
	千円 実績	35,817.0	33,267.0	29,815.0	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	債務者が高齢となり回収が困難となるケースも増えているが、電話及び文書による催告、訪問徴収などにより、債権の滞納整理は進んでいる。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	コストのほとんどが人件費である。平成25年度より、回収業務専任の会計年度任用職員1名を雇用しており、令和4年度以降も雇用を継続する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	債務者の経済状況等の変化に伴い、償還が長期間滞った場合には、支払督促や強制執行などの法的措置や不納欠損などにより処理を進める。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		電話及び文書による催告、訪問徴収などにより、滞納の件数・金額は減少している。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
収納対策基本方針に基づき、支払督促等の法的措置や「西宮市債権の管理に関する条例」等による不納欠損処理等を行い、引き続き滞納整理に努める。		債権件数が減っていく中、滞納整理が増々困難になっており法的措置を取るべきか不納欠損処理等を行うか見極める必要がある。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		平和施策推進事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		380501						
担当部署		市民局 人権推進部 人権平和推進課											
主管課長等		藤網 祥二			事業開始年度		昭和33(1958)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市事務分掌規則			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	10
					目名	広報広聴費							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和										
	取組内容	05	平和意識の醸成										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	西宮市は昭和58年12月10日、「世界中に核兵器の廃絶を強く訴えるとともに、平和を愛する社会をはぐくみ、築くことを誓う」ことを内容とする平和非核都市宣言を行った。戦争経験のない世代が増え、戦争・被爆体験を風化させることなく、二度と悲惨な戦争が起きることがないように平和の尊さを次代に継承するため、平和非核啓発活動を行う。また、平和資料館の老朽化した設備や施設を、機器の耐用年数や中長期修繕計画に基づき、機器の更新や施設改修を行い、利用者の安全・快適性を確保する。												
対象・意図	対象	市民(特に戦争を知らない世代)											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	戦争や核兵器の恐ろしさを正しく認識してもらい、平和は尊いと思う意識を高めるとともに次代にも継承させていく。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		原爆展会場設営等業務など、専門性を有するものやコスト削減が図れる業務を一部委託している。										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有		主な平和啓発事業を原水爆禁止西宮市協議会等と協働で実施している。										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和3年度実施内容	<p>原水爆禁止西宮市協議会をはじめとする各団体との協働で実施した事業など</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「原爆展」8月2日～8月31日、西宮市役所1階南側展示コーナー(アーカイブ西宮)【閲覧者10,165人】 広島平和記念資料館より被爆現物資料や写真パネル等を借用し、展示した。</li> <li>「平和のつどい」11月28日、市民会館アミティ・ベイコムホール【参加者262名】 平和ミニコンサート・映画「母と暮せば」上映会を実施した。</li> <li>「核実験国への抗議文の送付」核実験を行った国に関する報道が無かったことから核実験を行ったことへの抗議文は送付しなかったが、2月にロシア連邦がウクライナへの軍事侵攻を開始し、その中でロシア連邦大統領が核兵器の使用を示唆するなどの演説を行ったことについて抗議文を送付した。</li> </ol> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を取りやめた事業(「西宮親子劇場」、「親子広島バスツアー」、「終戦記念日前の駅前街頭啓発」、「平和灯ろう流し」など)もあったが、市内各所で「平和と学びポスター」の掲示や「ミニ原爆展」パネルの展示などを行った。</p> <p>市として、市内各所で「戦時下の西宮」パネルを展示した他、募集した戦争体験談を掲載した冊子の発行などの事業を行った。</p>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	7,325	2,815	2,547	6,697							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	220							
		その他事業費( )	7,325	2,815	2,547	6,477							
	正規職員人件費	B	17,023	15,627	11,798	8,326							
		正規職員従事者数	2.02	1.85	1.37	0.95							
	合計	(A + B) C	24,348	18,442	14,345	15,023							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	60	60	60							
		地方債	0	0	200	0							
		その他	220	0	0	250							
		一般財源	24,128	18,382	14,085	14,713							
	コスト調整額	D	917	870	684	474							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	917	870	684	474							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		25,265	19,312	15,029	15,497								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
街頭啓発での啓発物品配布数	部	7,000.0	0.0	0.0	-	7,000.0
平和資料館入館者数	人	13,071.0	7,379.0	9,112.0	123.5	15,000.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
親子広島バスツアー参加者数	単位 目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	人 実績	44.0	0.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 参加者数 (令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、中止)						
平和のつどい参加者数	単位 目標	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0
	人 実績	96.0	20.0	262.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 参加者数 (令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、会場を変更し実施)						
原爆展 (ミニ原爆展等含む) 来場者数	単位 目標	8,000.0	8,000.0	8,000.0	8,000.0	8,000.0
	人 実績	50,580.0	21,768.0	22,245.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 来場者数 (令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、原爆展を市庁舎で実施)						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	戦争経験者が減少し、戦争の記憶が風化していく中、平和について一人ひとりが考え、行動することが大切であり、地方自治体においても、平和啓発活動を行うことは重要な役割であると考えられる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染症の影響で、多数の人を集めて行う啓発事業の開催が制限された。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	令和3年度に関しては、令和2年度同様、事業の中止などが影響し、決算は大幅に減となっている。平年通りの事業を実施した場合、事業費の増が想定される。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門性を有するものやコスト削減を図れるものは、既に外部委託済み。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		既に可能な範囲での外部委託が行われており、コスト削減については限界がきている中で、新たな取組は困難であるが、平和非核都市宣言の趣旨等を踏まえ、各種の平和団体等とも連携しながら、より多くの市民に平和について知る機会、考える機会を提供していくことが課題である。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10   拡充	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの
		新型コロナウイルス感染症の影響で、市の主催事業だけではなく関係団体の事業も制限されることが多い。参加者の安全に配慮しながら、新しい生活様式に適合した平和啓発を目指す。	引き続き、平和行政の在り方について研究するとともに、他都市の取り組みや参加者の感想などを参考にしながら、事業実施や平和資料館の運営に生かしていく。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	人権教育推進事業			作成年月日	令和 4年 6月30日	
				事業番号	380110	
担当部署	市民局 人権推進部 人権教育推進課					
主管課長等	井上 明憲			事業開始年度	昭和32(1957)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 等			予算科目	会計 01 款 15 項 05 目 05
					事業分類	111 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生			
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和			
	取組内容	01	人権問題の解決			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市民一人一人が生涯を通じて学習していく中で、人権問題の正しい理解と認識を深め、人権尊重の精神、社会連帯意識の育成を図り、真に民主的な人間形成を目指し、あらゆる差別の解消をねらいとし、次の事業等を行う。 1 関連団体・機関と連携・協働して人権学習会などを開催し、人権教育・啓発を推進する。 2 西宮市人権・同和教育協議会の各専門部会に行政職員を派遣し、市民との協働を図る。 3 西宮市人権・同和教育研究会の運営等に行政職員を派遣し、市民との協働を図る。 4 関係各課・学校園等と連携し、地域の教育力の向上を図る。				
対象・意図	対象	市民全般			
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	人権意識や感覚が人々の日常生活のなかに自然に根つき、人権を尊重する考え方や配慮が社会の隅々にまでいきわたり、差別や偏見を見抜き、許さず、他者を思いやり、共に人権を尊重して生きていく社会の実現を目指す。			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (NPO等)	西宮市地域学習講座の開催を芦原地域生活文化問題協議会に委託			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有	研究会を西宮市人権・同和教育協議会と共催実施			
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有	学校人権教育事業 (学校教育課) 外国人権啓発事業 (秘書課) 人権啓発推進事業 (人権平和推進課) 若竹生活文化会館事業運営 (若竹生活文化会館)			
令和3年度実施内容	1 人権教育に関する調査・研究 さまざまな人権問題の解決に向け、新たな人材の活用や調査・研究を行った。 2 西宮市人権・同和教育協議会への支援、研究会の開催 市内の各種団体・機関からなる西宮市人権・同和教育協議会に補助金等により活動を支援するとともに、研究会を開催し、市内各分野における人権教育の推進を図った。 3 地域学習講座の実施 地区児童・生徒の社会生活の自立向上を支援することを目的として開催した。 4 啓発学習活動の推進 市内各分野における人権教育の取組みの指導助言や人権啓発カレンダーの作成・配布、人権学習会等の開催を通じて啓発・学習活動の充実に努めた。 5 多文化共生イベントの実施 県教育委員会、大学等の実行委員会方式で実施。多文化共生について考えるきっかけとした。 6 芦原資料室の管理運営 旧芦原小学校資料室を「地域の資料室」として移転・再整備し、平成30年9月に開館した。地域行事・フィールドワーク開催時・教員初任者研修時などに随時開館し、展示資料の説明を行った。				

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
	事業費	A	9,461	14,319	14,677
うち会計年度任用職員人件費 ( )		3,977	7,465	7,634	7,903
その他事業費 ( )		5,484	6,854	7,043	8,188
B		24,860	25,763	25,836	26,292
正規職員人件費	正規職員従事者数	2.95	3.05	3.00	3.00
	合計 (A + B) C	34,321	40,082	40,513	42,383
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	170	170	170	170
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	34,151	39,912	40,343	42,213
	D	1,339	1,434	1,627	1,627
コスト調整額	(加算)減価償却費	0	0	130	130
	(加算)退職給与引当	1,339	1,434	1,497	1,497
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	35,660	41,516	42,140	44,010

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
人権・同和教育研究集会の参加者数	人	1,235.0	1,300.0	1,300.0	100.0	-
地域学習講座参加者数	人	569.0	209.0	67.0	32.1	-
人権啓発カレンダーの配布部数	枚	10,000.0	10,000.0	10,000.0	100.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
西宮市人権・同和教育協議会の加入数	単位	400.0	400.0	400.0	400.0	85.8
	数	356.0	356.0	343.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	加入数 (説明) ほぼ一定の加入数であるが、一層の加入者 (特に、個人会員) の増を図る。					
研究集会参加者の満足度	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	%	94.2	0.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	アンケート「研究集会満足度」4段階の内上位2段階の割合(令和3年度書面報告、集会は未実施)					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			評価内容の説明
評価項目	評価内容		
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	人権・同和教育協議会の加入数については、85.8%で漸減傾向にあるが、個人会員は微増した。コロナ禍のため、研究集会は一箇所への招集は行わず、令和2年度に引き続き、報告集を作成し好評を得た。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	市の責務として実施している。予算の範囲内で、より適切・効果的な事業運営を図っていく。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	市民・地域団体・企業・学校・関係部署との連携を図り、効率的・効果的に事業を実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		人権・同和教育協議会の加入数は、漸減傾向にあるが、一部の部会において、実践報告を午前中のみとし、報告団体数の削減などの負担感の緩和につながる対策を講じ実施している。さらに、コロナ禍でも人権を考えるイベント等の開催方法や内容の検討を継続して検討している。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの
		研究集会も含め、コロナ禍で実施が困難となる催しが多くなっている。このような中でも影響を受けにくいホームページや人権DVD貸出事業に努めていく。	コロナ禍、交流の機会の減少、コロナを起因とする差別問題の発生も見受けられる。人権・同和教育協議会へのより一層の支援と協働事業に努め、その他事業においても、より広い視野で、効果的な施策の推進を図っていく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	若竹生活文化会館事業運営		作成年月日	令和 4年 6月30日							
			事業番号	380106							
担当部署	市民局 人権推進部 若竹生活文化会館										
主管課長等	鈴木 利尚		事業開始年度	昭和57(1982)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	社会福祉法、若竹生活文化会館条例、隣保館設置運営要綱(厚生労働事務次官通知)等	予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	30
			目名	若竹生活文化会館費							
事業分類	117		施設管理運営								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和								
	取組内容	01	人権問題の解決								
事務事業の実施概要(PLAN・DO)											
事業概要	住民の自立と市民の人権意識の高揚を図り、人権・同和問題の解決に資するとともに、人権文化の花咲くまち西宮をめざす。地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権問題の解決のための各種事業を総合的に行う。										
対象・意図	対象	施設利用者									
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民一人ひとりが、人権・同和問題を正しく理解し、偏見や差別が解消される社会をめざす。また、隣保館として、住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターをめざす。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 若竹ニュース配布業務等										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 講座の共催実施(子ども野外講座) 実行委員会形式による実施(子ども文化祭事業)										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 人権啓発推進事業(人権平和推進課・人権教育推進課)										
令和3年度実施内容	令和3年度も令和2年度に続き、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための緊急事態宣言等の発令があり、夜間の会館事業については中止となった。 若竹生活文化会館主催事業(6種目)を実施 延べ128回 2,058人参加。 ・子ども講座(習字、絵画、将棋)は定員を半数にして通年実施 ・人権同和問題学習会2回はオンライン開催 ・ほのぼの学級は教材配布のみ実施 ・その他、若竹生活文化会館運営委員会定例会3回49人、正副会長会4回24人 “わいわい”子どもフェスティバル 実行委員会2回15人を開催。 会館利用者数 2,293件 31,283人 (貸館の内訳)・社会福祉関係 283件 3,011人・社会教育関係 613件 6,229人・公用 169件 7,501人 ・有料 1,078件 12,596人 公民館事業 館外・オンライン受講等を含む全利用者数 32,257人 若竹生活文化会館(公民館含)の使用料の減免状況(令和3年度) 減免件数:694件/貸館利用総件数:2,143件 減免額:1,191千円/収入額:2,923千円 若竹ニュース(広報紙)の発行 3,500部×6回										
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)											
コストの内訳(千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算						
	事業費 A	35,941	27,252	27,765	32,167						
	うち会計年度任用職員人件費( )	3,420	6,940	7,342	7,445						
	その他事業費( )	32,521	20,312	20,423	24,722						
	正規職員人件費 B	58,989	58,538	59,853	60,910						
	正規職員従事者数	7.00	6.93	6.95	6.95						
	合計 (A + B) C	94,930	85,790	87,618	93,077						
	Cの財源内訳	国庫支出金	4,851	5,157	5,232	5,439					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	4,245	2,108	3,151	4,433					
		一般財源	85,834	78,525	79,235	83,205					
	コスト調整額 D	8,088	7,562	8,529	8,529						
	(加算)減価償却費	4,910	5,061	5,061	5,061						
	(加算)退職給与引当	3,178	3,257	3,468	3,468						
(控除)コスト対象外	0	756	0	0							
トータルコスト(C + D) E	103,018	93,352	96,147	101,606							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比(%)	令和4年度計画
主催事業開催延べ回数	回	236.0	58.0	128.0	220.7	-
貸館利用人数	人	48,466.0	22,270.0	29,337.0	131.7	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
会議室等稼働率	単位 目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	45.6
	% 実績	29.1	37.6	22.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (分母)年間使用可能件数 (分子)使用件数 件数は、1コマ(8区分)をそれぞれ1件とする							
講座定員充足率	単位 目標	100.0	100.0	75.0	75.0	100.0	51.5
	% 実績	100.0	85.2	51.5	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (分母)受講者定員 (分子)受講者数							
資格取得講座参加者における満足度	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	% 実績	93.2	0.0	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (分母)アンケートの回収数(分子)アンケートの評価が「良い以上」の数、令和3年度也未実施							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	部落差別問題に関しては、なお、様々な課題が残っている。隣保館設置運営要綱で基本事業は市の実施事業と規定。若竹生活文化会館では基本事業のうち地域交流事業を実施している。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	令和3年度についても引き続き新型コロナの影響で夜間の臨時休館があり、資格取得準備講座は中止となった。今後、状況を見ながら会館の広報や利便性向上に取り組み利用促進を図る。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	今後も講座受講者からの受益者負担を維持し、コストを削減していく。 令和2年度決算について減価償却費・コスト対象外の算定に誤りがあったため修正
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	基本事業については、隣保館設置運営要綱で市の実施事業と規定されており、その他の事業については、可能な範囲で外部委託を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後も新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、市民の多様化する学習ニーズや地域課題に応じた講座開設に努める必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
人権啓発のための開かれたコミュニティセンターとして市民の利用促進を図るため、運営委員会の意見と講座受講者へのアンケート実施により利用者ニーズを把握し、魅力ある講座・事業等の開催に努める。		同左

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		男女共同参画推進事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		380201						
担当部署		市民局 人権推進部 男女共同参画推進課											
主管課長等		中島 貴子			事業開始年度		平成17(2005)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	男女共同参画社会基本法・西宮市附属機関条例・西宮市男女共同参画センター条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	48
					目名		地域振興費						
		事業分類		121		企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和										
	取組内容	02	男女共同参画の促進										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>西宮市における男女共同参画社会の実現のため、平成30年度に「西宮市男女共同参画プラン（西宮市DV対策基本計画及び西宮市女性活躍推進計画を含む）（以下「プラン」という。）を策定し、同プランによる施策の総合的な推進を行う。また、令和3年3月に「西宮市性の多様性に関する取組の方針」を策定し、4月「西宮市パートナーシップ宣誓証明制度」を開始。庁内推進体制として「男女共同参画推進会議（幹事会も含む）」を設置し、推進状況の把握や推進の方向性の検討および関連部局との横断的な連携を行う。また庁外推進体制として、有識者で構成される「男女共同参画推進委員会」が施策の状況やあり方について意見及び提言を行う。</p> <p>啓発事業の拠点施設として男女共同参画センターウェブを運営し、啓発講座、相談事業、男女共同参画関連情報の収集・提供、市民及び市民グループの交流並びに活動支援、学習室の管理及び貸出等を行う。</p>												
対象・意図	対象	市民											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	誰もが性別にとらわれることなく、互いに尊重し合い、一人ひとりの力を活かすことができる社会の実現を目指す。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 男女共同参画センターの施設・設備の保守管理、女性のための電話相談事業												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 ・西宮市男女共同参画推進委員会の一部の委員を市民公募で選任している。 ・市民参画事業として「市民企画講座」や「いきいきフェスタ」を開催している。												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 「人権啓発推進事業」等 人権平和推進課・人権教育推進課 「婦人相談事業」 子供家庭支援課 「勤労者福祉事業」 労政課												
令和3年度実施内容	<p>男女共同参画推進委員会2回開催。プランの推進状況報告及び評価、性の多様性に関する施策、女性活躍推進施策等について審議。 ○各種講座及び市内の中学・高校に出前講座を実施し、啓発冊子を作成。女性のための相談室（面接相談・電話相談・法律相談・チャレンジ相談）を実施。（いきいきフェスタはコロナの影響で中止） ○コロナ禍により、経済的困難にある女性の支援のため、生理用品と生活困窮に関する相談窓口案内チラシを無償配布。 ○パートナーシップ宣誓証明制度や電話相談、若年層向け居場所づくり事業など性の多様性に関する取組を実施、性の多様性に関するリーフレット等を市内の中・高・大学に配布。 女性活躍推進交付金を活用し、起業講座・チャレンジ相談を実施。また、国や兵庫県と連携し、女性のための就職支援セミナー、女性活躍推進法に基づく事業主行動計画策定相談会等を実施。 DV・性暴力に関する職員向け文書研修、性の多様性に関するeラーニング研修を実施。 中央公民館との貸室受付窓口一本化による学習室使用区分の見直し等のため、条例改正やシステム改修等を実施し、利用者への周知を図った。 男女共同参画センター使用料の減免状況（令和3年度） 減免件数：793件 / 利用総件数：2,024件 減免額：1,749千円 / 収入額：1,270千円</p>												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	44,886	44,738	47,985	51,275							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	17,474	16,814	16,061	17,343							
		その他事業費（ ）	27,412	27,924	31,924	33,932							
	正規職員人件費	B	42,135	41,390	30,400	32,602							
		正規職員従事者数	5.00	4.90	3.53	3.72							
	合計	(A + B) C	87,021	86,128	78,385	83,877							
	Cの財源内訳	国庫支出金	399	397	417	751							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	2,160	1,515	1,659	1,926							
		一般財源	84,462	84,216	76,309	81,200							
	コスト調整額	D	22,219	22,252	21,710	21,805							
		(加算)減価償却費	19,949	19,949	19,949	19,949							
(加算)退職給与引当		2,270	2,303	1,761	1,856								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		109,240	108,380	100,095	105,682								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
講座・研修延開催数	回	59.0	49.0	59.0	120.4	60.0
相談利用件数	件	1,578.0	1,628.0	1,708.0	104.9	1,700.0
企業・事業所向け講師派遣・研修実施回数	回	2.0	0.0	1.0	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
男女共同参画センターウェブの認知度	単位	-	-	-	39.4	-
	% 実績	19.7	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 男女共同参画社会実現の拠点施設である「ウェブ」の認知度を高める						
主催講座の満足度	単位	-	90.0	90.0	90.0	102.2
	% 実績	92.7	90.8	92.0	-	最終目標年度
式・説明 男女共同参画センターで実施する主催講座の満足度						
企業・事業所向け講師派遣・研修事業満足度	単位	70.0	85.0	85.0	90.0	111.1
	% 実績	83.0	-	100.0	-	最終目標年度
式・説明 女性活躍推進のために市内企業・事業所に講師を派遣し社員向け研修等を行う (R3は相談会実施)						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	・施設、設備の経年劣化による維持管理経費の増加が見込まれる。そのことにより、学習室使用料の増加が見込まれる。 ・中央公民館と貸室受付窓口統合により、窓口業務に係る委託料はやや節減する見込。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	・維持管理や女性のための電話相談を外部委託している。 ・令和4年度より中央公民館と貸室受付窓口統合により、窓口受付業務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実施にあたり、市民や市内事業所等への広報の充実や、ターゲット層に応じた企画の実施が課題</li> <li>・施設、設備の経年劣化への対応は、計画的に実施する必要がある。</li> </ul>	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13   手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・女子学生のためのライフプランニング支援事業、アウトリーチ型男女共同参画啓発事業の実施</li> <li>・性の多様性に関する施策の実施</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画センターで実施する啓発事業のみではなく、出前講座の実施や他課、他団体との連携に努める。</li> <li>・性の多様性に関する施策について推進に努める。</li> </ul>

注意事項

(1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。

(2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。

( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。



# 産業文化局





事務事業に関する基礎情報										
事務事業名		情報センター事業			作成年月日		令和 4年 6月30日			
					事業番号		460103			
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 産業文化総務課								
主管課長等		高須賀 雅一			事業開始年度		平成5(1993)年度			
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目		会計	01	款	35
					目名		商工振興費			
		事業分類		112		ソフト事務法令等無				
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業							
	施策分野	06	産業							
	取組内容	01	中小・小規模事業者への産業支援体制の強化							

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市内商工業事業者と従業員および市民を対象とした印刷機器の共同利用などのサービスを提供する。 令和3年度で事業を廃止。								
	対象	市内商工業事業者と従業員および市民							
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	単独で購入しにくい印刷機器の共同利用などのサービスを提供し、中小企業や商店に対して支援を行う。							
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(外郭等) 情報センター運営委託							
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無								
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無								
令和3年度実施内容	<p>情報センター運営委託事業 印刷機器共同利用・・・中小企業や商店が単独では購入しにくい印刷機器を中心に設置し共同利用に供した。 令和3年度利用者数：849人</p> <p>パソコンブースの提供・・・Office 2016(Word, Excel, PowerPoint等)が入ったパソコンブースの貸し出し。 令和3年度利用者数：210人</p> <p>情報センター事業の廃止 平成5年度：パソコン研修事業、印刷機器共同利用サービス等を開始 平成30年2月：パソコン研修事業を廃止 (利用者の減少、多くの民間事業者が同様の事業を実施による) 令和4年2月：印刷機器共同利用サービス等を廃止、情報センターを閉鎖 (低廉で様々なニーズに対応できる印刷通販事業者の増加による)</p>								

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
	事業費	A	24,893	24,808	26,494
うち会計年度任用職員人件費( )		2,239	2,220	2,235	-
その他事業費( )		22,654	22,588	24,259	-
B		1,854	1,858	1,895	-
正規職員従事者数		0.22	0.22	0.22	-
C		26,747	26,666	28,389	-
(A + B) C					
国庫支出金		0	0	0	-
県支出金		0	0	0	-
地方債		0	0	0	-
その他	4,001	1,850	1,993	-	
一般財源	22,746	24,816	26,396	-	
D	100	103	110	-	
(加算)減価償却費	0	0	0	-	
(加算)退職給与引当	100	103	110	-	
(控除)コスト対象外	0	0	0	-	
トータルコスト(C + D) E	26,847	26,769	28,499	-	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
開館日数	日	214.0	199.0	214.0	107.5	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
共同機器利用者数	単位 目標	3,000.0	3,000.0	3,000.0	-	3,000.0
	人 実績	2,076.0	816.0	849.0	-	最終目標年度 令和3年度
式・説明	ブース利用者等は除く					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはあまりない	低廉で様々なニーズに対応できる印刷通販事業者が増加している。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	利用者アンケートは行っていないが、市内事業者を調査したところ、本市と同様の印刷機器共同利用サービスを行っている事業者は2社、印刷通販事業者は2社あり、価格面においても大きな差は無かった。
	市民ニーズの傾向	かなり減ることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	機器の維持管理には一定の経費が必要であるが、対する使用料収入が少なく、多くを一般財源で負担している状況である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	情報センター運営業務を外部委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業や商店等の利用を主目的としていたが、近年は個人利用の割合が増えており、事業の大きな目的である産業振興の側面が希薄化している。</li> <li>・今後も利用者・使用料の増加は望めない。</li> <li>・印刷通販で代替できるサービスが多くあり、行政として事業を継続する必要性は薄れている。</li> </ul>	

今後の改善策 (ACTION)					
事務事業の今後の方針	基本方針	41 完了			
	改善・見直し内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和4年度で対応するもの</th> <th>令和5年度以降で対応する予定のもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの	
令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの				

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		食肉センター管理運営事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		470401						
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 市場施設課											
主管課長等		園頭 淳一			事業開始年度		大正6(1917)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市食肉センター条例、西宮市食肉地方卸売市場条例			予算科目	会計	03	款	05	項	05	目	05
					目名		食肉センター費						
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	07	農業・食の流通										
	取組内容	04	食肉センターの管理運営										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	地域の産業振興として出発し、現在は阪神間の食肉流通の拠点として安全な食肉を市場に提供しており、令和3年度実績においては約19億円の経済波及効果を創出している。平成20年度から指定管理者制度を導入するなど経費の削減を図り、運営管理経費は平成11年度比で5割以上の削減がなされたが、一般会計からの多額の繰入金があり、更なる経費の削減を引き続き求められている。平成29年度に県内の民間食肉センターが稼働したことにより、当食肉センターの大動物の処理頭数に影響が出ており、このことから令和元年度10月にと室・解体室使用料等の改定を行い経営改善を図った。												
	対象	市民をはじめとする消費者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	食肉センターを効率的に運営し、施設利用者が安全な食肉を市場に提供することにより、阪神間の食肉流通の拠点として西宮市内の食肉流通産業振興に貢献し、地域住民の豊かな食生活に寄与する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		食肉センター並びにその付帯設備・設備及び備品等の維持管理に関する業務等									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和3年度実施内容	食肉センターの管理運営を指定管理者制度により行った。												
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主な業務の内容</li> <li>(1)と畜機械及びその他の設備・機器の日常の保守管理・修繕、運転管理業務</li> <li>(2)汚水処理施設運転管理業務(3)宿日直業務(4)清掃業務(5)廃棄物の保管・連絡調整に関する業務</li> <li>(6)機械等維持管理業務(7)衛生管理点検業務</li> <li>・と畜解体頭数 大動物:6,672頭 小動物:37,465頭</li> <li>・開場日数 大動物:188日 小動物:243日</li> <li>・使用料収入 104,643千円</li> </ul>												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	265,633	255,592	252,161	252,125							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0							
		その他事業費( )	265,633	255,592	252,161	252,125							
	正規職員人件費	B	14,242	8,869	10,334	10,517							
		正規職員従事者数	1.69	1.05	1.20	1.20							
	合計 (A + B) C		279,875	264,461	262,495	262,642							
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0							
		県支出金		0	0	0							
		地方債		0	0	0							
		その他		138,547	123,297	116,475	120,357						
		一般財源		141,328	141,164	146,020	142,285						
	コスト調整額	D	63,760	63,487	63,592	63,084							
	( )	(加算)減価償却費		62,993	62,993	62,993	62,485						
		(加算)退職給与引当		767	494	599	599						
(控除)コスト対象外			0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E			343,635	327,948	326,087	325,726							



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
と畜解体実施日数	日	246.0	253.0	248.0	98.0	250.0
と畜解体頭数(大動物は小動物4に換算)	頭	78,961.0	67,542.0	64,153.0	95.0	67,200.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
と畜処理稼働率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	70.1	60.6	60.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 年間処理頭数 ÷ (大小動物の一日の処理能力の合計 × 開場日数) × 100 (小動物換算)						
事業費に占める使用料及び雑入の割合	単位	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	% 実績	47.7	46.6	44.4	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 使用料及び雑入の合計を事業費及び人件費の合計で除したもの						
汚水処理施設の排水基準達成率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 目標基準達成回数/検査回数 検査項目: 水素イオン濃度・生物化学的酸素要求量・浮遊物質等						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	阪神間に安心・安全な食肉を供給する施設であり、経済波及効果を創出している。また、市内の食肉産業を振興する役割を担っているため必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けと畜頭数は減少したが、と畜頭数を集約し臨時休場日を設けるなど、効率的に開場することで稼働率の維持に努めた。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	工事内容を精査するなど経費の節減を図っているが、指定管理業務の見直しなど、更なる一般会計繰入金金の縮減に努める必要がある。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既に指定管理者が行う業務を、施設管理の全般に拡大している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		更なる効率的な運営を試みること。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
指定管理者と施設利用業者に現在の運営状況に対する理解を求め、工事費等の事業費の圧縮に取り組む。		指定管理業務の一部を見直し、運営管理経費の圧縮に取り組みつつ、更に使用料改定の検討に取り組む。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		食肉センター整備事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		470402						
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 市場施設課											
主管課長等		園頭 淳一			事業開始年度		大正6(1917)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市食肉センター条例、西宮市食肉地方卸売市場条例			予算科目	会計	03	款	05	項	05	目	05
					目名		食肉センター費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	07	農業・食の流通										
	取組内容	04	食肉センターの管理運営										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	地域の産業振興として出発し、現在は阪神間の食肉流通の拠点として安全な食肉を市場に提供している。設備の老朽化に対応すべく、規模の大きな設備の更新等の整備を行っている。												
	対象	市民をはじめとする消費者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	食肉センターにおいて、施設利用者が安全な食肉を市場に提供することにより、阪神間の食肉流通の拠点として、西宮市内の食肉流通産業振興に貢献し、地域住民の豊かな食生活に寄与する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和3年度実施内容	食肉センター小動物自動皮剥機No.1更新工事：42,350,000円												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	107,378	27,234	42,350	31,460							
		うち会計年度任用職員人件費 ( )	0	0	0	0							
		その他事業費 ( )	107,378	27,234	42,350	31,460							
	正規職員人件費	B	4,719	3,379	3,445	3,506							
		正規職員従事者数	0.56	0.40	0.40	0.40							
	合計	(A + B) C	112,097	30,613	45,795	34,966							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	107,300	27,200	42,300	31,400							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	4,797	3,413	3,495	3,566							
	コスト調整額	D	254	188	200	200							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	254	188	200	200							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		112,351	30,801	45,995	35,166								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	阪神間に安心・安全な食肉を供給する施設であり、経済波及効果を創出している。また、市内の食肉産業を振興する役割を担っているため必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	設備の老朽化が進んでいるものの、段階的に大規模整備工事を行ってきたことから当面の間休止するが、引き続き施設整備について調査・検討を行う。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	32 次年度より休止	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの
		令和4年度に設備更新を概ね完了させる。	当面の間、新たな投資的工事は実施しない。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		卸売市場管理運営事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		470501						
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 市場施設課											
主管課長等		園頭 淳一			事業開始年度		昭和47(1972)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	公有財産規則			予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	20
					目名	市場費							
		事業分類		116		施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	07	農業・食の流通										
	取組内容	05	卸売市場の再生整備										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	令和元年7月1日に廃止した旧公設卸売市場施設(普通財産)について、市街地再開発事業に係る取壊し等までの暫定期間、施設維持を行うとともに、民設地方卸売市場開設者へ貸付ける。												
対象・意図	対象	民設地方卸売市場開設者											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市街地再開発事業に係る施設撤去まで、旧公設卸売市場を貸付け、貸付料を徴する。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和3年度実施内容	施設(旧公設地方卸売市場)の維持管理 施設補修修繕 西宮市地方卸売市場連合会への補助金の交付(ごみ処理費用、交通整理員費用補助。ただし、同会の解散(令和3年9月末)までに限る。) 施設(旧公設地方卸売市場)の貸付け 延床面積 1,845.19㎡ 敷地面積 3,481.12㎡ 貸付料 1,484,847円/月(旧公設卸売市場使用料総額と同額。再開発組合へ所有権移転される権利変換期日(令和3年7月31日)までに限る。)												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	29,959	26,031	7,953	-							
		うち会計年度任用職員人件費( )	2,627	2,591	0	-							
		その他事業費( )	27,332	23,440	7,953	-							
	正規職員人件費	B	12,472	2,703	2,584	-							
		正規職員従事者数	1.48	0.32	0.30	-							
	合計	(A + B) C	42,431	28,734	10,537	-							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-							
		県支出金	0	0	0	-							
		地方債	0	0	0	-							
		その他	17,818	17,818	5,939	-							
		一般財源	24,613	10,916	4,598	-							
	コスト調整額	D	672	150	150	-							
		(加算)減価償却費	0	0	0	-							
		(加算)退職給与引当	672	150	150	-							
(控除)コスト対象外		0	0	0	-								
トータルコスト(C + D) E		43,103	28,884	10,687	-								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	円	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	公有財産規則に基づき、普通財産を貸し付ける。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	遅延なく貸付料を徴収した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	かなり節減されている	会計年度職員の減、修繕の非実施などコストの削減を図っており、令和3年7月31日の権利変換期日を以って事業を終了した。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	市街地再開発事業による取壊しまでの暫定的な施設維持と貸付のみの事務となっている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	令和3年7月31日の権利変換期日までの間、適切な維持管理を行うとともに、遅延なく貸付料を徴収した。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	41 完了	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの
		令和3年度廃止	

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		卸売市場再生整備事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		470502						
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 市場施設課											
主管課長等		園頭 淳一			事業開始年度		平成2(1990)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	都市再開発法、卸売市場法			予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	20
					目名		市場費						
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	07	農業・食の流通										
	取組内容	05	卸売市場の再生整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	西宮市卸売市場を含むJR西宮駅南西地区において、組合施行の市街地再開発事業によって整備される新卸売市場施設を権利変換及び増床により取得し、公設市場を廃止統合した民設地方卸売市場開設者に対し貸付ける。また、新市場の円滑な開業に向けて、民設地方卸売市場開設者を支援する。												
	対象	西宮市卸売市場											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	卸売市場の再生整備により市場機能の強化を図るとともに、市街地再開発事業の施行による地区全体の都市機能の更新により、地区のにぎわいと産業の振興を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		新卸売市場開設者法人開業支援をコンサルタントへ委託するとともに、配置職員による市場事業者との合意形成の誘導を図る。									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和3年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新卸売市場の実施設計、権利床・増床(用地)の取得</li> <li>・民設地方卸売市場開設者の増資による資本強化及び権利床・増床の取得を支援</li> <li>・仮設店舗の実施設計及び施工並びに運用ルール及び移転計画を策定</li> <li>・新卸売市場へ残留する市場事業者で構成する卸売市場検討部会における合意形成</li> </ul>												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	-	5,049	71,313	75,320							
		うち会計年度任用職員人件費( )	-	0	0	0							
		その他事業費( )	-	5,049	71,313	75,320							
	正規職員人件費	B	-	12,502	16,363	19,281							
		正規職員従事者数	-	1.48	1.90	2.20							
	合計	(A + B) C	-	17,551	87,676	94,601							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	0	0	0							
		県支出金	-	0	0	0							
		地方債	-	0	44,000	0							
		その他	-	0	5,647	34							
		一般財源	-	17,551	38,029	94,567							
	コスト調整額	D	-	696	948	1,098							
		(加算)減価償却費	-	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	-	696	948	1,098							
(控除)コスト対象外		-	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		-	18,247	88,624	95,699								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
卸売市場検討部会等の開催回数	回	-	12.0	17.0	141.7	12.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	市街地再開発事業により、事業進捗を図る。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	冷蔵庫移設を含む仮設店舗への円滑な移転を行うとともに、新卸売市場が円滑に開業できるように各計画を推進する。	新卸売市場の竣工とともに、建物を取得し、事業を完了させる。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	農業体験推進事業	作成年月日	令和 4年 6月30日		
		事業番号	470101		
担当部署	産業文化局 産業文化総括室 農政課				
主管課長等	上野 孝弘		事業開始年度	昭和57(1982)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市市民農園の設置及び運営管理に関する要綱 ほか	予算科目	会計 01	款 30
			目名	農林水産振興費	
事業分類	112	ソフト事務法令等無			
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業		
	施策分野	07	農業・食の流通		
	取組内容	01	都市農業の展開		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>市民に対して、農業に対する理解と認識を深めてもらうため、実際に農作業に従事してもらう機会を創出する。                  【市民農園】...市内の農地を市が借り受け、市民農園として整備し、特定農地貸付法などに基づき、市民に貸し付けるもの。市民は、借り受けた農園区画において自由に作付け等を行い、農作業を楽しむ。市は、市民農園の募集、運営を行う。</p> <p>【学童農園】...小学校近くの農地を借り上げ、小学校(学童農園管理運営委員会)に提供し、児童が農業に親しむ機会を提供する。市は、運営委員会に対して学童農園管理を業務委託。運営委員会が地域農業者の協力を得て、生徒に農業体験などをさせている。</p> <p>【そば作り体験農園】...山口町船坂の農地において、市民がそば作りの体験をするもの。平成29年度より実施。</p>				
対象・意図	対象	市民(応募市民)、学童農園にあっては小学校の児童			
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	農業に対する理解と認識を深めてもらう。いきがいの創出、市民同士の交流等が期待できる。学童農園にあっては、食べ物の大切さを学び勤労の喜びや尊さを体験してもらう。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等)	【市民農園】...市が実施主体。農園管理、農業指導を西宮市都市農業推進協議会に委託。 【学童農園】...市が実施主体、事業の一部を学童農園管理運営委員会へ委託。 【そば作り体験農園】...市及び地元との協同実施。市は事業の一部をJAへ委託。			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	そば作り体験農園や学童農園については、地域農業者の協力により実施している。			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				

令和3年度実施内容	【市民農園】	市内に5農園171区画(樋ノ口第2、下山口、川西沿道花園、段上、堤町)を開設し、5月より貸付を実施。利用者は1年契約で、1年だけ延長可能。市は、利用者を募集し、貸付。農園の管理、農業指導は西宮市都市農業推進協議会へ委託(1,420,147円)。令和3年度は124区画の募集に対して468世帯の応募があった。 また、新たに西宮市内で市民農園を開設する事業者に対し、開設にかかる工事費等の補助を行った(500,000円)。			
	【学童農園】	北六甲台小学校で付近の農地を利用して実施。市は、農地を所有者から借り受けて学童農園管理運営委員会(学校長、教員、地域農業者で構成)に提供し、同委員会に対し、農地の管理運営を委託した(64,000円)。			
	【そば作り体験農園】	船坂の地元農家等とそば作り体験農園を実施。市は、広報等を行うとともに、JAに対して農園指導業務等を委託(予算額 130,000円)。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から中止した。			

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
		事業費 A	5,675	5,424	5,488
	うち会計年度任用職員人件費( )	996	1,850	2,270	3,045
	その他事業費( )	4,679	3,574	3,218	6,377
正規職員人件費 B	2,865	2,534	4,134	6,398	
正規職員従事者数	0.34	0.30	0.48	0.73	
合計 (A + B) C	8,540	7,958	9,622	15,820	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	2,275	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,085	1,819	624	2,185
	一般財源	6,455	3,864	8,998	13,635
コスト調整額 D	154	141	240	364	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	154	141	240	364
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	8,694	8,099	9,862	16,184



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
市民農園設置区画数	区画	227.0	200.0	171.0	85.5	190.0
学童農園の農園数	農園	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0
そば作り体験農園の参加グループ数	組	20.0	-	-	-	20.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
市民農園応募倍率	単位 目標	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	65.8
	倍 実績	4.7	3.9	3.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	応募数 / 農園区画数 より多くの方に利用してもらうよう倍率をできるだけ下げたい。						
そば作り体験農園応募倍率	単位 目標	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	-
	倍 実績	1.2	-	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	応募数 / 区画数 事業の性格からして2倍程度の応募倍率が適当と考える。						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	全国的にみて、西宮市は農業が盛んな地域ではないため、農作業を経験する機会は少なく、応募倍率からも、市民ニーズはかなり高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	市民農園の応募倍率は例年高めで推移している。引き続き、市民農園の拡充により倍率の低下に努める。体験農園については、新型コロナウイルス感染症対策により中止したため、実績はない。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	内容の見直し・役割分担の明確化により、既に事業費を節減している。また、利用料・参加料の徴収により、適切に受益者負担がなされている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	市・JA・地元農家で役割分担を明確にし、委託できる業務については、既に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		市民農園の需要は高く、区画数の拡大が課題である。土地所有者の高齢化や土地区画整理事業の進展などの理由により、毎年閉園が続いてきたが、平成30年9月の「都市農地貸借法」の施行により、生産緑地を市民農園として貸借できるようになり、令和3年度は新たに生産緑地内で1農園を追加整備した(令和4年度に開設)。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10   拡充	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの
		生産緑地内で1箇所市民農園の整備を行い、令和5年度の開設を目指す。また、民間事業者に対しても市民農園の開設を促していく。	民間を含めた市民農園の新規開設等、引き続き事業の拡大を検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	農業振興対策支援事業	作成年月日	令和 4年 6月30日		
		事業番号	470102		
担当部署	産業文化局 産業文化総括室 農政課				
主管課長等	上野 孝弘		事業開始年度	平成22(2010)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市農業活性化推進対策事業補助金交付要綱、西宮市農業振興対策事業補助金交付要綱	予算科目	会計 01	款 30
			目名	農林水産振興費	
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業		
	施策分野	07	農業・食の流通		
	取組内容	01	都市農業の展開		
事業分類	112 ソフト事務法令等無				

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市内の農地の約7割は市街化区域内にあるため、営農する上で周辺の環境との調和を図る必要があることから、各農家が行う環境保全促進や高収益型農業に必要なビニールハウスの設置や農業用機械の購入などに補助を行っている。また、農業団体の育成、農業技術の研究・向上は都市農業のレベル向上に欠かせないことから、これらの事業に対して補助を行っている。併せて、ウェブサイト「あくりっこ西宮」を活用し、西宮の農業全般に関する情報や西宮産農産物を購入できる直売所や店舗の最新情報を発信し、直売所等のPRを図る。				
対象・意図	対象	市内農家、農業団体及び一般市民			
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内農業の振興に努めることにより、都市農業のレベルの向上を目指すと共に、緑地機能や防災機能といった多面的機能も併せ持つ農地を市街地にも保全する。</li> <li>・西宮の農業の様々な情報、例えば直売所等の情報を得ることができ、農家の作付け意欲が高まる。</li> </ul>			
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェブサイトの管理運営、取材等</li> <li>・農業活性化推進対策事業事務(受付、取りまとめ、支払い事務等)</li> <li>・有機肥料等の研究</li> </ul>			
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内農家やJA、阪神農林振興事務所との連携による地元農産物のPR活動(農産物品評会、即売会等)</li> </ul>			
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			
令和3年度実施内容	都市農業の振興、市内農地の保全のため、各種農業振興事業を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業振興対策研究事業(599,643円)…有機肥料等の研究について、JA兵庫六甲西宮営農研究会に委託した。</li> <li>・農業活性化推進対策事業(12,231,000円)…ビニールハウスの設置、省力化等機械、鳥獣害防止資材等の購入に対し補助を行った。</li> <li>・農業活性化推進対策事務事業(348,000円)…同事業の事務について、JA兵庫六甲西宮営農支援センターに委託した。</li> <li>・都市農地活用サポート事業(4,482,212円)…耕作することが難しくなった生産緑地を市民農園等として活用するため、希望する農家に対して具体的な提案と開設へのサポート、市が開設する場合の整備について、JA兵庫六甲都市農地相談センターへ委託した(県補助金1,074,000円を充当)。</li> <li>・都市農業推進協議会営農研究等活動事業(986,000円)…西宮市都市農業推進協議会が行う西宮産農産物のPR事業、土壌改良事業について補助を行った。</li> <li>・西宮産農産物情報発信事業(616,000円)…西宮の農業に関するウェブサイトの管理運営委託費。</li> <li>・経営所得安定対策直接支払推進事業(508,000円)…西宮市地域農業再生協議会が行う同事業の推進活動に対し補助を行った。(全額県費で賄われ、市を経由して補助金として支出。)</li> </ul>				

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
		事業費 A	21,649	23,353	22,369
うち会計年度任用職員人件費( )		201	341	810	594
	その他事業費( )	21,448	23,012	21,559	23,798
正規職員人件費 B		19,466	18,752	17,741	17,966
正規職員従事者数		2.31	2.22	2.06	2.05
合計 (A + B) C		41,115	42,105	40,110	42,358
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	569	604	1,665	2,154
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	880	0
	一般財源	40,546	41,501	37,565	40,204
コスト調整額 D		1,049	1,043	1,028	1,023
(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,049	1,043	1,028	1,023
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト(C + D) E		42,164	43,148	41,138	43,381

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比(%)	令和4年度計画
農業資材購入額	千円	78,104.0	76,868.0	67,405.0	87.7	70,000.0
農産物品評会出品数	数	113.0	-	-	-	100.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
耕地面積	単位 目標	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	81.4
	h a 実績	121.0	116.0	114.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 兵庫農林水産統計年報より抜粋。耕地面積の現状維持を目的の一つとするため。							
農業祭即売品目	単位 目標	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	-
	種類 実績	26.0	-	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 野菜類+果樹類。西宮産農産物の普及・PRを目的の一つとしているため。							
ウェブサイト訪問者数	単位 目標	15,000.0	15,000.0	15,000.0	15,000.0	15,000.0	178.1
	人 実績	9,207.0	22,431.0	26,720.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 あぐりっこ西宮へのアクセス件数。							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	国の補助金の多くは農業振興地域を対象としたものであり、都市農業は範囲外であるため、市独自に施策を講じる必要がある。都市農業の振興は、防災・水源かん養など様々な役割を担う都市農地を保全することにもつながる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	耕地面積については年々減少傾向にある。農業祭即売品目については、新型コロナウイルス感染症対策により農業祭が中止となったため、実績なし。ウェブサイトの閲覧数については、直売所マップとの連携などにより大幅な増となった。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	農業活性化推進対策事業については、定期的に補助メニューの見直しを行っている。また、事業の内容に応じて農家も自己負担している。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	農家、民間、行政のそれぞれが役割分担をしており、効率的な運用ができています。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		耕地面積が高齢化等により年々減少傾向にあり、後継者の育成などが課題となっている。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
直売所マップの配布等による西宮産農産物のPRや、国・県の施策の活用により、農家の所得向上、担い手の育成、耕地面積の維持に努める。また、西宮市農業振興計画に沿って施策の検討・見直しを行う。		引き続き、西宮産農産物のPRを行うとともに、国・県の施策の活用により、農家の所得向上、担い手の育成、耕地面積の維持に努める。また、西宮市農業振興計画に沿って施策の検討・見直しを行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		農業施設維持管理事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		470201						
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 農政課											
主管課長等		上野 孝弘			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	規則・要綱なし			予算科目	会計	01	款	30	項	05	目	15
					目名	農林水産振興費							
		事業分類	116		施設維持管理								
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	07	農業・食の流通										
	取組内容	02	持続的な農業の推進										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	農業用施設の老朽化が年々進む中、農業生産にとって農業用水の確保は必要であるため、例年、各農会・水利組合から農業用施設の補修・改修の要望が年間40件程度寄せられている。また、近年頻発する豪雨時の治水対策としても、農業施設（灌漑用樋門・ポンプ・農業用ため池）や農地の維持管理が重要となる。				
対象・意図	対象	農業者、水路等の周辺住民（農業用施設）			
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	農業用施設維持管理に努めることにより農業生産基盤の強化を図る。また、豪雨等による災害時の治水対策に備える。			
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	灌漑用樋門・ポンプ及び農業用ため池の定期点検			
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有	草刈・清掃等、農業用施設の日常管理及び軽微な補修・改修については、農会や施設管理者等が実施している。			
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無				
令和3年度実施内容	<p>地区の農家の集まりである農会から農業用施設の補修・改修要望を提出してもらい、令和3年度は要望があった43件中28件について、補修・改修工事等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事請負費 8,055,807円</li> <li>・原材料費 138,518円</li> <li>・修繕料 111,760円</li> </ul> <p>農業用ため池については、平成24年度から順次点検を行っており、令和3年度までで計50箇所、延べ75箇所の点検を行うとともに、これとは別に、平成30年度から県ため池保全協議会の協力のもと、ため池管理パトロールを行い、令和3年度までに計18箇所、延べ23箇所のパトロールを行っている。</p>				

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位（千円）	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	11,729	13,464	11,519	15,765
うち会計年度任用職員人件費（ ）		1,528	514	781	350	
その他事業費（ ）		10,201	12,950	10,738	15,415	
正規職員人件費 B		8,006	11,235	8,095	9,115	
正規職員従事者数		0.95	1.33	0.94	1.04	
合計 (A + B) C		19,735	24,699	19,614	24,880	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	1,957	521	491	1,508
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	17,778	24,178	19,123	23,372	
コスト調整額 D	コスト調整額	431	625	469	519	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	431	625	469	519	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	20,166	25,324	20,083	25,399	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
補修・改修件数 (原材料支給件数を含む)	件	17.0	27.0	28.0	103.7	28.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
農業用施設の補修改修工事実施率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	65.1
	目標						
	%	50.0	64.3	65.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	補修・改修件数 (原材料支給及び施設管理者への連絡調整を含む) / 農会の要望件数 × 100						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	農業振興の側面に加え、防災の観点からも公共性が高い施設であることから、点検や補修の必要性がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	農業用施設等に係る要望43件のうち、予算上対応が難しいもの等を除き、優先度の高い28件の要望について、工事や補修等を行った。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	市内の農業用施設は老朽化しているものが多いため、今後、補修要望が増加していくことが考えられる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	改修規模や個別の状況に応じて、工事や委託を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		本事業は、農会等の要望から公共性・緊急性・行政介入の必要性を勘案し実施している。近年、農家の高齢化や離農などにより農業の担い手が減少している中、防災の観点からも、農業用施設の適正な維持・管理の必要性が増しており、補修・改修の要望は増加していくと考えられるため、より効果の高い事業の実施方法を検討していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	農業用施設の老朽化等の情報を整理し、合理的な農業用施設のストックマネジメントを進めていく。その中で農業用ため池については、全国ため池防災支援システムへの情報集約を進め、防災面の強化を図る。	農業用施設の情報を整理、統合し、合理的な農業用施設のストックマネジメントを進めていく。また、事業のあり方の見直しも検討していく。

注意事項  
 ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		都市山防災林整備事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		470205						
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 農政課											
主管課長等		上野 孝弘			事業開始年度		令和2(2020)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	都市山防災林整備実施要領			予算科目	会計	01	款	30	項	05	目	15
					事業分類	223		施設等整備(補助金)					
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	07	農業・食の流通										
	取組内容	02	持続的な農業の推進										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>平成26年8月豪雨災害では、六甲山系の風化花崗岩地帯で基石の風化が進んでいる急斜面、松枯れ跡地で下層植生が消失した成長の悪い過密林分の急斜面において、崩壊が多発した。このため、人命・下流の住家等に被害を及ぼす危険性のある森林を対象に、間伐、土留工の設置、倒木の危険性が高い大径木の伐採を行い、斜面崩壊防止力と土砂流出防止機能の向上を図る。</p> <p>兵庫県の「災害に強い森づくり事業」の1事業で、補助率は兵庫県の単独補助100%(県民緑税事業)。</p>												
	対象	六甲山系の森林											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	下流の住家等に被害を及ぼす危険性のある森林を対象に、間伐、土留工の設置、大径木の伐採等を行い、防災機能の向上を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等) 公益社団法人 ひょうご農林機構に委託。											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和3年度実施内容	<p>西宮市塩瀬町名塩字アクセス 11ha(名塩財産区所有林)において、令和2年度に策定した整備計画に基づき、以下の方針のもと整備事業を実施した。</p> <p>松枯れ跡地で成長が劣る過密林分を間伐・除伐することで、根径を発達させ、斜面の崩壊防止力の向上を図る。 間伐・除伐による林内照度の改善により、下層植生を回復させるとともに、間伐木等による土留工を設置し、表面浸食防止を図る。 倒木の危険性が高い高齢の大径木を伐採し、流木災害等の拡大防止を図る。</p> <p>・委託料 8,734,000円</p>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	-	6,128	8,734	-							
		うち会計年度任用職員人件費( )	-	0	0	-							
		その他事業費( )	-	6,128	8,734	-							
	正規職員人件費	B	-	1,436	4,650	-							
		正規職員従事者数	-	0.17	0.54	-							
	合計	(A + B) C	-	7,564	13,384	-							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	0	0	-							
		県支出金	-	6,128	8,734	-							
		地方債	-	0	0	-							
		その他	-	0	0	-							
		一般財源	-	1,436	4,650	-							
	コスト調整額	D	-	80	269	-							
		(加算)減価償却費	-	0	0	-							
		(加算)退職給与引当	-	80	269	-							
(控除)コスト対象外		-	0	0	-								
トータルコスト(C + D) E		-	7,644	13,653	-								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	全国で豪雨災害等が頻繁に発生する中、森林の防災機能を高める本事業を実施する必要性は高い。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	本事業の条件に該当する区域について、情報収集する。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	兵庫県の「災害に強い森づくり事業」の選定状況によるが、予定なし。	兵庫県の「災害に強い森づくり事業」の選定状況による。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		有害鳥獣・外来生物捕獲等事業			作成年月日	令和 4年 6月30日							
					事業番号	470301							
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 農政課											
主管課長等		上野 孝弘			事業開始年度	平成6(1994)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、外来生物法			予算科目	会計	01	款	30	項	05	目	15
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	07	農業・食の流通										
	取組内容	03	鳥獣被害の防止										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	本市では、鳥獣、とりわけイノシシ・アライグマによる農業被害が発生しているとともに、市街地への出没により、市民生活に不安をきたしていることから、兵庫県猟友会西宮支部と連携し、適切に駆除を行っている。また、カラスは繁殖期に市民に対し威嚇や攻撃をするため、公共施設等にある巣の撤去を行い、市民の安全を確保している。												
対象・意図	対象	農業者及び一般市民（有害鳥獣及び外来生物）											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	鳥獣、特にイノシシ・アライグマによる農業被害を抑え、農業生産の向上を図るとともに、市民の生命・財産等を守り、快適な暮らしを維持する。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 有害鳥獣捕獲は狩猟免許を有することが必要であるため、（一社）兵庫県猟友会西宮支部に委託している。カラスのタカによる追払いや、巣の撤去の一部は、民間業者に委託している。												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 西宮市有害鳥獣対策協議会を設立し、兵庫県猟友会西宮支部・JA兵庫六甲西宮営農支援センター・兵庫県阪神農業改良普及センターと協働して鳥獣の被害防止施策を実施する。												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和3年度実施内容	<p>鳥獣による農林水産物等の被害を防除し、農林業の健全な発展を期するとともに、市民の安心・安全な生活を確保するため、（一財）兵庫県猟友会西宮支部に有害鳥獣（主にイノシシ）の捕獲業務を委託した。 ・有害鳥獣捕獲業務委託 8,041,000円</p> <p>西宮市アライグマ等防除実施計画に基づき、（一財）兵庫県猟友会西宮支部に、特定外来生物（アライグマ、ヌートリア等）の捕獲処理業務を委託した。 ・特定外来生物捕獲処理業務委託 1,108,800円</p> <p>カラスの被害対策として、繁殖期（概ね4月から7月）のカラスの巣の撤去業務、集団で夜を過ごすカラスのねぐらや、餌場となっているゴミステーションにおけるタカによる追払い業務を委託した。また、希望する農家等に対し、カラス防除機器（音による撃退機）の貸し出しを行った。 ・カラスの巣撤去業務委託 524,332円 ・タカによる追払い業務委託 693,000円</p>												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	14,223	14,732	14,279	15,146							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	3,337	3,247	3,084	3,331							
		その他事業費（ ）	10,886	11,485	11,195	11,815							
	正規職員人件費	B	12,388	13,600	16,018	17,791							
		正規職員従事者数	1.47	1.61	1.86	2.03							
	合計	(A + B) C	26,611	28,332	30,297	32,937							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	300	150	0	150							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	7	0							
		一般財源	26,311	28,182	30,290	32,787							
	コスト調整額	D	830	920	1,091	1,013							
		(加算)減価償却費	163	163	163	0							
		(加算)退職給与引当	667	757	928	1,013							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		27,441	29,252	31,388	33,950								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
鳥獣被害通報受付処理件数	件	327.0	341.0	292.0	85.6	350.0
アライグマ・ヌートリア捕獲箱貸出数	件	78.0	108.0	103.0	95.4	80.0
カラス追払い実施回数 (放鷹・機器)	回	22.0	22.0	22.0	100.0	20.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
イノシシ捕獲数	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	122.0
	頭 実績	70.0	153.0	122.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 イノシシの捕獲数							
アライグマ・ヌートリア捕獲数	単位 目標	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0	112.0
	頭 実績	127.0	180.0	168.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 アライグマ及びヌートリアの捕獲数							
カラスの巣撤去数	単位 目標	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	113.3
	箇所 実績	39.0	28.0	34.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 カラスの巣の撤去数							

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく上回った
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかにした課題事項など		有害鳥獣に係る捕獲許可等事務を所管しているが、市民からの要望、特に休日・夜間の出動要請に応えるための事業主体が必要である。

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
		兵庫県猟友会西宮支部有害鳥獣捕獲班の専任者を中心に、有害鳥獣、特にイノシシの捕獲活動を強化する。また、相談の多いカラスについても、引き続きタカによる追払いと巣の撤去を実施する。
		引き続き有害鳥獣捕獲活動の充実を図るとともに、関係部局と連携して被害の縮小に努める。また、カラス対策について、生息数調査を検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	計量検査関係事務			作成年月日	令和 4年 6月30日						
				事業番号	580301						
担当部署	産業文化局 産業文化総括室 消費生活センター										
主管課長等	赤松 圭			事業開始年度	昭和26(1951)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	計量法	予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	25
			目名	消費対策費							
事業分類	111			ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	08	地域防犯・交通安全・消費者安全								
	取組内容	03	消費生活の安心・安全								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	適正な計量の実施を確保することを目的に、計量法第19条の規定に基づき、取引・証明用に使用する特定計量器(はかり)の定期検査を行うとともに、計量法第148条の規定に基づき、事業所への立入検査を行う。					
対象	対象	取引・証明に使用する特定計量器				
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	はかりが適正であり、また、適正に計量されていること				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等)	特定計量器定期検査業務を兵庫県指定定期検査機関に委託				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無					

令和3年度実施内容

定期検査  
計量法第19条の定めにより、取引又は証明に使用している質量計の定期検査を実施し、市が実施している検査の全検査器数786器のうち不合格の7器について、修理ないしは廃棄・新調を指導した。  
実施時期は計量法施行令第11条で2年に1度と定められており、本市では、偶数年度にJR神戸線以南地域(以下「南部」という)の事業所を、奇数年度にJR神戸線以北地域(以下「北部」という)の事業所を、隔年で検査対象としている。  
実施に当たり、市政ニュースでの広報及び各業界団体への受検義務周知の依頼等、定期検査の広報を行っている。なお、南部と北部では定期検査の対象となる事業所の数に差異があるため、前年度実績比では検査器数が毎年大幅に変動し、経年比較は困難である。

商品量目立入検査  
計量法第148条の定めにより、中元時期(下期は新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため実施せず)に事業所に立ち入り、商品の量目検査を実施した。  
全検査個数303個(新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、下期に行う製造事業所への立入検査は実施していない。)のうち、量目公差を超える不足は0件であった。  
検査対象とする事業所の選定に当たっては市内を5地域に分け、地域毎に順次、立入検査を実施している。

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(単位:千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
	事業費	A	5,021	5,377	5,139
うち会計年度任用職員人件費( )		2,562	2,457	2,342	2,452
その他事業費( )		2,459	2,920	2,797	3,009
B		7,837	7,771	5,856	5,960
正規職員人件費	B	7,837	7,771	5,856	5,960
	正規職員従事者数	0.93	0.92	0.68	0.68
合計	(A + B) C	12,858	13,148	10,995	11,421
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	1
	一般財源	12,858	13,148	10,995	11,420
	D	422	432	339	339
コスト調整額	D	422	432	339	339
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	422	432	339	339
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト(C + D) E	E	13,280	13,580	11,334	11,760

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
定期検査における特定計量器の検査機器数	器	754.0	1,621.0	884.0	54.5	1,650.0
商品量目検査における検査個数	個	781.0	325.0	303.0	93.2	750.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
定期検査における特定計量器の合格率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.2
	目標						
	%	98.9	97.8	99.2	-	最終目標年度	令和10年度
	実績						
式・説明		合格器数 / 検査器数 × 100					
商品量目検査における適正商品数率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標						
	%	100.0	98.4	100.0	-	最終目標年度	令和10年度
	実績						
式・説明		量目適正商品個数 / 検査個数 × 100					
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標						
	%	-	-	-	-	最終目標年度	-
	実績						
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		事業者自ら特定計量器の定期検査を受検することが原則であるが、事業者の不知等による受検漏れが生じないよう、周知・啓発するとともに受検対象事業者の把握に努める。また、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じたうえで検査を実施していく必要がある。

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	定期検査の対象となる事業所の新設・廃止等について把握し、受検対象事業所への周知・啓発を継続する。立入検査については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じたうえで実施する。	定期検査の受検漏れがないよう検査対象を把握するための調査を実施する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		消費生活相談事業			作成年月日		令和 4年 6月30日							
					事業番号		580302							
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 消費生活センター												
主管課長等		赤松 圭			事業開始年度		昭和46(1971)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	消費者基本法			予算科目		会計	01	款	35	項	05	目	25
					目名		消費対策費							
		事業分類		111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心											
	施策分野	08	地域防犯・交通安全・消費者安全											
	取組内容	03	消費生活の安心・安全											
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)														
事業概要	消費者と事業者との間の情報の質及び量並びに交渉力等の格差にかんがみ、消費者の利益の擁護及び増進のために自主的・合理的に事業者と交渉できるよう消費者の自立を支援する。また、交渉が困難な場合、センターが斡旋に入ったり、県センターや国民生活センターなどと連携し、解決に努めている。													
	対象	市民												
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	健全な生活環境の確保、消費生活の安全性の確保、必要な情報の提供、被害が生じた場合の適切かつ迅速な救済												
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		多重債務相談のみ司法書士会に委託										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)		無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)		無												
令和3年度実施内容	相談件数：4,921件 (内訳1) 苦情 4,187件 (85.1%) 問合せ 734件 (14.9%) (内訳2) 即日処理 3,513件 (71.4%) 継続処理 1,408件 (28.6%) (内訳3) 来所相談 566件 (11.5%) 電話相談 4,279件 (87.0%) 文書相談 76件 (1.5%)													
	相談総件数は令和2年度より444件減少したが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長引き自宅で過ごす時間が長くなっている中、インターネット通販の相談が多い。健康食品や化粧品等の定期購入に関する相談が引き続き多くなっている。年代別では70歳代以上の相談が最も多い。													
	相談開設状況 : 293日 平日 9:00~16:45 (日・祝休日・年末年始除く) 消費生活相談員 : 6人 (国民生活センター認定消費生活専門相談員、経済産業大臣認定消費生活アドバイザー、国家資格消費生活相談員の有資格者) 多重債務相談 : 年間 23回 (月2回各日3組まで) 相談件数 28件													
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)														
コストの内訳 (千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算								
	事業費	A	24,677	24,883	24,548	24,918								
		うち会計年度任用職員人件費 ( )	23,040	22,998	22,601	22,783								
		その他事業費 ( )	1,637	1,885	1,947	2,135								
	正規職員人件費	B	10,112	9,714	9,904	10,079								
		正規職員従事者数	1.20	1.15	1.15	1.15								
	合計 (A + B) C		34,789	34,597	34,452	34,997								
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0								
		県支出金	213	202	222	172								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	0	0	0	0								
		一般財源	34,576	34,395	34,230	34,825								
	コスト調整額	D	545	541	574	574								
	(加算)減価償却費		0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	545	541	574	574								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト (C + D) E		35,334	35,138	35,026	35,571									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
相談件数	件	4,951.0	5,365.0	4,921.0	91.7	4,900.0
解決件数 (自主交渉+斡旋解決+情報提供処理)	件	4,667.0	5,073.0	4,571.0	90.1	4,600.0
自主交渉 (助言) 処理件数	件	3,697.0	4,140.0	3,709.0	89.6	4,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
消費生活相談解決率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	94.3	94.6	92.9	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	解決率 = (自主交渉処理 + 斡旋解決処理 + 情報提供処理) ÷ 相談件数 × 100					
相談者による自主交渉率	単位 目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	% 実績	84.7	86.4	85.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	自主交渉率 = 自主交渉件数 ÷ (相談件数 - 情報提供 - 処理不要不能) × 100					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響により増加していた相談件数が令和3年度は減少した。相談員が丁寧に対応しているため、解決率や自主交渉率は2年度とほぼ同程度で、概ね目標を達成できている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	相談内容の複雑・多様化、高度化に伴い継続相談が増え短時間での解決が困難になってきている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	多重債務相談は法律専門家である司法書士会に委託している。消費生活相談については、対応の質を重視するため、経験を積んだ有資格の専門相談員を会計年度任用職員として任用し、直営で行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		消費者の権利意識が強くなり、事業者の対応に不満を持つ人が増えてきており、相談対応に苦慮するケースがある。通信事業者や決済代行業者等との交渉等において複雑な対応を必要とする相談や解決に時間を費やす相談も多く、相談員一人ひとりの負担が大きくなってきている。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの
		相談対応の質を維持・向上するための研修(オンライン研修も含む)の受講及び課内での情報共有を行い、複雑・多様化、高度化する相談内容に適切に対応できるよう取り組む。	インターネットの普及により、複雑・多様な通信販売契約に関する相談が多くなっている。また、消費生活相談以外の相談も増えてきている。相談員間の知識・情報の共有とともに、市・県関係部局、法律専門家、警察等と問題解決に向けて連携していく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	消費者教育・啓発事業		作成年月日	令和 4年 6月30日	
			事業番号	580303	
担当部署	産業文化局 産業文化総括室 消費生活センター				
主管課長等	赤松 圭		事業開始年度	不明	
法的根拠	法令の実施義務有	消費者基本法	予算科目	会計 01	款 35 項 05 目 25
			事業分類	111	ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心		
	施策分野	08	地域防犯・交通安全・消費者安全		
	取組内容	03	消費生活の安心・安全		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>高度情報化、国際化の進展、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、そして、民法上の成年年齢の引き下げ。こうした状況の中で、消費者教育、消費者保護の必要性はますます高まっており、食の安全・安心や食品ロス、環境問題、インターネットや悪質商法によるトラブルなど消費者問題は複雑、多様化し、市民ひとりひとりに正しい知識に基づいた消費者としての行動が求められている。</p> <p>第2次西宮市消費者教育推進計画に基づき関係機関と連携を図りながら学校や地域での消費者教育を推進するとともに、高齢者の消費者被害を防止するための啓発やタイムリーな情報発信等の取り組みを行う。また、出前講座での小学生・中学生・高校生・大学生への金銭教育や成年年齢引き下げに係る消費者被害の防止等、生活に身近な分野の啓発事業を実施する。</p> <p>西宮市消費者団体連絡会と協働で自立した消費者の育成を支援するため、各種の啓発事業を行う。</p>				
対象・意図	対象	消費者（市民・消費者団体）			
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	各種の啓発・情報発信活動を通して、市民の身体、生命、財産等に対する被害を予防し、安全で安心な消費生活の実践に貢献する。			
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（外郭等）	<p>「宮っ子」を発行している西宮コミュニティ協会に「くらしのインフォメーション」記事掲載を委託。</p> <p>西宮市消費者団体連絡会に市民への情報提供や啓発活動についての市主催事業を委託。</p>			
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有	<p>講演会・学習会・研修会など企画から受講者の募集まで、消費者団体と市が協力している。</p> <p>出前講座では、テーマの選定、会場の確保、参加者の募集などについて市民が行い、市は西宮市消費生活関連講座講師を派遣している。</p>			
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無				
令和3年度実施内容	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により事業の縮小、中止があった。</p> <p>出前講座：市民団体等が開催する講座に講師を派遣（計28回で1,027人参加）</p> <p>市政ニュース「消費生活ガイド」9回 宮っ子「くらしのインフォメーション」6回</p> <p>神戸新聞 毎日新聞 消費者トラブルについて（県内の消費生活センターが持ち回りで担当 年4回）</p> <p>市ホームページ「くらし・手続き 消費生活」での情報発信</p> <p>資料・情報コーナーでの情報提供 高校及び大学へ啓発チラシの配布</p> <p>高齢者向け啓発チラシ配布（芦屋市と共同で、クーポンべが実施している夕食サポート事業の利用者に消費者啓発情報を折り込みチラシとして毎月1回約1,000枚配布） 消費者月間記念講演会「プラスチック汚染に立ち向かうために」（5/26 38名）</p> <p>消費生活展（11/6、7）消費者団体のパネル展示のみ実施 教員対象の学校消費者教育研修会（西宮市限定公開用YouTubeによる配信）</p> <p>「知って得する毎月講座」6回 79名（セミナーのライブ配信（2/28実施分）含む）</p> <p>&lt;中止した事業&gt;</p> <p>小学生対象の夏休み親子消費者教室 消費生活展記念講演会</p>				

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
		事業費 A	5,698	6,779	4,194
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費（ ）	2,266	2,213	1,119	1,171
	その他事業費（ ）	3,432	4,566	3,075	3,819
D	正規職員人件費 B	23,343	27,284	23,597	24,013
	正規職員従事者数	2.77	3.23	2.74	2.74
E	合計 (A + B) C	29,041	34,063	27,791	29,003
	コスト調整額 D	1,258	1,518	1,367	1,367
単位（千円）	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,892	3,684	2,657	1,340
	地方債	0	0	0	0
	その他	1	0	0	1
単位（千円）	一般財源	26,148	30,379	25,134	27,662
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,258	1,518	1,367	1,367
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	30,299	35,581	29,158	30,370

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
出前講座の開催回数	回	70.0	14.0	28.0	200.0	40.0
小中学校・高校・大学への出前講座回数	回	21.0	14.0	15.0	107.1	20.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
出前講座の延べ参加者数	単位 目標	2,700.0	2,700.0	2,700.0	2,700.0	38.0
	人 実績	3,008.0	662.0	1,027.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市民への啓発の場であり、参加者の多寡により、その関心度や啓発効果が分かる。					
ホームページアクセス件数	単位 目標	60,000.0	60,000.0	120,000.0	135,000.0	150,000.0
	件 実績	80,089.0	117,252.0	126,505.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	当センターへのサイト別アクセス件数の集計値。消費者問題への関心度が分かる。					
夏休み親子消費者教室参加者数	単位 目標	40.0	40.0	40.0	40.0	0.0
	人 実績	27.0	0.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため中止。					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による事業の中止もあったが、講座等の参加者も少しずつ回復している。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	県からの補助金が段階的に終了していくため、将来的にはコストが増加していく可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担を求める余地はあるが、負担されていない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	「宮っ子」等への啓発記事掲載や西宮市消費者団体連絡会へ事業委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		一時期より回復したものの新型コロナウイルス感染症を契機に、講座の参加者の減少が見られる。オンラインの活用や、様々な場での情報発信や関係機関との情報共有を進めていく必要がある。また、補助金等の減少により予算が縮小されることも考えられるため、事業の見直しなどを行うなど効果的な事業を展開していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	第2次消費者教育推進計画に基づき、公民館や図書館、オンラインを活用した講座の実施、学校や高齢者等への情報提供を行うなど、幅広い世代が消費生活に関する情報を得られるよう、消費者教育を推進していく。	第2次消費者教育推進計画に基づき、庁内の関係部局や学校、地域等の消費者教育の担い手と連携して消費者教育・啓発事業を実施する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		消費生活センター管理運営事業			作成年月日		令和 4年 6月30日							
					事業番号		580304							
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 消費生活センター												
主管課長等		赤松 圭			事業開始年度		昭和46(1971)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市消費生活センター条例			予算科目		会計	01	款	35	項	05	目	25
					目名		消費対策費							
事業分類		117			施設管理運営									
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心											
	施策分野	08	地域防犯・交通安全・消費者安全											
	取組内容	03	消費生活の安心・安全											

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市民の安全な消費生活の確保と増進を図るために、消費生活に関する相談と、市民へ消費生活に必要な情報提供を行うとともに、消費者教育の場として活用する。また、消費者団体に消費生活問題の学習・研修・交流の拠点の場として提供する。												
対象・意図	対象	市民、消費者団体											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	これまでどおり消費者教育の場、消費者団体の活動の場、市民の財産として有効に活用したい。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	清掃管理業務、機械警備運転監視業務、空調保守点検業務、害虫駆除業務、塵芥収集業務、シャッター点検業務、鍵の保管及び受渡し業務											
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和3年度実施内容	開館日数：293日 新型コロナウイルスワクチン接種課の事務室として利用のため令和3年2月より第2学習室の利用を停止 ○学習室の利用回数：392回 内訳 第1学習室 177回 (午前 79回、午後 98回) 実習室 157回 (午前 76回、午後 81回) 第2学習室 58回 (午前 28回、午後 30回) うち、登録団体の利用回数 133回 内訳 第1学習室 33回 (午前 23回、午後 10回) 実習室 79回 (午前 41回、午後 38回) 第2学習室 21回 (午前 8回、午後 13回) (注)「登録団体」とは、市民の安全で安心な消費生活を確保するため活動している団体のうち、消費生活センター条例施行規則に定める要件を満たす登録を行った団体のことで、令和3年度は、8団体が登録。 西宮市消費生活センター学習室の使用料の減免状況 (令和3年度) 減免件数：138件 / 利用総件数：392件 減免額：242千円/ 収入額：201千円												

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	コストの内訳 (千円)	事業費 A	15,339	13,244	13,036	14,622
うち会計年度任用職員人件費 ( )		897	888	35	37	
その他事業費 ( )		14,442	12,356	13,001	14,585	
正規職員人件費 B		5,056	3,210	6,201	6,310	
正規職員従事者数		0.60	0.38	0.72	0.72	
合計 (A + B) C		20,395	16,454	19,237	20,932	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	250	32	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	256	217	220	340
	一般財源	19,889	16,205	19,017	20,592	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	1,532	1,439	1,619	1,619	
	(加算)減価償却費	1,260	1,260	1,260	1,260	
	(加算)退職給与引当	272	179	359	359	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	21,927	17,893	20,856	22,551		



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
開館日数	日	266.0	245.0	293.0	119.6	294.0
学習室・実習室利用回数	回	472.0	403.0	392.0	97.3	500.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
学習室・実習室の利用率	単位	60.0	60.0	60.0	60.0	39.2
	目標					
	%	29.5	27.4	23.5	-	最終目標年度
	実績					令和10年度
式・説明	利用率 = (第1学習室・実習室・第2学習室の午前午後利用回数) ÷ (利用可能区分数) × 100					
	単位	-	-	-	-	-
	目標					
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標					
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市民の安全・安心な消費生活の維持および消費者教育推進の拠点として必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染症拡大により、利用定員の制限や利用者からの貸室利用のキャンセルがあったことにより減となった。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	設備等の老朽化により修繕や更新費用などの増加が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担を求める余地はあるが、負担されていない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	施設管理及び保守点検業務については、アクタ西宮内6施設で仕様を合わせ、合併入札を実施している。貸室業務について、外部委託等の余地はあるが、小規模であるため、コストとのバランスを考慮する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で、利用率が下がっている。今後の状況によっては、回復に時間がかかることが懸念される。また、老朽化によるコスト増が予想される。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	消費者教育推進の拠点として、令和3年度に策定した第2次消費者教育推進計画に沿った消費生活センターの管理運営を考える。また、貸室利用に沿った市内の消費者団体等に対する利用促進の手法を検討する。	適宜老朽化に伴う補修を行うとともに、消費者教育の拠点として、他の事業との連携や、市民や消費者団体が情報取得、情報発信できる施設のあり方を検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消費生活センター改修事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		580306						
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 消費生活センター											
主管課長等		赤松 圭			事業開始年度		平成28(2016)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	25
					目名		消費対策費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	08	地域防犯・交通安全・消費者安全										
	取組内容	03	消費生活の安心・安全										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	消費生活センター施設において施設維持に必要な改修を行う。												
	対象	消費生活センター施設利用者											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	消費者行政の拠点として、安心、安全に利用できる状態を保つ。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和3年度実施内容	令和3年度実施なし												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	3,764	4,288	0	0							
		うち会計年度任用職員人件費( )	36	36	0	0							
		その他事業費( )	3,728	4,252	0	0							
	正規職員人件費	B	169	169	86	88							
		正規職員従事者数	0.02	0.02	0.01	0.01							
	合計	(A + B) C	3,933	4,457	86	88							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	3,700	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	3,933	757	86	88							
	コスト調整額	D	9	9	5	5							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	9	9	5	5							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		3,942	4,466	91	93								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
施設改修工事	千円	3,728.0	4,252.0	0.0	0.0	0.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがややある
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	今後も老朽化による設備等の更新の必要性が見込まれるため、計画的な改修を行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	予定している工事は無いが、不足の事態発生時には、早急に対応する。	老朽化に伴う改修を適宜行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	地域商業活性化対策事業		作成年月日	令和 4年 6月30日	
			事業番号	460101	
担当部署	産業文化局 産業部 商工課				
主管課長等	下野 隆正		事業開始年度	不明	
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市商業団体活性化事業補助金交付要綱他	予算科目	会計 01	款 35 項 05 目 10
			目名	商工振興費	
事業分類	112		ソフト事務法令等無		
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業		
	施策分野	06	産業		
	取組内容	01	中小・小規模事業者への産業支援体制の強化		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市内の中小・小規模事業者及び商業団体の活動支援及び、起業家の創業支援のための各種セミナー開催、専門家派遣等の事業実施、商業団体等が実施する活性化事業等に対する補助金の交付。				
対象・意図	対象	市内の商店街・小売市場、商業団体、中小・小規模事業者及び起業家			
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	商店街・小売市場等が市や商工会議所等と連携し、主体的かつ効果的な事業を実施することで地域商業の活性化を図る。また、後世の地域商業を担う商店街・小売市場・商業団体を育成する。			
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	創業支援事業運営業務、経営支援事業運営業務、商業団体活性化事業等運営支援業務、コーヒーの扉プロジェクトとの連携による若年者ワクチン接種促進事業、西宮市一時支援金事業、西宮市応援給付金事業、キャッシュレス決済ポイント還元事業			
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無				
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無				
令和3年度実施内容	創業支援事業：起業家支援セミナー、起業塾、経営者塾、飲食店開業セミナー、専門家派遣の実施 経営支援事業：IT活用セミナー、各種経営支援セミナー、専門家派遣を実施した。 西宮市商業団体活性化事業補助金：商店街・小売市場、商業団体の活性化を図るための事業に対して交付した。 商業共同施設設置等事業、イベント事業、イベント広告、西宮商店応援隊事業 西宮市空き店舗整備活用事業補助金：空き店舗の利用を通じて商業の振興と活性化を図るため中小企業者または個人事業主に対して交付した。 西宮市ホームページ制作経費補助金：事業者の販路拡大等を目的としたホームページ作成に要する経費の一部を補助。 新型コロナウイルス感染症拡大に対する緊急経済対策のため以下の事業を行った。 西宮市一時支援金事業、西宮市応援給付金事業、キャッシュレス決済ポイント還元事業、商業団体活動継続補助、商店街お買い物券事業、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業				

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	事業費 A	27,190	893,018	1,301,992	33,964
うち会計年度任用職員人件費 ( )	0	0	0	0	
その他事業費 ( )	27,190	893,018	1,301,992	33,964	
正規職員人件費 B	18,371	18,837	19,377	19,719	
正規職員従事者数	2.18	2.23	2.25	2.25	
合計 (A + B) C	45,561	911,855	1,321,369	53,683	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	827,790	1,205,071	6,050
	県支出金	700	41,246	71,493	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	44,861	42,819	44,805	47,633
コスト調整額 D	990	1,048	1,123	1,123	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	990	1,048	1,123	1,123	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	46,551	912,903	1,322,492	54,806	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
セミナー・スクール総参加者数	人	330.0	238.0	516.0	216.8	-
地域商店街等活力向上事業実施案件数	件	6.0	2.0	0.0	0.0	-
全補助金交付件数	件	79.0	2,308.0	2,343.0	101.5	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
セミナー等の参加効果	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	87.0	83.6	90.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	アンケート回答における満足度の平均値					
新規創業者数	単位 目標	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0
	人 実績	113.0	100.0	231.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	年度内の新規創業者数					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	事業者が発展するためには時代の変化に対応する必要があり、施策もその時々々の経営課題を踏まえ継続実施する必要がある。商業活性化の取り組みは国、県、市と商工会議所が実施しており、一定の役割分担ができています。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	セミナーのニーズが高く、開催回数を増やしたことにより、新規創業者数は目標を大きく上回り、セミナー参加者からも高い満足度が得られた。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和3年度においても新型コロナウイルス感染症拡大に対する緊急経済対策のため増加したが、今後は減少すると考える。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に低減する	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	セミナー等委託可能なものは委託済みであり、業務の効率化が図れていると考える。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和3年度においても新型コロナウイルス感染症への対策のためコストが増加した。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
従来は西宮商工会議所等への委託事業としていた起業家の支援を、西宮商工会館内に新設された「にしのみや起業家支援センター」の事業に集約し、補助事業に切り替えた。これによりニーズに柔軟な対応が可能となる。		令和4年度実施事業の結果に応じて適切な事業を展開する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報										
事務事業名		中小企業融資あっせん事業			作成年月日		令和 4年 6月30日			
					事業番号		460102			
担当部署		産業文化局 産業部 商工課								
主管課長等		下野 隆正			事業開始年度		昭和46(1971)年度			
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市中小企業融資制度要綱			予算科目		会計	01	款	35
					目名		商工振興費			
		事業分類		112		ソフト事務法令等無				
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業							
	施策分野	06	産業							
	取組内容	01	中小・小規模事業者への産業支援体制の強化							

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	本事業は、市内事業者の経営安定と競争力の強化のために必要な資金の融資を斡旋し、以って商工業の振興と地域経済の活性化に資することを目的としている。市、金融機関、兵庫県信用保証協会が一体となって融資に取り組んでおり、市は兵庫県信用保証協会が被った損失の一部を補償する。また、一部の資金については事業者が兵庫県信用保証協会に支払うべき信用保証料を市が負担している。			
対象・意図	対象	市内の中小・小規模事業者		
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市内の中小・小規模事業者の活動に必要な事業資金を供給することで、経営の円滑化と発展を図る。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	制度融資相談および受付業務に金融アドバイザーを配置している。		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			

令和3年度実施内容

令和3年4月1日現在、7種類の融資制度を実施しており、貸付利率は0.7~1.9%、貸付期間は1年~10年以内となっている。  
 融資申込:27件69,100千円に対し、融資あっせんを行った。  
 融資実行:23件57,100千円が実行された。  
 融資制度の運用基金として、令和3年4月1日に8金融機関に35,000,000円預託し、令和4年3月31日に回収した。  
 西宮市中小企業融資制度の利用者のうち、小規模事業者資金の利用者23件について信用保証料の全額(1,745,525円)を市が負担した。  
 金融アドバイザー1名を常置し、各種金融相談に応じた。(相談件数690件)  
 中小企業信用保険法第2条第5項及び第6項の規定による認定書( )389件の発行を行った。  
 ( )認定書:この認定を受けると、信用保証協会の別枠保証が受けられたり保証料が下がるなど、借入条件が有利となる。

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
		事業費 A	53,336	50,594	41,341
	うち会計年度任用職員人件費( )	3,930	5,296	3,573	3,884
	その他事業費( )	49,406	45,298	37,768	48,447
正規職員人件費 B	6,910	7,687	7,837	7,800	
	正規職員従事者数	0.82	0.91	0.91	0.89
合計 (A + B) C	60,246	58,281	49,178	60,131	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	4,161	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	52,204	41,418	36,631	39,002
	一般財源	8,042	12,702	12,547	21,129
コスト調整額 D	-43,628	-39,572	-34,546	-38,556	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	372	428	454	444
	(控除)コスト対象外	44,000	40,000	35,000	39,000
	トータルコスト (C + D) E	16,618	18,709	14,632	21,575

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
融資申込件数	件	81.0	56.0	27.0	48.2	30.0
金融相談件数	件	1,124.0	7,643.0	690.0	9.0	800.0
信用保証料市負担件数	件	76.0	48.0	23.0	47.9	30.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
融資実行件数	単位 目標	100.0	400.0	100.0	30.0	50.0	46.0
	件 実績	80.0	47.0	23.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 年度内に融資実行した件数							
融資残高件数	単位 目標	330.0	700.0	330.0	300.0	300.0	90.0
	件 実績	331.0	303.0	270.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 各年度末での融資残高件数(震災融資を除く一般分)							
代位弁済率	単位 目標	2.2	2.2	2.2	1.0	1.0	500.0
	% 実績	1.8	0.7	0.2	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 代位弁済( )となった金額を年度の平均融資残高で除したもの(震災融資を除く一般分)							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	西宮市内事業者で、兵庫県信用保証協会を利用したものの内、特に300万円以内の小口申込については、信用保証料の事業者負担が無いことから、他自治体の制度融資に比べ有利な制度内容として市内事業者のニーズは高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	令和2年度までに新型コロナウイルス感染症の影響による融資は一巡しており、令和3年度は融資件数および中小企業信用保険法第2条第5項及び第6項の規定による認定書の発行は減少した。
	市民ニーズの傾向	やや減ることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	景気の先行きによっては信用保証料や損失補償額が増加する可能性もある。県の制度融資と比して、貸付利率はやや高いものの、一部の制度融資は信用保証料の補助があり有利である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	制度融資等相談業務に会計年度任用職員Aを配置することで効果的な運営が来ている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		中小企業にとってより利用しやすい制度となるよう、常に制度の改善を検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
		にしのみや起業家支援センターの開設に合わせて、起業家支援資金融資制度の改善を実施する。
		社会情勢の変化及び国県融資制度の動向を踏まえ、各制度の改善を検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	産業育成等事業	作成年月日	令和 4年 6月30日		
		事業番号	460104		
担当部署	産業文化局 産業部 商工課				
主管課長等	下野 隆正		事業開始年度	不明	
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市中小企業相談所事業補助金交付要綱ほか	予算科目	会計 01	款 35 項 05 目 10
			目名	商工振興費	
			事業分類	112 ソフト事務法令等無	
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業		
	施策分野	06	産業		
	取組内容	01	中小・小規模事業者への産業支援体制の強化		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市内事業者等への支援 ・中小企業相談所補助事業 ・商工関係広報啓発事業（中小企業従業員等表彰） ・住宅リフォーム助成事業 ブランド育成支援及び販路拡大支援 ・西宮ブランド発信事業 ・食のブランドづくり支援業務 ・ふるさと納税にかかる返礼品選定事務 ・大型商業施設等との連携				
対象・意図	対象	市内事業者等			
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	市内中小事業者等の各種活動を支援し、市内産業の持続的な発展を目指す。商品開発や販促PRの実施により、企業の競争力強化や稼ぐ力を高める。			
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	食のブランドづくり支援業務において、流通業界に精通したコーディネーターにより、販路拡大を見据えた商品開発をサポートする業務を委託する。			
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無				
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無				
令和3年度実施内容	中小企業相談所補助事業 市内商工業の振興と安定を図るため、西宮商工会議所が実施する事業経費（小規模事業者経営改善支援事業・販路拡大機会創出事業）の一部に対し補助を行った。 住宅リフォーム助成事業 市民が市内の施工者を利用して住宅リフォームを行う場合に、経費の一部を助成した。（116名、10,832千円） 西宮ブランド発信事業 食分野における地域資源を「西宮ブランド」として広く発信し、地域の活性化や産業振興を図る取り組みとして2実行委員会に補助金を交付し、洋菓子研究会によるリアルタイム動画配信イベントや西宮和菓和菓子実行委員会による「とおかしプロジェクト」などが実施された。 食のブランドづくり支援業務 市内食品企業が取り組む製品・商品開発やマーケティングについて専門家の派遣によるアドバイス業務を行った。 ふるさと納税にかかる返礼品選定事務 本市ふるさと納税において平成28年12月から開始した返礼品サービスに伴い、返礼品選定事務を行った。				

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	事業費 A	34,510	33,605	30,687	43,218
うち会計年度任用職員人件費 ( )	3,076	3,123	2,894	3,006	
その他事業費 ( )	31,434	30,482	27,793	40,212	
正規職員人件費 B	18,287	26,946	22,219	15,863	
正規職員従事者数	2.17	3.19	2.58	1.81	
合計 (A + B) C	52,797	60,551	52,906	59,081	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	3,000	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	52,797	57,551	52,906	59,081
コスト調整額 D	985	1,499	1,287	903	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	985	1,499	1,287	903	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	53,782	62,050	54,193	59,984	



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
住宅リフォーム助成件数	件	125.0	133.0	116.0	87.2	120.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
住宅リフォーム助成による工事費総額	単位 目標	180,000.0	180,000.0	180,000.0	180,000.0	100.0
	千円 実績	189,541.0	183,932.0	179,929.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	見積額の合計					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	中小企業の経営課題は時代により刻一刻と変化するものであり、常に潮流を見据えた支援を行い続ける必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	アンケートや課題の解決等で一定の効果が認められる。引き続き、ニーズの変化に柔軟に対応し、有効な事業の実施に努めなければならない。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	印刷費や消耗品費等についてはコスト意識を持って、必要最低限の支出に止めている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	外部に委託している業務については、一定の事業効果が得られている。引き続き、委託先と連携して事業の効果を高めていく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		ポストコロナ社会に対応するニーズを把握し、費用対効果の高い事業の実施に努める。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの
		前例踏襲となっている項目について見直しを図り、コスト削減及び費用対効果を高める。	有効な事業実施に向けて、事業者へのアンケート等によるニーズを把握し、必要に応じて事業の整理・統合などの見直しを行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		企業立地関係事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		460201						
担当部署		産業文化局 産業部 商工課											
主管課長等		下野 隆正			事業開始年度		平成18(2006)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	企業立地促進法、企業立地促進条例			予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	10
					目名		商工振興費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	06	産業										
	取組内容	02	中核企業の立地・定着の推進										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	企業訪問等を通じて市内企業の立地ニーズを把握し、各種企業立地支援策の活用を促進するなど市内における企業集積の維持・充実を図る。									
	対象	製造業等の企業								
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市内における企業の定着や立地の促進を図り、市内産業の活性化や雇用の確保を図る。								
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	企業や産業関係機関とネットワークを持つ人材を活用して企業訪問を行う企業立地サポート事業を委託している。							
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無									
令和3年度実施内容	企業立地サポート事業による企業訪問を通じて、市内企業の立地ニーズの把握に努めた。また、県の産業立地条例による産業立地促進制度や西宮市企業立地促進条例に基づく奨励金制度の活用を行い、市内における企業の定着・立地の促進を図った。平成25年度から市内において、工場等を新設又は増設等を行う際に企業立地奨励金制度による支援を実施しており、奨励金交付対象指定企業は10社となった。(累計)									

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位: 千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	コストの内訳 (単位: 千円)	事業費 A	7,741	17,324	18,418	14,858
うち会計年度任用職員人件費 ( )		0	0	0	0	
その他事業費 ( )		7,741	17,324	18,418	14,858	
正規職員人件費 B		8,090	8,531	6,890	4,557	
正規職員従事者数		0.96	1.01	0.80	0.52	
合計 (A + B) C		15,831	25,855	25,308	19,415	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	15,831	25,855	25,308	19,415	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	436	475	399	259	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	436	475	399	259	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	16,267	26,330	25,707	19,674	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
企業訪問件数	件	55.0	64.0	50.0	78.1	50.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
企業立地奨励金指定件数	単位	2.0	2.0	2.0	2.0	50.0
	件	実績 0.0	0.0	1.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市内の企業誘致・定着を促進することで、雇用の創出とともに産業や地域の活性化につなげることが期待される。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	企業が持つそれぞれの課題を訪問により直接聞くことができた。企業訪問や関係機関からの情報提供により、引き続き、市内企業の定着に向けた活動を行っていく。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	西宮市企業立地促進条例（奨励金制度）による事業者指定を行い、対象の規模によって奨励金額（コスト）が増減する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	業務の一部を外部委託し、適切な執行に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		地域経済の活性化や雇用を確保する観点から、企業立地奨励金制度を活用するなど、企業の誘致・定着を図る必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	企業訪問及び西宮市企業立地奨励金等を活用し、企業の課題把握及び市内での定着を促進する。	引き続き、西宮市企業立地奨励金制度や県の産業立地促進制度を周知及び活用し、企業誘致・定着の促進に取り組む。

注意事項  
 ( 1 ) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 ( 2 ) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		フレンテ西宮商業床活用事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		460401						
担当部署		産業文化局 産業部 商工課											
主管課長等		下野 隆正			事業開始年度		平成21(2009)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	要綱・規則なし			予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	10
					目名	商工振興費							
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	06	産業										
	取組内容	04	市民生活を支え高める商店街等の振興										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>フレンテ西宮は、本市が施行したJR西宮駅南地区第1種市街地再開発事業により平成6年4月に整備された。コープデイズを核とし、専門店街などの商業施設や公益的施設、駐車場から構成されたJR西宮駅前の核施設であり、西宮都市管理株式会社により管理・運営されている。</p> <p>平成21年3月末にコープデイズが撤退を表明したことにより、専門店の退店が相次ぎ、敷金等の返済や館全体の集客力低下で都市管理の資金繰りが悪化したことから、市が緊急貸付を行った。また、従前から行っていた短期貸付を繰り返す手法を見直し、9億9,000万円の長期貸付に切り替えた。着実な返済を実行させるため、経営状況のモニタリングを行う。</p> <p>JR西宮駅前の商業空洞化を防ぐため、コープこうべが所有するフレンテ西宮商業床の一部(2・3階部分)を市が8億円で取得し、公募でニトリを誘致。市所有床の活用と、取得額回収が可能な賃料の確保に努める。</p>												
対象・意図	対象	フレンテ西宮											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市所有床の活用を図り、JR西宮駅周辺の商業の空洞化を防ぐ。合わせて、市所有床の取得額を回収できる賃料の確保と、西宮都市管理株式会社に対して長期貸付の着実な返済を実行させる。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等) 商業床を大規模店舗に貸付。												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和3年度実施内容	市所有床(フレンテ西宮2階・3階)の活用 フレンテ西宮の第2核テナントとして、市所有床を株式会社ニトリに賃貸している。(令和3年11月~令和9年11月、6年契約) 令和3年度実質利回り4.0% 西宮都市管理株式会社への長期貸付 平成23年度に市が実施した長期貸付について、同社が安定した経営を行うことによって着実な返済を実行させるため、経営状況のモニタリングを随時行い、令和2年度の決算状況について議会へ報告した。 令和3年度未現在の貸付残高は6億9,000万円 (参考)これまでの経過 【平成20年度】コープこうべがコープデイズ西宮(B1~3階)の閉店を発表。営業継続を求め、市がコープこうべと協議を行う 【平成21年度】7月23日、フレンテ西宮第2核テナントを公募し、ニトリに決定 8月5日 市がコープこうべが所有する床の一部(2階・3階)を取得 11月13日 フレンテ西宮にニトリ西宮店がオープン(市所有床)、B1・1階でコープこうべが営業再開 【平成23年度】西宮都市管理株式会社に長期貸付 9億9,000万円 年3,000万円、33年返済												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	78,620	81,216	86,536	85,705							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0							
		その他事業費( )	78,620	81,216	86,536	85,705							
	正規職員人件費	B	4,298	4,308	4,134	4,207							
		正規職員従事者数	0.51	0.51	0.48	0.48							
	合計	(A + B) C	82,918	85,524	90,670	89,912							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	110,069	111,065	110,970	110,847							
		一般財源	-27,151	-25,541	-20,300	-20,935							
	コスト調整額	D	232	240	240	240							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	232	240	240	240							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		83,150	85,764	90,910	90,152								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
フレンテ西宮活性化推進会への参加	回	6.0	4.0	3.0	75.0	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	平成6年の建物完成から27年近くが経過し、老朽化に伴う修繕等、施設の適切な維持管理に向けた対応が求められている。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	引き続き、西宮都市管理株式会社の経営状況のモニタリングを行う。 市所有商業床の安定した運用を継続する。
		引き続き、西宮都市管理株式会社の経営状況のモニタリングを行う。 市所有商業床の安定した運用を継続する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		起業家支援センター整備事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		460501						
担当部署		産業文化局 産業部 商工課											
主管課長等		下野 隆正			事業開始年度		令和3(2021)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	要綱・規則なし			予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	10
					目名		商工振興費						
		事業分類		223		施設等整備(補助金)							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	06	産業										
	取組内容	05	切れ目のない創業支援										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	市と西宮商工会議所の連携を強化し、地域の活力再生とにぎわいの創出に資するため、起業支援や中小・小規模事業者の情報集約拠点、多様な事業者間の交流拠点として、建替え後の西宮商工会館3階の一部に設置する起業家支援センターの整備費用の一部を市が西宮商工会議所に補助する。												
	対象	西宮商工会議所											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	新西宮商工会館内に起業家支援センターを設置する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和3年度実施内容	新西宮商工会館内の起業家支援センターの整備費用の一部について西宮商工会議所に補助を行った。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	-	-	100,000	-							
		うち会計年度任用職員人件費( )	-	-	0	-							
		その他事業費( )	-	-	100,000	-							
	正規職員人件費	B	-	-	431	-							
		正規職員従事者数	-	-	0.05	-							
	合計	(A + B) C	-	-	100,431	-							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	-	50,000	-							
		県支出金	-	-	0	-							
		地方債	-	-	0	-							
		その他	-	-	0	-							
		一般財源	-	-	50,431	-							
	コスト調整額	D	-	-	25	-							
		(加算)減価償却費	-	-	0	-							
		(加算)退職給与引当	-	-	25	-							
(控除)コスト対象外		-	-	0	-								
トータルコスト(C + D) E	-	-	100,456	-									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
西宮商工会館出来高	%	-	-	100.0	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	起業準備中または起業後まもない人の課題は様々である。課題ごとに適切な相談先が異なっているが、ワンストップ相談窓口における一元的な相談対応、支援策の提供や支援機関の紹介により、課題解決に向けたサポートが必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	ニーズの変化に合わせた起業支援体制を構築していく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	41 完了	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの
		令和3年度完了	令和3年度完了

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	都市ブランド発信事業			作成年月日	令和 4年 6月30日	
				事業番号	440101	
担当部署	産業文化局 産業部 都市ブランド発信課					
主管課長等	但馬 裕子			事業開始年度	不明	
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮版総合戦略		予算科目	会計 01	款 35 項 05 目 15
				目名	観光費	
事業分類	112		ソフト事務法令等無			
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業			
	施策分野	04	都市ブランド			
	取組内容	01	多彩な西宮の楽しみ方の提案			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	都市ブランド発信事業として、西宮観光協会などの各種団体と連携し、市内産業及び地域の活性化を図っている。また、スポーツを核とした甲子園エリア活性化推進協議会の事業として、西宮スポーツアカデミーの開講や事業者交流会の実施、スポーツ関連の賑わい創出イベントの実施やエリア情報紙「甲子園スタイル」の発行などを行った。その他、灘五郷酒造組合、神戸市、阪神電鉄と連携した「灘の酒蔵活性化プロジェクト」に継続して取り組むとともに近隣市等と連携事業に取り組んだ日本酒、阪神間モダンイズムPR事業や、阪神間日本遺産推進協議会の事業として普及啓発業務や情報コンテンツの作成などを実施した。また、阪神西宮駅の阪神西宮おでかけ案内所を拠点とした酒蔵ツーリズムの推進や、ららぽーと甲子園のク리에ートにのみやでは、様々な西宮の魅力発信を行っている。このほか、ホームページや印刷物、観光看板、西宮市キャラクター「みやたん」の活用などにより、観光情報を提供・発信している。				
対象	市民、市外からの来訪者				
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	各種イベントの開催や観光情報の提供により、市民や市外からの来訪を促すとともに、西宮のPRやイメージアップを図る。			
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（外郭等）	委託により観光情報発信業務等を実施している。			
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有	まちたび事業については、西宮観光協会が中心となり市民や地域団体との協働で実施している。			
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無				

令和3年度実施内容	<p>【主な内容】 金額はいずれも決算額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>西宮観光協会補助金 29,411千円</li> <li>西宮市の観光に関する事業の振興を図ることを目的に事務局運営経費及び観光事業実施経費を補助している。まちたびにのみやを中心とした観光イベントの実施のほか、ホームページ、パンフレットなどによる観光情報の発信、その他市内観光振興に資する事業への後援協賛等を主な観光事業として西宮観光協会が実施している。</li> <li>阪神西宮おでかけ案内所業務 7,659千円</li> <li>平成30年10月に阪神西宮駅に開設し、駅利用者および市民への案内業務、観光客への案内業務、観光協会と連携した団体客誘致業務などを通じ、酒蔵ツーリズムを中心とした観光情報の発信を行っている。令和3年度の対応件数は、12,364件。</li> <li>スポーツを核とした甲子園エリア活性化 6,000千円</li> <li>年間を通じてスポーツやアウトドアを楽しめる環境や、スポーツ関連ビジネスの創出に官民連携して取り組み、甲子園エリアの交流人口増加と地域活性化を図る事業の推進を行っている。</li> </ul> <p>なお、新型コロナウイルス感染症拡大により、一部の集客イベントは、実施の中止や規模の縮小などの対応を行った。</p>				
-----------	---	--	--	--	--

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
		事業費 A	72,092	61,156	55,444
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費 ( )	0	0	0	0
	その他事業費 ( )	72,092	61,156	55,444	70,383
Cの財源内訳	正規職員人件費 B	50,562	43,671	40,907	39,438
	正規職員従事者数	6.00	5.17	4.75	4.50
Cの財源内訳	合計 (A + B) C	122,654	104,827	96,351	109,821
	国庫支出金	0	3,000	3,000	3,000
Cの財源内訳	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
Cの財源内訳	その他	0	0	10	0
	一般財源	122,654	101,827	93,341	106,821
D	コスト調整額 D	2,724	2,430	2,370	2,246
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
E	(加算)退職給与引当	2,724	2,430	2,370	2,246
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		125,378	107,257	98,721	112,067



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
「みやたん」年間出演回数	回	134.0	10.0	17.0	170.0	-
西宮酒ぐらルネサンスと食フェア来場者数	千人	100.0	0.0	0.0	-	-
甲子園スポーツ賑わい創出事業参加者数	人	-	2,630.0	4,304.0	163.7	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
観光入込客数	単位 目標	13,000.0	13,000.0	13,000.0	11,000.0	13,000.0	61.0
	千人 実績	12,206.0	6,634.0	7,935.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 市内観光施設及び宿泊施設等への入場・宿泊客数の合計							
観光ボランティアガイド数	単位 目標	200.0	200.0	200.0	80.0	200.0	18.5
	人 実績	178.0	25.0	37.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 各種イベント等で活動したのべ観光ガイド数							
阪神西宮おでかけ案内所での対応件数	単位 目標	7,120.0	7,120.0	7,120.0	13,430.0	14,360.0	86.1
	人 実績	12,359.0	6,444.0	12,364.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 阪神西宮おでかけ案内所係員が問い合わせ等に対応した件数							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民・事業者と協働を図りながら都市ブランド力を高める事業を展開することで、市内産業と地域の活性化を図っており、それらに対する市民・事業者等のニーズは高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、集客イベントを自由来訪イベントに切り替える、また事前申込制として人数制限を設けるなどの対応を行った。しかし、全国的な観光需要の減少の影響が大きく、目標を達成することができなかった。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	新型コロナウイルスの感染拡大により、事業の中止や、実施内容の見直しを行ったため、一時的にコストが減少している状況にある。今後、事業の再開や、実施内容を変更すると、コストが増加する可能性が高い。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既存事業については、ほとんどの事業を西宮観光協会や民間事業者などが実施している。各事業とも、より効率的な運営を図るため、引き続き市民、市内事業者、商工会議所などとの連携が必要である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルスの感染拡大により、事業の中止や観光入込客数が大幅に減少するなど深刻な影響を受けた。一方で観光案内所での対応件数の増加など回復の兆しも出ている。事業内容を随時検証し、市民や事業者のニーズに合わせた事業を状況に応じて展開していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
集客イベントは、新型コロナウイルス感染症の流行状況の把握や感染防止対策を徹底し、関係部局及び事業者との連携・調整を行い、事業実現に努める。また、感染症の影響を受けにくい観光情報発信や個人周遊型イベントを引き続き実施し、誘客の促進に取り組む。		地域の魅力を高めるエリアプロモーションや酒蔵ツーリズムの推進、スポーツを核にした甲子園地域の活性化に関する取り組みを行い、市内外からの誘客と消費喚起を実現し、産業振興につなげる。

注意事項

- ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
- ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		勤労者福祉事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		480101						
担当部署		産業文化局 産業部 労政課											
主管課長等		木村 國彦			事業開始年度		昭和42(1967)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市勤労福祉センター条例			予算科目	会計	01	款	25	項	10	目	05
					目名	勤労福祉費							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	08	就業・労働										
	取組内容	01	キャリア形成と多様な働き方の支援										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>勤労者並びにその家族の福祉向上のために各種施策を実施する。                      労働力人口が減少するなか、若者や女性の就労を促進するなど、雇用改善を図るため就労支援事業を委託実施する。                      平成20年7月の勤労福祉審議会答申を受け、市第4次総合計画の部門別計画として22年3月に策定した、勤労者福祉推進計画を引き継ぎ、あらたに策定した働きやすいまちづくりプラン(令和元～5年度の5年間)の各事業を推進する。</p>												
対象・意図	対象	労働者及び求職者等並びにその家族											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	サポステ事業(厚生労働省所管事業)との連携による若年無業者等に対する職業的自立支援、及び女性、中高年齢者等の求職者に対する就労に関する支援 労働相談の実施により、労働問題の解決に向けて、適切なアドバイスを行う											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 若年者等キャリア形成支援事業、中高年齢者就職支援事業、労働相談室運営事業、広報紙関連委託業務、コロナ離職者就労支援業務												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和3年度実施内容	西宮若者サポートステーション(厚生労働省所管事業) 新規登録者数.....111人 進路決定者数...84人 若年者等キャリア形成支援事業 就職支援セミナー...30回 延べ参加者...220人 中高年齢者就職支援事業「西宮市中高年齢しごと相談室」 新規登録者数...99人 就職決定者数...58人 ハローワークとの一体的実施事業「しごとサポートウェーブにしきた」 延べ来所者数...6,043人 就職件数...255件 労働相談(勤労青少年ホーム内) 実施日数...76日 相談件数...161件 コロナ離職者就労支援事業 就職決定者数...178人 ウェブ就活支援事業 利用者数...727人												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	30,095	65,979	74,238	75,459							
		うち会計年度任用職員人件費( )	1,163	4,976	3,837	4,477							
		その他事業費( )	28,932	61,003	70,401	70,982							
	正規職員人件費	B	19,298	25,679	17,827	18,141							
		正規職員従事者数	2.29	3.04	2.07	2.07							
	合計	(A + B) C	49,393	91,658	92,065	93,600							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	38,106	43,559	38,000							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	4,999	5,000							
		一般財源	49,393	53,552	43,507	50,600							
	コスト調整額	D	1,040	1,429	1,033	1,033							
	( )	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,040	1,429	1,033	1,033							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		50,433	93,087	93,098	94,633								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
労働相談の利用者数	人	91.0	203.0	167.0	82.3	167.0
西宮若者サポートステーションの利用者数	人	3,332.0	2,460.0	3,613.0	146.9	3,613.0
中高年しごと相談室の利用者数	人	1,350.0	840.0	977.0	116.3	977.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
若年者等就労支援事業による就業者数	単位 目標	130.0	130.0	130.0	130.0	130.0
	件 実績	100.0	79.0	92.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	西宮若者サポートステーションの進路決定者数					
中高年齢者就職支援事業による就業者数	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	件 実績	50.0	44.0	58.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	西宮市中高年しごと相談室の就職決定者数					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	件 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	労働力人口が減少するなか、女性や若者等の就業が喫緊の課題である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	新型コロナウイルス感染症の影響など、状況に応じて事業の実施を行った。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	新型コロナウイルス感染症の影響により業務の見直しを行い、就労支援などの必要な事業を行った。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	就労支援、労働相談、広報紙「労政にしのみや」の編集作業等を委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	就労支援事業は労働力人口の減少や、新型コロナウイルス感染症の影響によりニーズが増えることが予想される。雇用情勢を踏まえ事業の見直し等が必要となる。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10   拡充	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの
		新型コロナウイルス感染症の影響により雇用情勢が不安定なため、就労支援のニーズが増えることが予想される。引き続き、雇用情勢に応じた事業の実施方法の見直しや新規事業の実施を行う。	既存事業の見直しなど、雇用情勢に応じた就労支援に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		西宮市シルバー人材センター補助事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		480102						
担当部署		産業文化局 産業部 労政課											
主管課長等		木村 國彦			事業開始年度		平成6(1994)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	高齢者等の雇用の安定等に関する法律			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
					目名		社会福祉総務費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	08	就業・労働										
	取組内容	01	キャリア形成と多様な働き方の支援										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	高齢化社会の進展に伴い、高齢者自らの生きがいの創造と、高齢者の知識・経験を生かした臨時的短期的なまたはその他の軽易な就業等により、地域社会に貢献することを目的として、高齢者の就業機会確保などの事業を市が支援している。												
対象・意図	対象	西宮市シルバー人材センター及びその会員											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	会員増強と受注額の増加、就業率の向上											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金		補助金名：西宮市高齢者就業機会確保事業補助金										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和3年度実施内容	西宮市シルバー人材センターが「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」第38条に定める「臨時的かつ短期的な就業、又はその他の軽易な業務に係る雇用によらない就業機会の確保、提供など」として実施する高齢者就業機会確保事業に対して運営費の一部(31,376千円)を補助。												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	31,516	31,516	31,516	31,516							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0							
		その他事業費( )	31,516	31,516	31,516	31,516							
	正規職員人件費	B	927	1,774	1,550	1,578							
		正規職員従事者数	0.11	0.21	0.18	0.18							
	合計	(A + B) C	32,443	33,290	33,066	33,094							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	1,318	1,317	1,317	1,319							
		一般財源	31,125	31,973	31,749	31,775							
	コスト調整額	D	50	99	90	90							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	50	99	90	90							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E			32,493	33,389	33,156	33,184							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
受託事業収益	千円	676,777.0	590,287.0	646,525.0	109.5	646,525.0
会員数	人	2,253.0	2,197.0	2,199.0	100.1	2,199.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
粗入会率	単位	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	88.2
	% 実績	1.6	1.5	1.5	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		会員数 / 60歳以上人口 × 100					
就業率	単位	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	96.0
	% 実績	78.7	77.2	76.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		就業実人員 / 会員数 × 100					
一人当たり平均月額配分金	単位	30,000.0	30,000.0	30,000.0	30,000.0	30,000.0	91.5
	円 実績	27,915.0	25,516.0	27,447.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		配分金 / 就業実人員 / 12					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	65歳以上人口の労働市場からの引退や高齢化が進むなか、高齢者の生きがいづくりや地域における活躍の場を創出するためにもシルバー人材センターの必要性は高く、市として、法律に基づき支援を行っている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響により、全体的に実績の数字は下がっている。しかし、今後登録を希望する一定数はいるため、ニーズはあると考える。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや低い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	限られた経費、人員のなかで、仕事の開拓と会員の増強等に取り組んでいる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	国や地方公共団体の支援を前提とした事業であるため、外部委託は不可能である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		シルバー人材センター事業は、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、国や地方公共団体の支援を前提とした事業であるが、社会情勢の変化に対応しつつ、業務の効率化や財政基盤の強化に努め、可能な限り自立した運営をめざしていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの
		シルバー人材センター会員の働く意欲と能力が活用されるよう支援するとともに、シルバー人材センターの自立運営を支援する。	

注意事項  
 ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	勤労会館等管理運営事業			作成年月日	令和 4年 6月30日
				事業番号	480301
担当部署	産業文化局 産業部 労政課				
主管課長等	木村 國彦			事業開始年度	昭和42(1967)年度
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市勤労福祉センター条例、同施行規則	予算科目	会計 01	款 25 項 10 目 10
			目名	勤労施設費	
事業分類	117	施設管理運営			
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業		
	施策分野	08	就業・労働		
	取組内容	03	労働者の福祉の充実		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>【勤労会館】は、昭和42年4月に勤労者の教養、文化及び福利厚生等の向上を図るための施設として設立された。                  【勤労青少年ホーム】は、昭和46年5月に勤労青少年の教養講座やクラブ活動などの拠点として建設された。近年、国は勤労青少年ホームを若年層の雇用対策、就労支援拠点として位置付けている。                  【サン・アビリティーズにしのみや】は、昭和61年4月に国が建設し、平成15年に西宮市へ譲渡後は、勤労者と障害者が共に活動できる「勤労者・障害者教養文化体育施設」として、令和3年度まで労政課が運営。令和4年4月1日にスポーツ推進課へ移管し、指定管理者制度を導入                  【JR西宮駅南庁舎(旧消防局庁舎)】は、令和3年6月1日より消防局企画課から所管替えし、施設の維持管理を実施</p>				
対象	対象	勤労者、青少年、障害者及び一般市民			
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	勤労会館は、勤労者又は労働団体の会議・研修の場として、勤労青少年ホームは、若年層の様々な活動や就労支援の場として活用 JR西宮駅南庁舎(旧消防局庁舎)は、主にハローワーク西宮の利用者等が安心して来館できる施設として運営する。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	施設の警備・清掃・設備保守等について、民間に外部委託している。 また、勤労青少年ホームについては、受付業務を一部外部に委託している。			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				

令和3年度実施内容	1 令和3年度利用状況(単位:件)				
	(1) 勤労会館	ホール 253、各会議室 9,757 / 合計 10,010			
	(2) 勤労青少年ホーム	各会議室 1,431、小体育室 777、体育室 573、器楽室 1,933 / 合計 4,714			
	(3) サン・アビリティーズにしのみや	体育室 702、多目的ホール 1,558、教養文化室 7 / 合計 2,267			
令和3年度実施内容	2 令和3年度使用料減免状況				
	(1) 勤労会館	減免件数: 747件 / 利用総件数: 10,010件、減免額: 3,174千円 / 収入額: 7,511千円			
	(2) 勤労青少年ホーム	減免件数: 135件 / 利用総件数: 4,714件、減免額: 364千円 / 収入額: 3,931千円			
	(3) サン・アビリティーズにしのみや	減免なし			

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
		事業費 A	106,790	108,593	119,302
うち会計年度任用職員人件費( )		21,650	20,459	20,866	23,861
	その他事業費( )	85,140	88,134	98,436	125,714
正規職員人件費 B		21,068	17,316	12,057	20,683
正規職員従事者数		2.50	2.05	1.40	2.36
合計 (A + B) C		127,858	125,909	131,359	170,258
Cの財源内訳	国庫支出金	0	2,648	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	18,273	13,976	37,765	77,390
	一般財源	109,585	109,285	93,594	92,868
コスト調整額 D		6,768	6,597	28,418	26,184
E	(加算)減価償却費	5,633	5,633	27,719	25,006
	(加算)退職給与引当	1,135	964	699	1,178
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	134,626	132,506	159,777	196,442

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
勤労会館会議室等貸出件数	件	10,987.0	8,606.0	10,010.0	116.3	10,000.0
勤労青少年ホーム会議室等貸出件数	件	9,657.0	2,613.0	4,714.0	180.4	8,000.0
サン・アビリティーズ体育室等貸出件数	件	1,642.0	1,636.0	219.0	13.4	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
勤労会館会議室等利用率	単位 目標	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0
	% 実績	46.1	41.5	42.9	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 (ホール、会議室等使用区分/ホール、会議室等使用可能区分) × 100						
勤労青少年ホーム利用率	単位 目標	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0
	% 実績	47.3	26.9	28.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 (会議室、体育室等使用区分/会議室、体育室等使用可能区分) × 100						
サン・アビリティーズにのみ利用率	単位 目標	65.0	65.0	65.0	-	-
	% 実績	63.4	62.9	55.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 (体育室、教養文化室使用区分/体育室、教養文化室使用可能区分) × 100						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	勤労会館・勤労青少年ホームは、勤労者・求職者のための会議・研修・就労支援施設として、またJR西宮駅南庁舎(旧消防局庁舎)は、ハローワーク西宮の入居施設として必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染症関連の利用制限解除後、利用者が増加している。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設の老朽化による修繕や大規模改修の必要箇所の増加が見込まれ、今後コストが増大する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	施設管理等は、外部委託している。JR西宮駅南庁舎(旧消防局庁舎)の施設管理は、総合管理(包括委託)契約を導入して効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		施設の老朽化に伴う修繕費・工事請負費が増加することが見込まれる。JR西宮駅南庁舎(旧消防局庁舎)は、複合施設(ハローワーク西宮、西宮市応急診療所、学校給食課)であるため、施設管理に工数を要する。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの
		JR西宮駅南庁舎(旧消防局庁舎)は、多数の不具合箇所が見つかっており、ハローワーク西宮等の入居施設の運営に支障がないように対応する。次期施設予約システムについては、他のシステムとの統合等効率化を検討する。	

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		中小企業勤労者福祉共済事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		480302						
担当部署		産業文化局 産業部 労政課											
主管課長等		木村 國彦			事業開始年度		昭和48(1973)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市中小企業勤労者福祉共済条例			予算科目	会計	08	款	05	項	05	目	05
					目名		事務費						
事業分類		112		ソフト事務法令等無									
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	08	就業・労働										
	取組内容	03	労働者の福祉の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>昭和47年の勤労福祉審議会の答申を受け中小企業の福利厚生面が著しく立ち遅れている現状から48年に設立された。市と市内の中小企業の事業主が契約を結び、掛金は原則事業主が会員1人当たり月額500円を全額負担し、市が会員に対し給付事業、貸付あっせん事業、健康管理事業、レクリエーション事業などの福利厚生制度を実施している。令和4年度末で事業を終了し、令和5・6年度で移行支援や基金の分配等を行い、事業を清算する。</p>												
対象・意図	対象	市内で常時雇用する従業員が300人以下の中小企業及び個人事業所の事業主及び従業員											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市内の中小企業の勤労者に対し、福祉事業を実施することにより、勤労者の福祉の増進を図るとともに中小企業の振興に寄与することを目的とする。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 健康管理事業の健康診断等を外部に委託している。												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和3年度実施内容	<p>福祉共済加入事業所 令和3年3月31日 918社 令和4年3月31日 881社                  福祉共済加入会員数 令和3年3月31日 9,009人 令和4年3月31日 8,858人                  [給付金]結婚祝金136件2,720千円 出産祝金187件3,740千円 入学祝金401件6,015千円 死亡弔慰金240件7,040千円                  結婚20年祝金66件990千円 勤労学生奨学金1件10千円 傷病見舞金90件2,660千円 障害者見舞金9件520千円                  災害見舞金0件0千円 短時間従業員勤続慰労金160件1,100千円 永年勤続慰労金455件8,435千円                  退職慰労金440件18,685千円                  [健康管理]健康診断1,956人 人間ドック43人 インフルエンザ1,774人                  [その他事業]旅行補助申請43件(一般旅行補助24件 指定宿泊補助19件) 日帰りバスツアー補助6件                  選べる夏の特別企画(クオカード他)1,000人 春の家族慰安会(オペラ座の怪人他)3月実施600人                  観劇チケット等斡旋販売44枚 映画チケット販売(東宝他)178枚 スキー場施設利用券斡旋販売68件                  マスク・消毒液の斡旋395件 その他割引施設利用券販売等372件                  [加入促進件数]1,112件</p>												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	96,508	99,059	105,646	108,238							
		うち会計年度任用職員人件費( )	12,805	12,690	12,777	4,435							
		その他事業費( )	83,703	86,369	92,869	103,803							
	正規職員人件費	B	25,702	27,030	18,946	19,281							
		正規職員従事者数	3.05	3.20	2.20	2.20							
	合計 (A + B) C		122,210	126,089	124,592	127,519							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	68,810	71,407	78,806	97,016							
		一般財源	53,400	54,682	45,786	30,503							
	コスト調整額	D	1,385	1,504	1,098	1,098							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,385	1,504	1,098	1,098							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		123,595	127,593	125,690	128,617								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
事業所加入率	%	6.9	6.7	6.4	95.5	7.0
健康診断等受診件数	件	3,618.0	3,985.0	3,773.0	94.7	4,000.0
その他事業利用件数	件	5,484.0	2,076.0	2,706.0	130.3	3,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
福祉共済事業所加入数	単位 目標	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	88.1
	社 実績	944.0	918.0	881.0	-	最終目標年度	令和4年度
式・説明 福祉共済に加入の事業所数							
福祉共済会員加入者数	単位 目標	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	88.6
	人 実績	8,982.0	9,009.0	8,858.0	-	最終目標年度	令和4年度
式・説明 福祉共済に加入の会員数							
他制度への移行勧奨	単位 目標	-	-	-	100.0	100.0	-
	件 実績	-	-	-	-	最終目標年度	令和6年度
式・説明 福祉共済から他制度への移行勧奨事業所数							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがややある	中小企業が単独で福利厚生制度を実施することが困難なため市が実施し、中小企業の雇用の安定や振興に寄与している。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	加入率は全国平均値を上回っている。会員のニーズに沿った事業の実施に努めているが、事業の廃止が決定している。
	市民ニーズの傾向	やや減ることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	勤労福祉審議会から運営経費の大幅な削減と事業の抜本的な見直しが求められ、事業の廃止が決定している。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	健康診断事業について外部委託を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		低コストで満足度の高い福利厚生事業は重要であるものの、兵庫県共済事業等で代替できることから、令和4年度末での事業廃止が決定した。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	33 次年度より廃止
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
事業廃止が決定したことにより、本事業の加入者が他の福利厚生制度にスムーズに移行できるように支援を行う。		令和5年度は給付金の支給事務を行い、令和6年度は当事業の基金を対象事業所に分配する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		勤労福祉施設改修事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		480401						
担当部署		産業文化局 産業部 労政課											
主管課長等		木村 國彦			事業開始年度		令和元(2019)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市勤労福祉センター条例、同施行規則、西宮市勤労者・障害者教養文化体育施設条例			予算科目	会計	01	款	25	項	10	目	10
					目名		勤労施設費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	08	就業・労働										
	取組内容	04	就労支援の拠点施設整備										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	勤労会館<昭和42年4月建設>、勤労青少年ホーム<昭和46年5月建設>、サン・アビリティーズにしのみや(勤労者・障害者教養文化体育施設)<昭和61年4月建設>、JR西宮駅南庁舎(旧消防局庁舎)<平成8年3月建設>の老朽化に伴う建物・設備の改修を行い、利用者の安全性・利便性の向上を図る。 なお、勤労者・障害者教養文化体育施設については、令和4年4月1日にスポーツ推進課へ移管										
対象・意図	対象	勤労者、青少年、障害者及び一般市民									
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した施設の計画的な維持・補修を行い、利用者満足度の向上を図る。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等)										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和3年度実施内容	令和3年度実施状況 旧消防局庁舎改修工事 196,361千円 勤労者・障害者教養文化体育施設トイレ洋式化他工事 7,045千円										

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	19,877	32,232	203,406	47,919
うち会計年度任用職員人件費( )		0	0	0	0	
その他事業費( )		19,877	32,232	203,406	47,919	
正規職員人件費 B		2,949	2,534	4,306	4,382	
正規職員従事者数		0.35	0.30	0.50	0.50	
合計 (A + B) C		22,826	34,766	207,712	52,301	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	2,757	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	13,600	149,100	47,800
		その他	19,800	0	51,161	0
	一般財源	3,026	18,409	7,451	4,501	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	159	141	250	250	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	159	141	250	250	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト(C + D) E	22,985	34,907	207,962	52,551	

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
勤労会館会議室等貸出件数		件	10,987.0	8,606.0	10,010.0	116.3	10,000.0
勤労青少年ホーム会議室等貸出件数		件	9,657.0	2,613.0	4,714.0	180.4	8,000.0
サン・アビリティーズ体育室等貸出件数		件	1,642.0	1,636.0	219.0	13.4	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容		評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	施設の老朽化が進んでおり、計画的な改修が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	
		勤労会館及び勤労青少年ホーム一次空調機更新工事 勤労会館トイレ洋式化改修工事	令和5年度以降で対応する予定のもの 勤労青少年ホーム2階旧自習室床改修工事 勤労青少年ホーム2階旧調理実習室改修工事 勤労青少年ホーム1階機械室内止水栓改修工事

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		文化振興財団補助事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		420101						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化振興課											
主管課長等		幸藤 京一			事業開始年度		昭和63(1988)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	公益法人等への職員の派遣等に関する条例、文化事業等補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	56
					目名		市民文化費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	02	文化芸術										
	取組内容	01	文化芸術に関わる人材への支援										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	昭和63年に設立された公益財団法人西宮市文化振興財団が、市民を対象に自主事業として実施する芸術文化鑑賞振興育成事業にかかる事業費の一部を補助し、また、市の文化振興施策を推進するため派遣している西宮市職員の給与費の一部及び理事長報酬を補助する。												
対象・意図	対象	公益財団法人西宮市文化振興財団											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	財団の継続的・安定的な経営を図り、市民に良質・低廉な文化芸術鑑賞の機会を提供するとともに、市民主体の文化芸術の担い手の育成を推進する。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 「青春の音楽祭」は、社会人バンドのメンバーで構成されている実行委員会との共催により開催されている。「宮っ子おやこコンサート」は、武庫川女子大学音楽学部応用音楽学科ゼミ生の企画により実施している(本番公演はコロナウイルス感染症の影響で中止)。												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和3年度実施内容	1. コンサート等公演事業 1,273人 「なるお寄席番外編」、「公共ホール現代ダンス活性化事業「ダン活」」、「甲東サロンコンサート」、「大阪音楽大学音楽科専攻科生「オータムコンサート」」、「2022ニューイヤーコンサート」、「第27回にしのみやアジア映画祭」、「あびす寄席」 2. 育成事業 175人 「学生のための「ジャズ・クリニック」」、「「2021青春の音楽祭」コンサート」 3. 地域の文化振興事業 637人(動画コンテンツ再生回数 約4,055回) 気軽に文化芸術と出会い楽しむ機会を市内各所で提供する「おさんぽアミティ」、ホールへの来場が困難な市民も文化芸術を楽しむことのできるコンテンツを作成・配信する「おうちでアミティ(オンライン)」、「ニューイヤーコンサートプレ企画」、「文学案内(オンライン)」 事業開催件数 24件 入場者数 2,085人 共催・後援事業 131件 派遣職員給与費補助金 対象職員数 5人 補助金額 7,126,670円 理事長給与費補助金 補助金額 2,874,271円												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	52,704	73,887	52,901	52,683							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0							
		その他事業費( )	52,704	73,887	52,901	52,683							
	正規職員人件費	B	2,107	2,365	2,842	1,753							
		正規職員従事者数	0.25	0.28	0.33	0.20							
	合計	(A + B) C	54,811	76,252	55,743	54,436							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	20,568	0	0							
		県支出金	0	0	183	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	54,811	55,684	55,560	54,436							
		コスト調整額	D	114	132	165	100						
	トータルコスト(C + D) E	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	114	132	165	100							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E			54,925	76,384	55,908	54,536							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
文化振興財団自主事業開催件数	件	33.0	16.0	24.0	150.0	33.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
文化振興財団自主事業の入場率	単位	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
	目標					100.0
	%	72.0	75.0	75.0	-	最終目標年度
式・説明	文化振興財団自主事業における会場定員に対する入場者数の比率					
	単位	-	-	-	-	-
	目標					-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標					-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民と文化芸術をつなぐ橋渡し役として、市民に良質・低廉な文化芸術鑑賞の機会を提供し、文化芸術の裾野を広げるといった社会的必要性は高い。このため、市から文化振興財団に対する支援は必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	新型コロナウイルスの影響を受けて予定していた事業の一部を中止し、又は制限下での事業実施となった。コロナ禍が収束すれば、より多くの人に文化芸術に触れる機会を提供することが求められる。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事業費補助については事業ごとに収支改善に努めている一方、事業を充実させるためには経費を増やさざるを得ないことから、効率的な予算執行に努める必要がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	補助事業のため外部委託にはなじまない。事業計画及び実績報告により、年度毎に事業内容及び収支の状況について確認を行い、適宜改善指導を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		市民に良質な文化芸術鑑賞の機会を低廉な価格で提供することについての社会的必要性は高く、文化振興財団に対する支援は必要である。文化振興ビジョン【第2期】の理念に基づき、文化芸術の裾野をより広げるための事業実施を引き続き求める必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	事業費補助、給与費補助ともに継続して実施する。文化振興ビジョン【第2期】の理念に基づき、文化芸術の裾野を更に広げることができるよう、充実した事業の実施を求める。	文化芸術施策推進のため、引き続き文化振興財団への支援を行う。文化振興ビジョン【第2期】の理念に沿って、文化芸術の裾野を更に広げるため、充実した事業の実施を求める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	文化芸術振興事業			作成年月日	令和 4年 6月30日	
				事業番号	420102	
担当部署	産業文化局 文化スポーツ部 文化振興課					
主管課長等	幸藤 京一			事業開始年度	不明	
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市文化振興ビジョン【第2期】		予算科目	会計 01	款 10 項 05 目 56
				事業分類	112	市民文化費
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業			
	施策分野	02	文化芸術			
	取組内容	01	文化芸術に関わる人材への支援			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	平成31年3月に策定した「西宮市文化振興ビジョン【第2期】」における【みんなが創る文化の力で「文教住宅都市」を未来へつなぐ】という基本理念に基づき、文化振興政策が目標とすべきことを、「文化芸術の浸透」と「まちへの愛着を高める」としている。これらを実現するために、「文化芸術にふれる機会」、「文化芸術に関わる人」、「つながりを生み出す場」を増やすための事業を展開していく。					
対象・意図	対象	市民、芸術家等				
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	文化芸術にふれる「機会を増やす」 文化芸術に関わる「人を増やす」 つながりを生み出す「場を増やす」				
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（外郭等） 芸術文化事業等実施業務：まちかどコンサ-ト事業・西宮虹舞台事業：文化振興財団に委託 プラス・クリニック事業：プラス・クリニック実行委員会に委託 人形劇定期公演等実施業務：西宮人形劇グループ連絡会に委託 他				
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 文化芸術関係団体などと連携を図り、市民参加型事業の企画・運営を行っている。 まちかどコンサ-ト事業は、市内の音楽家等で構成された、西宮まちかどコンサ-ト実行委員会により企画・実施されている。西宮虹舞台事業は、市民との協働で事業実施している。				
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無				
令和3年度実施内容	文化芸術活動の奨励 第70回西宮市市展1,454人 第49回西宮市芸術祭1,457人 さよならコンサート420人 団体の育成 第46回西宮市民音楽祭236人 第60回西宮少年合唱団定期演奏会255人 合唱講習会（動画配信によるオンライン実施）  まちかどコンサート事業 計4回 延べ入場者数337人 プラス・クリニック事業（オリジナルの指導DVDを作成し、吹奏楽部のある市内全学校に配布） 協働事業提案（地域文化芸術振興部門）応募12件 8件採択（うち実施7件） 西宮浜脇のふるさとづくり事業 オンラインにて開催 アーティストバンク事業 制度設計及び構築を実施 人形劇事業 定期公演8回 延べ入場者数444人 子ども講座 6人参加 おとな講座 12人参加 ロビーギャラリー 市役所本庁舎に西宮芸術文化協会会員等による作品（日本画・洋画・書・写真）を展示 市立小中学校向けアウトリーチ事業 体験型・鑑賞型のワークショップ（音楽26件、古典22件、ダンス3件、美術6件）を実施 ワークショップBOX西宮 WEBサイトを開設し、10件の体験型動画を配信（総再生回数：1,002回）					

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
		事業費 A	70,285	63,858	62,160
	うち会計年度任用職員人件費（ ）	1,787	1,771	1,805	3,111
	その他事業費（ ）	68,498	62,087	60,355	70,507
	正規職員人件費 B	14,579	13,684	12,660	13,759
	正規職員従事者数	1.73	1.62	1.47	1.57
	合計 (A + B) C	84,864	77,542	74,820	87,377
Cの財源内訳	国庫支出金	0	8,635	0	0
	県支出金	0	0	223	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	3,557	647	2,762	5,337
	一般財源	81,307	68,260	71,835	82,040
	コスト調整額 D	785	761	734	783
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	785	761	734	783
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	85,649	78,303	75,554	88,160

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比(%)	令和4年度計画
西宮市展応募点数	点	551.0	-	466.0	-	500.0
小中学校向けアウトリーチ事業参加者数	人	6,780.0	6,091.0	5,557.0	91.2	6,400.0
名義後援承認件数	件	205.0	86.0	123.0	143.0	150.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)	
公演・展覧会入場者数	単位 目標	150,000.0	5,000.0	5,000.0	100,000.0	150,000.0	2.9
	人 実績	105,649.0	2,611.0	4,366.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 芸術・文化活動の奨励と団体の育成に関する事業における入場者数							
まちかどコンサート参加者数	単位 目標	1,300.0	500.0	500.0	500.0	1,300.0	25.9
	人 実績	1,085.0	131.0	337.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 開催会場により、定員が大きく変わるため、目標値は開催計画をもとに設定							
人形劇公演入場者数	単位 目標	5,000.0	2,500.0	700.0	1,000.0	3,000.0	14.8
	人 実績	3,452.0	599.0	444.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 人形劇まつり及び定期公演における入場者数 目標値は開催計画をもとに設定							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市民が文化芸術に「みる」、「する」、「ささえる」と様々な形で関わる機会と場を増やしていくことは、心の豊かさを生み出し、QOLの向上につながるものであり、社会的ニーズがあると考えられる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	コロナ禍の影響により、事業を中止又は規模を縮小しての実施となった。コロナ禍において、文化芸術にふれる機会の創出が求められる。子ども向け事業のアンケートでは、満足度が極めて高い。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和2年度に引き続きコロナ禍の影響により、一部事業において中止や規模の縮小を図った。今後の事業の実施状況によりコストがやや増える可能性がある。参加者には適宜受益者負担の観点から入場料等の負担を求めている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	文化芸術関連団体と連携し、企画・運営を行うことで、業務効率の改善や担い手の育成を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		文化振興ビジョン【第2期】の方向性に沿って、コロナの状況下での事業の改善や見直し、新規事業の実施を検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの
		文化振興ビジョン【第2期】及びアクションプランに基づいた事業を実施し、コロナ禍の影響により縮小した文化芸術環境の活性化を図る。	令和5年度中に策定を予定しているアクションプラン【後期】の内容を見据えながら、文化芸術事業の改善や見直し、新規事業の実施を検討していく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		大谷記念美術館補助事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		420103						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化振興課											
主管課長等		幸藤 京一			事業開始年度		昭和47(1972)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	公益財団法人西宮市大谷記念美術館管理運営補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	56
					目名		市民文化費						
					事業分類	113		補助金					
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	02	文化芸術										
	取組内容	01	文化芸術に関わる人材への支援										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>文教住宅都市として阪神間由来の作家の作品の継承、意欲的な展覧会の開催および西宮の子供向けアウトリーチ事業を通じ、西宮の将来を担う感性を育むために、質の高い芸術作品を市民が気軽に鑑賞又は創造できる場として美術館等の存在が強く求められている。このため、本市の文化芸術事業等の促進と、市民の文化芸術の意識の向上に寄与することを目的として、公益財団法人西宮市大谷記念美術館に対して運営補助金を交付する。</p>												
対象・意図	対象	公益財団法人西宮市大谷記念美術館											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	美術館の管理運営事業に要する経費を補助することで、美術品の展覧や閲覧、美術品や美術に関する調査研究などを行うことにより、市民の文化芸術に対する意識の向上を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 「ボローニャ国際絵本原画展」に合わせ、市内のギャラリー連絡会と共催でギャラリーさんぼ(スタンプラリー)を実施												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和3年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>企画展・館蔵品展の開催 (開館時間：午前10時から午後5時、水曜日休館)</li> <li>企画展 3回開催 開催日数：165日、入館者数：25,240人 「石内都展」、「2021 イタリア・ボローニャ国際絵本原画展」、「喜多俊之展」</li> <li>館蔵品展 1回開催 開催日数：44日、入館者数：3,044人 「コレクション・五題」</li> <li>関連講座等の開催 11回</li> <li>講演会1回、作者を交えた対談2回、ミュージアム・コンサート2回、ワークショップ4回、スライドトーク2回</li> <li>教育活動等</li> <li>西宮市小中学校アウトリーチ事業(小学校図工科の鑑賞教育活動に協力)受入れ 4校</li> <li>博物館実習受け入れ 6大学6人の学生を指導。</li> <li>経営改善への取組み</li> <li>市外在住者の入館料増額</li> <li>広報事業への注力(図書館ブックフェアの実施、商業施設でのパネル展示)等</li> </ul>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位：千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	139,743	154,379	130,000	140,000							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0							
		その他事業費( )	139,743	154,379	130,000	140,000							
	正規職員人件費	B	843	1,098	1,120	1,665							
		正規職員従事者数	0.10	0.13	0.13	0.19							
	合計	(A + B) C	140,586	155,477	131,120	141,665							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	10,000							
		一般財源	140,586	155,477	131,120	131,665							
	コスト調整額	D	45	61	65	95							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	45	61	65	95							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		140,631	155,538	131,185	141,760								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比(%)	令和4年度計画
企画展等の開催日数	日	218.0	165.0	209.0	126.7	209.0
アンケートで「よかった」とした人の割合	%	82.3	85.7	85.6	99.9	90.0
学芸員や作者によるトーク会の開催回数	回	11.0	0.0	2.0	-	1.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
企画展等の鑑賞者数	単位	70,000.0	30,000.0	30,000.0	45,000.0	70,000.0	40.4
	人	実績	53,112.0	15,336.0	28,284.0	-	最終目標年度
式・説明							
関連講座等の参加割合	単位	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	100.0
	%	実績	84.9	75.6	90.0	-	最終目標年度
式・説明 開催内容により、定員が大きく変わるため、目標値は開催計画をもとに設定							
学芸員によるギャラリートークの参加者数	単位	400.0	200.0	120.0	50.0	400.0	14.0
	人	実績	284.0	0.0	56.0	-	最終目標年度
式・説明 展覧会開催中における学芸員によるギャラリートークへの参加者数							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	美術館は質の高い芸術作品を収集・保存し、市民が身近に鑑賞できる場として社会的ニーズがある。西宮で活躍した作家の周知普及に力を入れている。市内で代表的な美術館として市の財政的な支援の必要性は高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	鑑賞者はコロナ禍による臨時休館の影響もあったが、昨年度に比べ増加してきている。市のアウトリーチ事業で4校の美術鑑賞の受入れを行っており、満足度は高い。今後の開館状況によっては、利用者増となる見込みである。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	展示方法の工夫などによりコストの節減に努めているが、施設の老朽化や物価の上昇等によるコストが増えている。令和4年度は開館50周年記念事業の開催にあたり、一時的にコストが増加している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	補助事業であるため、外部委託にはなじまない。経営改善に取り組んでおり、減額された補助金の中での運営に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		ホームページや収蔵品データベースを活用し、館が持つ高い学術知識を更に広く還元するための市民へのPRを行うとともに、SNSをはじめとした多様な媒体を活用し、企画展の広報についても効果的に行っていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
		市が実施する小中学校アウトリーチ事業の推進に協力を求め、子ども達が芸術にふれる機会を提供していく。引き続き経営改善や、展覧会のPRに積極的に関わること、市民に広く還元できるように、館の運営を支援していく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市民会館管理運営事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		420201						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化振興課											
主管課長等		幸藤 京一			事業開始年度		昭和42(1967)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市市民ホール条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	57
					目名	市民文化施設費							
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	02	文化芸術										
	取組内容	02	文化芸術の浸透										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	平成31年3月に策定した「西宮市文化振興ビジョン【第2期】」における【みんなが創る文化の力で「文教住宅都市」を未来へつなぐ】という基本理念を実現するため、本市における文化芸術の拠点施設として、文化芸術の浸透に寄与するよう、広く市民の利用を図る。また、施設を効率的に運営するとともに、施設の機能を発揮できるよう適切な維持管理を行う。												
対象・意図	対象	市民会館を利用する市民等											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の文化芸術の拠点として、利用しやすく親しみやすい文化施設を目指して管理運営を行うとともに、より一層の利用率の向上に努め、地域の文化振興を図る。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (外郭等)		委託内容: 指定管理業務 (工事請負費を除く。)										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 市民ホール管理運営 (所管課 文化振興課) 市立ギャラリー管理運営 (所管課 文化振興課)												
令和3年度実施内容	利用件数及び利用率 (新型コロナ感染症拡大予防に伴う休館により、利用可能件数減) ホール 336件 60.0% 会議室 4,085件 64.9% ギャラリー 62件 21.2% 使用料収入状況 ホール 19,920,680円 会議室 14,380,740円 ギャラリー 359,200円 合計 34,660,620円 指定管理者自主事業実施回数及び延参加者数 「西宮太鼓フェスティバル」「おさんぽアミティ事業」「にしのみやオペラ」など13件 2,217名 「おうちでアミティ」(オンライン配信)12コンテンツ作成、総再生回数約3,066回 西宮市民会館の使用料の減免状況 (令和3年度) 減免件数: 121件/利用総件数: 4,483件 減免額 : 2,764千円/収入額 : 34,661千円												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	127,315	123,630	124,212	123,022							
		うち会計年度任用職員人件費 ( )	199	197	201	39							
		その他事業費 ( )	127,116	123,433	124,011	122,983							
	正規職員人件費	B	1,264	2,112	1,722	1,490							
		正規職員従事者数	0.15	0.25	0.20	0.17							
	合計 (A + B) C		128,579	125,742	125,934	124,512							
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	7,150	0	0						
		県支出金		0	978	0	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		48,018	23,721	36,667	70,806						
		一般財源		80,561	93,893	89,267	53,706						
	コスト調整額	D	10,526	10,844	10,826	10,811							
	(加算)減価償却費		10,458	10,726	10,726	10,726							
		(加算)退職給与引当	68	118	100	85							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		139,105	136,586	136,760	135,323								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
ホール利用件数	件	413.0	284.0	336.0	118.3	-
会議室利用件数	件	6,350.0	2,865.0	4,085.0	142.6	-
ギャラリー利用件数	件	136.0	11.0	62.0	563.6	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
ホール稼働率	単位 目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	72.3
	% 実績	66.6	41.4	50.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		利用区分数/利用可能区分数×100					
会議室稼働率	単位 目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	65.9
	% 実績	61.5	45.7	46.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		利用区分数/利用可能区分数×100					
ギャラリー利用率	単位 目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	30.3
	% 実績	47.6	13.3	21.2	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		利用日数/利用可能日数×100					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	条例に基づき市が設置する施設である。文化芸術の浸透に寄与するため、公の施設として低廉な使用料で市民の利用に供することが市の役割であり、市は設置者として適切に管理運営を行う必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルスの拡大により稼働率は目標を大きく下回ったが、施設の利用は徐々に戻ってきている。引き続き適切な感染対策を実施しながら市民の利用に供する必要がある。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	新電力との契約による光熱費の削減等、コストの節減を図っているが、今後施設の老朽化が進む中で、工事費及び修繕費の増や、燃料価格の高騰に伴う光熱費の増が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	指定管理者制度により、公益財団法人西宮市文化振興財団が管理運営を行っている。随時指定管理者からの提案を受けながら改善を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		施設の老朽化が進む中、工事費や修繕費が今後も増加するほか、光熱費の増加が見込まれる。また、回復傾向にあるとは言え、新型コロナウイルスの影響を受け、施設の稼働率は目標を大きく下回っている。市の文化芸術の拠点施設として、指定管理者と連携して適切な管理運営を行っていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
指定管理者へのモニタリングを適切に行いながら、施設の適正な管理運営と市民サービスの向上に努め、稼働率の回復を図る。		施設の改修を計画的に実施し、老朽化対策を図るとともに、適切にモニタリングを実施しながら、施設の適正な管理運営を行い、稼働率の向上に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市民ホール管理運営事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		420202						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化振興課											
主管課長等		幸藤 京一			事業開始年度		平成6(1994)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市市民ホール条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	57
					目名		市民文化施設費						
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	02	文化芸術										
	取組内容	02	文化芸術の浸透										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	平成31年3月に策定した「西宮市文化振興ビジョン【第2期】」における【みんなが創る文化の力で「文教住宅都市」を未来へつなぐ】という基本理念を実現するため、本市における文化芸術の拠点施設として、文化芸術の浸透に寄与するよう、広く市民の利用を図る。また、各施設を効率的に運営するとともに、施設の機能を発揮できるよう適切な維持管理を行う。												
対象・意図	対象	市民ホールを利用する市民等											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の文化芸術の拠点として、利用しやすく親しみやすい文化施設を目指して管理運営を行うとともに、より一層の利用率の向上に努め、地域の文化振興を図る。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 委託内容: 指定管理業務 (光熱水費、大規模修繕等を除く。)												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 市民会館管理運営 (所管課 文化振興課) 市立ギャラリー管理運営 (所管課 文化振興課)												
令和3年度実施内容	利用件数及び利用率 (4ホール計 新型コロナ感染症拡大予防および新型コロナワクチン接種会場による利用のため、利用可能件数減) ホール 1,104件 56.6% 諸室 1,350件 46.2% 使用料収入状況 ホール 31,377,650円 諸室 5,160,890円 合計 36,538,540円 指定管理者自主事業実施回数及び延参加者数 フレンテホール JAZZ ART fシリーズなど 16件 1,055名 プレラホール プレラホールスタッフによるチャリティーコンサートなど 11件 1,148名 甲東ホール ユース・コンサートin甲東など 7件 351名 (内1件は動画配信) 山口ホール 山口フォトコンテストなど 12件 1,222名 市民ホールの使用料の減免状況 (令和3年度) 減免件数: 367件/利用総件数: 2,454件 減免額: 7,614千円/収入額: 36,539千円												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	191,173	211,687	189,879	201,870							
		うち会計年度任用職員人件費 ( )	0	0	0	118							
		その他事業費 ( )	191,173	211,687	189,879	201,752							
	正規職員人件費	B	5,056	5,068	5,081	4,995							
		正規職員従事者数	0.60	0.60	0.59	0.57							
	合計 (A + B) C		196,229	216,755	194,960	206,865							
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	15,109	0	0						
		県支出金		0	1,031	0	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		46,719	26,383	41,435	64,079						
		一般財源		149,510	174,232	153,525	142,786						
	コスト調整額	D	69,318	69,328	69,340	69,330							
	( )	(加算)減価償却費		69,046	69,046	69,046	69,046						
		(加算)退職給与引当		272	282	294	284						
(控除)コスト対象外			0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E			265,547	286,083	264,300	276,195							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
ホール利用件数	件	1,568.0	819.0	1,104.0	134.8	-
諸室利用件数	件	2,365.0	1,240.0	1,350.0	108.9	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
ホール稼働率	単位	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	73.8
	% 実績	49.1	29.8	44.3	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	利用区分数/利用可能区分数×100						
諸室稼働率	単位	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	52.2
	% 実績	41.3	24.8	31.3	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	利用区分数/利用可能区分数×100						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	条例に基づき市が設置する施設である。文化芸術の浸透に寄与するため、公の施設として低廉な使用料で市民の利用に供することが市の役割であり、市は設置者として適切に管理運営を行う必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルスの拡大により稼働率は目標を大きく下回ったが、施設の利用は徐々に回復してきている。引き続き適切な感染対策を実施しながら市民の利用に供する必要がある。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	指定管理者制度の導入によりコストの節減を図ってきたが、今後、人件費単価や物価の上昇を受け、コストが増大する可能性がある。また、各施設とも経年劣化が進んでおり、計画的に改善を図る必要がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	指定管理者制度を導入し、公募により選定された民間事業者が、市民サービスの向上を図りながら運営を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		施設の老朽化が進む中、工事費や修繕費の増加、人件費単価や物価の上昇を受けたコストの増大が見込まれる。また、回復傾向にあるとはいえ、新型コロナウイルスの影響を受け、施設の稼働率は目標を大きく下回っている。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	経年劣化が進む施設の修繕を実施し改善を図るとともに、指定管理者へのモニタリングを通じて市民サービスの向上に努める。公募により新指定管理者の選定を行い、令和5年4月から適切に業務を開始できるよう準備を進める。	計画的に施設の補修や修繕を実施し、改善を図る。新指定管理者へのモニタリングを適切に実施し、効果的な管理運営に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	市立ギャラリー管理運営事業			作成年月日	令和 4年 6月30日						
				事業番号	420203						
担当部署	産業文化局 文化スポーツ部 文化振興課										
主管課長等	幸藤 京一			事業開始年度	平成13(2001)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立ギャラリー条例	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	57
			目名	市民文化施設費							
事業分類	117			施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業								
	施策分野	02	文化芸術								
	取組内容	02	文化芸術の浸透								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	平成31年3月に策定した「西宮市文化振興ビジョン【第2期】」における【みんなが創る文化の力で「文教住宅都市」を未来へつなぐ】という基本理念を実現するため、本市における文化芸術の拠点施設として、文化芸術の浸透に寄与するよう、広く市民の利用を図る。また、各施設を効率的に運営するとともに、施設の機能を発揮できるよう適切な維持管理を行う。					
対象	市立ギャラリーを利用する市民等					
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の文化芸術の拠点として、利用しやすく親しみやすい文化施設を目指して管理運営を行うとともに、より一層の利用率の向上に努め、地域の文化振興を図る。				
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	委託内容: 指定管理業務 (光熱水費、大規模修繕等を除く。)				
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 市民会館管理運営 (所管課 文化振興課) 市民ホール管理運営 (所管課 文化振興課)					

令和3年度実施内容	展示室等の利用状況 (展示室は2ギャラリー7室計 コロナ感染症拡大予防のため利用可能日数減) 展示室利用日数 882日 創作室利用件数 817件 稼働率43.8% 使用料収入状況 展示室 12,105,300円 創作室 3,343,200円 合計 15,448,500円 指定管理者自主事業実施回数及び延参加者数 北口ギャラリー 大人の塗り絵コンテスト展覧会 関西展 1件 1,664名 市民ギャラリー wool felt of art in Nishinomiya など4件 1,164名 西宮市立ギャラリーの使用料の減免状況 (令和3年度) 減免件数: 83件/利用総件数: 964件 減免額: 3,623千円/収入額: 15,449千円					
-----------	--	--	--	--	--	--

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	コストの内訳 単位 (千円)	事業費 A	62,890	60,607	62,425	66,181
うち会計年度任用職員人件費 ( )		0	0	0	39	
その他事業費 ( )		62,890	60,607	62,425	66,142	
正規職員人件費 B		2,528	2,534	2,239	2,191	
正規職員従事者数		0.30	0.30	0.26	0.25	
合計 (A + B) C		65,418	63,141	64,664	68,372	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	2,100	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	16,521	8,139	15,695	23,569
	一般財源	48,897	52,902	48,969	44,803	
コスト調整額 D	25,579	25,584	25,573	25,568		
E	(加算)減価償却費	25,443	25,443	25,443	25,443	
	(加算)退職給与引当	136	141	130	125	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	90,997	88,725	90,237	93,940	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
展示室延利用日数	日	1,304.0	360.0	882.0	245.0	-
創作室延利用件数	件	1,083.0	769.0	817.0	106.2	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
展示室利用率	単位 目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	62.9
	% 実績	62.6	19.5	44.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	利用日数/利用可能日数×100						
創作室稼働率	単位 目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	62.6
	% 実績	49.1	39.5	43.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	利用区分数/利用可能区分数×100						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	条例に基づき市が設置する施設である。文化芸術の浸透に寄与するため、公の施設として低廉な使用料で市民の利用に供することが市の役割であり、市は設置者として適切に管理運営を行う必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルスの拡大により稼働率は目標を大きく下回ったが、施設の利用は徐々に回復してきている。引き続き適切な感染対策を実施しながら市民の利用に供する必要がある。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	指定管理者制度の導入によりコストの節減を図ってきたが、人件費単価や物価の上昇を受け、今後コストが増大する可能性がある。また、各施設とも経年劣化が進んでおり、計画的に改善を図る必要がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	指定管理者制度を導入し、公募により選定された民間事業者が、市民サービスの向上を図りながら運営を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		施設の老朽化が進む中、工事費や修繕費の増加、人件費単価や物価の上昇を受けたコストの増大が見込まれる。また、回復傾向にあるとはいえ、新型コロナウイルスの影響を受け、施設の稼働率は目標を大きく下回っている。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
経年劣化が進む施設の修繕を実施し改善を図るとともに、指定管理者へのモニタリングを通じて市民サービスの向上に努める。公募により新指定管理者の選定を行い、令和5年4月から適切に業務を開始できるよう準備を進める。		計画的に施設の補修や修繕を実施し、改善を図る。新指定管理者へのモニタリングを適切に実施し、効果的な管理運営に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	貝類館管理運営事業			作成年月日	令和 4年 6月30日						
				事業番号	420204						
担当部署	産業文化局 文化スポーツ部 文化振興課										
主管課長等	幸藤 京一			事業開始年度	平成11(1999)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市貝類館条例	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	57
			目名	市民文化施設費							
事業分類	117			施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業								
	施策分野	02	文化芸術								
	取組内容	02	文化芸術の浸透								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>昭和63(1988)年に黒田徳米博士(市民文化賞受賞)の貝類資料の寄贈を受け、貴重な学術資料を保管・展示する貝類館構想を検討。平成11(1999)年5月、貝類分野を専門とする博物館類似施設として開館した。平成27(2015)年2月に故菊池典男氏の貝類資料の寄贈を受けたのち、平成28(2016)年3月に博物館法上の博物館相当施設となった。平成29(2017)年3月には、開館に尽力した菊池典男氏を顕彰するコーナーや西宮の自然を紹介するコーナーを新設するなど、展示を大きくリニューアルし、平成31(2019)年3月には、カタツムリの生体展示「カタツムリウム」を新設した。貝類に関する資料の収集、保管、展示及び貝類に関する調査研究等を行い、市民の教養及び文化の向上に資することが求められている。</p>				
対象	市民、近隣市の住民、全国の貝類関係の研究者				
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	貝類標本等の展示によって貝類に関し体系的に学習できる場を提供し、市民の生涯学習活動を支援する。磯の生物観察会や貝を使った手作り講座などを開催し、貝を身近なものとして学習できる機会を提供する。黒田貝類資料や他に寄贈を受けた標本を分類整理・保管し、市民の貝類研究・学習の利用に寄与する。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等) 施設管理系:施設清掃、設備保守点検 事業系:教育啓発事業の一部、受付案内業務、PR放送業務				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 貝類館運営に当たっては、学識経験者・専門家で構成された運営委員会を組織し、指導・助言を得ている。				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				

令和3年度実施内容	開館日数 299日 総入館者数 10,204人(大人5,546人・子ども4,658人) 観覧料収入 933,900円 展示・講座・イベント事業 展示系事業 常設展299日間のほか、企画展等計2事業を開催。 講座系事業 「貝を使ったおひな様作り」など31事業を開催。参加者数:延べ771人 その他 「中央図書館ブックフェア(カタツムリのふしぎ)」など出張展示等計3事業を開催。 広報・研究事業 館PR誌「海辺からのたより」第27号の発行 4,000部 「西宮市貝類収蔵標本目録」第12号の発行 200部 寄贈標本等の分類整理 325ロット 西宮市貝類館運営委員会の開催(令和4年1月25日) 西宮市貝類館の使用料の減免状況(令和3年度) 減免件数:5,422件/利用総件数:10,204件 減免額:448千円/収入額:934千円				
-----------	--	--	--	--	--

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
		事業費 A	32,089	34,698	31,176
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費( )	14,400	14,318	14,492	14,647
	その他事業費( )	17,689	20,380	16,684	18,451
Cの財源内訳	正規職員人件費 B	2,949	2,872	2,928	3,067
	正規職員従事者数	0.35	0.34	0.34	0.35
Cの財源内訳	合計 (A + B) C	35,038	37,570	34,104	36,165
	国庫支出金	0	215	0	0
Cの財源内訳	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
Cの財源内訳	その他	1,747	1,188	1,656	2,169
	一般財源	33,291	36,167	32,448	33,996
Cの財源内訳	コスト調整額 D	2,427	2,428	2,438	2,443
	(加算)減価償却費	2,268	2,268	2,268	2,268
Cの財源内訳	(加算)退職給与引当	159	160	170	175
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
Cの財源内訳	トータルコスト(C + D) E	37,465	39,998	36,542	38,608



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比(%)	令和4年度計画
開館日数	日	292.0	267.0	299.0	112.0	314.0
関連講座の延べ開催回数	回	66.0	33.0	38.0	115.2	43.0
未整理貝標本の分類整理数	種類	153.0	367.0	325.0	88.6	300.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
貝類館入館者数	単位 目標	15,000.0	15,000.0	12,000.0	12,000.0	13,000.0	78.5
	人 実績	12,331.0	9,118.0	10,204.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		過去の実績値より、13,000人の入館者数を指す。					
館外活動の参加者数	単位 目標	5,000.0	5,000.0	1,000.0	1,500.0	5,000.0	19.6
	人 実績	4,612.0	685.0	978.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		出張展示や生き物観察講座などの参加者数の合計					
貝類館研究報告・収蔵標本目録売捌冊数	単位 目標	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	62.9
	冊 実績	275.0	97.0	88.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		貝類館の研究報告及び収蔵標本目録等の冊子を、一年間に売り捌きした冊数の合計					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民の生涯学習や環境学習を推進するため、身近な場所で自然や科学に関する専門的な学習機会を提供する必要がある。またユニークな博物館としてまちの魅力となっている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	成果指数は、昨年度比でいずれも増加した。HP更新による情報発信機能の強化をはじめ更なる館のPRに努めていく。アンケートから来館者の満足度は高い。今後の開館状況、講座系事業の実施状況によっては、利用者が増加する見込みである。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事業内容を精査・工夫することで、コストの節減に努めている。今後、設備の老朽化に伴う維持修繕経費の増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	受付業務とイベント等のソフト面を委託している。受託者の持つノウハウを生かした事業が展開され、好評を得ている。施設の規模、研究部門の維持等の問題から、これ以上の委託範囲の拡大は難しい。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		貝の専門知識を持つ学芸員が分類、整理している貝類標本の活用方法を検討し、市民に還元していく必要がある。ソフト事業受託者と協力し、館内展示、出張展示、関連講座、動画等のデジタルコンテンツを充実させていくことで、貝類館の継続的なPRに努める必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
武庫川女子大学経営学部経営学科との協働により、広報戦略、マーケティングの手法を活かした館のPR方法について検討し、情報発信機能を強化するなどPRに努める。		各種関係団体との連携を深め、ソフト事業受託者と協力して館の認知度を上げる。学芸員による館外活動やセミナーの開催を行うなど、館の持つ貝類資料を市民に還元するため、教育普及活動の充実に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	文化行政推進事務			作成年月日	令和 4年 6月30日	
				事業番号	420205	
担当部署	産業文化局 文化スポーツ部 文化振興課					
主管課長等	幸藤 京一			事業開始年度	不明	
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市文化振興ビジョン【第2期】			予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 56
					事業分類	121 企画・調整・調査
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業			
	施策分野	02	文化芸術			
	取組内容	02	文化芸術の浸透			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	平成31年3月に策定した「西宮市文化振興ビジョン【第2期】」に基づく施策の推進にあたり、芸術家・専門家や学識経験者、文化芸術団体、事業者、市民等で構成する「西宮市文化まちづくり推進委員会」を開催し、そこでの意見、提案をもとに、庁内外の各部門と連携して、本市の文化行政を総合的かつ効果的に推進していく。また、文化振興基金の管理運用、友好都市との文化交流事業、広域文化行政団体への参加を行う。				
対象・意図	対象	市民・芸術家等			
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化芸術にふれる「機会を増やす」</li> <li>・文化芸術に関わる「人を増やす」</li> <li>・つながりを生み出す「場を増やす」</li> </ul>			
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営			
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 西宮市文化まちづくり推進委員会では、公募市民や専門家が委員として参画している。			
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無			

令和3年度実施内容	文化振興基金の管理（増加額 2,812,357円 年度末現在高 33,723,761円） 広域文化行政団体への参加（摂津圏文化行政連絡協議会） 西宮市文化まちづくり推進委員会の開催（10月27日）				
-----------	--	--	--	--	--

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位（千円）	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	6,743	6,184	5,424	4,123
うち会計年度任用職員人件費（ ）		1,986	1,968	2,006	1,973	
その他事業費（ ）		4,757	4,216	3,418	2,150	
正規職員人件費 B		9,270	8,278	7,837	9,991	
正規職員従事者数		1.10	0.98	0.91	1.14	
合計 (A + B) C		16,013	14,462	13,261	14,114	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	4,086	3,396	2,812	11
	一般財源	11,927	11,066	10,449	14,103	
コスト調整額 D	コスト調整額	-3,587	-2,935	-2,358	558	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	499	461	454	569	
	(控除)コスト対象外	4,086	3,396	2,812	11	
	トータルコスト (C + D) E	12,426	11,527	10,903	14,672	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	対前年比 (%)	令和4年度 計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	コストの大半は人件費であり、今後は同程度の事業費で推移していくことが見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	文化行政の企画及び総合調整に関する事業であり、外部委託にはなじまない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		コストの大半を人件費が占めるため、今後も適切な事務分担を行い、業務を行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの
		文化振興ビジョン及びアクションプラン【前期】に沿ってコロナ禍での事業を検討していくとともに、アクションプラン【後期】の内容を検討していく。チラシ、ポスター等により文化振興基金の周知を図り、基金への協力を促す。	西宮市文化まちづくり推進委員会の議論を踏まえながら、文化振興ビジョン及びアクションプランに沿った事業を検討していく。令和5年度中にはアクションプラン【後期】の策定ができるよう検討を進める。文化振興基金の効果的な活用法を検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市民ホール等改修事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		420301						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化振興課											
主管課長等		幸藤 京一			事業開始年度		平成16(2004)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市市民ホール条例・西宮市立ギャラリー条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	57
					目名		市民文化施設費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	02	文化芸術										
	取組内容	03	文化芸術施設の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>老朽化した市民ホール・市立ギャラリーの諸設備を改修し良好な使用環境を整えることにより、利用者のニーズに応え、利用者・入場者の満足度向上を目指す。令和2年度に、プレホール舞台音響設備改修工事、市民会館高圧ケーブル・エレベーター改修工事、教育文化センター非常用放送設備更新工事を行い、令和3年度は、北口ギャラリー照明設備改修工事（未完了分を令和4年度に繰越し）、市民会館機械室冷却水ポンプ改修工事、教育文化センター直流電源装置改修工事を行った。令和4年度は、フレンテホール舞台照明設備改修工事、甲東ホール舞台照明設備・舞台機構改修工事、アプリ甲東エスカレーター更新工事、市民ギャラリー照明設備改修工事、北口ギャラリー照明設備改修工事（繰越し）を実施する。</p>												
対象・意図	対象	市民ホール・市立ギャラリーを利用する市民											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	老朽化した市民ホール・市立ギャラリーの設備の改修・更新を行い、利用者のニーズに応え、利用者・入場者の満足度を得ることにより、市民の芸術文化の拠点として、利用しやすく親しみやすい文化施設を目指す。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		委託内容：工事実施にかかる調査設計業務										
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和3年度実施内容	<p>北口ギャラリー照明設備改修工事（未完了分を令和4年度に繰越し）                      市民会館機械室冷却水ポンプ改修工事                      教育文化センター直流電源装置改修工事</p>												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	374,660	43,054	30,426	173,478							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0							
		その他事業費（ ）	374,660	43,054	30,426	173,478							
	正規職員人件費	B	1,685	1,267	1,292	1,315							
		正規職員従事者数	0.20	0.15	0.15	0.15							
	合計	(A + B) C	376,345	44,321	31,718	174,793							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	16,115	0	1,916	0							
		地方債	291,100	18,800	14,100	135,200							
		その他	0	17,974	6,232	22,413							
		一般財源	69,130	7,547	9,470	17,180							
	コスト調整額	D	91	71	75	75							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	91	71	75	75							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		376,436	44,392	31,793	174,868								

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
工事請負費		千円	370,817.0	43,054.0	22,227.0	51.6	144,870.0
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)				
評価項目		評価内容		評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある		市民ホール等は、市民の文化活動に寄与する施設として市が設置している施設である。各施設とも経年による老朽化が進んでおり、設置者として改修を実施し、良好な利用環境を提供する責務がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている		
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外		評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外		
	市民満足度	評価対象外		
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外		評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外		
	受益者負担の適正度	評価対象外		
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外		評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外		
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		市民会館をはじめ、各施設とも経年劣化による施設設備の改修、更新時期を迎えている。各施設とも大規模な改修工事が必要となることから、計画的に実施していく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10   拡充	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	
		フレンテホール舞台照明設備改修工事、甲東ホール舞台照明設備・舞台機構改修工事、アプリ甲東エスカレーター更新工事、市民ギャラリー照明設備改修工事等を実施する。	令和5年度以降で対応する予定のもの 施設の状況に応じて改修計画を検討し、優先順位の高いものから計画的に改修工事を実施する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		大谷記念美術館改修補助事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		420302						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化振興課											
主管課長等		幸藤 京一			事業開始年度		平成25(2013)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	公益財団法人西宮市大谷記念美術館施設改修補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	57
					目名		市民文化施設費						
					事業分類	223		施設等整備(補助金)					
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	02	文化芸術										
	取組内容	03	文化芸術施設の整備										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	同館の設備については、平成2年から3年にかけて実施した増改築工事での設置以来30年以上が経過し、劣化が進み、更新時期が到来している。寄託品を含む収蔵品及び他館からの借り受け作品の適正な保存管理、最適な展示室環境を維持するため、計画的な設備更新が必要である。そのため、大谷記念美術館の中長期修繕計画に基づき補助金を支出する。令和元年度は屋上防水工事および高圧受変電設備工事等を、令和2年度はエレベータ及び加圧給水ポンプの更新工事、令和3年度はファンコイルユニット更新工事等を実施した。令和4年度は、内壁タイル浮き補修、外壁・軒天井等改修工事や空調機器更新工事等を実施する。												
対象・意図	対象	公益財団法人西宮市大谷記念美術館											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	西宮市大谷記念美術館の設備機器を継続的に改修及び更新することで、収蔵品等の適正な保存管理、展示室環境を維持することにより、市民の美術鑑賞の機会の提供と芸術文化の意識の向上を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和3年度実施内容	公益財団法人西宮市大谷記念美術館が中長期修繕計画に基づき行う施設改修につき、補助金を支出した。 対象工事 ファンコイルユニット更新工事等												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	49,619	40,150	37,400	21,876							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0							
		その他事業費( )	49,619	40,150	37,400	21,876							
	正規職員人件費	B	843	591	603	964							
		正規職員従事者数	0.10	0.07	0.07	0.11							
	合計	(A + B) C	50,462	40,741	38,003	22,840							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	50,462	40,741	38,003	22,840							
	コスト調整額	D	45	33	35	55							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	45	33	35	55							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		50,507	40,774	38,038	22,895								

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画	
西宮市大谷記念美術館施設改修補助金	千円	49,619.0	40,150.0	37,400.0	93.2	21,876.0	
		-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容		評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	美術館は質の高い芸術作品を収集・保存し、市民が身近に鑑賞できる場として社会的ニーズがある。市民の文化芸術に触れる寄与度の高い美術館の老朽化対策を継続的に実施する必要性は極めて高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	西宮市大谷記念美術館は、市に関連のある美術家の作品を保存、展示するなど、市民が身近に芸術を鑑賞できる場としての役割が大きいことから、今後も継続した支援を行うことが必要である。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11	現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	
		内壁タイル浮き補修、外壁・軒天井等改修工事、空調機器更新工事、中央監視盤周辺機器更新工事等を実施する。	令和5年度以降で対応する予定のもの 作品の適正な保存管理、求められる展示室環境を維持するため、今後も優先度の高い設備機器等から順次更新工事を進める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	スポーツ推進事業	作成年月日	令和 4年 6月30日	
		事業番号	430101	
担当部署	産業文化局 文化スポーツ部 スポーツ推進課			
主管課長等	坂本 浩二		事業開始年度	不明
法的根拠	法令の実施義務有	審議会（スポーツ基本法）、スポーツ推進委員（西宮市スポーツ推進委員規則）	予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 60
			目名	スポーツ推進費
事業分類	111	ソフト事務法令等有		
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業	
	施策分野	03	スポーツ	
	取組内容	01	スポーツ活動の推進と地域のスポーツ環境整備	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>年齢、性別、障害の有無を問わず、市民が運動・スポーツに親しめる環境を整備するとともに、豊かなスポーツライフや健康寿命の延伸につながるよう、「する」「みる」「ささえる」の観点から各種団体等と連携してスポーツの推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(公財)西宮スポーツセンター等との連携により、幅広い世代にむけたサービスを展開する。</li> <li>・市民がスポーツ活動の成果を発揮する場として様々な種目の大会・交流会等を実施する。</li> <li>・アスレチック・リエゾン・西宮等との協働により、トップアスリートによる体験会等を実施する。</li> <li>・スポーツ推進審議会において、スポーツに関する推進計画や重要事項を調査・審議する。</li> <li>・スポーツクラブ21（市内40地区）の活動を支援する。</li> <li>・地域とのパイプ役となるスポーツ推進委員を委嘱し、各委員の資質向上のための企画・研修等を実施する。</li> </ul>			
対象	対象	市民		
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	未就学児から高齢者まで、心身ともに健康で充実した生活を送れるよう、生涯スポーツの推進を図る。		
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（外郭等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果発表の場である大会・つどい等は、西宮市スポーツ推進委員協議会に事業運営を委託</li> <li>・市主催のスポーツ推進事業等は(公財)西宮スポーツセンター等に委託</li> <li>・アスレチック・リエゾン・西宮には各種体験会等を委託</li> </ul>		
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が委嘱するスポーツ推進委員について、スポーツクラブ21の地区ごとの推薦と一般公募により選出し、協働している。</li> <li>・スポーツ推進審議会では一般公募委員を採用し、スポーツ施策に市民の声を反映させている。</li> </ul>		
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無			
令和3年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ推進委員委嘱状況：87名（令和4年3月31日時点）</li> <li>・各種研修会にスポーツ推進委員を8名派遣した（全国[中止]、近畿[中止]、兵庫県8名、阪神丹波地区0名、阪神南[中止]）。</li> <li>・市民スポーツ交流事業として、各種大会・つどいを計12事業実施した（2,254名が参加）。</li> <li>・西宮市に所縁のあるJリーガー等を招いて宮っ子Jリーガー祭りを開催した（97名が参加）。</li> <li>・ウィッセル神戸との協働により、小学生向けクリニックを開催した（コロナにより一時的に中止）。</li> <li>・アスレチック・リエゾン・西宮との協働により、トップアスリートによる各種体験会を実施した（314人が参加）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛による運動機会減少の対策として、WEBオンラインスポーツ教室を開催した（1,105人が参加）。</li> <li>・スポーツ推進審議会を2回開催し、スポーツ施策全般に関する意見聴取を実施した。</li> <li>・各地区のスポーツクラブ21への活動支援として、スポーツクラブ21補助金を交付した（事業補助17地区、備品等補助21地区21件、コロナ補助37地区）。</li> <li>・(公財)西宮スポーツセンターと連携し、あらゆる世代に対応したスポーツ教室・体験会事業（小学生低学年向け、中高齢者向け、成人向け、パラスポーツ、その他）を実施した（10,871人が参加）。</li> </ul>			

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
		事業費 A	50,830	90,532	90,652
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費( )	1,564	3,256	2,830	4,803
	その他事業費( )	49,266	87,276	87,822	105,759
D	正規職員人件費 B	20,225	35,055	37,462	36,809
	正規職員従事者数	2.40	4.15	4.35	4.20
合計 (A + B) C		71,055	125,587	128,114	147,371
E	国庫支出金	0	4,648	1,227	0
	県支出金	0	0	1,315	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	900	2,957	5,176	3,932
	一般財源	70,155	117,982	120,396	143,439
コスト調整額 D		1,090	1,951	2,171	2,096
F	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,090	1,951	2,171	2,096
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		72,145	127,538	130,285	149,467



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
スポーツ推進委員委嘱人数	人	86.0	89.0	87.0	97.8	95.0
各種大会・つどいの実施事業数	事業	22.0	9.0	12.0	133.3	24.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
スポーツ推進委員研修会出席率	単位 目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	% 実績	85.2	87.9	88.5	-	最終目標年度 令和5年度
式・説明	定例研修会における出席率。研修会出席率 = 延べ出席者数 / (委員数 × 年10回開催)					
各種大会・つどいの参加者数	単位 目標	6,000.0	6,000.0	6,000.0	6,000.0	6,000.0
	人 実績	4,632.0	2,553.0	2,254.0	-	最終目標年度 令和5年度
式・説明	年度目標は前年度実績をもとに設定					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い多くの大会・つどい事業が中止したため、成果が上げられなかった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	今後も引き続き、受益者負担割合の理念の浸透を図る。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	可能な範囲で(公財)西宮スポーツセンター、西宮市スポーツ推進委員協議会、アスレチック・リエゾン・西宮、その他の団体に委託を実施する。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		(公財)西宮スポーツセンターや西宮市スポーツ推進委員協議会、アスレチック・リエゾン・西宮、その他の団体と連携し、本市職員が直営で行う事業を削減していく。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら、既存の事業や新事業について、コロナ禍に対応した事業内容を検討し、実施していく。	新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しつつ、事業の展開及び開催支援を行っている。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報																																				
事務事業名		運動施設管理運営事業			作成年月日		令和 4年 6月30日																													
					事業番号		430301																													
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 スポーツ推進課																																		
主管課長等		坂本 浩二			事業開始年度		昭和38(1963)年度																													
法的根拠	市条例の実施義務有	運動施設条例・同施行規則			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	60																							
					目名		スポーツ推進費																													
		事業分類		117		施設管理運営																														
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業																																	
	施策分野	03	スポーツ																																	
	取組内容	03	スポーツ施設の運営・整備																																	
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)																																				
事業概要	西宮市のスポーツ及びレクリエーションの推進と市民の健康増進を支援するため、その活動場所となる運動施設を設置、維持管理し、指定管理者による効率的で適切な管理運営を行う。																																			
	<p>【注】本事業において、平成27年度から公園緑地課所管施設（浜甲子園体育館等）が移管されている。また、平成30年度から管財課所管施設（現：山口町船坂多目的グラウンド）、管財課・公園緑地課所管の駐車場が移管された。さらに、令和元年度より、西宮浜多目的人工芝グラウンド駐車場が有料化され、令和4年度からは労政課所管施設（現：松原体育館）が移管されている。</p> <p>【注】事務事業の指標の活動実績（量）を示す指標を令和4年度事務事業評価より、運動施設管理運営委託料（指定管理料）から総利用件数に変更。</p>																																			
対象・意図	対象	子どもから青少年・社会人・高齢者までスポーツに親しみ健康増進を考える市民																																		
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	西宮市のスポーツの推進と市民の健康を増進し、市民が健康で生きがいのある生活をできるよう、市内に設置された運動施設を適切に維持管理するとともに、各種スポーツ事業を展開する。また指定管理者により効率的に管理運営し、市民のスポーツ推進のニーズを的確に捉え当該事業に反映させていく。																																		
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	全部委託（外郭等） 公益財団法人西宮スポーツセンターや民間事業者を指定管理者として、運動施設の管理運営を行う。																																			
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無																																			
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 公園施設維持管理事業 土木局公園緑地課																																			
令和3年度実施内容	運動施設は指定管理者である公益財団法人西宮スポーツセンター、奥アンツーカ株式会社、西宮SSKクリーン工房共同事業体及び西宮スポーツコミュニティ共同体が管理運営している。																																			
	<p>運動施設の利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>対前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総利用人数</td> <td>860,708人</td> <td>1,064,449人</td> <td>123.7%</td> </tr> <tr> <td>総利用件数</td> <td>63,795件</td> <td>66,192件</td> <td>103.8%</td> </tr> <tr> <td>使用料等（1）収入（市の収入）</td> <td>216,804,630円</td> <td>256,097,180円</td> <td>118.1%</td> </tr> <tr> <td>駐車場収入</td> <td>70,637,000円</td> <td>80,587,800円</td> <td>114.1%</td> </tr> <tr> <td>指定管理料（市の支出）</td> <td>428,098千円</td> <td>428,214千円</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>稼働率</td> <td>54.8%</td> <td>56.7%</td> <td>1.9ポイント増</td> </tr> </tbody> </table> <p>（1）使用料等…施設、照明、器具、コインロッカー使用料 運動施設使用料の減免状況（令和3年度） 【注】下記件数は、団体と個人テニス利用件数 減免件数：3,579件/利用総件数：63,139件 減免額：48,380千円/収入額：237,545千円</p>										令和2年度	令和3年度	対前年比	総利用人数	860,708人	1,064,449人	123.7%	総利用件数	63,795件	66,192件	103.8%	使用料等（1）収入（市の収入）	216,804,630円	256,097,180円	118.1%	駐車場収入	70,637,000円	80,587,800円	114.1%	指定管理料（市の支出）	428,098千円	428,214千円	100.0%	稼働率	54.8%	56.7%
	令和2年度	令和3年度	対前年比																																	
総利用人数	860,708人	1,064,449人	123.7%																																	
総利用件数	63,795件	66,192件	103.8%																																	
使用料等（1）収入（市の収入）	216,804,630円	256,097,180円	118.1%																																	
駐車場収入	70,637,000円	80,587,800円	114.1%																																	
指定管理料（市の支出）	428,098千円	428,214千円	100.0%																																	
稼働率	54.8%	56.7%	1.9ポイント増																																	
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)																																				
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算																														
	事業費	A	545,035	565,569	570,435	626,840																														
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	1,564	3,895	4,857	3,251																														
		その他事業費（ ）	543,471	561,674	565,578	623,589																														
	正規職員人件費	B	16,011	16,049	15,502	14,899																														
		正規職員従事者数	1.90	1.90	1.80	1.70																														
	合計	(A + B) C	561,046	581,618	585,937	641,739																														
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	9,995	0	0																														
		県支出金	0	0	0	0																														
		地方債	0	0	0	0																														
		その他	297,671	296,753	347,553	361,411																														
		一般財源	263,375	274,870	238,384	280,328																														
	コスト調整額	D	83,806	83,836	82,433	85,096																														
	E	(加算)減価償却費	82,943	82,943	81,535	84,248																														
		(加算)退職給与引当	863	893	898	848																														
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																															
トータルコスト (C + D) E		644,852	665,454	668,370	726,835																															

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
総利用件数	件	67,598.0	63,795.0	66,192.0	103.8	67,000.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
体育館体育室利用稼働率	単位 目標	90.0	90.0	90.0	90.0	91.8
	% 実績	81.4	81.9	82.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	当該年度1年分の施設利用区分 / 1年間の施設利用全可能区分 × 100					
野球場利用稼働率	単位 目標	60.0	50.0	50.0	50.0	86.8
	% 実績	41.7	43.6	43.4	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	当該年度1年分の施設利用区分 / 1年間の施設利用全可能区分 × 100					
テニスコート利用稼働率	単位 目標	70.0	60.0	60.0	60.0	81.8
	% 実績	42.1	45.5	49.1	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	当該年度1年分の施設利用区分 / 1年間の施設利用全可能区分 × 100					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	子どもから高齢者まで、市民のスポーツ活動と健康増進を支援していくことについて、市民の大きな期待がある。市はスポーツ基本法に基づきその環境を積極的につくる役割があり、施設・設備の更新を着実に進めていく必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	全体の稼働率は、若干増加した。新型コロナウイルスによるキャンセルや大会・自主事業中止による利用減はあったものの、一般利用団体の利用増加やワクチン接種会場の設置等が影響している。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	使用料改定及び利用増加により増収となったが、施設の老朽化及び安全対策費用は増加している。今後、維持管理経費の増加が見込まれるが、指定管理者の効率的な管理運営によりコスト削減を進めていく。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	平成18年度から指定管理者制度を取り入れ、西宮スポーツセンター及び民間事業者が参入している。指定管理者の提案でサービス向上につながる取り組みが実施され、業務効率の改善が図られている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		指定管理者制度は着実に根付いており、有効に機能している。受益者負担割合は令和2年7月に使用料改定を行い適正化は図られ収入増となった。コロナ禍にあってもスポーツ活動の場としての需要は高いため、安全・安心に施設が利用できるよう感染防止対策を徹底し、老朽化していく施設・設備を着実に更新、補修を行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	指定管理者と市が連携・協働しながら、感染防止対策を行うとともに、安全・安心な施設づくりを目指していく。また、利用者の満足度やコスト削減を図れるよう、令和5年度からの次期指定管理者選定を実施する。	新たに選定された指定管理者の運営状況、提案のあった利用促進の取り組みをモニタリング等を通じて確認する。また、着実な施設管理を行い、利用者満足度向上に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		運動施設改修事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		430302						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 スポーツ推進課											
主管課長等		坂本 浩二			事業開始年度		平成25(2013)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	運動施設条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	60
					目名		スポーツ推進費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	03	スポーツ										
	取組内容	03	スポーツ施設の運営・整備										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	中長期修繕計画に基づき、浜甲子園体育館屋上防水・外壁改修工事、甲武体育館空調設備改修工事、鳴尾浜臨海野球場受変電設備改修工事・廃棄委託、浜甲子園体育館受変電設備改修工事を実施し、ライフサイクルコストの低減と施設の機能回復・長寿命化を図る。 ○公共施設耐震診断・耐震改修事業により、浜甲子園体育館天井耐震改修設計委託・石綿含有調査委託を実施する。				
対象・意図	対象	施設利用者			
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	安全・安心かつ快適に施設を利用できるようにする。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和3年度実施内容	浜甲子園体育館屋上防水・外壁改修工事等 ○甲武体育館空調設備改修工事 ○鳴尾浜臨海野球場受変電設備改修工事・廃棄委託 ○浜甲子園体育館受変電設備改修工事 ○浜甲子園体育館天井耐震改修設計委託・石綿含有調査委託				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	100,770	165,548	62,256	241,726
うち会計年度任用職員人件費( )		0	0	0	604	
その他事業費( )		100,770	165,548	62,256	241,122	
正規職員人件費 B		3,371	5,491	5,598	6,573	
正規職員従事者数		0.40	0.65	0.65	0.75	
合計 (A + B) C		104,141	171,039	67,854	248,299	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	3,316	0	0
		県支出金	0	3,313	0	0
		地方債	27,900	122,600	47,400	195,300
		その他	0	25,450	12,693	23,221
	一般財源	76,241	16,360	7,761	29,778	
D	コスト調整額 D	182	306	324	374	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	182	306	324	374	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E	トータルコスト(C + D) E	104,323	171,345	68,178	248,673	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
工事(テニスコート改修工事除く) 件数	件	8.0	8.0	6.0	75.0	8.0
設計等委託件数	件	1.0	0.0	3.0	-	3.0
テニスコート改修面数	面	0.0	0.0	0.0	-	0.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	中長期修繕計画による施設改修工事や老朽化した設備の更新・補修を適宜実施することで施設の機能維持と耐用年数の延長を図るとともに、施設利用者の安全性・快適性の向上を目指す。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	施設・設備の更新・補修を適時適切に実施していくために、財源確保をしつつ継続的で効果的な事業実施が求められる。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	体育館天井耐震改修・天井材等落下防止・体育室床改修工事、ブロック塀改修工事、屋上防水外壁改修工事、受変電設備改修工事・廃棄処分委託を実施する。	老朽化した施設・設備の改修や安全対策を行っていく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		運動施設整備事業			作成年月日		令和 4年 6月30日							
					事業番号		430303							
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 スポーツ推進課（運動施設整備）												
主管課長等		田中 良紀			事業開始年度		平成28(2016)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	運動施設条例			予算科目		会計	01	款	10	項	05	目	60
					目名		スポーツ推進費							
		事業分類		222		施設等整備								
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業											
	施策分野	03	スポーツ											
	取組内容	03	スポーツ施設の運営・整備											

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	西宮中央運動公園内の老朽化した中央体育館、陸上競技場等を建て替え、本市のスポーツ推進の中核をなす総合運動施設として、市民の誰もが快適で安全にスポーツに親しめる環境を整備し、競技力向上の推進や生涯スポーツの振興を図るとともに、トップスポーツゲームを観戦できるまちの実現やスポーツを通じた豊かなまちづくりを目指す。 また、西宮中央運動公園は、市南部地域の地域防災拠点として位置付けられ、中央体育館は避難所となっているため、災害対策活動の拠点としての機能を総合的に備える施設整備を行う。												
対象	対象		施設利用者及び幼児から高齢者までの全市民										
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)		本市における生涯スポーツ社会の実現を担う、全市民的な競技スポーツ施設として整備することにより、市民があらゆる年代において、スポーツに親しむ機会を提供する。 また、災害対策活動の拠点として機能の充実を図る。										
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）		一部委託（民間等） 本事業は、PFI（BTO）で実施するため、基本計画策定及び事業者選定等にかかる支援業務を豊富な知識・経験を有する民間事業者に委託している。										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有		パブリックコメント等の市民の声を参考にしていく。 また、一般公募委員を採用しているスポーツ推進審議会やスポーツ関係団体から聞き取りを行うなど本事業に関する関係者の声を反映させていく。										
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）		無										

令和3年度実施内容	【西宮中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等再整備事業】 事業の再開に備えて、陸上競技場の部分整備検討や、中央体育館プラン変更案の比較検討などの再検討業務を実施した。												
-----------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位（千円）	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	9,117	1,753	7,166	18,412
うち会計年度任用職員人件費（ ）		521	543	566	412	
その他事業費（ ）		8,596	1,210	6,600	18,000	
正規職員人件費 B		16,854	21,118	18,516	19,719	
正規職員従事者数		2.00	2.50	2.15	2.25	
合計 (A + B) C		25,971	22,871	25,682	38,131	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	25,971	22,871	25,682	38,131	
コスト調整額	コスト調整額 D	908	1,175	1,073	1,123	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	908	1,175	1,073	1,123	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	26,879	24,046	26,755	39,254	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
調査等委託件数	項目	0.0	0.0	1.0	-	1.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	老朽化に伴う施設の再整備は急務であり、本市のスポーツ推進の中核をなす総合運動施設としての整備及び災害対策活動の拠点としての機能の充実が求められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	複数施設を一体で整備することや、公園全体の魅力の向上を実現するパークマネジメントの観点から、設計・施工・管理・運営を一体で発注するPFI手法のBTO方式を採用するため、各種手続きに沿った着実な実施が求められる。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	本事業の再検討を行うとともに、実施方針・要求水準書を作成し、入札公告の実施に向けて取り組む。	入札公告に基づき、事業者選定手続を実施し、事業契約締結に向けて取り組む。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	文化財保護関係事業		作成年月日	令和 4年 6月30日							
			事業番号	420401							
担当部署	産業文化局 文化スポーツ部 文化財課										
主管課長等	依谷 和子		事業開始年度	昭和40(1965)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	文化財保護法、兵庫県文化財保護条例、西宮市文化財保護条例	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	56
			目名	市民文化費							
事業分類	111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業								
	施策分野	02	文化芸術								
	取組内容	04	文化財の保存と活用								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	<p>法律、条例における文化財保護の理念に則り、地域の文化財の保存と活用に関する事業を行う。</p> <p>(1) 指定等文化財の予防保存として、毎月1回以上の文化財パトロール、1年2回の消防設備機器点検、1年1回の消防設備総合点検を実施する。(文化財保存整備等補助事業)</p> <p>(2) 埋蔵文化財の保護については、文化財保護法に基づく土木工事等の届出又は通知の受理及び進達を行い、市内遺跡の試掘確認調査等発掘調査を実施する。</p> <p>(3) 指定等文化財の毀損・設備不備等については、国・県及び市補助事業として保存修理事業等を実施する。</p> <p>(4) 文化財の調査及び活用事業の一部については、郷土資料館管理運営事業において実施する。</p> <p>(5) 総合計画部門別計画「西宮市における文化財の保存と活用に関する総合的な計画」に基づいた、文化財調査を継続して実施する。</p>										
対象・意図	対象	市民									
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	指定等文化財については、安全に継続的に保存する体制(保存会の設置・保存管理計画の策定等)を所有者や管理者と協力して確立するとともに、市民が常に文化財に接することができる状態を維持する。また、埋蔵文化財では、無届工事等による埋蔵文化財の滅失を防ぎ、出土した資料は郷土資料館等で観覧できるよう整理し安全確実に保存する。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 文化財保護法等法令に規定された文化財現状変更許可等事務、文化財保存修理事業等国県市補助金事務等以外の史跡等環境整備事業、埋蔵文化財発掘調査に伴う掘削等業務については、業者委託を行っている。										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 地域文化財の活用について、地元住民等との協働を進めた。また、郷土資料館管理運営事業においても文化財の調査・活用について、市民等と協働して実施した。										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和3年度実施内容	<p>(1) 文化財防火関連事業の実施 指定文化財の防火について、消防局等との合同立入り検査事業及び消防用設備点検補助事業を8件について実施し、消防用設備や消防体制を確認した。実施対象：国指定文化財 神呪寺(彫刻)、浄橋寺、西宮神社、神戸女学院市指定文化財 海清寺、公智神社、八幡神社、神呪寺(仁王門)</p> <p>(2) 文化財パトロールの実施 指定文化財の現状を確認し、所有者又は管理者に対して指導等を行うパトロール事業を14回実施した。西宮砲台、西宮神社表大門等をはじめ、老松古墳・日野神社の社叢・公智神社社叢等のパトロールを行った。</p> <p>(3) 埋蔵文化財届出関連業務 文化財保護法に基づき提出される周知の埋蔵文化財包蔵地内における土木工事等の届出について、当該地の埋蔵文化財の状況を調査により把握し、その結果により、埋蔵文化財の取扱いを指示する。届出の受理件数は74件であった。</p> <p>(4) その他 史跡等の除草・清掃等環境整備事業を実施した(4ヶ所)。埋蔵文化財発掘調査等54件を実施した。出土文化財等保存処理事業を実施した。指定文化財「西宮神社大練塀・表大門」他2件の保存修理事業を実施した。</p>										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位(千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算						
	事業費 A	21,922	31,249	29,301	8,771						
	うち会計年度任用職員人件費( )	0	720	720	720						
	その他事業費( )	21,922	30,529	28,581	8,051						
	正規職員人件費 B	34,972	35,646	30,314	30,236						
	正規職員従事者数	4.15	4.22	3.52	3.45						
	合計 (A + B) C	56,894	66,895	59,615	39,007						
	Cの財源内訳										
	国庫支出金	2,250	3,999	2,532	1,500						
	県支出金	1,125	1,000	500	750						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	29	17	65	115						
	一般財源	53,490	61,879	56,518	36,642						
	コスト調整額 D	1,884	1,983	1,756	1,722						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
(加算)退職給与引当	1,884	1,983	1,756	1,722							
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	58,778	68,878	61,371	40,729							



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
文化財防火関連事業実施件数	件	8.0	8.0	8.0	100.0	8.0
文化財パトロール実施回数	回	12.0	14.0	14.0	100.0	12.0
埋蔵文化財届出件数	件	56.0	70.0	74.0	105.7	70.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
文化財防火関連事業の実施	単位 目標	8.0	8.0	8.0	8.0	100.0
	件 実績	8.0	8.0	8.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	立入調査及び消防用設備設置保守点検件数(目標)と実施件数(成果)					
指定等文化財の無届現状変更の防止	単位 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	件 実績	0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	指定等文化財の無届現状変更件数					
埋蔵文化財の無届発掘の防止	単位 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	件 実績	0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	周知の埋蔵文化財包蔵地における無届発掘件数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	指定建造物西宮神社大練堀・表大門及び公智神社神輿殿の保存修理事業を実施した。指定文化財及び埋蔵文化財ともに無届はなく、文化財消防用設備設置保守点検は目標に達した。文化財パトロールは目標に達した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	指定建造物の保存修理事業を計画的に継続して実施しており、あまり節減されていない。今後も現状どおり推移する。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	埋蔵文化財の確認調査業務の一部を外部委託している。また、市内の史跡・天然記念物の維持管理や活用事業を保存会等と協働して実施しており、今後も継続して実施する。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		指定史跡の保存活用計画の策定事業が完了したため、コストがわずかに減少したが、令和4年度以降も建造物等保存修理事業を計画的に継続して実施する予定である。文化財の修理及び個別の保存活用計画策定を推進し、指定文化財の価値の向上を目指し、文化財を活用する。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	
		国指定重要文化財等の保存修理事業、出土木製品保存処理事業を継続して実施する。	令和5年度以降で対応する予定のもの 第5次総合計画の部門別計画「西宮市文化財保存活用地域計画(令和3年度策定)」に基づき、文化財の保存と活用を積極的に行う。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	郷土資料館管理運営事業		作成年月日	令和 4年 6月30日
			事業番号	420402
担当部署	産業文化局 文化スポーツ部 文化財課			
主管課長等	依谷 和子		事業開始年度	昭和60(1985)年度
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、博物館法、西宮市立郷土資料館条例、同条例施行規則	予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 56
			目名	市民文化費
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業	
	施策分野	02	文化芸術	
	取組内容	04	文化財の保存と活用	
事業分類	117		施設管理運営	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	文化財保護の理念に則り、市民等と共に文化財の調査・活用に関する事業、郷土資料館及び名塩和紙学習館の施設及び設備の維持管理事業。 (1)郷土資料館展示事業(常設展示の運営、特別展示等の開催) (2)郷土資料館教育普及等事業(講座、ボランティア事業等の実施及び資料の保存管理) (3)分館名塩和紙学習館事業(和紙実習事業等の実施) (4)郷土資料館情報提供業務(地域の歴史と文化財に関する情報の提供、広報、調査研究成果の公開) (5)市内小学校等学校との連携(小学校団体対応、和紙実習等) (6)無形文化財緊急調査事業(令和3年度調査地域:山口・西宮・大社) (7)郷土資料館及び名塩和紙学習館の施設維持管理事業			
対象・意図	対象	市民		
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	「西宮地方の歴史と文化財」をテーマに、市民と共に調査、記録、保存することを基本理念として、展示事業等を実施する。事業を実施する際は、徹底して地域史を追及することにより、正確な知識を有し、それらを鑑賞しながら保存していく意味をよく理解し、次世代へと継承する担い手としての市民を育成する。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等)	(1)和紙学習館の管理運営の一部を、和紙学習館紙すき推進委員会に委託して実施。(2)無形文化財緊急調査事業の映像デジタル化事業の一部を、民間等に委託して実施している。(3)施設維持管理事業の一部を民間等に委託して実施している。		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	(1)和紙学習館紙すき推進委員会(メンバーに市民が含まれる) (2)文化財調査ボランティア事業(市民との協働)		
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	公共施設を管理する所管課		
令和3年度実施内容	(1)郷土資料館展示事業 ア 展示事業/常設展示観覧者21,071人 (2)郷土資料館教育普及等事業 ア 学校団体利用920人(市内小学校5校・647人)イ ボランティア事業(登録24人 活動:のべ126人) ウ 資料の収蔵と活用/収蔵資料総点数:38,822点 資料の特別利用等:21件(124点) (3)分館名塩和紙学習館事業 ア 和紙学習館紙すき推進委員会との利用調整会議/12回 イ 常設展示解説事業/82回・154人 ウ 実習事業/32団体1,136人(一般団体:12団体142人・市内小学校園:20団体994人) (4)郷土資料館情報提供業務 館報(100部・市HP掲載)、ニュース(1回・500部)、にしのみやデジタルアーカイブ新規登載資料数67点(画像ファイル数:2,190点) (5)郷土資料館・名塩和紙学習館施設維持管理事業 便所清掃(週1回)・塵芥収集(週2回)・消防用設備点検(年2回)・機械整備(夜間)・職員による日常点検 実習負担金減免状況 減免額:560千円/収入額:15,000円			

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
		事業費 A	38,245	32,122	48,904
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費( )	28,969	27,486	29,255	30,909
	その他事業費( )	9,276	4,636	19,649	26,141
Cの財源内訳	正規職員人件費 B	25,534	25,848	26,353	26,818
	正規職員従事者数	3.03	3.06	3.06	3.06
Cの財源内訳	合計 (A + B) C	63,779	57,970	75,257	83,868
	国庫支出金	0	46	0	0
Cの財源内訳	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
Cの財源内訳	その他	149	16	85	224
	一般財源	63,630	57,908	75,172	83,644
Cの財源内訳	コスト調整額 D	5,748	4,734	5,899	5,899
	(加算)減価償却費	4,372	4,372	4,372	4,372
Cの財源内訳	(加算)退職給与引当	1,376	1,438	1,527	1,527
	(控除)コスト対象外	0	1,076	0	0
Cの財源内訳	トータルコスト(C + D) E	69,527	62,704	81,156	89,767

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
郷土資料館展示観覧者数	人	32,487.0	15,919.0	21,071.0	132.4	30,000.0
文化財調査ボランティア活動のべ人数	人	560.0	271.0	126.0	46.5	500.0
和紙学習館実習事業実習団体数	団体	68.0	30.0	32.0	106.7	70.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
郷土資料館小学校団体利用率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	26.8
	% 実績	75.6	19.5	26.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 % = 市内小学校団体利用校数 (本館又は分館) / 市内小学校数 × 100							
郷土資料館事業参加率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	84.7
	% 実績	81.7	75.0	84.7	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 参加合計人数 / 定員数 × 100							
和紙学習館実習事業実施率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	41.8
	% 実績	88.8	39.2	41.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 実習事業実施率 = 実習団体数 / 実習可能団体数 (1.5団体 / 1週 × 51週) × 100							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	歴史に関心のある市民の郷土学習の場として必要性は高い。本市唯一の博物館法に基づく登録博物館(歴史)である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学校団体の受入れ、講座、文化財調査ボランティア事業等が実施できなかった。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	特別展示等の展示や教育普及事業等の実施により、コストが増加した。今後も事業の実施が増えるため、コストは増加する見込みである。施設維持管理事業は横ばいである。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	施設維持管理等外部委託が可能な事業については実施しており、これ以上の外部委託の拡大は難しい。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学校団体見学、紙すき実習、一部講座等の中止のため、入館者数、紙すき実習事業参加率が減少したが、小学生対象講座は定員を超える多数の応募があり、ニーズが高いことが明らかになった。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
「西宮市文化財保存活用地域計画」に基づき、収集資料等を活用した講座や小学生対象講座の充実を図るとともに学校との連携を継続して行う。日常点検の励行により施設の維持管理のため不良箇所の発見・修繕を円滑に行う。		「西宮市文化財保存活用地域計画」に基づき、郷土資料館において効果的な事業を実施する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		史跡整備事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		420404						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化財課											
主管課長等		依谷 和子			事業開始年度		平成22(2010)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市文化財保護条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	56
					目名		市民文化費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	02	文化芸術										
	取組内容	04	文化財の保存と活用										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	指定史跡等の整備や保存活用計画策定を順次進め、地域や日本の歴史を体感できる学習拠点を市内各所に設ける。												
	対象	市民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	地域に固有の史跡等を整備し、地域の教育資源、現地で歴史を体感できる場として活用する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		石材の運搬設置									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和3年度実施内容	(1) 史跡「具足塚古墳」の用地買収に係る土地所有者との協議 (2) 史跡「具足塚古墳」の整備用地における境界確定測量 (新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和4年度に繰越。) (3) 史跡「西宮砲台」外郭間知石の不時発見に伴う移設及び保管												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	3,075	0	378	85,855							
		うち会計年度任用職員人件費 ( )	0	0	0	0							
		その他事業費 ( )	3,075	0	378	85,855							
	正規職員人件費	B	3,708	3,717	3,359	3,506							
		正規職員従事者数	0.44	0.44	0.39	0.40							
	合計	(A + B) C	6,783	3,717	3,737	89,361							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	77,100							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	6,783	3,717	3,737	12,261							
	コスト調整額	D	200	207	195	200							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	200	207	195	200							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		6,983	3,924	3,932	89,561								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
史跡整備用地の取得件数	件	0.0	0.0	0.0	-	1.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市文化財保護条例に指定文化財の保存と活用を掲げており、それに準じる。従前よりの市民からの史跡見学の希望に応えることができ、整備工事後は見学会等での活用が可能となる。史跡等を通じた地域の歴史文化の関心の高揚に寄与する。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	平成28年度に公有地化した具足塚古墳について、史跡として安全な現地学習の場に資するように、周辺用地の公有地化を進め、整備事業を推進する必要がある。また、市内の未指定、未整備の史跡等についても、公有地化及び継続的な整備事業を推進しなければならない。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	令和3年度から繰越した具足塚古墳整備用地の境界確定測量を行い、用地取得に向けた協議及び買収を行う。	具足塚古墳の保存整備事業

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		郷土資料館改修事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		420405						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化財課											
主管課長等		依谷 和子			事業開始年度		平成25(2013)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	56
					目名		市民文化費						
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	02	文化芸術										
	取組内容	04	文化財の保存と活用										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	郷土資料館（1985年建築）及び分館名塩和紙学習館（1989年建築）の老朽化した施設、設備を適切に更新し、長寿命化を図る。												
	対象	郷土資料館と名塩和紙学習館の利用者											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	施設の改修工事等を行うことにより、施設機能の維持・向上及び長寿命化を図るとともに、利用者の安全性・快適性を確保する。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 設計業務											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 公共施設を管理するすべての所管課											
令和3年度実施内容	教育文化センターの施設・設備改修事業を実施した。 ・教育文化センター直流電源装置更新工事												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	1,756	6,449	1,742	12,292							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0							
		その他事業費（ ）	1,756	6,449	1,742	12,292							
	正規職員人件費	B	253	253	258	789							
		正規職員従事者数	0.03	0.03	0.03	0.09							
	合計	(A + B) C	2,009	6,702	2,000	13,081							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	1,973	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	2,000	1,700	6,600							
		その他	0	0	0	2,300							
		一般財源	2,009	2,729	300	4,181							
	コスト調整額	D	14	14	15	45							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	14	14	15	45							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		2,023	6,716	2,015	13,126								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
改修工事の件数	事業	1.0	4.0	1.0	25.0	1.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	郷土資料館・名塩和紙学習館の施設及び設備の老朽化により修繕・改修が増大している。利用者の安全性と快適性を確保するため、計画的かつ効果的な施設及び設備の改善を行う。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの
		<ul style="list-style-type: none"> <li>郷土資料館第4収蔵庫出土品洗浄し台等設置工事</li> <li>名塩和紙学習館屋上防水・外壁改修工事</li> </ul>	郷土資料館収蔵庫・展示室の改修及び名塩和紙学習館の施設設備の改善(バリアフリー・ストレスフリー・LED照明器具への改修)を目指す。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	生涯学習推進事務		作成年月日	令和 4年 6月30日							
			事業番号	410103							
担当部署	産業文化局 生涯学習部 生涯学習企画課										
主管課長等	秋山 一枝		事業開始年度	昭和26(1951)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	地方自治法 社会教育法 西宮市附属機関条例	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	54
			目名	生涯学習費							
			事業分類	121		企画・調整・調査					
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業								
	施策分野	01	生涯学習								
	取組内容	01	生涯学習社会の推進								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	1 市の附属機関として西宮市生涯学習審議会を設置し、生涯学習施策の総合的な推進に関する事項について、調査及び審議を行う。また、社会教育法に規定される社会教育委員の職務も担う。 2 生涯学習推進本部を設置し、庁内の生涯学習関連部局の情報共有と連携強化を図る。 3 生涯学習関係職員の資質向上と情報提供を行う。 4 生涯学習に関する施策の方向性を示す「生涯学習推進計画」に基づき、学びを通じたつながりづくりや地域づくりの推進を図る。										
対象・意図	対象	市民									
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	社会教育団体関係者や、学識経験者等によって構成される生涯学習審議会で、委員が生涯学習施策について審議や提案をすることで、市民の意見を反映した生涯学習行政を推進する。									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 学びと活動のふらっとフォーム作成業務 公民館地域づくりワークショップ支援業務										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 公募委員の参加 公民館地域づくりワークショップ (公民館運営協議会・公民館地域学習推進委員会をはじめ、地域住民とともに公民館の今後について考える)										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無										
令和3年度実施内容	1 西宮市生涯学習審議会の開催 5回 (SDGsを活用した学習プログラムについて他) 2 生涯学習推進本部会議の開催 1回 (全庁的な生涯学習推進のための連携方策について他) 生涯学習推進本部幹事会の開催 3回 (全庁的な生涯学習推進のための連携方策について他) 3 社会教育関係研修会等への参加 ・兵庫県社会教育委員協議会研修会他 11人参加 (うち、委員5人) 職員対象生涯学習研修会の開催 51人参加 (うち、委員3人) 4 生涯学習推進計画に基づく生涯学習の推進 ・学びと活動のふらっとフォーム (市ホームページから生涯学習情報を検索するページ) の作成 ・にしのみやの学び (生涯学習事業パンフレット)、にしのみやシチズンカレッジ (人材養成講座パンフレット) の発行 市役所・支所及び公民館・図書館等に設置 ・市政ニュース、宮っ子等で生涯学習についての記事を掲載し、学びについて啓発 ・公民館地域づくりワークショップの実施 (段上・大社公民館で各4回実施) により、公民館を拠点とした地域づくりや新たな利用方法等についての協議を行い、継続的な活動を目指す										
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位 (千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算						
	事業費 A	-	5,361	5,763	7,969						
	うち会計年度任用職員人件費 ( )	-	0	0	0						
	その他事業費 ( )	-	5,361	5,763	7,969						
	正規職員人件費 B	-	29,142	31,864	31,112						
	正規職員従事者数	-	3.45	3.70	3.55						
	合計 (A + B) C	-	34,503	37,627	39,081						
	Cの財源内訳										
	国庫支出金	-	0	0	0						
	県支出金	-	0	0	38						
	地方債	-	0	0	0						
	その他	-	0	0	0						
	一般財源	-	34,503	37,627	39,043						
	コスト調整額 D	-	1,622	1,846	1,771						
(加算)減価償却費	-	0	0	0							
(加算)退職給与引当	-	1,622	1,846	1,771							
(控除)コスト対象外	-	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	-	36,125	39,473	40,852							



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
研修会等への参加人数	人	-	125.0	62.0	49.6	70.0
公民館地域づくりワークショップ実施館数	箇所	-	-	2.0	-	3.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
Webページアクセス件数	単位 目標	-	1,800.0	2,000.0	5,000.0	8,000.0	97.9
	回 実績	-	4,881.0	7,834.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 西宮市生涯学習審議会のページ							
職員対象研修の満足度	単位 目標	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	-	89.3	100.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 研修会参加者アンケートで今後の業務に役立つと回答した割合							
Webページアクセス件数	単位 目標	-	-	6,000.0	10,000.0	15,000.0	48.1
	回 実績	-	-	7,222.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 学びと活動のぷらっとフォームへのアクセス件数							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	生涯学習推進計画に基づく取り組みにより経費の増加がみられる。公民館地域づくりワークショップは、実施館が増加すれば経費は増えるが、将来的には行政がサポートしながら地域で継続的に活動を行うことによりコスト軽減を図る。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	学びと活動のぷらっとフォーム作成及び公民館地域づくりワークショップのファシリテートや広報案の作成等について業務委託を行い、業務の効率化を図った。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		全市的に課題となっている地域の担い手不足の解決のためには、市民の地域活動への参画のきっかけづくりは非常に重要である。公民館地域づくりワークショップは、公民館を地域の拠点とし、新たな利用者が地域への関心を高め、地域の取り組みに参加するきっかけとなり得る試みであるため、今後行政と地域が密接に連携して実施していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10   拡充
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	公民館地域づくりワークショップの実施館を拡充し、継続的な地域活動のサポートを行う。また、生涯学習の効果的な情報発信や、コーディネーターによるつながりづくりなど体制の強化を図る。さらに、公民館や図書館のあり方について審議会で審議を進める。	公民館地域づくりワークショップをはじめ、引き続き学びを通じたつながりづくりの推進を図る。審議会においては、公民館・図書館のあり方についての審議を行い、より効果的な生涯学習の推進を目指す。

注意事項  
 ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	公民館管理運営事業		作成年月日	令和 4年 6月30日							
			事業番号	610109							
担当部署	産業文化局 生涯学習部 地域学習推進課										
主管課長等	岡本 一人		事業開始年度	昭和22(1947)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	54
			目名	生涯学習費							
			事業分類	117		施設管理運営					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進								
	施策分野	01	住民自治・地域行政								
	取組内容	01	地域力の向上								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	公民館は、学習ニーズや生活課題に対応した学習の支援や場の提供を行う社会教育施設として、市内に24館設置されており、地域の生涯学習及び地域づくりの拠点、また災害時の避難所としての役割を担っている。 以下の学習体系を通じて、生涯学習社会の推進を図る。 【主催事業】福祉関連学習事業、青少年事業、ボランティア育成事業など、多様化する社会に対応した事業を実施。 【公民館地域学習推進委員会講座】地域住民が自主的に講座を企画・実施。地域課題の解決を図る地域活動。 【その他事業】公民館グループ活動の支援、公民館活用促進プロジェクトなど。 施設維持管理...学習の場そして避難所としての良好な施設・設備を維持できるように管理を行う。										
	対象	市民全般及び市内在勤・在学者									
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	公民館利用を促進し、地域の生涯学習活動の活性化を図る。 【主催事業】学習成果を還元する人材を育成。障害のある人や青少年に体験学習の場を提供する 【各公民館推進委員会】講座の企画・運営を通して、地域課題の解決を図る 【施設維持管理】法令に定められた施設・設備の適法状態を維持し、良好な学習の場を提供する									
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) <民間> 公民館清掃・管理業務、施設設備保守点検業務他 <市民> 各館の公民館地域学習推進会における講座の企画・実施業務 <NPO他> 福祉・ボランティア育成事業・青少年事業の一部。									
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 公民館地域学習推進委員会事業 (委託) の実施。 福祉・ボランティア育成事業 (一部委託) の実施。 青少年事業 (一部委託) の実施。										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 【施設維持管理】施設を所管する部署全般										
令和3年度実施内容	公民館使用件数及び人数 51,513件 592,160人 公民館使用料の減免状況 (令和3年度) 件数: 6,894件 減免額: 21,822千円/収入額: 55,931千円 主催事業: 福祉、ボランティア育成等の講座61回 936人、青少年事業 (宮水ジュニア講座) 242回 2,847人 西宮青年生活学級、手話講演会、初級点訳講座などの事業を実施 公民館地域学習推進委員会講座: 計449回 (内、77回 新型コロナウイルス感染症拡大予防等のため中止) その他事業 【定期使用グループ】登録数 502グループ 会員数 7,526人 (令和3年度末現在) の活動を支援。 【公民館活用促進プロジェクト】申込件数 前期25件、後期16件 実施件数 前期14件、後期13件 【公民館地域づくりワークショップ】生涯学習企画課と共催										
	施設管理: 清掃、施設管理業務、EV・空調・自動ドア・家電・消防設備の保守点検、塵芥収集、害虫防除、受水槽・高架水槽・排水管清掃、樹木剪定などの業務委託を実施。雨漏りや空調、EV等設備の補修工事、備品修理や施設・設備の簡易な修繕などを行った。										
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 (単位: 千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算						
	事業費 A	515,803	529,681	551,608	593,069						
	うち会計年度任用職員人件費 ( )	177,350	176,557	178,625	194,792						
	その他事業費 ( )	338,453	353,124	372,983	398,277						
	正規職員人件費 B	130,619	105,587	105,928	93,775						
	正規職員従事者数	15.50	12.50	12.30	10.70						
	合計 (A + B) C	646,422	635,268	657,536	686,844						
	Cの財源内訳										
	国庫支出金	750	5,806	4,045	919						
	県支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	54,900	56,153	61,287	80,644						
	一般財源	590,772	573,309	592,204	605,281						
	コスト調整額 D	122,145	120,984	121,246	120,447						
	(加算)減価償却費	115,108	115,108	115,108	115,108						
(加算)退職給与引当	7,037	5,876	6,138	5,339							
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	768,567	756,252	778,782	807,291							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
集会室利用件数	件	63,639.0	41,258.0	50,886.0	123.3	63,639.0
推進委員会講座回数	講座	552.0	36.0	449.0	1,247.2	480.0
12条点検指摘箇所数の削減	箇所	30.0	22.0	27.0	122.7	25.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
集会室稼働率	単位 目標	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0
	% 実績	37.3	25.1	30.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	(集会室使用件数 / 集会室使用可能件数) × 100					
講座参加者の満足度 (推進委員会事業)	単位 目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	% 実績	86.3	0.0	84.1	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	アンケート調査で、講座満足度のうち上位の「大変満足」「満足」を集計					
12条点検の改善を要する事項件数	単位 目標	30.0	30.0	30.0	25.0	20.0
	箇所 実績	30.0	22.0	27.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	建築基準法第12条に基づく定期点検でA・B1・B2の指摘を受けた箇所数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	社会教育法において、社会教育の奨励に必要な事業実施や環境醸成に努めなければならないとされており、市が責任をもって実施すべきである。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	施設利用はコロナの影響を受けつつも回復傾向だが、目標には達していない。また、推進委員会講座満足度も目標に達していない。施設管理面では、適切に施設等の補修・修繕を実施し、安全・安心かつ快適に利用できるよう努めている。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	老朽化した施設・設備や耐用年数超えの備品等の入れ替え、感染症対策のためのコスト増が見込まれる。また、労務単価の上昇による請負費増がコスト増に繋がる可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	主催事業・青少年事業の一部を委託実施。また、地域選出の公民館地域学習推進員により西宮市公民館事業を委託実施。外部委託の施設維持管理業務においては、更なる効率的な業務委託のあり方について検討を進める。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		感染症対策を行った上で適切な施設運営と確実な事業実施を進める。老朽化した施設・設備の維持管理に多額の経費が見込まれる。また、施設管理にかかる委託や修繕等の件数が多く、事務負担が大きい。適切な維持管理のための技術的な視点、経費の圧縮、職員負担の軽減が課題である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	運営面では、感染症対策の上、各事業を確実に実施するとともに、生涯学習を通じたつながりや地域づくりに関する取組みを進める。また、維持管理の効率的な方法について、検討を行う。	生涯学習を通じたつながりや地域づくりの取組みを進めていく。市民がより公民館を利用しやすい仕組みづくりを行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報										
事務事業名		公民館改修事業			作成年月日		令和 4年 6月30日			
					事業番号		630410			
担当部署		産業文化局 生涯学習部 地域学習推進課								
主管課長等		岡本 一人			事業開始年度		平成23(2011)年度			
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目		会計	01	款	10
					目名		生涯学習費			
		事業分類		222		施設等整備				
総合計画の体系	政策分野	06		政策推進						
	施策分野	03		執行体制						
	取組内容	04		計画的な施設の整備保全						
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)										
事業概要	<p>公民館施設は地域の生涯学習及びコミュニティ形成の拠点として、地域住民の学習活動を支援している。安全で良好な学習環境を維持するため、市内24公民館の施設・設備を適切に保全する必要がある。</p> <p>施設・設備の安全性や機能性の確保、建築物自身の長寿命化を図ることを目的とした本市の中長期修繕計画の耐用年数及び更新方針に基づき、建築後一定年数の経過した施設・設備について、改修・更新工事を実施する。</p>									
	対象	市民全般及び市内在勤、在学者								
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	<p>適切に整備保全することで、安全で快適な学習環境を維持する。 また、計画的に改修・更新を行うことにより、施設の延命を図る。 ニーズにあった整備を行うことで、更なる利用を目指す。</p>								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	<p>一部委託(民間等)</p> <p>直営で改修工事を実施した。 一部の設計・調査業務については、専門的知識が必要であることから、専門業者に委託している。</p>								
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 中長期修繕計画等により改修・更新工事を行うすべての課									
令和3年度実施内容	<p>中長期修繕計画 屋上防水・外壁改修 …… 南甲子園公民館 外壁改修 …… 神原公民館 空調設備改修 …… 今津公民館、学文公民館、高須公民館 受変電設備改修 …… 大社公民館 昇降機設備改修 …… 大社公民館、甲東公民館</p> <p>令和3年度実施予定であった甲東公民館受変電設備改修工事については、資材調達遅延につき、令和4年度に繰越。</p>									
	<p>公民館計画整備事業 トイレ洋式化 …… 鳴尾東公民館、塩瀬公民館、用海公民館、高須公民館</p>									
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)										
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算				
	事業費	A	202,736	151,171	181,063	115,749				
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0				
		その他事業費( )	202,736	151,171	181,063	115,749				
	正規職員人件費	B	4,214	4,224	5,167	4,820				
		正規職員従事者数	0.50	0.50	0.60	0.55				
	合計	(A + B) C	206,950	155,395	186,230	120,569				
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	2,185	0	0				
		県支出金	0	0	0	0				
		地方債	138,400	99,300	157,400	55,000				
		その他	19,853	42,107	17,158	16,067				
		一般財源	48,697	11,803	11,672	49,502				
	コスト調整額	D	227	235	299	274				
	(加算)減価償却費		0	0	0	0				
		(加算)退職給与引当	227	235	299	274				
(控除)コスト対象外		0	0	0	0					
トータルコスト(C + D) E		207,177	155,630	186,529	120,843					

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
改修工事件数	件	14.0	10.0	12.0	120.0	10.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	公民館は、市民の学習活動の場所であるとともに、災害時の避難所としての役割を持つことから、施設や設備の適切な保全により安全性の確保を図ることは、市の責務である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		施設数が多く、施設・設備の経年劣化等に十分に対応しているとは言えず、今後も計画的に実施していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	トイレ洋式化 (2館)、実習室改修 (1館)、防火シャッター更新 (1館) を実施。中長期修繕では、外壁改修 (1館)、空調設備 (1館)、受変電 (3館)、昇降機 (1館) を計画的に実施。	中長期修繕計画に基づき、改修工事等を順次実施する。また、耐用年数を経過した設備の更新、トイレの洋式化等を計画的に進めていく。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		大学交流センター管理運営事業			作成年月日		令和 4年 6月30日							
					事業番号		450101							
担当部署		産業文化局 生涯学習部 地域学習推進課												
主管課長等		岡本 一人			事業開始年度		平成13(2001)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市大学交流センター条例			予算科目		会計	01	款	10	項	05	目	54
					目名		生涯学習費							
		事業分類		117		施設管理運営								
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業											
	施策分野	05	大学連携											
	取組内容	01	教育型・社会貢献型連携の充実											
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)														
事業概要	<p>平成4年3月に「カレッジタウン西宮」構想を策定し、その推進拠点として平成13年4月に大学交流センターを設置した。市内に集積する大学・短期大学を都市の文化的資源と位置付け、魅力的なまちづくりに活かすため、大学間及び大学と地域社会、産業界との交流活動を行うことを目的に市内大学を中心に設立された西宮市大学交流協議会と連携し、各種事業を企画・実施してきた。今後時代ニーズに合った魅力ある事業の展開を図るとともに、施設の効率的運営に努め、カレッジタウン西宮のブランドをまちづくりに活かす。</p>													
対象・意図	対象	大学、学生、市民												
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	大学間の交流や、大学と市民の交流を推進することにより、文化的資源としての大学の集積を市民の生涯学習の充実等に活かす。また学生の活動領域を広げることにより、その感性や活力を地域の活性化や魅力あるまちづくりに結びつけていく。												
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 施設の維持管理については、清掃業務、管理業務、空調機保守点検、機械警備、運転監視、害虫防除、じんがい収集等の業務を民間に委託。事業実施運営については、西宮市大学交流協議会と連携し、一部を協議会へ委託して行っている。													
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 西宮市大学交流協議会が事業の計画・実施検討のために設置している運営委員会や各種委員会に、大学関係者のほか商工会議所職員が委員等として参画している。													
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無													
令和3年度実施内容	<p>1. 「カレッジタウン西宮」の推進                      (1)市民対象講座：「大学共同講座」前期受講者37名、後期32名。特別講座35名。(2)西宮市大学交流祭：キャンドルナイトを12月12日実施。参加学生6名。来場者約2,000名。パフォーマンス部門をウェブ開催。参加団体数5。(3)西宮市大学生受入研修事業：中止(4)施設開設20種年事業として「記念式典・講演・パネルディスカッション(オンライン配信)」「記念パネル展」「学生と市長による座談会」「インターカレッジ西宮特別講座」「学生委員会による交流企画」などを開催。(5)西宮市大学交流協議会への助成及び支援                      共通単位講座を前・後期で16科目を開講し、407名が受講。学生ボランティア交流事業：ボランティア派遣者数13名 市民対象講座                      インターカレッジ西宮：6講座を開催し、計196名の市民が参加。大学連携学生プロジェクトチーム活動休止。                      2. 社会連携支援事業                      西宮市大学交流センターウェブサイトを活用し、カレッジタウン西宮事業や大学生の社会連携を支援する情報を発信。                      3. 大学交流センターの利用状況：(1)講義室利用件数：2,274件 (2)来館者数：講義室利用者数33,011名 交流ラウンジ閉鎖。(ただし期日前投票での利用34,092名)その他利用制限あり。                      西宮市大学交流センターの使用料の減免状況(令和3年度)                      減免件数：401件 / 利用総件数：1,471件 減免額：1,522千円 / 収入額：3,187千円</p>													
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)														
コストの内訳 (千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算								
	事業費	A	53,024	48,926	52,244	54,979								
		うち会計年度任用職員人件費 ( )	13,126	12,347	12,627	12,960								
		その他事業費 ( )	39,898	36,579	39,617	42,019								
	正規職員人件費	B	19,803	15,205	17,655	18,404								
		正規職員従事者数	2.35	1.80	2.05	2.10								
	合計 (A + B) C		72,827	64,131	69,899	73,383								
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0								
		県支出金	0	0	0	0								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	4,932	3,001	3,653	5,040								
		一般財源	67,895	61,130	66,246	68,343								
	コスト調整額	D	9,619	9,398	9,575	9,437								
	(加算)減価償却費		8,552	8,552	8,552	8,389								
		(加算)退職給与引当	1,067	846	1,023	1,048								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト (C + D) E		82,446	73,529	79,474	82,820									

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比(%)	令和4年度計画	
大学交流センターの総来館者数	人	145,760.0	22,113.0	67,103.0	303.5	70,000.0	
学生ボランティア派遣者数	人	74.0	0.0	13.0	-	50.0	
講座やイベント等の参加者数	人	6,795.0	281.0	2,726.0	970.1	3,000.0	

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
講座等の参加者満足度	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	92.0
	% 実績	92.0	92.0	92.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 各講座終了時に実施するアンケートにより満足度をはかる。							
施設の稼働率等	単位 目標	80.0	60.0	60.0	60.0	70.0	51.7
	% 実績	56.6	37.6	36.2	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 施設利用件数の利用可能件数に対する割合等。							
共通単位講座受講者割合	単位 目標	95.0	70.0	70.0	50.0	70.0	66.3
	% 実績	41.8	35.7	46.4	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 共通単位講座の定員に対する受講者数の割合。							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	都市の文化的資産である大学と地域・行政・産業界との連携・協働の窓口として、また、大学提供の市民対象講座、共通単位講座の開催など、大学のまちの拠点施設としてのニーズはますます高まっている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	市民対象講座参加者の満足度は高い水準にある。また、共通単位講座については単位取得制度の変化により受講生は伸び悩んでいるが、受講者満足度は高い。今後オリジナル科目を一層充実させ受講者増を図っていく。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響で事業が一部縮小され、施設利用も低い状況であるが、管理費用は変化していない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	施設維持管理はすでに民間に委託している。事業については西宮市大学交流協議会と連携・協働し効率的に運営している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		地域と大学・学生とを結ぶハブとしての機能を一層充実させていく必要がある。また、施設の老朽化に伴い今後必要になってくる改修を計画的・効率的に行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
今後の大学交流センターの事業について「生涯学習」という視点にも広げ、さらに充実した事業の実施を目指し検討する。		施設改修の計画的・効率的な実施に向け検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		地域づくり拠点施設整備事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		610201						
担当部署		産業文化局 生涯学習部 地域学習推進課（越木岩センター）											
主管課長等		鈴木 智久			事業開始年度		平成30(2018)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	教育基本法、社会教育法、図書館法			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	54
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	01	住民自治・地域行政										
	取組内容	03	コミュニティ拠点施設の有効活用										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	平成29年4月に公民館として取得した越木岩福祉会館を活用するため、老朽化した建物を解体し、学びを通して、人づくり、つながりづくり、地域づくりに資することをコンセプトとし、本庁北西地区の生涯学習及び地域の拠点施設として整備を行う。												
対象・意図	対象	市民（本庁北西地域の住民）											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	施設の耐震化。幅広い世代の地域住民が学びを通して、人づくり、つながりづくり、地域づくりをコンセプトとした地域の交流拠点施設。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 事前検討業務等を業者に委託。												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 建替えにあたっては、今後の活用に向け地域団体と協議・検討を行う。												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和3年度実施内容	「（仮称）越木岩センター整備事業【基本構想・基本計画】（素案）」に係るパブリックコメントの実施 ・意見募集期間：令和3年12月28日～令和4年2月2日 ・意見提出者：19名（提出件数57件） ・令和4年3月24日「（仮称）越木岩センター整備事業【基本構想・基本計画】策定 越木岩公民館土壌調査業務 310,200円 越木岩公民館敷地水準測量他業務 352,000円 越木岩図書館分室アスベスト分析調査業務 311,300円												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳（千円）	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	497	8,581	974	5,852							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0							
		その他事業費（ ）	497	8,581	974	5,852							
	正規職員人件費	B	2,528	5,068	5,598	8,326							
		正規職員従事者数	0.30	0.60	0.65	0.95							
	合計	(A + B) C	3,025	13,649	6,572	14,178							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	3,025	13,649	6,572	14,178							
	コスト調整額	D	136	282	324	474							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	136	282	324	474							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		3,161	13,931	6,896	14,652								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	現在も稼働率が高く図書の出冊数の多い施設であり、今後は、多世代の地域住民が集い、地域のことを学び、地域づくりに資する拠点施設を整備する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	公民館と図書館を合築することにより各々の機能を活かし、多世代の地域住民が集い、地域のことを学習し、地域づくりに資する拠点施設を整備する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	プロポーザルにより業者選定を行い、設計業者から提案される配置図等を基に地域住民と協議し、地域の一体感を得られる地域づくりの拠点施設整備となるよう基本・実施設計に反映させる。	(仮称)越木岩センター完成後を視野に入れ、地域の拠点施設となるように、まちづくり・居場所づくりについて地域住民と協議を重ねる。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	生涯学習管理事業		作成年月日	令和 4年 6月30日							
			事業番号	410104							
担当部署	産業文化局 生涯学習部 地域学習推進課（宮水学園等）										
主管課長等	古川 真也		事業開始年度	昭和61(1986)年度							
法的根拠	その他（市規則等含）	社会教育法	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	54
			目名	生涯学習費							
事業分類	112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業								
	施策分野	01	生涯学習								
	取組内容	01	生涯学習社会の推進								
事務事業の実施概要（PLAN・DO）											
事業概要	<p>市民の生涯学習活動のサポートを目的として、プレラにしのみや内に設置している生涯学習情報コーナーにおいて、生涯学習情報の提供や学習相談に応じるほか、学校の夏休み、冬休み、春休み期間を中心に、企画展示「であいわくわく」を開催し、児童生徒などの生涯学習のきっかけづくりと近隣の生涯学習施設の紹介を行う。</p> <p>また、市ホームページ等を通じ、市外情報を含めた学習情報等の提供の充実に取り組んでいる。</p> <p>平成28年に文化振興財団からフレンテ西宮4階床部分が無償譲渡されたことに伴い、市が施設管理者となって施設の維持管理を行うこととなった。</p>										
対象・意図	対象	市民									
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	生涯学習情報の提供や学習相談の受付、学習機会の提供により、市民の生涯学習活動に対する支援を行い、促進を図る。									
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） ・生涯学習情報コーナーの窓口管理業務を民間事業者に委託 ・フレンテ4階学習室の清掃業務委託等、施設維持管理に関する業務を委託										
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無										
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無										
令和3年度実施内容	<p>市CMSの生涯学習ポータルサイトを運用。市CMS「イベント情報」と併せて、市外も含めた学習情報を広く提供し、生涯学習情報の提供を行った。</p> <p>生涯学習情報コーナー：生涯学習情報提供の場として、プレラにしのみや4階に設置し、生涯学習に関する相談、情報収集の補助等を行った。開所は9:00～22:00(年末・年始除く)、学習相談は月～土10:00～17:15、来館者15,592人</p> <p>生涯学習情報コーナー企画展示：例年、学校の長期休暇期間に開催していた企画展示「であいわくわく」は中止し、引き続き新型コロナウイルス感染症に関する常設展を実施した。</p> <p>フレンテ西宮地域学習推進課学習室 令和3年度利用実績：7,727人</p>										
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）											
コストの内訳 単位（千円）	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算						
	事業費 A	13,977	17,324	14,527	11,559						
	うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0						
	その他事業費（ ）	13,977	17,324	14,527	11,559						
	正規職員人件費 B	20,646	21,540	11,626	6,573						
	正規職員従事者数	2.45	2.55	1.35	0.75						
	合計 (A + B) C	34,623	38,864	26,153	18,132						
	Cの財源内訳										
	国庫支出金	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	34,623	38,864	26,153	18,132						
	コスト調整額 D	1,778	1,865	1,340	1,040						
	(加算)減価償却費	666	666	666	666						
(加算)退職給与引当	1,112	1,199	674	374							
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	36,401	40,729	27,493	19,172							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
ホームページへの市外情報提供延べ件数	件	653.0	458.0	606.0	132.3	0.0
情報コーナー開所日数	日	359.0	359.0	359.0	100.0	0.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
生涯学習情報ホームページアクセス件数	単位 目標	51,000.0	60,000.0	60,000.0	0.0	0.0
	件 実績	74,248.0	114,824.0	129,759.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	生涯学習情報ホームページの年間アクセス件数					
学習情報収集の相談件数	単位 目標	700.0	700.0	700.0	0.0	0.0
	件 実績	674.0	133.0	102.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	生涯学習情報コーナーでの学習相談件数(図書等についての簡易相談含む)					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	人 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	宮水学園をはじめとする生涯学習事業に対するニーズは高く、フレンテ西宮は宮水学園をはじめとする生涯学習の拠点として、さまざまな事業を展開している。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	コロナ禍のため情報コーナーの相談件数は減少している。生涯学習情報の提供については、関連部署とも連携しながら効果的・効率的な提供方法を検討する必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	フレンテ西宮の施設設備の老朽化が急速に進んでおり、大規模改修等、施設の維持管理に係るコストの上昇が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	生涯学習情報コーナーの窓口業務は民間事業者への外部委託を実施しているが、関連部署とも連携し、窓口業務の効率的な執行について検討する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		生涯学習に対するニーズは高く、学んだ内容を使って地域社会に貢献できる人材を育成することで、これからの自律的な地域社会の形成に重要な役割を果たすと考えられる。生涯学習情報コーナーについては、関連部署と連携し、業務の見直しを行った。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	プレラにしのみやの貸室受付窓口の統合にあわせて、効果的・効率的な生涯学習情報の提供のため、生涯学習情報コーナーの業務を見直し、令和4年度から生涯学習情報コーナーの外部委託を取りやめ、業務を中央公民館に移管することとなった。	宮水学園など生涯学習事業を実施する施設として、フレンテ西宮の施設維持管理を適切に行っていく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		生涯学習事業			作成年月日		令和 4年 6月30日							
					事業番号		410202							
担当部署		産業文化局 生涯学習部 地域学習推進課（宮水学園等）												
主管課長等		古川 真也			事業開始年度		昭和40(1965)年度							
法的根拠	その他（市規則等含）	社会教育法			予算科目		会計	01	款	10	項	05	目	54
					目名		生涯学習費							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業											
	施策分野	01	生涯学習											
	取組内容	01	生涯学習社会の推進											
事務事業の実施概要（PLAN・DO）														
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮水学園関連事業...60歳以上の市民を対象に、高齢者がいきいきと生活するとともに、住みよい地域社会づくりに取り組むための学習と交流を目的に、各種事業を企画実施している。</li> <li>実施している講座は、「教養講座」、「選択講座」、より専門性の高い知識や技術を系統的に学ぶ「マスター講座」、塩瀬地域・山口地域の方を対象とした「塩瀬地域・山口地域講座」がある。</li> <li>西宮湯川記念事業...湯川秀樹博士が本市在住中に中間子論を提唱したことを契機に、「こども科学教室」「西宮湯川記念賞」「こども課外教室」「科学セミナー」といった事業や講座を実施している。</li> <li>ライフサイエンスセミナー...ライフサイエンス（生命科学）の意義や面白さを知る機会として、「市民セミナー」「高校生対象講座」といった講座を実施している。</li> </ul>													
	対象	市民												
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	学習や交流の場を提供するなど、生涯学習活動に対する支援を行い、促進を図る。また、地域づくりに取り組む力を培い、健康で生きがいのある生活を送れるようにする。												
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） ・宮水学園受講者名簿作成業務 ・宮水学園の舞台設営業務 ・選択講座12コースのうち、国際コースの一部について委託実施 など												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 宮水学園の各行事は、実行委員会形式により、受講者と事務局との協働で運営実施している。西宮湯川記念事業の「こども科学教室」では、市内の小・中・高校などの教員等により、実験体験ブースの企画・運営が実施されている。													
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無													
令和3年度実施内容	宮水学園関連事業（各事業新型コロナウイルス感染防止対策を講じて実施。中止は、中止理由を省略） ・教養講座...A・B 2コースに分け各々年間11回（うちラジオ 8回）。受講者数1,391人。延受講者数2,041人（出席率48.9%） ・選択講座...芸術など12コース 各15回（うちオンライン3回）。受講者数 736人。延受講者数5,919人（出席率67.0%） ・マスター講座...前期 3コース各10回、後期 2コース各10回。受講者数190人。延受講者数1,602人 ・北部地域講座...塩瀬、山口で各年間 9回開催。受講者数：塩瀬48人、山口50人。 ・宮水学園行事：七夕祭り、ウォークイベント、年賀状展を開催。学園祭を中止し、代替として絵画・書道展を開催。 ・宮水学園いきいき活動賞の表彰は中止。・自主グループ団体数及び入会者数...47団体1,049人 ライフサイエンスセミナー ・市民セミナー...予定回数を減じて全7回を全4回として実施。受講者120人。延受講者396人。導入講座は中止。 ・高校生対象講座...市立西宮、東高校で開催。延受講者約450人。 西宮湯川記念事業 ・こども科学教室...中止。・こども課外教室...講師である受講者が海外在住のため中止。 ・湯川記念賞贈呈式...12月に科学セミナーと同時実施。・科学セミナー...12月に参加人数を減じて全2回実施。延べ参加者215人													
	令和3年度実施内容													
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）														
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算								
	事業費	A	35,927	27,491	28,971	37,309								
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	10,242	17,973	11,371	11,684								
		その他事業費（ ）	25,685	9,518	17,600	25,625								
	正規職員人件費	B	62,781	36,322	60,715	71,865								
		正規職員従事者数	7.45	4.30	7.05	8.20								
	合計	(A + B) C	98,708	63,813	89,686	109,174								
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0								
		県支出金	0	0	420	0								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	12,181	2,651	7,570	13,552								
		一般財源	86,527	61,162	81,696	95,622								
	コスト調整額	D	3,382	2,021	3,518	4,092								
		(加算)減価償却費	0	0	0	0								
(加算)退職給与引当		3,382	2,021	3,518	4,092									
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト (C + D) E		102,090	65,834	93,204	113,266									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比(%)	令和4年度計画
教養・選択・北部地域講座への延べ出席者数	人	29,814.0	328.0	8,495.0	2,589.9	9,702.0
宮水学園教養・選択・北部地域講座の出席率	%	65.7	45.5	61.2	134.5	65.0
ライフサイエンスセミナー受講者数	人	214.0	210.0	120.0	57.1	200.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
宮水学園関連講座受講者数等	単位 目標	3,500.0	3,500.0	2,700.0	2,600.0	3,500.0
	人 実績	2,843.0	1,029.0	1,679.0	-	最終目標年度
式・説明 マスター講座、北部地域講座を含む( R 2 は教養、選択、特別講座中止 )						
宮水学園連続申込者率(リピーター率)	単位 目標	85.0	85.0	0.0	85.0	85.0
	% 実績	88.2	0.0	0.0	-	最終目標年度
式・説明 教養・選択講座の2年連続申込者数の割合( R 2 が中止のため、R 2、R 3 は計算不能)						
西宮湯川記念こども科学教室延べ参加者数	単位 目標	3,000.0	0.0	0.0	240.0	240.0
	人 実績	2,916.0	0.0	0.0	-	最終目標年度
式・説明 R 1 まで2日間開催、R 2・3は中止、R 4からは会場規模を縮小し1日間の開催						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	宮水学園事業は60歳以上の市民を対象としており、受講者の平均年齢は75歳を超えている。高齢社会を迎えた今日、受講者が担う期待と役割は大きく、宮水学園で学んだ成果を地域づくりへ生かす仕組みづくりが必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	宮水学園は、新型コロナ感染防止対策を講じて2年ぶりにほぼすべての講座を実施できた。講座再開を喜ぶ受講者は多く、今後も期待される事業と考える。西宮湯川記念事業、ライフサイエンスセミナー事業も参加者から高い評価を得ている。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	受益者負担については、受益者の負担割合を増加すべきと考えているが、コロナ等による社会経済情勢の変化や市民の価値観等を勘案しつつ、受益者負担の適正化に努めていく。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	すでに一部の事業を委託しており、事業の効率化を図っている。西宮湯川記念事業、ライフサイエンスセミナー事業は、各種団体固有の事業の運営方法の見直しを行い、各運営委員会への委託事業から市直営事業とした。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		各事業について、受講者から非常に高い評価を得ており、今後も同水準で維持できるよう質の高い講座設計や枠組みを検討しつつ、さらに講座で取得した成果を地域社会に還元していく仕組みづくりを構築していく必要があると考える。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13   手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
・すべての事業について、新型コロナ感染防止対策を徹底した上で、受講者の活動の継続と安全を第一とした運営を行う。 ・新型コロナによる影響を受けないオンライン講座について、講座を企画・実施し、多様な学習機会の提供に向けて検討を進める。		・すべての事業について、受講者の安全を第一に感染防止対策を徹底した上で、新型コロナの影響を受ける以前の状態に戻せるものは適宜見直しを行う。 ・生涯学習事業の体系化を図る中、関係部局と連携し魅力的・効率的な事業展開を行う。

注意事項  
 ( 1 ) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 ( 2 ) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	図書館管理運営事業	作成年月日	令和 4年 6月30日	
		事業番号	410301	
担当部署	産業文化局 生涯学習部 読書振興課 / 読書振興課 (図書館企画)			
主管課長等	中西 しのぶ / 中尾 麻美		事業開始年度	昭和3(1928)年度
法的根拠	法令の実施義務有	教育基本法、社会教育法、図書館法、西宮市立図書館条例、同条例施行規則	予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 55
			目名	読書振興費
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業	
	施策分野	01	生涯学習	
	取組内容	03	図書館など生涯学習関連施設の機能充実	
事業分類	117		施設管理運営	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>図書館4館(中央・北部・鳴尾・北口)及び7分室(越木岩・段上・上ヶ原・甲東園・高須・山口・若竹)の管理運営                  中央・北口・鳴尾：正規事務等13人・正規司書12人・会計年度任用職員A(司書)52人・会計年度任用職員B(学校司書)2人・会計年度任用職員B5人 北部・分室：民間委託                  「西宮市立図書館基本的運営方針」及び「西宮市立図書館事業計画」に基づき、貸出、調査・相談、予約サービス等の図書館サービスの充実を図る。また、市民の多様なニーズに的確に応えられるよう、資料を収集・整理・保存して利用に供する。「西宮市子供読書活動推進計画」を推進するため、読書活動の機会や情報提供に努め、学校図書館など関係機関との連携を図りながら読書環境の充実・整備に取り組む。                  生涯学習の場として多数の利用がある施設を良好な状態に維持し、誰もが安心して利用できる環境を整える。                  令和3年度より、「図書館維持管理事業」を統合した。</p>			
対象・意図	対象	市民及び市内在勤・在学者、神戸市及び阪神6市1町の在住者		
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民の生涯学習活動を支える拠点として、図書資料の収集・情報提供機能の充実を図るとともに市民が求めている資料を的確に提供できるよう、調査・相談機能を強化する。また、学校図書館との連携や、おはなし会・集会行事などを通して、読書に慣れ親しむことのできる環境づくりに取り組み、市民の読書活動を推進する。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	北部図書館及び分室管理運営業務、図書等搬送業務、予約資料処理業務、清掃等管理業務、設備保守点検業務等		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	おはなし会の開催や本の修理、朗読サービスなどを図書館ボランティアとの協働により実施している。		
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			
令和3年度実施内容	<p>1 図書館運営                  ・図書館利用状況 登録者数 113,978人、貸出冊数 3,311,639冊、貸出人数 852,738人、入館者数 1,010,965人(分室除く)                  ・購入資料 図書 25,130冊、雑誌 237種、新聞 30種、CD 68点                  ・資料費 48,830,851円(図書費 39,857,562円、雑誌新聞費 8,804,462円、視聴覚資料 168,827円)                  ・おはなし会 184回 1,586人                  ・展示会・ブックフェア等 232回                  ・リサイクル図書市民無料配布 64,532冊                  ・学校図書館との連携(公用貸出、図書館見学、ブックトーク等) 316回                  2 施設維持管理                  (修繕) 4,110,659円 中央図書館排煙窓修繕、鳴尾図書館開架室照明取替修繕                  高須分室自動扉修繕 他                  (工事) 7,930,118円 教育文化センター雨漏り補修工事、鳴尾図書館高圧ケーブル改修工事                  教育文化センター障害者用トイレ自動洗浄改修工事 他</p>			

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	424,907	584,193	612,797	651,593
うち会計年度任用職員人件費( )		227,919	253,325	242,928	251,026	
その他事業費( )		196,988	330,868	369,869	400,567	
正規職員人件費 B		216,911	171,896	185,761	192,019	
正規職員従事者数		25.74	20.35	21.57	21.91	
合計 (A + B) C		641,818	756,089	798,558	843,612	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	127,778	0	0
		県支出金	2,307	3,620	2,104	2,541
		地方債	0	0	0	0
		その他	6,892	6,172	7,460	7,858
	一般財源	632,619	618,519	788,994	833,213	
コスト調整額 D	11,686	9,565	122,153	122,323		
)	(加算)減価償却費	0	0	111,390	111,390	
	(加算)退職給与引当	11,686	9,565	10,763	10,933	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト(C + D) E	653,504	765,654	920,711	965,935	

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
貸出冊数		冊	3,122,031.0	2,668,287.0	3,311,639.0	124.1	3,400,000.0
開館日数		日	2,669.0	2,432.0	2,874.0	118.2	2,950.0
調査・相談件数		件	105,649.0	77,950.0	111,011.0	142.4	120,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
貸出密度 (市民一人当たりの貸し出し冊数)	単位	7.1	6.5	6.5	7.0	7.3	93.2
	目標						
	実績	6.4	5.5	6.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 貸出冊数 ÷ 各年度末現在の人口 (令和2年度中核市図書館平均4.0冊 日本図書館協会調べ)							
図書館コストに対するサービス効果額	単位	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	71.3
	目標						
	実績	5.1	4.0	5.7	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 貸出冊数 × 購入図書平均単価 ÷ 管理運営事業トータルコスト (表E)							
おはなし会・集会行事・上映会の参加人数	単位	19,500.0	19,000.0	5,200.0	5,200.0	20,000.0	7.9
	目標						
	実績	12,928.0	202.0	1,586.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 おはなし会・集会行事・上映会の参加人数							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容		評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	乳幼児から高齢者までの読書活動や生涯学習活動を支える中核施設として市民の多様なニーズに積極的に応えていくことは、市の責務であると考えている。また、市民に安全・安心かつ快適に利用していただくために維持管理を行う。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により利用が減少していたが、少しずつ回復傾向にあると思われる。貸出密度などの実績は中核市平均を上回っており利用者の満足度は高いと考える。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	人件費が大半を占める分室業務等の委託料が増加しており、さらに運営体制を見直す必要がある。また、電気料金などの光熱水費や施設の老朽化から工事請負費などの施設維持管理経費も増加傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	分室業務や予約処理業務等の図書館業務の一部及び施設管理業務 (警備・清掃等)、保守点検業務等を既に外部委託している。おはなし会や対面朗読、図書の修理などは市民との協働により進めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		<ul style="list-style-type: none"> <li>・司書の専門性をより生かした市民生活に役立つ情報提供を行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、市民の読書活動を支える取組の継続が求められている。</li> <li>・老朽化による要補修箇所が増えてきている。中長期的な視点にたった計画的補修や市民ニーズに応じた施設・設備の改善が必要である。</li> </ul>	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13	手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	
		令和5年度以降で対応する予定のもの	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・司書の専門性を生かしたサービスを強化するため、更なる効率化を検討する。</li> <li>・図書館事業計画及び子供読書活動推進計画に関する取組について評価作業を行う。</li> <li>・危険度や緊急性の優先順位に応じて維持補修を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館事業計画及び子供読書活動推進計画の改定作業を進める。</li> <li>・各施設における補修が必要な箇所について危険度や緊急性の優先順位により維持補修を行う。</li> </ul>

注意事項

(1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。

(2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。

( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		図書館改修事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		630411						
担当部署		産業文化局 生涯学習部 読書振興課 / 読書振興課 (図書館企画)											
主管課長等		中西 しのぶ / 中尾 麻美			事業開始年度		平成25(2013)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	55
					目名	読書振興費							
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	04	計画的な施設の整備保全										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	各市立図書館の老朽化した設備や施設について、耐用年数や中長期修繕計画に基づき、機器更新や施設改修を行い施設の機能維持管理をするとともに、利用者の安全・快適性を確保する。												
	対象	市立図書館等の利用者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した各市立図書館の更新工事を行い、老朽化した施設の機能維持を行うとともに利用者の安全・快適性を確保する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 設計業務											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 中長期修繕計画等により改修工事を行う部署全般												
令和3年度実施内容	教育文化センター直流電源装置改修工事など設備の改修・更新工事を行い、施設の機能維持を図った。												
	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央図書館 (教育文化センター) 直流電源装置改修工事</li> <li>北部図書館 (塩瀬センター) 直流電源装置改修工事</li> <li>甲東園分室 (アプリ甲東) 自動火災報知設備更新工事 (負担金)</li> <li>甲東園分室 (アプリ甲東) 受変電設備 (キュービクル) 更新工事 (負担金)</li> </ul>												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	35,693	14,812	11,927	23,307							
		うち会計年度任用職員人件費 ( )	0	0	0	0							
		その他事業費 ( )	35,693	14,812	11,927	23,307							
	正規職員人件費	B	2,528	2,534	1,981	2,016							
		正規職員従事者数	0.30	0.30	0.23	0.23							
	合計 (A + B) C		38,221	17,346	13,908	25,323							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	5,400	7,600	12,600							
		その他	12,767	5,722	0	0							
		一般財源	25,454	6,224	6,308	12,723							
	コスト調整額	D	136	141	115	115							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	136	141	115	115							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		38,357	17,487	14,023	25,438								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
改修工事の件数	件	8.0	8.0	4.0	50.0	4.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	設備の更新工事を行うことで、機能維持と利用者の安全性・快適性を確保する。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		危険度や緊急性の優先順位により維持管理を行っているが、老朽化による要補修箇所が増えてきている。中長期的な視点に立った計画的補修や市民ニーズに応じた施設・設備の改善が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	北部図書館(塩瀬センター)防火シャッター更新工事、甲東園分室(アプリ甲東)エスカレーター更新工事、上ヶ原分室受変電設備改修工事、上ヶ原分室外壁改修工事	各施設の計画的な改修を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。



# 環 境 局





事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		公衆衛生向上補助事業			作成年月日		令和 4年 6月30日					
					事業番号		520501					
担当部署		環境局 環境総括室 環境総務課										
主管課長等		鮫島 秀和			事業開始年度		昭和49(1974)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律	予算科目		会計	01	款	20	項	06	目	05
			目名		環境総務費							
		事業分類		113		補助金						
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心									
	施策分野	02	生活環境									
	取組内容	05	良好な生活環境の確保									

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	国及び地方公共団体は、公衆浴場経営の安定化を図る措置等により、公衆浴場の確保に努めなければならないとされている。一般家庭での自家風呂の普及により浴場利用者は減少し、浴場の経営は厳しい状況であるが、公衆衛生の観点のみならず、地域コミュニティの場としても重要な役割を担っている公衆浴場を保護するために助成を行う。				
対象	西宮浴場商業協同組合、公衆浴場経営者（公衆浴場設備改善資金利子補給金）				
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	西宮浴場商業協同組合が行う事業、管理運営費の一部を助成することにより、また、公衆浴場の設備改善費の借入金利子の一部を助成することにより、施設整備の促進及び公衆衛生の向上を図るとともに、地域コミュニティの場としても重要な役割を持つ公衆浴場の確保を図る。			
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	補助金・負担金				
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無				
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無				
令和3年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西宮市浴場商業協同組合補助金 2,360千円</li> <li>・公衆浴場設備改善資金利子補給金 0円</li> </ul> ・市内公衆浴場 6カ所 西宮浴場商業協同組合の活動 総会 年1回 理事会 年2回 例会 毎月6日 無料入浴の実施：5月5日（子どもの日）、9月第3月曜日（敬老の日） 毎月26日（風呂の日）に、大人1人につき小人（60円）1人を無料				

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
		事業費 A	2,360	2,360	2,360
	うち会計年度任用職員人件費 ( )	0	0	0	0
	その他事業費 ( )	2,360	2,360	2,360	2,371
正規職員人件費 B	590	591	603	613	
	正規職員従事者数	0.07	0.07	0.07	0.07
合計 (A + B) C	2,950	2,951	2,963	2,984	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	5
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,950	2,951	2,963	2,979
コスト調整額 D	32	33	35	35	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	32	33	35	35
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	2,982	2,984	2,998	3,019	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
施設整備等助成件数	件	6.0	6.0	6.0	100.0	6.0
利子補給件数 (浴場数)	件	0.0	0.0	0.0	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
営業を継続した公衆浴場の割合	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	100.0	100.0	100.0	-	100.0
式・説明	浴場経営を継続して行い、廃業する浴場が無いこと。					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	法に基づき、地方公共団体は、公衆浴場の経営の安定と確保に必要な措置を講ずることにより、市民の公衆浴場の利用の機会の確保に努めなければならないとされている。公衆衛生及び地域コミュニティの観点からも継続する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	自家風呂を有しない世帯数は、僅かながら減少傾向にあるが、公衆浴場は低料金で利用できることから、その確保は引き続き重要な課題である。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	自家風呂世帯の増加、スーパー銭湯の台頭等により、利用者は引き続き減少傾向が予想されるが、公衆浴場の入浴料金は省令で定められ、また、地方公共団体は、公衆浴場の経営安定化において助成等に努めることが法律により定められている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	公衆浴場の減少は鈍化傾向が見られるが、なお、厳しい状況にある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		公衆浴場の経営は、スーパー銭湯の台頭等による利用者の減少や、原油価格の変動等、経費の増大により依然、厳しい状況にある。国や地方公共団体は、住民の健康の増進、住民相互の交流促進のため、適切な配慮に努めるものとされている。今後とも、公衆衛生の維持と市民の入浴機会の確保等が図られるよう具体的な施策を継続していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律に基づき、市内6箇所の公衆浴場を確保するため、助成を行う。	現状どおり事業を継続し、公衆浴場の確保に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	環境学習都市推進事業			作成年月日	令和 4年 6月30日						
				事業番号	510101						
担当部署	環境局 環境総括室 環境学習都市推進課										
主管課長等	小田 晃			事業開始年度	平成15(2003)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市環境基本条例、環境教育等による環境保全の取組の推進に関する法律	予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	15
			目名	環境保全費							
事業分類	112			ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	01	環境保全								
	取組内容	01	環境学習の推進								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>環境問題は、生活様式の変化や都市化が進む中、多様化、複雑化し、身近な環境問題から地球温暖化やオゾン層の破壊など地球規模まで広がっている。これらの環境問題に対処していくためには、市民、事業者、行政の連携のもと環境保全に関する取り組みと市民の自主的な環境学習の発展が求められている。</p> <p>本事業は、「地球ウォッチングクラブ(EWC)事業」を中心に子どもたちの発達段階に応じた環境学習の仕組みを導入すると共に、環境学習活動の拠点となる「環境学習サポートセンター」の運営や地域ぐるみのエコ活動の拠点となる「エココミュニティ会議」への活動支援など、あらゆる場で生涯にわたって環境に関して学ぶ力を育成するための基盤整備を行うものである。</p>					
対象	子どもから大人まで(事業者を含む)					
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	環境教育・環境学習を持続可能なまちづくりのための仕組みとし、地域に根ざした自主的な環境学習・環境活動が展開されることを目指す。				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等) 「EWCエコカード」などの学習ツールの作成や、学校・園などへの学習プログラムの提供、環境学習の拠点となる「環境学習サポートセンター」の運営等をNPO法人こども環境活動支援協会へ委託。					
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 「環境学習都市にのみやパートナーシッププログラム」をはじめとして、広く市民、事業者の参画と協働により事業を推進している。					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無					
令和3年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学生を対象にコロナ禍においても家庭や学校で環境学習に取り組むことができるよう「エコアクション手帳(エコカード特別版)」を作成し、配布した。</li> <li>就学前児童を対象とした「ちきゅうとなかよしカード」の作成、配布。</li> <li>環境学習情報などを掲載した「EWCホームページ」及び「エココミュニティ情報掲示板」の運営。</li> <li>学校、園などに対する環境学習プログラムの提案、支援を実施(74件)。</li> <li>「環境学習サポートセンター」の管理運営(年間来館者数13,954人)。</li> <li>事業者及び市民団体から「環境学習都市にのみやパートナーシッププログラム」を募集し、16件を認定。</li> <li>環境ポスターコンクールを美化企画課と共同で実施(応募者総数4,092点、入賞作品数116点)</li> </ul> <p>例年、実施している表彰式および市民ギャラリーでの展覧会は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止。</p>					

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	事業費 A	24,991	20,966	22,241	26,701
うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0	
その他事業費( )	24,991	20,966	22,241	26,701	
正規職員人件費 B	33,708	34,210	37,893	43,382	
正規職員従事者数	4.00	4.05	4.40	4.95	
合計 (A + B) C	58,699	55,176	60,134	70,083	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	2,665
	一般財源	58,699	55,176	60,134	67,418
コスト調整額 D	1,816	1,904	2,196	2,470	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	1,816	1,904	2,196	2,470	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	60,515	57,080	62,330	72,553	



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
アスレジャー認定者数	人	4,220.0	3,784.0	2,111.0	55.8	-
パートナーシッププログラム認定件数	件	17.0	13.0	16.0	123.1	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
アスレジャー認定者率	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	%	15.7	14.1	8.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 (認定人数 ÷ 小学生数) × 100						
環境学習サポートセンター来館者増加率	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	%	108.8	65.0	79.4	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 (当年度来館者数 ÷ 平成18年度来館者数) × 100						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	「西宮市環境基本条例」において環境学習の推進のための施策を体系的に実施するよう定めている。「環境教育等促進法基本方針(平成30年閣議決定)」においても環境学習や実践活動の場や機会が多様な形で存在することが必要とされている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	環境学習の成果は個々人の意識付けであり、数値化することは困難であるが、EWCエコカードの普及や環境学習プログラムの提供を地域住民や事業者との協働で進めていくことは、地域に根ざした自主的な環境学習の発展につながるものである。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	すでに外部委託によりコストの節減を図っているが、地域に根差した自主的な環境学習や環境活動を推進していくためには、地域や学校などの事情に応じた環境学習プログラムの提供、活動の支援が必要と考えられる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	引き続き、外部委託を行うとともに、多くの市民・事業者・団体等が参画・協働する地域に根差した自主的な環境学習・環境活動の推進を図る。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		地球温暖化や生物多様性など環境問題への対応の重要性に鑑み、より一層の環境学習活動の充実が求められている。また、コロナ禍において一部取り組み内容を変更したが、多くの市民・事業者・団体等との参画・協働による取り組みを継続・発展させていくためには、従来との変更点などについて、より丁寧に周知、広報を行っていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、中止していた市民活動カード事業やエココミュニティ会議交流会などを再開し、地域に根差した自主的な環境学習の推進を図る。	環境計画推進パートナーシップ会議の場において議論される結果を踏まえ、市民・事業者との参画と協働による環境学習システムの運用を図る。

注意事項	(1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。
------	---

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		環境計画推進事務			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		510102						
担当部署		環境局 環境総括室 環境学習都市推進課											
主管課長等		小田 晃			事業開始年度		平成17(2005)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	環境基本条例			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	15
					目名	環境保全費							
		事業分類	121		企画・調整・調査								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	01	環境保全										
	取組内容	01	環境学習の推進										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>「環境学習都市宣言」の具体化のため策定した「第3次西宮市環境基本計画」に基づき、市民、事業者、行政の参画と協働で、持続可能なまちづくりを行う。計画で定めた4つの環境目標の達成のため、環境計画推進パートナーシップ会議を中心とした体制で各種事業を実施する。また、環境マネジメントシステムに基づくPDCAサイクルの運用により、市役所の事務・事業活動による環境への負荷の継続的な低減を行う。</p>												
	対象	市民、事業者、行政											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	学びあうまちのしくみを育てる。 自律と協働を原則としたパートナーシップ社会を育てる。 あらゆる主体が参画し、持続可能な社会のしくみを育てる。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 第3次西宮市環境基本計画に基づき、設置される会議にはすべて、市民、事業者の参画がある。											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和3年度実施内容	1. 第3次西宮市環境基本計画に基づく会議の運営 2. 環境マネジメントシステムの推進、近隣市との相互環境監査の実施 3. 「環境報告書」の作成 4. 環境啓発冊子の配布、「環境計画関連事業推進状況等調査」の実施 5. プラスチック・スマート・アクションにのみやの策定及び啓発冊子の作成等 6. 西宮市環境計画推進パートナーシップ会議と共催で実施している環境まちづくりフォーラムは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止												
	事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)												
	コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算						
		事業費	A	1,414	2,076	1,196	1,943						
			うち会計年度任用職員人件費 ( )	0	0	0	0						
			その他事業費 ( )	1,414	2,076	1,196	1,943						
正規職員人件費		B	28,230	22,807	29,281	20,157							
		正規職員従事者数	3.35	2.70	3.40	2.30							
合計 (A + B) C			29,644	24,883	30,477	22,100							
Cの財源内訳		国庫支出金		0	0	0	0						
		県支出金		98	0	0	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0						
		一般財源		29,546	24,883	30,477	22,100						
コスト調整額		D	1,521	1,269	1,697	1,148							
トータルコスト (C + D) E		(加算)減価償却費		0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当		1,521	1,269	1,697	1,148						
	(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
	トータルコスト (C + D) E		31,165	26,152	32,174	23,248							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	ほぼ横ばいで推移する見込みであるが、令和5年度に予定されている環境計画の改定等により一時的に事業費が増加することが想定される。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	主に審議会等各種会議の運営であり、外部への委託に馴染まない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		持続可能なまちづくりを達成するためには、市民・事業者の参画と協働が欠かせない。引き続き、効果的な啓発活動と環境計画に基づく各種会議の更なる活性化を検討する。環境マネジメントシステムの運営については、簡素で効果的な仕組みを構築し、職員の積極的な参加を促す。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	第3次西宮市環境基本計画の中間見直しに向けて、関係課等と調整を行う。各種会議及び環境マネジメントシステムについては、PDCAサイクルに基づき、継続的な改善を図る。	第3次西宮市環境基本計画の中間見直しにおいて、市民・事業者の参画と協働による計画見直しを図る。また、各種会議及び環境マネジメントシステムについては、PDCAサイクルに基づき、継続的な改善を図る。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	エネルギー政策推進事業			作成年月日	令和 4年 6月30日						
				事業番号	510201						
担当部署	環境局 環境総括室 環境学習都市推進課										
主管課長等	小田 晃			事業開始年度	平成17(2005)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	環境基本条例	予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	15
			目名	環境保全費							
事業分類	112			ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	01	環境保全								
	取組内容	02	低炭素社会の実現								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>「2050年ゼロカーボンシティにのみや」の実現を目指し、地球温暖化対策実行計画の推進及び進捗管理を行う。再生可能エネルギー及び省エネルギーに資する活動や機器等の設置に対する支援を行う。</p> <p>令和4年度以降、事業名を「地球温暖化対策事業」へ名称変更。</p>					
対象	市民、事業者、行政					
成果 (対象をどのような状態にしたいか)	本市の温室効果ガス排出量を削減するため、再生可能エネルギー・省エネルギー機器を普及させる。また、市民・事業者向けに勉強会やイベント等を通じて啓発を図る。					
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 省エネチャレンジ事業のノベルティ作成を委託。					
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 西宮市環境計画推進パートナーシップ会議及び地球温暖化対策部会において、市民、事業者の参画がある。					
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無					
令和3年度実施内容	<p>1. 西宮市環境計画推進パートナーシップ会議地球温暖化対策部会を開催。温室効果ガス削減に向けた施策の検討・評価を実施。</p> <p>2. 「西宮市役所E C Oプラン-第三次西宮市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)-」の推進</p> <p>3. 「第二次西宮市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の推進及び目標設定の見直し</p> <p>4. 西宮市エコ・エネルギーシステム導入促進補助事業の実施 家庭用燃料電池：40千円、蓄電池：50千円(太陽光発電設備の同時設置で50千円の追加補助)</p> <p>5. 省エネチャレンジ事業の実施(応募者：643人)</p> <p>6. 大学との連携による地球温暖化啓発冊子の作成</p> <p>7. 鳴尾図書館のブックフェアで温暖化関連書籍の紹介及び学習パネル展示</p> <p>8. NATSによる「地球温暖化対策の自治体間連携に関する基本協定」に基づく連携 地球温暖化対策における近隣中核市(NATS)と連携し、担当者会議の定期開催、再生可能エネルギーに関する普及啓発動画作成、イベントにおける4市企画展示等を実施</p> <p>9. エネルギー勉強会(小学生向けオンライン講座『暮らし見直し隊』)の実施</p>					

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	事業費	A	5,177	16,130	22,468	41,777
うち会計年度任用職員人件費( )		0	0	0	0	
その他事業費( )		5,177	16,130	22,468	41,777	
正規職員人件費		B	16,433	18,583	21,961	21,034
正規職員従事者数			1.95	2.20	2.55	2.40
合計 (A + B) C			21,610	34,713	44,429	62,811
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	6	6	7,161
	一般財源	21,610	34,707	44,423	55,650	
コスト調整額	D	885	1,034	1,272	1,198	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	885	1,034	1,272	1,198	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト(C + D) E		22,495	35,747	45,701	64,009

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
エコ・エネルギー補助金交付件数	件	50.0	306.0	249.0	81.4	-
省エネチャレンジ応募者数	人	-	107.0	643.0	600.9	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
西宮市域における温室効果ガス排出量	単位 目標	1,572,229.0	1,566,427.0	-	-	1,250,000.0
	t 実績	1,336,187.0	-	-	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 算出に必要なデータが揃わないため、2年前のデータにて評価。最終目標値は部門別計画による。						
市の事務事業における温室効果ガス排出量	単位 目標	50,813.1	50,272.6	49,732.0	-	49,732.0
	t 実績	52,992.0	51,662.0	-	-	最終目標年度 令和3年度
式・説明 最終目標値は部門別計画による。						
	単位 目標	-	-	-	-	-
	t 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	脱炭素社会の実現に向け、大幅な技術革新とその導入を前提としつつ、市民や事業者が「自分ごと」としてライフスタイルや事業活動を転換していくことが求められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	予算枠を超える補助金申請があるなど、省エネへの関心は高い。市域の温室効果ガス排出量の削減目標値の見直しを行ったが、その達成に向け施策を推進していく必要がある。
	市民ニーズの傾向	かなり増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	効果的な地球温暖化対策を推進するため、エネルギーの多様性や分散性が必要となっており、再生可能エネルギーや省エネルギー機器の導入拡大を図る必要がある。また、公共施設の省エネ化に向けた施策が必要になる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	補助事業の審査業務など市が主体となって実施する必要がある一方、事業の拡大により更なる外部委託の実施を検討する必要がある。また、事業者や大学と連携した取組を検討する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		脱炭素社会の実現に向け、徹底した省エネ、再エネの最大限の導入、脱炭素のための技術革新など、主体(市民、事業者、行政)によってその内容には大きく幅がある。そのため、各主体に対し、様々な取組を展開していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	「(仮称)第四次西宮市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」の改定を実施する。太陽光発電設備の共同購入支援事業を実施するとともに、ZEH等の補助事業・省エネチャレンジ事業を実施し、家庭部門の二酸化炭素削減に努める。	「第二次西宮市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の中間改定を行うとともに、脱炭素社会の実現に向け、より意欲的で効果的な施策を実施する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	環境保全事業			作成年月日	令和 4年 6月30日	
				事業番号	510301	
担当部署	環境局 環境総括室 環境学習都市推進課					
主管課長等	小田 晃			事業開始年度	平成15(2003)年度	
法的根拠	市条例の実施義務有	「快適な市民生活の確保に関する条例」ほか			予算科目	会計 01 款 20 項 06 目 15
					目名	環境保全費
事業分類	112	ソフト事務法令等無				
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心			
	施策分野	01	環境保全			
	取組内容	03	快適な環境の確保			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>(1) 駐車場、洗車場及び資材等置場の設置を行う事業者に対し、環境への配慮を促す。(2) 公共の場所での迷惑花火、深夜騒音発生、犬のふん放置、ポイ捨て、指定区域内での路上喫煙を禁止する(迷惑花火・喫煙規制業務以外は他課所管)。(3) 旅館業、風俗営業及び店舗型風俗特殊営業の用途に供する建築物の建築の際、建築主に居住環境及び教育環境への配慮を促す。(4) 太陽光発電設備の設置を行う事業者に対し、周辺住民等との調整を促す。</p>					
対象・意図	対象	(1) 事業者、一般市民 (2) 迷惑行為を行う一般市民 (3) 事業者 (4) 事業者				
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	(1) 周辺環境に配慮した駐車場等の整備を指導し、市民の平穏で清潔な日常生活を確保する。(2) 啓発により、迷惑行為を減少させ、市民の快適な生活環境を確保する。(3) 旅館業等の建築物の建築に、教育文化施設等からの距離制限を行い、市民生活に影響を及ぼさないようにする。(4) 太陽光発電設備設置前に周辺住民と調整を図り、良好な生活環境を確保する。				
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	喫煙マナーの指導啓発業務は、市内10箇所の駅前において午前7時～午前9時までの間委託。				
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無					
令和3年度実施内容	<p>1. 快適な市民生活の確保に関する条例に関する実施                  (1) 駐車場、洗車場、資材等置場の届出 300平方メートル以上の駐車場、洗車場、資材等置場を設置する際に届出を受け付けた (届出件数15件)。                  (2) 路上喫煙等の対策業務 市役所周辺の一部エリアを喫煙禁止区域に指定するとともに、市内10箇所の駅前において歩行喫煙やポイ捨て防止等の条例啓発業務を通じて、マナーの向上を図った。                  (3) 条例の普及啓発 上記の駅前啓発を実施したほか、電話、窓口等でこれらの禁止行為に関わる苦情、相談を受け付けた。                  (4) 太陽光発電設備設置の届出 300平方メートル以上の太陽光発電設備を設置する際に届出を受け付けた (届出件数0件)。</p> <p>2. 旅館業、風俗営業及び店舗型風俗特殊営業等の用途に供する建築物の建築等の規制に関する条例に関する実施                  事業者等からの旅館業等建築物建築の相談を受けた (6件)。</p>					

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
	事業費	A	11,768	12,990	13,002
うち会計年度任用職員人件費 ( )		7,521	8,419	8,408	8,720
その他事業費 ( )		4,247	4,571	4,594	5,012
B		19,803	14,782	14,813	14,022
正規職員従事者数		2.35	1.75	1.72	1.60
C (A + B)		31,571	27,772	27,815	27,754
Cの財源内訳					
国庫支出金		0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他	0	0	0	0	
一般財源	31,571	27,772	27,815	27,754	
D	1,067	823	858	798	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	1,067	823	858	798	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E (C + D)	32,638	28,595	28,673	28,552	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
条例啓発指導員数 (延べ)	人	1,584.0	1,620.0	1,620.0	100.0	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
駅前での平均歩行喫煙者数	単位	-	-	-	-	-
	人	209.6	168.8	126.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	歩行喫煙者数 ÷ 駅前啓発の箇所数 (阪急夙川駅とJRさくら夙川駅は隔週実施のため9箇所で計算)					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	花火、ポイ捨て、犬のふん等の苦情など、以前であれば地域で解決してきた問題が多く寄せられ、モラル向上について行政への要望が強い。旅館業等についても市民から規制の要望が強い。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	歩行喫煙については、歩行喫煙者や苦情が依然として見受けられることから、引き続き啓発が必要となる。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	市民ニーズの動向等を踏まえ、効果的に対策を行っていく必要がある。環境保全是様々な主体が自主的に協働して取り組んでいるが、負担を求める性格のものではない。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	駅前で歩きたばこやポイ捨て防止のため、条例啓発業務の委託を実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		都市化によるライフスタイルが多様化している中、各地域における啓発を通してマナーの徹底が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
		一人ひとりのマナーの向上を図るため、地域との協働・連携により効果的な啓発に取り組む。 各地域におけるマナー向上のため、地域住民や事業者との協働を推進する。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		環境衛生協議会補助事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		510302						
担当部署		環境局 環境総括室 環境学習都市推進課											
主管課長等		小田 晃			事業開始年度		昭和32(1957)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	補助金等の取扱いに関する規則 及び 西宮市環境衛生協議会補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	05
					目名		環境総務費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	05		環境・都市基盤、安全・安心									
	施策分野	01		環境保全									
	取組内容	03		快適な環境の確保									

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市民が直面している地球規模の環境問題を解決するため、今までのライフスタイルを見直し、少ない資源を有効に活用する循環型社会をめざし、環境衛生協議会に補助することにより、ごみの減量化・再資源化を図ることを目的に環境衛生、保健衛生及び環境美化に関する啓発、地区協議会の育成、連絡調整、クリーン大作戦や地域美化の促進など「環境学習都市にしのみや」にふさわしい持続可能な様々な実践活動を進める。				
対象・意図	対象	市内38地区の環境衛生協議会			
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	各地域における組織の育成強化、環境衛生・保健衛生に関する意識の高揚を図るとともに、各地域でのリーダーとしてのレベルアップを推進し、地域住民の模範となるよう積極的な活動をしてもらう。			
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金 補助金名(内容) 西宮市環境衛生協議会補助金(活動運営費) 交付先 西宮市環境衛生協議会 金額 650万円			
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 事業全般にわたり全市民と協働している。			
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			
令和3年度実施内容	1. 一般活動助成 2. 環境美化助成(1)環境美化活動への助成(2)各種啓発看板の作成、配布「犬・猫の正しい飼い方」「ごみのポイ捨て防止」「たばこのポイ捨て禁止」の3種類を作成、配布 3. ごみの減量化、再資源化及びリサイクル商品等の使用促進運動 4. わがまちクリーン大作戦 12月(6月は新型コロナウイルス感染症の影響により中止) 5. 西宮市環境衛生大会 地道な環境美化・保健衛生活動に寄与された個人・団体の表彰(新型コロナウイルス感染症の影響により、式典等は実施せず) 6. 快適な市民生活の確保に関する条例への協力 7. その他 関係団体が主催する大会や研修会への参加				

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	6,500	5,975	5,776	6,500
うち会計年度任用職員人件費( )		0	0	0	0	
その他事業費( )		6,500	5,975	5,776	6,500	
正規職員人件費 B		11,376	11,826	11,626	11,831	
正規職員従事者数		1.35	1.40	1.35	1.35	
合計 (A + B) C		17,876	17,801	17,402	18,331	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	17,876	17,801	17,402	18,331	
コスト調整額	コスト調整額 D	613	658	674	674	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	613	658	674	674	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト(C + D) E	18,489	18,459	18,076	19,005	



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
環境美化活動事業費	円	6,010,141.0	5,706,083.0	5,538,444.0	97.1	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
わがまちクリーン大作戦参加人数	単位	-	-	-	-	-
	人	71,546.0	25,071.0	31,440.0	-	-
式・説明						
巡回相談会参加人数	単位	-	-	-	-	-
	人	487.0	0.0	0.0	-	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	ごみの減量化・再資源化、公園・道路など公共施設の美化・清掃について、市民との協働がますます必要となっている。保健衛生・環境美化活動は、住民と一体となって進めるべきものであり、行政の支援が必要と考えられる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	各地域における地道な実践活動を実施することがごみ減量に繋がることから、引き続き地域に対する行政の支援が必要と思われる。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	今後も事業内容を見直し、コスト低減に努めていく。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	市内38地区の各地区環境衛生協議会より事務報告・決算報告等提出を求め、活動内容・予算執行状況・活動への参加状況等を検証している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		ごみ減量・再資源化に伴う地域に根差した環境活動は、今後もその役割が重要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	地域において幅広い世代が活動に参加できるよう魅力ある会運営をサポートする。また、当会における将来の地域行政のあり方について議論を深める。	他団体との調整や活動内容の整理を含め、地域ぐるみで幅広い世代が一体となって活動していけるよう魅力ある会運営をサポートし、持続可能な環境活動ができるよう推進する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報							
事務事業名	空き地・空き家対策事業	作成年月日	令和 4年 6月30日				
		事業番号	520401				
担当部署	環境局 環境総括室 環境衛生課						
主管課長等	谷川 隆浩		事業開始年度	昭和48(1973)年度			
法的根拠	市条例の実施義務有	あき地の環境を守る条例、空家等対策の推進に関する特別措置法	予算科目	会計 01	款 20	項 06	目 10
			目名	環境衛生費			
事業分類	112	ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心				
	施策分野	02	生活環境				
	取組内容	04	空き地・空き家対策の推進				

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>空き地については、良好な生活環境を確保するため、市条例で所有者等に空き地の適切な管理を義務付けている。そのため、市民からの相談や空き地のパトロールの実施により、適切な管理が必要な空き地の所有者等に対して通知することで適切な管理を促している。また、草刈機の貸出しを行うほか、自己処理が困難な場合は、所有者から実費を徴収したうえで除草を民間に委託している。</p> <p>空き家についても法において所有者等に空き家の適切な管理を義務付けており、市民から管理が不適切な空き家についての相談を受けた場合、その空き家の所有者等に対して文書等で改善を促している。</p>				
対象	対象	市民			
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	空き地及び空き家が適切に管理されることにより、市民の良好な生活環境を確保する。			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	所有者等から依頼を受けた空き地の除草について除草業務を委託			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有	住まい関連推進事業 (すまいづくり推進課所管) として空き家の利活用制度の実施と空き家対策に関する啓発に取り組んでいる。			
令和3年度実施内容	<p>【空き地】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○令和3年度に市内巡回を基に適切な管理を依頼した空き地273箇所 改善箇所243箇所 (適正管理89.0%) (改善の内訳) 除草の依頼を受けた箇所数 158箇所 (38,938㎡) 業者紹介 6箇所 自己処理79箇所 草刈機等貸出44件</li> <li>○令和3年度に市民からの相談を基に改善依頼した空き地46箇所 年度内の改善36箇所 (適正管理78.3%) 平成30年度から令和2年度に改善依頼した空き地227箇所 令和2年度末までに改善された箇所203箇所 (適正管理89.4%)</li> </ul> <p>【空き家】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○令和3年度に市民からの相談を基に改善依頼した空き家60箇所 年度内の改善42箇所 (適正管理70.0%) 平成30年度から令和2年度に改善依頼した空き家の合計214箇所 令和2年度末までに改善された箇所179箇所 (適正管理83.6%)</li> <li>○令和3年度に西宮市空家等対策計画の改定を行った。(改定後の計画の名称:「第二次西宮市空家等対策計画」)</li> </ul>				

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
	事業費	A	9,227	28,060	14,928
うち会計年度任用職員人件費 ( )		0	2,186	2,201	2,208
その他事業費 ( )		9,227	25,874	12,727	11,955
正規職員人件費	B	40,450	39,701	40,476	44,258
	正規職員従事者数	4.80	4.70	4.70	5.05
合計 (A + B) C		49,677	67,761	55,404	58,421
Cの財源内訳	国庫支出金	0	9,350	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	5,721	5,468	5,089	9,741
	一般財源	43,956	52,943	50,315	48,680
コスト調整額	D	2,179	2,209	2,345	2,520
(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	2,179	2,209	2,345	2,520
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		51,856	69,970	57,749	60,941

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
現場確認等を行った空き地の箇所数	箇所	1,320.0	1,250.0	1,150.0	92.0	1,240.0
現場確認等を行った空き家の箇所数	箇所	79.0	66.0	69.0	104.5	71.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
改善を必要とした空き地の箇所数	単位 目標	497.0	448.0	398.0	365.0	-
	箇所 実績	392.0	387.0	319.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	現地確認等の結果、改善依頼をした空き地の箇所数の3ヶ年平均以下を目標値とする					
改善を必要とした空き家の箇所数	単位 目標	77.0	76.0	70.0	60.0	-
	箇所 実績	62.0	58.0	60.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	現地確認等の結果、改善依頼をした空き家の箇所数の3ヶ年平均以下を目標値とする					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	箇所 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	適切に管理されていない空き地や空き家についての対策は、市民の良好な生活環境を確保するためにも必要度は高い。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	空き地・空き家の所有者に対して文書等で情報提供を行い、関係課と連携しながら改善につなげている。また、空き地については除草の委託制度を利用してもらうことで適切な管理につなげている。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和2年度より令和3年度にかけて空家等対策計画改定に関連して事業費が増加しているが、その他の従前から実施している業務については横ばい。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	空き地の除草については、所有者等から実費徴収をしたものについては、民間委託を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		適切な管理がされていない空き地・空き家の所有者等に対して関係課と連携しながら継続して適切な管理を指導するとともに、家屋の所有者等に対して啓発を行い、管理不適切な空き地・空き家の抑制につなげる必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	適切に管理されていない空き地・空き家の所有者等に対して指導を行うとともに第二次西宮市空家等対策計画に基づき、適切な管理がされていない空き家の解消や発生抑制につながる啓発を行う。	適切に管理されていない空き地・空き家の所有者等に対する指導及び第二次西宮市空家等対策計画に基づく適切な管理がされていない空き家の解消や発生抑制につながる啓発を継続して行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	ねずみ族昆虫等駆除事業		作成年月日	令和 4年 6月30日							
			事業番号	520502							
担当部署	環境局 環境総括室 環境衛生課										
主管課長等	谷川 隆浩		事業開始年度	昭和34(1959)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	10
			目名	環境衛生費							
事業分類	111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	02	生活環境								
	取組内容	05	良好な生活環境の確保								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき感染症の予防、蔓延防止のため水路や下水道等の公共施設で感染症媒介害虫等の調査、駆除を実施する。また、害虫防除のための啓発事業、刺咬被害やアレルギーの原因となるダニ対策を実施し、市民の快適な生活環境を確保する。災害・感染症が発生した場合に消毒作業を実施する。										
対象・意図	対象	市民									
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	昆虫等が媒介する感染症を予防するとともに害虫等の少ない快適な生活環境を確保する。									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無 環境衛生協議会や自治会等の協力を得て、害虫に関する講座や相談会などを実施していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年度は中止した。										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無										
令和3年度実施内容	感染症発生出動回数「13回」 浸水家屋消毒作業「0件」 下水道ねずみ調査駆除「捕獲器設置箇所1,475箇所 設置点検件数31,664件 捕獲数21匹 寄生虫採取0匹」 河川・水路対策(幼虫蚊等)「延散布面積534,192㎡」 公園等対策(幼虫蚊等)「延散布箇所数5,812箇所」 下水道・暗渠対策(成虫蚊・ゴキブリ等)「延点検散布箇所数8,659箇所」 樹木対策(毛虫等)「延散布箇所数63箇所」 砂場対策(回虫卵等)「調査件数938 検体数11,626検体 砂場熱処理86箇所」 セアカゴケグモ調査駆除「調査箇所数175箇所 駆除数 成虫1,818匹 卵1,594個」 ダニ調査等「検査件数12件 検体数179検体 その他害虫同定40件」 花粉飛散量計測「3地点 206日」 電話相談「相談件数943件 現場対応件数149件(うち蚊等6件)」 啓発事業「街頭相談0回 喘息相談8回 出張講座0回 イベント出展0回 ホームページでの広報」										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位(千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算						
	事業費 A	47,860	52,312	47,590	57,881						
	うち会計年度任用職員人件費( )	0	18,533	20,590	24,370						
	その他事業費( )	47,860	33,779	27,000	33,511						
	正規職員人件費 B	111,236	100,097	102,052	101,224						
	正規職員従事者数	13.20	11.85	11.85	11.55						
	合計 (A + B) C	159,096	152,409	149,642	159,105						
	Cの財源内訳										
	国庫支出金	0	372	0	0						
	県支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	243	272	266	440						
	一般財源	158,853	151,765	149,376	158,665						
	コスト調整額 D	15,566	11,447	15,805	12,627						
	(加算)減価償却費	9,573	10,497	10,648	11,594						
(加算)退職給与引当	5,993	5,570	5,913	5,763							
(控除)コスト対象外	0	4,620	756	4,730							
トータルコスト (C + D) E	174,662	163,856	165,447	171,732							

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
下水道ねずみ捕獲器設置点検箇所数		箇所	25,661.0	32,253.0	31,664.0	98.2	26,100.0
成虫蚊駆除下水道・暗渠点検散布箇所数		箇所	4,147.0	9,055.0	8,659.0	95.6	7,700.0
ダニ検査検体数		件	497.0	498.0	179.0	35.9	350.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
感染症等に係る発生出动状況	単位 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	回 実績	0.0	25.0	13.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 保健所等からの依頼による出勤回数							
現場対応件数(蚊等)	単位 目標	23.0	20.0	20.0	20.0	-	-
	件 実績	7.0	6.0	6.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 年度目標 過去3カ年実績の平均以上							
啓発事業参加者数	単位 目標	3,000.0	2,600.0	-	-	-	-
	人 実績	2,878.0	49.0	81.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 年度目標 過去3カ年実績の平均以上。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、啓発事業を中止							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルスに関する消毒作業は円滑に実施できたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、啓発事業がほぼ開催中止となったことから参加者数は目標に達しなかった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	年間事業計画を作成したうえで効果的・効率的に事業実施し、コスト抑制に努めている。 【特記事項】令和元年度・2年度決算分のコスト調整額に誤りがあったためコスト調整額及びトータルコストを修正した。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	公共下水道、水路等において衛生害虫・ねずみの駆除を行うとともに、学校園において毛虫などの駆除を行った。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		感染症に係る消毒には、日頃からの情報収集と作業手順の整理、体力があり訓練できた職員の確保、短時間で参集できる個々の準備、資機材の備蓄が重要であることを再認識した。感染症を媒介する害虫への対応については、行政による駆除だけでなく、市民に害虫に対する知識や対処方法などの啓発に努め、発生源対策を進めることも大切である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
害虫防除については令和3年度の作業実績をベースに作成した年間事業計画に基づき効果的・効率的に実施する。感染症発生時に即時対応する体制を継続する。		新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の状況を注視しながら、啓発事業の再開を念頭に置き、個々の業務についても、より効率的に実施できる方法を検討する。感染症発生時に即時対応できる体制を今後も継続する。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報							
事務事業名		葬儀・斎場管理運営事業		作成年月日	令和 4年 6月30日		
				事業番号	520503		
担当部署		環境局 環境総括室 斎園管理課					
主管課長等		丸田 博隆		事業開始年度	平成3(1991)年度		
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立斎場条例		予算科目	会計	01	
				目名	款	15	項
				事業分類	117 施設管理運営		
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心				
	施策分野	02	生活環境				
	取組内容	05	良好な生活環境の確保				
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)							
事業概要	近年、家族形態の変化と生活様式の変遷に伴い、葬祭に対する市民ニーズは多様化し、「清楚で低廉」な葬儀を望む市民は多いと思われる。西宮市では市営葬儀が市民に定着していることもあり、年間600件程度行われ、市内葬儀の1割強を市営葬儀が占めている。						
対象・意図	対象	葬儀・斎場利用者					
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民に清楚で低廉な葬儀を提供する。					
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託 (外郭等)						
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無						
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無						
令和3年度実施内容	西宮市都市整備公社を指定管理者として指定し、委託している業務の内容は、次のとおりである。 斎場施設の管理運営、 葬具等の貸出(斎場外を含む)、 市営葬儀 (斎場外を含む) 葬儀件数 : 638件 斎場利用件数 : 426件 斎場・和室 160件、和室のみ 266件 葬具利用件数 : 345件 桜飾 117件、松飾 2件、竹飾 219件、梅飾 3件、神式飾 4件、キリスト式飾 0件 葬儀用自動車利用件数 : 379件 往復 366件、片道 13件 葬儀執行に係る主な事業件数 ・納棺、司会件数 : 納棺 615件、司会 46件 ・自動車借上台数 : 宮型霊柩 31台、マイクロバス 81台 ・飲料販売本数 : ビール 334本 ・葬祭用品の販売件数 : 棺箱 624件、写真 356件、小物セット 38件						
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)							
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	事業費	A	58,946	121,075	126,494	144,443	
		うち会計年度任用職員人件費 ( )	0	0	0	0	
		その他事業費 ( )	58,946	121,075	126,494	144,443	
	正規職員人件費	B	2,949	11,403	11,626	11,831	
		正規職員従事者数	0.35	1.35	1.35	1.35	
	合計 (A + B) C		61,895	132,478	138,120	156,274	
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
		県支出金		0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0
		その他		22,269	78,781	81,172	81,603
		一般財源		39,626	53,697	56,948	74,671
	コスト調整額	D	6,798	7,274	6,881	6,881	
	( )	(加算)減価償却費		6,639	6,639	6,207	6,207
		(加算)退職給与引当		159	635	674	674
(控除)コスト対象外			0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E			68,693	139,752	145,001	163,155	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
斎場利用延日数 (告別式場 1、和室 2)	日	827.0	772.0	773.0	100.1	-
市営葬儀利用件数 (斎場外を含む)	件	544.0	607.0	638.0	105.1	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
斎場稼働率	単位	-	-	-	-	-	-
	% 実績	98.4	97.3	94.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (年間斎場使用日数/年間斎場使用可能日数) × 100							
市営葬儀利用率	単位	-	-	-	-	-	-
	% 実績	74.5	83.2	87.4	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (年間市営葬儀利用件数/年間市営葬儀可能件数) × 100							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	葬儀費用への関心が高く、低廉でかつ清楚な式が求められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	葬儀に係る業務のため、目標値は定められないが、斎場稼働率は95%と高い。アンケートの結果では、約9割の利用者から「満足できる」との回答をいただいている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	葬儀の多様化へ適確に応えるための人員体制や、施設の老朽化に伴う修繕などのコスト増が今後見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	葬儀の執行は、専門業務であることから、それぞれの専門業者への委託も含め、専門性と効率性の両立を図った業務執行に取り組んでいる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		低廉でかつ清楚な葬儀が求められる中、市営葬儀はアンケート結果でも約9割の利用者から「満足できる」と回答を得ている。今後も利用者の満足度を下げることなく、施設の老朽化対策及び人員配置を検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	市営葬儀という安心できるサービスの提供を継続させる。	引き続き、市営葬儀という安心できるサービスの提供を継続させていく。また、施設の老朽化対策に取り組む。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	墓地・納骨堂管理運営事業		作成年月日	令和 4年 6月30日							
			事業番号	520504							
担当部署	環境局 環境総括室 斎園管理課										
主管課長等	丸田 博隆		事業開始年度	明治45(1912)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	墓地、埋葬等に関する法律、西宮市墓地条例、西宮市納骨堂条例	予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	20
			目名	墓地火葬場費							
事業分類	117		施設管理運営								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	02	生活環境								
	取組内容	05	良好な生活環境の確保								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	「墓地、埋葬等に関する法律」の定めるところにより、国民の宗教的感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共の福祉の見地に基づき、焼骨を葬るための施設である市立墓地6箇所及び市立満池谷納骨堂の管理を行う。										
対象・意図	対象	墓地・納骨堂利用者									
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立墓地・納骨堂を常に適正な管理状態に保ち、市民が安心して使用できるようにする。</li> <li>返還された墓所・納骨壇を市民に供給する。</li> </ul>									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) ・甲山墓園は、指定管理業務として、(一社)高齢者事業団が実施している。 ・上記以外の墓園内における清掃・樹木管理などの維持管理業務を委託している。										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和3年度実施内容	1. 墓地(令和3年度末) 区分 満池谷墓地 甲山墓園 白水峡公園墓地 鳴尾3墓地 計 管理数(区画) 9,298 4,380 11,130 1,263 26,071 使用数(区画) 9,057 4,292 10,765 1,263 25,377 うち許可数 0 50 0 0 50 使用料収入(千円) 0 61,569 0 0 61,569 管理料収入(千円) 0 5,599 0 0 5,599										
	2. 納骨堂(令和3年度末) 管理数(基) 876 使用数(基) 756 うち新規許可数 0 うち更新許可数 172 使用料収入(千円) 10,949										
3. 未建立墓地の解消(区画) 経過年数 対象件数 建立 返還 取消 3年度 7年以上 0 0 0 0											
4. 納骨堂の使用料の減免状況(令和3年度) 減免件数: 3件 / 利用総件数: 172件 減免額: 124,000円 / 収入額: 10,949,000円											
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳(千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算						
	事業費 A	187,398	354,183	248,086	407,743						
	うち会計年度任用職員人件費( )	33,234	32,185	32,702	32,909						
	その他事業費( )	154,164	321,998	215,384	374,834						
	正規職員人件費 B	25,702	25,763	26,267	26,730						
	正規職員従事者数	3.05	3.05	3.05	3.05						
	合計 (A + B) C	213,100	379,946	274,353	434,473						
	Cの財源内訳										
	国庫支出金	0	459	0	0						
	県支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	34,174	179,895	81,562	230,468						
	一般財源	178,926	199,592	192,791	204,005						
	コスト調整額 D	15,405	15,454	17,214	17,214						
	(加算)減価償却費	14,020	14,020	15,692	15,692						
(加算)退職給与引当	1,385	1,434	1,522	1,522							
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト(C + D) E	228,505	395,400	291,567	451,687							



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
墓地公募数	区画	70.0	90.0	60.0	66.7	90.0
墓地使用許可数	区画	38.0	77.0	50.0	64.9	90.0
納骨堂新規使用許可数	件	0.0	0.0	0.0	-	60.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
墓地使用数	単位 目標	25,560.0	25,518.0	25,482.0	25,467.0	25,467.0	99.6
	区画 実績	25,428.0	25,422.0	25,377.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 年度目標 = 既使用数 + 公募数							
納骨堂使用数	単位 目標	876.0	876.0	876.0	876.0	876.0	86.3
	基 実績	827.0	811.0	756.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 納骨壇管理数 876基							
未建立墓所の解消数	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	区画 実績	-	-	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 使用許可後7年を経過しても墓石が建立されていない墓所は、使用許可取消しの対象となる。							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	公衆衛生上の観点等から墓地以外での埋葬は禁止されている。市民生活に不可欠な施設である。また民間墓地に比し廉価で良質な墓地を供給している。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	墓地・納骨堂の使用数についておおむね目標は達成できている。使用者のニーズが多様化してきている。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや低い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	墓園全体が老朽化していることと、無縁化対策の取り組みなど、コスト増が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	使用許可等の許認可権の行使、無縁化対策の取り組みについては、市が直接関わる必要があるが、清掃など軽微な維持管理業務は民間へ委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		無縁化への対策として全使用許可者の実態把握や、経年劣化が著しい施設に係る改善等の保全措置が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
		返還墓所の整理を進め、墓地の安定供給を図る。墓地施設の経年劣化に対する保全措置に努める。竣工予定の合葬式墓地に係る運営内容等を検討する。
		返還墓所の整理を進め、墓地の安定供給を図る。墓地施設の経年劣化に対する保全措置に努める。合葬式墓地の円滑な運営に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		火葬場管理運営事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		520505						
担当部署		環境局 環境総括室 斎園管理課											
主管課長等		丸田 博隆			事業開始年度		大正14(1925)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	墓地、埋葬等に関する法律、西宮市火葬場条例			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	20
					目名	墓地火葬場費							
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	05	良好な生活環境の確保										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	「墓地、埋葬等に関する法律」により、火葬場以外での火葬は禁止されている。国民の宗教的感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共の福祉の見地に基づき、遺体を葬るために焼骨とする施設である。												
	対象	火葬場利用者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	・ 公衆衛生上や国民の宗教的感情の見地から、墓地に埋葬するため遺体を火葬し焼骨とする。 ・ 設備の故障等による使用不能は、市民生活に大きな影響を与えるため、そのような事態を未然に防止する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託 (民間等)											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和3年度実施内容	1. 使用許可件数 (令和3年度) 計 (4,953)												
	市内 (4,441)		市外 (512)										
	一般	胎児等	芦屋市	尼崎市	宝塚市	伊丹市	川西市	三田市	神戸市	その他			
	4,386	55	73	186	60	64	7	3	51	68			
	2. 使用料収入 (令和3年度) (千円)		計										
市内	市外												
43,948	14,775	58,723											
3. 使用料の状況 (円)		12歳以上		12歳未満		胎児等							
市内	市外	10,000	5,000	2,500									
30,000	15,000	7,500											
4. 市民死亡数 (人)		男 2,365 女 2,217 計 4,582											
5. 西宮市立満池谷火葬場の使用料の減免状況 (令和3年度)		減免件数 : 0件 / 利用総件数 : 4,953件 減免額 : 0円 / 収入額 : 58,722,500円											
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	91,746	88,361	90,491	93,824							
		うち会計年度任用職員人件費 ( )	0	0	0	0							
		その他事業費 ( )	91,746	88,361	90,491	93,824							
	正規職員人件費	B	14,747	13,938	14,210	14,461							
		正規職員従事者数	1.75	1.65	1.65	1.65							
	合計 (A + B) C		106,493	102,299	104,701	108,285							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	51,211	53,246	59,101	52,405							
		一般財源	55,282	49,053	45,600	55,880							
	コスト調整額 D		13,749	12,391	10,526	9,014							
	(加算)減価償却費		12,954	11,615	9,703	8,191							
	(加算)退職給与引当		795	776	823	823							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		120,242	114,690	115,227	117,299								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
火葬件数	件	4,371.0	4,566.0	4,953.0	108.5	-
火葬場の開場日数	日	352.0	351.0	351.0	100.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
故障による火葬炉の停止件数	単位 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	件 実績	0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市内利用件数(胎児等を除く) / 市民死亡者 × 100					
西宮市民の使用率 (推定)	単位 目標	98.0	98.0	98.0	98.0	97.7
	% 実績	95.8	96.4	95.7	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市内利用件数(胎児等を除く) / 市民死亡者 × 100					
火葬炉稼働率	単位 目標	-	-	-	-	-
	% 実績	69.0	72.3	78.4	-	最終目標年度 -
式・説明	火葬件数 / (火葬場の開場日数 × 18(炉)) × 100					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	「墓地、埋葬等に関する法律」により、火葬場以外での火葬は禁止されている。公衆衛生その他公共の福祉の見地から、市が主体的に行うべき事業である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	市民死亡者の90%以上の利用がある。高齢者の増加に伴って、利用件数は増える傾向にある。アンケート結果では、約6割の利用者から「満足」との回答をいただいている。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設の老朽化に伴う維持修繕のコストが増加傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	火葬炉の運転、補修等業務の専門性が高いため、指定管理者が業務を行っていく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		火葬炉本体や設備機器等の更新を順次行い、引き続き財政負担の平準化を図っていく。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	指定管理者によって、サービスの向上と経費節減を図るとともに、市も安全安心な施設運営に関わっていく。	引き続き、指定管理者によって、サービスの向上と経費節減を図るとともに、市も安全安心な施設運営に関わっていく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報																																										
事務事業名		満池谷火葬場設備改修事業				作成年月日		令和 4年 6月30日																																		
						事業番号		520506																																		
担当部署		環境局 環境総括室 斎園管理課																																								
主管課長等		丸田 博隆				事業開始年度		平成18(2006)年度																																		
法的根拠	法令の実施義務有	墓地、埋葬等に関する法律、西宮市火葬場条例				予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	20																												
						目名		墓地火葬場費																																		
		事業分類		222		施設等整備																																				
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心																																							
	施策分野	02	生活環境																																							
	取組内容	05	良好な生活環境の確保																																							
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)																																										
事業概要	満池谷火葬場は、平成3年4月に現施設を稼動して以来、11基の火葬炉により年間約5,000件の火葬を実施している。設備の維持管理については、日常のメンテナンスを始め、耐火煉瓦、台車等の補修を計画的に行い、火葬業務に支障がない様に努めているが、1炉あたりの火葬件数が2,000~2,500件(満池谷火葬場で約6年~7年半)で耐火煉瓦、周辺機器の全面更新が必要であり、第3次更新として令和元年度より順次改修を実施している。																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>火葬件数</td> <td>4,020</td> <td>4,044</td> <td>4,189</td> <td>4,232</td> <td>4,221</td> <td>4,349</td> <td>4,378</td> <td>4,371</td> <td>4,566</td> <td>4,953</td> </tr> <tr> <td>1炉当たり</td> <td>365</td> <td>368</td> <td>381</td> <td>385</td> <td>384</td> <td>395</td> <td>398</td> <td>397</td> <td>415</td> <td>450</td> </tr> </tbody> </table>											平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	火葬件数	4,020	4,044	4,189	4,232	4,221	4,349	4,378	4,371	4,566	4,953	1炉当たり	365	368	381	385	384	395	398	397	415
	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度																																
火葬件数	4,020	4,044	4,189	4,232	4,221	4,349	4,378	4,371	4,566	4,953																																
1炉当たり	365	368	381	385	384	395	398	397	415	450																																
対象・意図	対象	火葬炉																																								
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	計画的に火葬炉及び施設設備の改修を行うことで火葬の実施に支障がないようにする。																																								
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		直営																																								
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無																																								
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無																																								
令和3年度実施内容	・満池谷火葬場火葬炉全面積替更新他工事 37,730,000円 (火葬炉11基中2基更新)																																									
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)																																										
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算																																				
	事業費	A	44,550	47,502	37,730	44,990																																				
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0																																				
		その他事業費( )	44,550	47,502	37,730	44,990																																				
	正規職員人件費	B	7,163	5,913	6,028	6,135																																				
		正規職員従事者数	0.85	0.70	0.70	0.70																																				
	合計 (A + B) C		51,713	53,415	43,758	51,125																																				
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0																																			
		県支出金		0	0	0	0																																			
		地方債		33,300	29,500	28,200	31,400																																			
		その他		0	4,837	0	13,590																																			
		一般財源		18,413	19,078	15,558	6,135																																			
	コスト調整額 D		386	329	349	349																																				
	(加算)減価償却費		0	0	0	0																																				
	(加算)退職給与引当		386	329	349	349																																				
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																																					
トータルコスト (C + D) E		52,099	53,744	44,107	51,474																																					

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
火葬炉全面改修炉数	箇所	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0
火葬炉設備更新箇所数	箇所	0.0	0.0	0.0	-	0.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	故障等を未然に防ぐために定期的な更新・改修が必要である。火葬炉全面改修等では、大幅な経費の増が見込まれる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	火葬炉内設備等の更新を計画的に行う。	火葬炉本体や火葬設備等の更新を計画的に行っていく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		白水峡公園墓地建設事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		520507						
担当部署		環境局 環境総括室 斎園管理課											
主管課長等		丸田 博隆			事業開始年度		昭和51(1976)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市墓地条例・同施行規則			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	50
					目名	公園墓地整備費							
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	05	良好な生活環境の確保										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	白水峡公園墓地の整備を行い、市民に低廉で良質な墓地を計画的に供給する。									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体整備計画（昭和51～平成23）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>第1期整備（昭和51～昭和53）1,516区画</li> <li>第2期整備（昭和53～昭和57）2,423区画</li> <li>第3期整備（昭和60～昭和62）1,328区画</li> <li>第4期整備（昭和62～平成23）5,664区画</li> </ul> </li> <li>墓所使用可能箇所での増設（平成24）129区画（平成25）70区画（平成26）80区画</li> <li>合計 11,210区画</li> <li>合葬式墓地整備計画（平成28～令和4）</li> </ul>									
対象・意図	対象	墓地を必要とする市民								
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	整備計画に基づく墓所整備を行い、廉価で良質な墓地を安定的に市民に供給する。								
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営									
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無									
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無									
令和3年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>白水峡公園墓地合葬式墓地等新築工事 100,645,696円</li> <li>白水峡公園墓地合葬式墓地等新築電気設備工事 5,478,000円</li> <li>白水峡公園墓地合葬式墓地等新築機械設備工事 495,000円</li> <li>合葬式墓地等建築に係る完了検査手数料 42,000円</li> <li>設計図書製本費 15,653円</li> </ul>									

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
		事業費 A	4,954	13,515	106,676
	うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0
	その他事業費( )	4,954	13,515	106,676	135,810
正規職員人件費 B	16,011	13,938	14,210	14,461	
	正規職員従事者数	1.90	1.65	1.65	1.65
合計 (A + B) C	20,965	27,453	120,886	150,271	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	57,600
	その他	4,954	13,515	106,676	58,877
	一般財源	16,011	13,938	14,210	33,794
コスト調整額 D	863	776	-82,745	823	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	863	776	823	823
	(控除)コスト対象外	0	0	83,568	0
	トータルコスト (C + D) E	21,828	28,229	38,141	151,094

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
区画整理数	区画	0.0	0.0	0.0	-	0.0
公募区画数	区画	70.0	0.0	0.0	-	0.0
	箇所	-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている
墓地は、遺骨を埋葬し先祖等を偲び尊ぶ対象の施設として市民に浸透しており、そのような市民の墓地需要に今後とも対応する必要がある。		
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外
	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	合葬式墓地の整備を進める中で、墓地需要への対応を考慮していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	合葬式墓地等整備に係る周辺工事を進める。	一般区画墓地に係る整備工事を進める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		墓地施設改修事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		520508						
担当部署		環境局 環境総括室 斎園管理課											
主管課長等		丸田 博隆			事業開始年度		平成27(2015)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市墓地条例・同施行規則			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	20
					目名		墓地火葬場費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	05	良好な生活環境の確保										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	市立墓地施設において、利用者が安全安心に利用していただけるよう、改修・維持補修等を行う。												
	対象	墓地利用者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	墓地利用者の安全対策を図る。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和3年度実施内容	白水峡公園墓地 園路付帯構造物現況調査他業務 26,730,000円												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	23,186	17,820	26,730	5,000							
		うち会計年度任用職員人件費 ( )	0	0	0	0							
		その他事業費 ( )	23,186	17,820	26,730	5,000							
	正規職員人件費	B	9,270	5,068	5,167	5,258							
		正規職員従事者数	1.10	0.60	0.60	0.60							
	合計	(A + B) C	32,456	22,888	31,897	10,258							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	17,300	0	0	0							
		その他	0	17,820	26,730	5,000							
		一般財源	15,156	5,068	5,167	5,258							
	コスト調整額	D	499	282	299	299							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	499	282	299	299							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		32,955	23,170	32,196	10,557								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
満池谷墓地法面補強工事	m <sup>2</sup>	392.0	0.0	0.0	-	0.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	墓地は、遺骨を埋葬し先祖等を偲び尊ぶ対象の施設として市民に浸透しており、そのような市民の墓地需要に今後とも対応する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	事業の的確な実施、予算の適切な執行に向けて取り組む必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	墓園全体の現況調査結果について状況把握に努める。	墓園全体の改修工事について、年次的に取り組めるよう検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	環境監視事業	作成年月日	令和 4年 6月30日								
		事業番号	520101								
担当部署	環境局 環境総括室 環境保全課										
主管課長等	江崎 大三郎		事業開始年度	昭和38(1963)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、騒音規制法、振動規制法、他	予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	15
			目名	環境保全費							
事業分類	111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	02	生活環境								
	取組内容	01	大気、水質等の監視体制の充実								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>環境関係法令に規定する第1号法定受託事務が中心である。環境汚染等による市民への健康影響及び騒音等による生活環境保全上の支障の未然防止対策に資するため、人の生存基盤である大気、水質、土壌の各環境の汚染状況並びに市民の生活環境である騒音、振動等の状況について監視、測定調査する。</p> <p>得られた結果は、環境省や国土交通省、その他関係機関への各種公害対策要望を行う際に資料として活用するほか、庁内の各事業部局でも、環境面への影響調査等に活用されている。</p> <p>大気汚染常時監視測定の結果は、光化学スモッグ注意報の発令等、緊急時の広報発令に不可欠であり、また市民等からの測定データに関する問い合わせも多い。工場・事業場に対する法的規制では、立ち入り検査を実施し、排水、排ガスの分析調査等を行っている。その他、大気環境の改善のため、低公害車の普及促進に係る啓発並びに助成事業等を行っている。</p>					
対象	対象	環境(大気、水質、土壌、騒音、振動)の質				
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	すべての地点、測定項目において、環境基準等を達成する。工場・事業場に対する規制基準値等を遵守させる。				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	大気及び水質の分析・測定関係についてはほとんどを委託している。直営で実施しているのは騒音振動測定、降下ばいじん量、公共用水域等の採水及びpH、溶存酸素量等の測定である。				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無					
令和3年度実施内容	<p>水質調査：公共用水域(河川34地点、海域6地点、ため池4池)、地下水12地点、河川・海域底質等の測定調査 工場・事業場の監視指導：立入調査延べ54箇所(うち、排水調査延べ54箇所)、ゴルフ場排水中の農薬の調査測定7箇所</p> <p>大気汚染調査：常時監視測定局11局の測定機器保守管理、大気環境移動測定車延べ17箇所、テレメータシステムの保守管理、有害大気汚染物質調査(一般環境2地点、沿道調査2地点)、酸性雨調査1地点、降下ばいじん調査1地点等</p> <p>事業場等の監視指導：立入調査延べ656箇所(アスベスト除去等工事：飛散性アスベスト29箇所、非飛散性アスベスト323箇所、その他解体現場299箇所(1)、協定工場5箇所)</p> <p>(1)アスベストに関連しない解体工事現場についても事務事業の状況把握のため令和3年度評価より記載する。</p> <p>騒音調査：道路交通騒音通日調査13地点、環境騒音15地点、山陽新幹線鉄道騒音18地点、航空機騒音1地点、道路に面する地域における自動車交通騒音の面的評価7路線、建設(解体)工事に係る騒音調査等</p> <p>振動調査：道路交通振動通日調査13地点、山陽新幹線鉄道振動18地点、建設(解体)工事に係る振動調査等</p>					

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
		事業費 A	65,076	64,699	78,502
うち会計年度任用職員人件費( )		0	0	3,377	7,291
	その他事業費( )	65,076	64,699	75,125	74,513
正規職員人件費 B	88,989	90,045	87,929	94,914	
正規職員従事者数	10.56	10.66	10.21	10.83	
合計 (A + B) C	154,065	154,744	166,431	176,718	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	45	45	45	442
	地方債	0	0	0	0
	その他	1	0	17	1
	一般財源	154,019	154,699	166,369	176,275
コスト調整額 D	4,794	5,010	5,095	5,404	
(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	4,794	5,010	5,095	5,404
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	158,859	159,754	171,526	182,122	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
測定実施地点数	地点	163.0	164.0	162.0	98.8	162.0
立入検査件数	件	282.0	631.0	705.0	111.7	705.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
環境基準等の適合率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	79.6
	% 実績	78.1	79.9	79.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (環境基準等適合地点数/測定地点数) × 100							
工場・事業場排水基準達成度	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	99.9	99.8	100.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (規制基準適合検体数/監視総検体数) × 100							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	大気、水質、騒音の測定値については概ね環境基準を達成しており、著しく同基準を超過している項目はない。工場、事業所等に係る規制基準の達成率は100.0%であった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	分析・測定項目、測定方法を精査し、コスト削減に努めているが、法律に基づく法定受託事務が大半を占めており、法改正等への対応のため、今後コストが増加する要因は内在している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	大気・水質の分析は委託により行っている一方、騒音・振動の測定や河川等の採水は直営で行っている。業務によりコストを勘案してより効果的な方法を選択している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		活動実績では大気、水質、騒音等の測定は概ね計画どおり実施している。測定結果の環境基準等との適合率は、令和2年度と同水準であった。大気及び水質の測定において、今後、法改正や基準の見直しにより指針値が追加されることがあれば、調査体制や調査方法の見直しも必要となる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	大気汚染防止法改正趣旨を踏まえアスベスト飛散防止対策推進に向けた調査体制強化を図る。職員スキルアップによる調査精度向上と携帯型検査機活用により調査件数増対応に努める。石綿飛散防止対策に関するリスクコミュニケーションのための要綱を作成する。	アスベスト含有建造物の今後の解体工事のピーク等社会的需要の増大を見据え、職員のスキルアップと効果的で持続可能な監視体制を目指す。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		環境監視設備等整備事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		520102						
担当部署		環境局 環境総括室 環境保全課											
主管課長等		江崎 大三郎			事業開始年度		昭和45(1970)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	大気汚染防止法第22条に基づく大気汚染の状況の常時監視測定義務等			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	15
					目名		環境保全費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	01	大気、水質等の監視体制の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	大気汚染防止法第22条、騒音規制法第18条、水質汚濁防止法第15条の規定に基づき、大気、騒音、水質の汚染状況等の常時監視測定等、及び振動規制法第19条の規定に基づく振動の測定に必要な測定機器等を計画的に整備更新する。			
対象	対象	大気、水質、土壌、騒音、振動等の環境質の監視測定体制		
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市内全域を対象に、効率的に公平に大気汚染や水質汚濁、騒音などの環境質の状況を把握できるようにする。大気質に関してはテレメータシステムの改修により、より精度の高い情報を効率的に集約し、関係機関へのデータ送信や、ホームページによる公表により、より効果的な情報発信に努める。		
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	大気汚染常時監視測定機器等の日常の維持管理業務については業者委託。水質汚濁の常時監視に必要な測定機器等の維持管理は直営で実施。騒音計、振動計等についても直営で維持管理している。	
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無			
令和3年度実施内容	令和3年度更新機器 ・窒素酸化物計1台 ・微小粒子状物質計1台  事業費の推移欄の「(加算)減価償却費」(令和2年度決算)について数値誤りがあったため修正を行った。			

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	8,508	6,251	3,202	9,625
うち会計年度任用職員人件費( )		0	0	0	0	
その他事業費( )		8,508	6,251	3,202	9,625	
正規職員人件費 B		3,708	3,717	4,650	4,031	
正規職員従事者数		0.44	0.44	0.54	0.46	
合計 (A + B) C		12,216	9,968	7,852	13,656	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	6,300	4,600	2,400	5,900
		その他	0	0	0	0
	一般財源	5,916	5,368	5,452	7,756	
D	コスト調整額 D	5,106	6,085	6,711	1,325	
	(加算)減価償却費	13,414	12,129	9,644	10,720	
	(加算)退職給与引当	200	207	269	230	
	(控除)コスト対象外	8,508	6,251	3,202	9,625	
	トータルコスト (C + D) E	17,322	16,053	14,563	14,981	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
測定機器設置の割合 (設置数/必要数)	%	140.0	140.0	140.0	100.0	140.0
測定機器稼働率	%	99.4	98.6	98.7	100.1	99.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	社会で日々営まれる市民生活や経済活動と関連した公害問題に対する市民の関心は高い。環境問題は地方自治体の枠に留まらない広域的な視点が必要であり、法定受託事務に則った市の関与は必要である。
	市の関与の妥当性	法定受託事務である	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	環境法令で定められた法定受託事務に対応するため、測定機器を計画的に整備・更新し、常時監視体制を維持する必要がある。今後も法令や業務マニュアル、環境基準等の見直しにより、当該基準に対応した測定機器の整備・更新が必要であり、中長期的な経費の投入が見込まれる。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	老朽化している測定機器を順次更新し、その他の測定機器については定期的な整備を行い、長寿命化に努める。	法令や環境基準等の改正により新たな項目が定められた場合にも対応できるよう、計画的な測定機器の整備・更新を図ると共に効率的な機器の活用を心掛け、経費の抑制に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	ごみ減量等推進事業			作成年月日	令和 4年 6月30日	
				事業番号	520201	
担当部署	環境局 環境事業部 美化企画課					
主管課長等	藪内 賢輔			事業開始年度	不明	
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 西宮市廃棄物の処理及び清掃に関する条例			予算科目	会計 01 款 20 項 10 目 05
					事業分類	111 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心			
	施策分野	02	生活環境			
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	平成31年4月に改定した一般廃棄物処理基本計画に基づき、環境負荷の少ない持続可能なまちづくりを目指して、市民・事業者・行政の各主体の自律と協働により、リデュース(発生抑制)とリユース(再使用)の2Rを優先的に進めることによりごみの減量化を図るとともに、分別排出の徹底によるリサイクルに取り組む等、資源循環型社会の形成に向けて積極的な取り組みを進める。					
対象	ごみを排出する市民、事業所					
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民および事業者におけるごみの発生抑制及び再資源化に対する意識を高め、ごみ排出量の削減および適正な分別排出に取り組んでいる状態を目指す。				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営					
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 各種啓発事業への積極的な参加					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 事業系廃棄物対策課 環境施設部					

令和3年度実施内容	1) 再生資源集団回収奨励金の交付(登録団体:607団体、交付団体:590団体) 2) 環境ポスターコンクールを環境学習都市推進課と共同で実施(応募者総数4,092点、入賞作品数116点) 例年、実施している表彰式および市民ギャラリーでの展示会は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止。 3) 特定事業者による減量化計画書及び排出実績書の提出(提出事業者数:625事業所) 4) 特定事業者のうち、特に排出量が多い事業者に対する個別訪問による現状調査の実施(10事業所) 5) 西宮浜・鳴尾浜地区にて事業系古紙回収モデル事業の実施(参加事業者数:26事業者・回収量:11,180kg) 6) 使用済小型家電の分別回収(拠点回収:35ヶ所・年間回収量:41,343kg、宅配回収量:39,982kg) 7) 常設型フードドライブの実施(市内4事業者20店舗・年間回収量7,712kg) 8) 飲食店における卓上型食品ロス削減啓発ポップの掲出(202店舗) 9) 西宮市食品ロス削減パートナー制度の開始(パートナー60事業者) 10) 生活系指定ごみ袋説明会実施(実施回数:256回、参加総人数:6,097人) 11) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止したイベント・キャンペーン等(親子で環境学習バスツアー、レジ袋削減・マイバック持参推進店頭キャンペーン、ごみ減量等推進員研修会、事業者向け研修会の実施)					
-----------	---	--	--	--	--	--

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	A	34,501	31,089	33,081	36,546
	うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0
	その他事業費( )	34,501	31,089	33,081	36,546
正規職員人件費	B	83,849	78,557	76,216	77,561
	正規職員従事者数	9.95	9.30	8.85	8.85
合計 (A + B) C		118,350	109,646	109,297	114,107
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	90	621	447	563
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	207
	一般財源	118,260	109,025	108,850	113,337
コスト調整額	D	4,517	4,371	4,416	4,416
(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	4,517	4,371	4,416	4,416
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト(C + D) E		122,867	114,017	113,713	118,523

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
生活系ごみ排出量	t	96,046.0	96,593.0	96,141.0	99.5	-
事業系ごみ排出量	t	62,595.0	56,068.0	56,157.0	100.2	-
再生資源集団回収量	t	10,212.0	9,401.8	9,193.8	97.8	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
1人1日当り生活系ごみ排出量	単位	-	-	-	459.0	89.3
	目標	-	-	-	-	-
	実績	509.0	513.0	514.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 西宮市一般廃棄物処理基本計画の数値目標達成のための指標1 ( 集団回収・直接資源化量は除く )						
1日当り事業系ごみ排出量	単位	-	-	-	141.0	91.6
	目標	-	-	-	-	-
	実績	171.0	153.6	153.9	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 西宮市一般廃棄物処理基本計画の数値目標達成のための指標2						
リサイクル率	単位	-	-	-	22.0	62.7
	目標	-	-	-	-	-
	実績	13.6	13.8	13.8	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 西宮市一般廃棄物処理基本計画の数値目標達成のための指標3						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	令和3年度のごみ排出量は令和2年度実績と横ばい状態であり、新型コロナウイルス感染拡大防止による外出自粛や時短営業等が引き続き影響している。ただし、今後、経済活動がさらに活発化すれば、排出量が増加に転じることが予想される。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	限られた予算の中で、市民及び事業者のごみ減量・再資源化意識の向上及び活動促進等の啓発事業に取り組んでいる。令和3年度はプラスチックごみ削減に向けた給水スポット設置に係る工事費等の経費によりコストが増加した。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	ごみ減量及び再資源化は、市民及び事業者の意識向上と活動促進を前提とした取り組みであり、これを推進することは市の責務である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響が弱まったため、生活系ごみは減少しているが、リサイクル率は横ばい状態であり、分別排出が徹底できていない状況であることに変わりはない。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10   拡充
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	令和4年度からの指定ごみ袋制度の導入開始に伴い、市民・事業者に対する周知啓発を継続して行う。また、袋製造業者及び小売店等に対しても継続して指定袋の安定的な供給確保を働きかける。	指定袋制度の導入を一つの契機と捉えて積極的に周知啓発に努め、一般廃棄物処理基本計画に掲げる各目標数値の実現に向け、ごみの減量及び再資源化施策を推進していく。

注意事項  
 ( 1 ) 内部事務 ( 事業分類コードが119、120、121 ) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 ( 2 ) 投資的事業 ( 事業分類コードが222、223 ) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報																												
事務事業名		じんかい等収集車両整備事業			作成年月日		令和 4年 6月30日																					
					事業番号		520217																					
担当部署		環境局 環境事業部 美化企画課																										
主管課長等		藪内 賢輔			事業開始年度		昭和56(1981)年度																					
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目		会計	01	款	20																		
					目名		清掃総務費																					
		事業分類		222		施設等整備																						
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心																									
	施策分野	02	生活環境																									
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備																									
事務事業の実施概要(PLAN・DO)																												
事業概要	一般家庭じんかい(ごみ)等収集搬送を滞りなく行うために適切な車両の配備を行う。また、購入時は、環境基準に適應した、CO2排出量の少ない低公害車を順次導入する。																											
	令和3年度未保有台数	じんかい収集車	33台(内)	低公害車	33台)	ダンプ車	18台(内)	低公害車	18台)	水路清掃車	3台(内)	低公害車	2台)	糞尿車	1台(内)	低公害車	0台)	タンク車	1台(内)	低公害車	1台)	その他	15台(内)	低公害車	3台)	<合計>	71台(内)	低公害車
対象・意図	対象	耐用年数を経過した買換え対象車両																										
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	じんかい等収集車両を適切に配備し、修理・故障を抑え安全運行できるようにする。																										
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営																											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無																											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無																											
令和3年度実施内容	令和3年度購入車両 購入車両台数：7台 ・購入車両の内訳 小型じんかい車(クリーンディーゼル仕様車：3台) 小型ダンプ車(クリーンディーゼル仕様車：2台) 小型貨物車(クリーンディーゼル仕様車：1台) 軽四ダンプ車(ガソリン仕様車：1台)																											
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)																												
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算																						
	事業費	A	44,273	30,113	31,849	51,453																						
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0																						
		その他事業費( )	44,273	30,113	31,849	51,453																						
	正規職員人件費	B	1,685	1,689	1,722	1,315																						
		正規職員従事者数	0.20	0.20	0.20	0.15																						
	合計	(A + B) C	45,958	31,802	33,571	52,768																						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0																						
		県支出金	0	0	0	0																						
		地方債	32,500	19,500	13,900	43,600																						
		その他	0	0	0	0																						
		一般財源	13,458	12,302	19,671	9,168																						
	コスト調整額	D	-44,182	-30,019	-31,749	-51,378																						
		(加算)減価償却費	0	0	0	0																						
		(加算)退職給与引当	91	94	100	75																						
(控除)コスト対象外		44,273	30,113	31,849	51,453																							
トータルコスト(C + D) E		1,776	1,783	1,822	1,390																							



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
じんかい等収集車等購入台数	台	7.0	7.0	7.0	100.0	6.0
保有台数に占める低公害車の割合	%	77.9	78.3	80.3	102.6	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民生活に直結するじんかい(ごみ)収集運搬作業が滞りなく行えるよう、車両を計画的に配置することは必要不可欠である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	引き続き、耐用年数を経過した車両について、消耗度合や損傷の程度等を考慮しながら計画的な更新を行っていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの
		小型じんかい車(クリーンディーゼル仕様車: 3台)、普通ダンプ車(ハイブリッド仕様車: 2台)、小型バキューム車(クリーンディーゼル仕様車: 1台)以上の更新を予定している。	引き続き、クリーンディーゼル車・ハイブリッド車をはじめとする低公害車の整備に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		環境事業部施設維持管理事業			作成年月日		令和 4年 6月30日							
					事業番号		630407							
担当部署		環境局 環境事業部 美化企画課												
主管課長等		藪内 賢輔			事業開始年度		昭和56(1981)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目		会計	01	款	20	項	10	目	05
					目名		清掃総務費							
事業分類		116		施設維持管理										
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進											
	施策分野	03	執行体制											
	取組内容	04	計画的な施設の整備保全											

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>じんかい収集作業および水路清掃作業等の拠点である環境事業部が所管する各施設(環境事業部庁舎、美化第2課事務所、美化第3課事務所、甲子園浜し尿投入所)について、常に美化保全に努め、日常業務に支障のないよう適正・効率的な維持管理を行う。</p> <p>また、西宮市環境マニュアルに留意した事務・事業活動を実施する。</p> <p>西宮市環境マニュアルとは市関連施設における事務・事業活動及び施策において、環境保全活動を継続的に推進することを目的として制定された基本文書であり、それに基づく体制を西宮市環境マネジメントシステム(西宮市EMS)という。</p>									
	対象	環境事業部が所管する各施設								
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	安全に滞りなく業務を遂行できるよう、職場環境の美化保全に努め、環境事業部の所管する各施設が適正・効率的に維持管理されている状態。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	専門的、技術的知識を伴う設備の保守管理業務等を民間事業者へ委託している。							
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無									
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	各庁舎等における施設維持管理事業							
令和3年度実施内容	<p>環境事業部の施設(環境事業部庁舎、美化第2課事務所、美化第3課事務所、甲子園浜し尿投入所)の維持管理。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.保安警備業務</li> <li>2.設備関係の保守点検業務</li> <li>3.建物・設備の補修業務</li> <li>4.清掃業務</li> <li>5.防火管理業務</li> <li>6.光熱水費・電話使用料の支払</li> </ol>									

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	90,146	79,272	97,340	89,911
うち会計年度任用職員人件費( )		0	0	0	0	
その他事業費( )		90,146	79,272	97,340	89,911	
正規職員人件費 B		1,264	1,267	1,292	876	
正規職員従事者数		0.15	0.15	0.15	0.10	
合計 (A + B) C		91,410	80,539	98,632	90,787	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	344	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	2,009	1,908	1,892	1,876
	一般財源	89,401	78,287	96,740	88,911	
コスト調整額	D	49,594	49,597	49,601	49,576	
	(加算)減価償却費	49,526	49,526	49,526	49,526	
	(加算)退職給与引当	68	71	75	50	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト(C + D) E	141,004	130,136	148,233	140,363	

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
電気使用量		k W	439,775.0	450,570.0	429,234.0	95.3	472,710.0
上水使用量		m 3	19,851.0	21,018.0	21,088.0	100.3	24,240.0
ガス使用量		m 3	70,927.0	68,543.0	71,835.0	104.8	81,380.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
電気使用量の節減達成率	単位	99.0	99.0	99.0	99.0	-	-
	% 実績	98.1	102.5	95.3	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		当年度実績値 / 前年度実績値 × 100、西宮市 EMS 指標 (前年度使用量より 1% 削減)					
上水使用量の節減達成率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
	% 実績	93.7	105.9	100.3	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		当年度実績値 / 前年度実績値 × 100、西宮市 EMS 指標 (前年度使用量を超えない)					
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	市の施設の維持管理であり、経済的側面や環境側面に留意した上で適正な管理を行う必要がある。
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	職場環境に配慮する一方、職員のコスト意識を向上させ、電気・ガス等の使用量節減に努める必要がある。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	市民(利用者等)の事業に対する満足度はどうか	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設の老朽化は年々進む一方であり、修繕・改修工事等にかかるコストの負担は不可避である。また、電気・ガス等の単価が上がれば、光熱水費に係るコストは増加する。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門的・技術的知識が必要な業務はすでに民間事業者へ委託しており、概ね効率的である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		施設維持管理においては、予測できない設備の故障等による修繕・改修工事の発生は不可避である。また、光熱水費に係るコストは単価の変動による影響が大きい。そのため、修繕費、工事費、光熱水費は毎年度一定の予算を見込んでおかなければならない。施設の老朽化に伴う各種設備の更新を引き続き計画的に行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの
		引き続き、適切な修繕及び工事を実施し、業務遂行に支障が生じないよう施設の維持管理に努める。部内の全職員が日頃からコスト意識を持って電気・ガス等の使用量節減に努める。	老朽化の進む施設の状況を把握し、適切な修繕及び工事を計画的に実施する。引き続き、部内の全職員のコスト意識向上を図り、電気・ガス等の使用量節減に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		じんかい収集事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		520202						
担当部署		環境局 環境事業部 美化第1課											
主管課長等		國山 実			事業開始年度		明治43(1910)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 西宮市 廃棄物の処理及び清掃に関する条例			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	20
					目名		じんかい処理費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	生活系一般廃棄物は市直営及び委託業者によって計画収集を行っている。 ごみの適正処理(分別排出、分別収集) ごみの減量化 ごみの再資源化 にこやか収集：近隣や身近な人、親族等の協力が得られない介護を必要とする高齢者や障害がある人で、自宅からごみステーションまでのごみ出しが困難な世帯を対象に個別収集を実施している。												
	対象	生活系一般廃棄物											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民が分別したごみを滞りなく適正に収集する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 平成16年5月より平成20年5月にかけて阪急神戸線以南から国道2号以北の全て委託化。平成26年10月より高須地区他及び西宮浜地区の委託化。平成31年4月より反転式コンテナ・ドラム収集部分を委託化。内容は市の指定した収集日に定日収集。											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 市民はごみの分別とごみ減量に努める。市はごみ分別収集及びごみ減量等の広報活動を行う。												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和3年度実施内容	1) 市内の一般家庭から排出される生活系一般廃棄物の定期収集業務 2) 市内の一般家庭から排出される粗大ごみの収集業務(事前予約制) 3) 使用済小型家電の拠点回収業務(市内35箇所に設置している回収ボックスによる拠点回収) 4) その他業務 1. にこやか収集サービス新規申請時における対象者との面談業務 2. 自治会等の各種ボランティアによる地域清掃活動にて発生したごみの収集業務 3. 折りたたみコンテナの配布・交換等業務 4. 市内の小学校における出前授業(小学4年生が対象) 5. 不適正排出者に対する注意指導業務 6. 開発等によるごみステーションの事前協議 7. ごみステーションの新設・移設・分散等にかかる各種相談対応業務 8. 委託業者に対する指導監督業務 5) 西宮市粗大ごみ処理手数料の減免状況 減免件数：171件 減免額：230,700円												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	1,148,095	1,276,157	1,344,792	1,361,914							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	95,708	113,093	101,192							
		その他事業費( )	1,148,095	1,180,449	1,231,699	1,260,722							
	正規職員人件費	B	781,351	784,051	772,927	803,659							
		正規職員従事者数	92.72	92.82	89.75	91.70							
	合計 (A + B) C		1,929,446	2,060,208	2,117,719	2,165,573							
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0							
		県支出金		54	32	0							
		地方債		0	0	0							
		その他		70,622	68,553	78,445	82,859						
		一般財源		1,858,770	1,991,623	2,039,274	2,082,714						
	コスト調整額	D	71,834	73,155	72,397	75,343							
	(加算)減価償却費		29,739	29,530	27,612	29,585							
		(加算)退職給与引当	42,095	43,625	44,785	45,758							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		2,001,280	2,133,363	2,190,116	2,240,916								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
年度別収集量 (死獣等を除く)	t	88,771.0	89,703.0	89,552.0	99.8	-
にこやか収集実施件数	件	994.0	1,083.0	986.0	91.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
生活系一般廃棄物収集量基準年比	単位	-	-	-	-	-
	% 実績	98.9	100.0	99.8	-	-
式・説明	平成28年を基準とする。(89,698t)					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、生活系ごみの収集量は並行線を辿っています。にこやか収集の対象者には十分なサービスが提供されている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	段階的に収集業務の民間委託を進める等、収集業務の見直しを行うことにより収集コストの削減に努めている。粗大ごみの収集運搬に関しては、受益者負担を導入している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	平成16年以降、段階的な委託拡大を進めており、直近では平成31年4月より大型塵芥車により収集している大型集合住宅(反転式コンテナまたはドラム式貯留機が設置されている集合住宅)の収集業務について委託拡大を行った。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後、高齢化の進展等に伴い、にこやか収集の対象世帯数の増加が見込まれているが、現在の収集体制のままでは一般家庭ごみの収集に遅れが生じる等の支障がきたすことが予想されることから、収集体制の見直しを検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
令和4年4月より、「もやすごみ」と「その他プラ」で指定ごみ袋制度が始まりました。指定袋制度開始に伴う啓発・指導等に対応します。新破碎選別施設稼働開始に向けた収集体制の見直し等に関する検討を進める。		引き続き、収集体制の見直しを検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		ごみ電話受付センター運営事業			作成年月日		令和 4年 6月30日							
					事業番号		520203							
担当部署		環境局 環境事業部 美化第1課												
主管課長等		國山 実			事業開始年度		平成21(2009)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目		会計	01	款	20	項	10	目	20
					目名		じんかい処理費							
事業分類		112		ソフト事務法令等無										
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心											
	施策分野	02	生活環境											
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備											

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民からの粗大ごみ収集の申込の電話受付。</li> <li>・市民からの死獣・汚物の申込の電話受付及び、直接持込に対する電話案内。</li> <li>・市民及び、事業者からの西部総合処理センター直接持込の電話受付。</li> <li>・ごみ分別等の簡易な問合せに対する回答。</li> </ul>				
対象	市民				
成果 (対象をどのような状態にしたいか)	粗大ごみの収集・持込及び、死獣・汚物の収集・持込等の受付業務の効率化と平準化を図るとともに、ごみ処理の簡易な問合せについて回答を行い、市民サービスの向上をめざす。				
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等)				
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無				
令和3年度実施内容	受付時間 月曜日～金曜日(祝日含む) 9:00～19:00 土曜日・日曜日 9:00～17:00 粗大ごみ収集受付件数 127,383件(内 令和3年8月2日～ LINE受付件数 32,940件) 死獣・汚物受付件数 2,090件 ごみ持込受付件数 66,336件 ごみ全般問合せ件数 64,280件 合計 260,089件				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	A	36,701	44,298	40,460	46,727
	うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0
	その他事業費( )	36,701	44,298	40,460	46,727
正規職員人件費	B	4,635	3,379	3,875	3,944
	正規職員従事者数	0.55	0.40	0.45	0.45
合計	(A + B) C	41,336	47,677	44,335	50,671
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	1,943	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	41,336	45,734	44,335	50,671
コスト調整額	D	250	188	225	225
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	250	188	225	225
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト	(C + D) E	41,586	47,865	44,560	50,896

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
粗大ごみ収集申し込み受付件数	件	96,890.0	113,126.0	127,383.0	112.6	-
直接持込申し込み受付件数	件	76,604.0	71,167.0	66,336.0	93.2	-
各種問い合わせ対応件数	件	43,399.0	68,681.0	64,280.0	93.6	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	電話受付業務システムに続き、令和2年8月3日より、LINEシステムによる受付を導入し、24時間・365日申込が可能となり、業務の効率化・市民サービスの向上に大きく貢献している。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく上回った	安全で安定した運営を継続している。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	年々、増加傾向にある、粗大ごみの受付件数に対応するため、LINEシステムを導入し、電話受付との分散化が図られている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既に全面委託を実施済みである。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		電話受付の繋がらない状況を打開するため、24時間・365日受付可能なLINEシステムを導入して効果はあるが、今後は問い合わせがあった時に、比較的に繋がりがやすい時間帯などを案内する。LINE受付の受付番号形式と電話受付番号形式の相違問題は解決済み。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの
		電話受付の繋がらない状況の改善については、比較的繋がりがやすい時間帯を案内する。	引き続き、安定した運営を図る。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		死獣汚物等収集事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		520510						
担当部署		環境局 環境事業部 美化第1課											
主管課長等		國山 実			事業開始年度		明治43(1910)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・西宮市廃棄物の処理及び清掃に関する条例			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	20
					目名		じんかい処理費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	05	良好な生活環境の確保										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	犬・猫等の動物の死体や汚物等の収集と処理。												
	対象	死獣汚物等											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	汚物・動物の死体等の連絡・通報を受け、速やかに収集を行う。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等)											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和3年度実施内容	胞衣汚物 有料胞衣汚物収集件数 27件 持込 2件 合計 29件 死獣 ・有料動物死体収集件数 大型犬 16件 持込 9件 犬・猫 344件 持込 219件 その他 93件 持込 361件 小計 1,042件 ・無料動物死体収集件数 1,368件 合計 2,410件 内、減免収集件数：0件、減免金額：0円 胞衣汚物+ 死獣 合計 2,439件												
	事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)												
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	17,996	18,370	18,370	18,420							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0							
		その他事業費( )	17,996	18,370	18,370	18,420							
	正規職員人件費	B	6,320	8,447	9,904	10,079							
		正規職員従事者数	0.75	1.00	1.15	1.15							
	合計	(A + B) C	24,316	26,817	28,274	28,499							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	1,581	1,428	1,411	1,511							
		一般財源	22,735	25,389	26,863	26,988							
	コスト調整額	D	341	470	574	574							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	341	470	574	574							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		24,657	27,287	28,848	29,073								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
胞衣・汚物、動物の死体収集件数 (持込含)	件	2,754.0	2,664.0	2,439.0	91.6	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
野良犬・猫等の無料収集件数	単位	-	-	-	-	-
	件	1,568.0	1,574.0	1,368.0	-	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	亡くなった動物(愛玩動物、所有者のいない動物)等の収集業務に対して、成果・有効性等の目標を設けることは困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	収集業務は全て委託しており、これ以上の削減は困難である。受益者負担については、平成18年4月に料金改定を実施し他市との均衡を図った。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	各戸収集を行い、迅速な引取りを行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		汚物・動物の死体、特にペットとして飼われていた動物は一般廃棄物に位置付けられているが、通常のごみと違い、公衆衛生上取扱いによっては市民感情を損ねる恐れがあり慎重な取扱いが要求される。また公道上の動物の死体は迅速な処理が求められる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	市民に不快感を与えることがないように、亡くなった動物は丁寧に扱うとともに通報を受けた際は、場所・種別等を正確に聞き取り速やかに収集に努める。	引き続き、市民に不快感を与えることの無い様、正確な受付と適切かつ速やかな収集に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		不法投棄対策事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		520204						
担当部署		環境局 環境事業部 美化第2課											
主管課長等		田中 裕哉			事業開始年度		平成6(1994)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	05
					目名		清掃総務費						
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	家電リサイクル法対象機器を含む廃棄物の不法投棄を防止するための指導・啓発を行う。 家電リサイクル法対象機器：テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機、エアコン (平成21年度より衣類乾燥機が追加)												
	対象	不法投棄物(一般廃棄物)											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民・事業者・行政が連携して廃棄物の適正処理の指導及び啓発を進めていくことにより、不法投棄を防止していく。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 わがまちクリーン大作戦・クリーンアップひょうごキャンペーンへの市民・団体の参加											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和3年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>不法投棄防止協議会による不法投棄多発地点の巡回(6月中止・11月) 延べ動員数 (17人)</li> <li>不法投棄防止協議会の開催(年2回)</li> <li>わがまちクリーン大作戦の実施(年2回) 参加人数 6月中止 12月 31,440人(452団体)</li> <li>家電リサイクル法対象不法投棄機器の市環境事業部処理台数 10台</li> <li>所有者不明啓発シール貼付投棄物除去件数 88件</li> </ul>												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	2,358	1,339	2,251	4,029							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0							
		その他事業費( )	2,358	1,339	2,251	4,029							
	正規職員人件費	B	18,961	23,652	24,114	24,539							
		正規職員従事者数	2.25	2.80	2.80	2.80							
	合計	(A + B) C	21,319	24,991	26,365	28,568							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	652	164	909	0							
		一般財源	20,667	24,827	25,456	28,568							
	コスト調整額	D	1,549	1,843	1,924	1,924							
	(加算)減価償却費		527	527	527	527							
		(加算)退職給与引当	1,022	1,316	1,397	1,397							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		22,868	26,834	28,289	30,492								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
不法投棄処理件数 (環境事業部処理分)	件	74.0	78.0	139.0	178.2	-
家電リサイクル法対象不法投棄機器処理台数	台	51.0	70.0	22.0	31.4	-
所有者不明投棄物啓発シール貼付件数	件	51.0	57.0	88.0	154.4	-

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
不法投棄処理件数 (市処理分)	単位: 件 目標: 1,220.0 実績: 903.0	-	-	-	-	-
式・説明	市が処理した件数 (道路、公園、河川担当課を含む)					
家電リサイクル法対象不法投棄機器処理割合	単位: % 目標: 82.0 実績: 70.0	-	-	-	-	-
式・説明	市が処理した台数 ÷ 全処理台数 (国、県を含む) × 100					
シール貼付投棄物の啓発効果率	単位: % 目標: 13.0 実績: 24.0	-	-	-	-	-
式・説明	啓発シール貼付投棄物が除去された件数 ÷ 所有者不明投棄物啓発シール貼付件数 × 100					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	不法投棄行為は、不特定の者が不定期に行う犯罪行為であることから、目標設定は困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	限られた予算の中、道路や公園等の管理者である国・県・市の関係部局および警察と連携して各種実施計画を実施している他、投棄者の特定調査に協力する等、事業費の抑制に努めている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	不法投棄の抑止および投棄者に対する注意指導を行うことは市の責務である。国・県・警察等の関係機関にて西宮市不法防止協議会を設置しており、各関係機関における連携および協力を努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		不法投棄のさらなる減少を図るために、今後も関係機関と連携して投棄者等の割り出しに努める。また、私有地への不法投棄については継続して管理者の責務の指導・助言する必要がある。さらに身近な散乱ごみ対策や地域における意識の向上を図る必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
不法投棄やポイ捨てを減らすためには、日頃からまちの美観や清潔の保持に努める必要があることから、自主的に清掃活動の視野を広げる取組として、ごみ拾いアプリ「ピリカ」を導入した。ピリカの普及を図る広報活動に努める。		引き続き、関係機関・部局との連携をとりながら各種啓発活動に取り組み、不法投棄発生件数の減少に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名		し尿収集事業			作成年月日	令和 4年 6月30日					
担当部署		環境局 環境事業部 美化第3課			事業番号	520511					
主管課長等		加羅 一巳			事業開始年度	昭和26(1951)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・西宮市 廃棄物の処理及び清掃に関する条例	予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	10
			目名	し尿処理費							
総合計画の体系		政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心							
		施策分野	02	生活環境							
		取組内容	05	良好な生活環境の確保							
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の未水洗化世帯のし尿の計画的収集、事業活動に伴い臨時に排出されるし尿の収集の委託</li> <li>市内の浄化槽設置・管理者への適正管理指導</li> <li>甲子園浜浄化センター（投入所）へのし尿、浄化槽汚泥の受入</li> </ul>										
	対象	一般家庭・工事現場等のし尿・浄化槽汚泥									
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	し尿収集台帳等に基づき計画的で効率よく収集を行うこと									
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）		全部委託（民間等）									
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)		無									
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）		無									
令和3年度実施内容	汲取り年間延収集回数（一般分）		3,721	回	投入量	502	K L (注)				
	臨時汲取り年間延収集数（工事現場数）		1,806	箇所	投入量	455	K L				
清掃浄化槽基数（年1回清掃）		518	基	投入量	1,066	K L					
芦屋市受託分				投入量	61	K L					
公園収集分				投入量	152	K L					
投入所 (一般家庭等し尿、工事現場等し尿、浄化槽汚泥、芦屋市委託（し尿、浄化槽汚泥）投入分)				投入量	2,236	K L					
(注) 収集量には移動便所処理量（15K L）を含む。											
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算					
	事業費	A	31,095	32,816	33,137	36,359					
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0					
		その他事業費（ ）	31,095	32,816	33,137	36,359					
	正規職員人件費	B	8,006	12,671	12,918	13,146					
		正規職員従事者数	0.95	1.50	1.50	1.50					
	合計 (A + B) C		39,101	45,487	46,055	49,505					
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0				
		県支出金		0	0	0	0				
		地方債		0	0	0	0				
		その他		12,057	13,900	13,507	13,551				
		一般財源		27,044	31,587	32,548	35,954				
	コスト調整額 D		600	874	918	918					
	(加算)減価償却費		169	169	169	169					
	(加算)退職給与引当		431	705	749	749					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0						
トータルコスト (C + D) E		39,701	46,361	46,973	50,423						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
し尿収集延べ回数 (工事現場含む)	回	5,274.0	5,409.0	5,527.0	102.2	-
浄化槽清掃回数 (設置基数)	基	534.0	527.0	518.0	98.3	-
し尿収集対象戸数	戸	103.0	105.0	102.0	97.1	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
し尿収集量	単位	-	-	-	-	-	-
	k l 実績	935.0	947.0	957.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		し尿収集汲取り量 (一般収集分・工事現場分)					
浄化槽汚泥収集量	単位	-	-	-	-	-	-
	k l 実績	1,075.0	1,039.0	1,066.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		浄化槽年間収集量					
投入所投入量	単位	-	-	-	-	-	-
	k l 実績	2,196.0	2,207.0	2,236.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		全収集量 (一般収集分・工事現場分・浄化槽汚泥・芦屋市受託分・公園収集分)					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	汲取り世帯数はわずかに減少しており、作業効率は低下しているが、計画的に定期収集を行っている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	事業費 (委託費) の主たる部分は人件費であることから労務単価の動向にも左右され、現状ではコストは増加傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	収集業務については、全面委託済みであり、平成25年度よりし尿投入所の管理も業務委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		汲取り世帯数や浄化槽の基数はわずかに減少しているが、収集に必要な人員や車両等の機材を削減できるほどではない。また労務単価が上がっているため、1戸当たりの収集コストは増加している。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	公共水域の水質保全のため、汲取り世帯や浄化槽設置者・管理者に適切な指導・勧告を行う。	引き続き、公共水域の保全のため、汲取り世帯や浄化槽設置者・管理者に適正な指導・勧告を行う。

注意事項  
 ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		公衆便所清掃等維持管理事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		520512						
担当部署		環境局 環境事業部 美化第3課											
主管課長等		加羅 一巳			事業開始年度		昭和26(1951)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	10
					目名	し尿処理費							
		事業分類	116		施設維持管理								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	05	良好な生活環境の確保										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	人の往来が多く、数多くの人が集まる駅周辺等市内4箇所(香櫨園浜公衆便所は、平成28年12月末に公園緑地課に移管)に設置している公衆便所について清掃、管理するとともに、周辺環境の美化や衛生状態の維持・向上を図る。												
	対象	公衆便所											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	利用者に不快感を与えないように清潔な状況を維持するとともに、環境衛生の維持・向上を図る											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等)											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 公園公衆便所の清掃(公園緑地課)											
令和3年度実施内容	不特定多数が利用するため、常に清潔な状況を維持する必要があり、清掃等を委託している。業務内容は、トイレトペーパーの補充、施設内外の清掃、除草、電球交換等の設備保守、施設の簡易な修繕を行うこととしている。												
	・市内清掃箇所		4箇所										
・箇所別清掃回数		社家町公衆便所 (昭和36年 1月設置 373回 平成24年全面改装) 今津駅前公衆便所 (平成16年 3月設置) 365回 夙川駅前公衆便所 (平成6年 3月設置) 762回 JR西宮駅前公衆便所(平成19年 3月設置) 365回 市内合計 1,865回											
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	9,365	9,939	9,900	11,139							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0							
		その他事業費( )	9,365	9,939	9,900	11,139							
	正規職員人件費	B	2,949	5,913	6,028	6,135							
		正規職員従事者数	0.35	0.70	0.70	0.70							
	合計	(A + B) C	12,314	15,852	15,928	17,274							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	126	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	126	96	127	127							
		一般財源	12,188	15,630	15,801	17,147							
	コスト調整額	D	1,147	1,317	1,337	1,337							
	( )	(加算)減価償却費	988	988	988	988							
		(加算)退職給与引当	159	329	349	349							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		13,461	17,169	17,265	18,611								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
公衆便所清掃回数	回	1,870.0	1,865.0	1,865.0	100.0	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
年間延べ開設数	単位	-	-	-	-	-
	日	1,460.0	1,460.0	1,460.0	-	-
式・説明	目標値は「公衆便所数×365日」。平成28年度12月より、1箇所公園緑地課へ移管。					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条第6項により、設置が義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	公衆便所として、常に清潔な状況を保っている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設の老朽化は年々進むため修理・改修工事等に係るコストの増加は不可避である。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	公衆便所の利用状況調査を参考に、清掃回数の見直しを行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		施設の老朽化に伴い、今後は公衆便所の修繕や建て替えの検討が必要になってくる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	適切な維持管理を行う。	引き続き、適切な維持管理を行いながら、公衆便所の改修・建て替え等の検討を行っている。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	移動便所貸出事業			作成年月日	令和 4年 6月30日
				事業番号	520513
担当部署	環境局 環境事業部 美化第3課				
主管課長等	加羅 一巳			事業開始年度	昭和26(1951)年度
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	予算科目	会計	01 款 20 項 10 目 10
			目名	し尿処理費	
事業分類	111	ソフト事務法令等有			
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心		
	施策分野	02	生活環境		
	取組内容	05	良好な生活環境の確保		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	公衆便所が設置されていない公園や河川敷等での自治会やサークルなどの集会、行催事の際に、移動便所の貸出しを行い、行事の円滑な進行と参加者の利便性の向上と環境衛生の維持を図る。							
対象・意図	対象	集会、行事、催事等の参加者						
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	公衆便所が設置されていない公園や河川敷等での集会、行事の円滑な進行と参加者の利便性の向上及び環境衛生に寄与するように移動公衆便所の貸出しを行う。						
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等)							
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無							
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無							
令和3年度実施内容	移動便所保有台数	一般用	25台、障害者用	1台	計26台			
	貸出件数及び台数実績 22件	一般用	81台、障害者用	0台	計81台			
	移動便所設置内訳	武庫川河川敷	33台	公園	20台	その他	28台	合計
移動便所の設置、撤去、清掃等は全面業務委託している。								

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	6,539	1,937	1,936	7,157
うち会計年度任用職員人件費( )		0	0	0	0	
その他事業費( )		6,539	1,937	1,936	7,157	
正規職員人件費 B		4,214	7,180	7,320	7,449	
正規職員従事者数		0.50	0.85	0.85	0.85	
合計 (A + B) C		10,753	9,117	9,256	14,606	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	
地方債		0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	
一般財源	10,753	9,117	9,256	14,606		
コスト調整額 D	227	400	424	424		
(加算)減価償却費	0	0	0	0		
(加算)退職給与引当	227	400	424	424		
(控除)コスト対象外	0	0	0	0		
トータルコスト (C + D) E	10,980	9,517	9,680	15,030		



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
移動公衆便所貸出件数	件	87.0	25.0	22.0	88.0	-
移動公衆便所貸出台数 (身障者用含む)	台	340.0	70.0	81.0	115.7	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
延べ利用者数	単位	-	-	-	-	-	-
	人	440,857.0	94,285.0	78,857.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	移動便所年間し尿収集量 ÷ 1人1回当たりのし尿排泄量350ml						
延べ設置箇所	単位	-	-	-	-	-	-
	箇所	85.0	25.0	22.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	地域の活性化や振興に寄与し、環境衛生の維持に役立っている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	事業費 (委託料) の主たる部分は人件費であることから労務単価の動向に左右され、現状ではコストは増加傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	業務内容は、概ね効率的に実施されている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		年々、貸出件数は減少傾向であり、利用団体・設置場所も固定化してきている。(令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、貸出対象となる行事が大幅に減少した。)	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	移動便所の新規購入はせず、貸出件数・台数を調整しながら当面は事業を継続する。	貸出事業を当面継続するに当たり受益者負担について検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	水路清掃事業			作成年月日	令和 4年 6月30日						
				事業番号	520514						
担当部署	環境局 環境事業部 美化第3課										
主管課長等	加羅 一巳			事業開始年度	昭和39(1964)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	水路管理条例	予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	15
			目名	水路清掃費							
事業分類	116			施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	02	生活環境								
	取組内容	05	良好な生活環境の確保								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	水路の洪水等の災害を防止し、市民の安全と生活環境保全を目的として、計画的な清掃作業等に努めている。しかし、雨水とともに流入する土砂やポイ捨てゴミ及び不法投棄による多種多様なゴミが堆積し、いっ水(水があふれ出る)の原因となるほか、雑草や藻の繁茂による悪臭等の発生で生活環境が損なわれていることから清掃を効果的に行い被害を低減し水路の流路確保に努めていく必要がある。					
対象	市民全般(水路)					
対象・意図	対象	市民全般(水路)				
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	水路に対する市民の美化意識の高まりと、市民と行政の協働による清掃活動を通じて、行政が中心になって清潔で快適な生活環境が保全向上され、集中豪雨等による洪水等の発生が未然に防止されている状態を目指す。				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	埋立処分地への土砂搬送を委託している。				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	全市一斉に行われるわがまちクリーン大作戦。各農会が田植え時期前に実施するかんがい用水路の清掃、環境ボランティア団体等が実施する夙川や津門川の河川敷等の清掃。市はこれら住民の清掃活動に伴う土砂等の収集処分を行っている。				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	河川水路維持管理(水路治水課)				
令和3年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>水路清掃(551本)・開渠清掃を概ね年3回実施、延べ延長258,093m収集土砂等222.73t。暗渠清掃を年1回実施、延べ延長66,845m収集土砂等147.70t。また「重点清掃実施水路」を定め苦情発生抑制に向けた取り組みを実施。さらに、台風等の接近により、大雨が予想される時にゴミ等が詰り、水が溢れる恐れがある箇所の粗ごみ清掃を実施。</li> <li>スクリーン清掃(131箇所)・水路等に設置しているスクリーンに溜まるごみ等を流路確保のため雨天等の天候に応じ随時除去。収集土砂等6.41t。</li> <li>会所清掃(41箇所)・年3回実施。・ピット清掃(26箇所)・月1回予定表にそって実施。収集汚泥等計26.50t。</li> <li>清掃依頼・市民からの水路等の清掃依頼及び苦情に対し速やかに処理。延べ延長3,524m収集土砂等6.56t。</li> <li>依頼収集・環境衛生の日(毎月第1日曜日)などに市民が随時実施する側溝清掃等により発生した土砂等や地区農会が実施する水路清掃により発生した土砂等の他、不要になった園芸用の土砂について収集を行っている。収集土砂等56.95t。</li> <li>巡回相談・平成18年度よりごみ巡回相談時にあわせて水路清掃の啓発を実施。実施回数0回。</li> <li>土砂選別と有効利用・・・収集土砂等を埋立処分地への搬送土砂と焼却施設への搬送ごみに選別。さらに、収集土砂の一部を園芸用土として再生し埋立処分量を減らすほか啓発用として活用配布。</li> </ul>					

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	事業費 A	19,633	41,083	36,981	45,161
うち会計年度任用職員人件費( )	0	21,122	17,015	23,901	
その他事業費( )	19,633	19,961	19,966	21,260	
正規職員人件費 B	201,995	239,641	253,107	257,574	
正規職員従事者数	23.97	28.37	29.39	29.39	
合計 (A + B) C	221,628	280,724	290,088	302,735	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	8	24	0
	一般財源	221,628	280,716	290,064	302,735
コスト調整額 D	12,956	15,732	18,035	20,593	
(加算)減価償却費	2,074	2,398	3,369	5,927	
(加算)退職給与引当	10,882	13,334	14,666	14,666	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	234,584	296,456	308,123	323,328	

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
計画清掃延べ延長		m	461,700.0	430,684.0	324,938.0	75.4	410,000.0
清掃依頼延べ延長		m	3,870.0	5,970.0	3,524.0	59.0	5,200.0
巡回相談実施件数		回	2.0	0.0	0.0	-	4.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
計画清掃に伴う土砂等収集量	単位	-	-	-	-	-	-
	t 実績	402.1	474.9	403.3	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		水害等防止や生活環境保全のために清掃収集した土砂等の量					
清掃依頼件数	単位	-	-	-	-	-	-
	件 実績	55.0	63.0	58.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		苦情に伴い清掃を行った件数					
土砂等収集依頼件数	単位	-	-	-	-	-	-
	件 実績	1,060.0	1,185.0	1,310.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		住民活動等に伴う土砂等収集依頼件数					

事務事業の点検 (CHECK)				
評価項目		評価内容		評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外		水路管理条例による。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている		
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている		計画的な清掃作業に努め、概ね洪水等の災害防止・流路確保が出来ている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外		
	市民満足度	高い		
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない		計画清掃を行っている水路本数が概ね変更がないためにコストについてもほとんど変わりなく、現状通りで推移すると思われる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移		
	受益者負担の適正度	評価対象外		
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない		定期清掃のほか収集依頼や清掃依頼を実施しているが、更に効率化を図り安定した予防清掃・依頼収集に努める。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている		
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		依頼収集での土砂量は減少傾向にあるが、依頼収集については増加傾向にある。更に効率的な清掃体制・収集土砂の園芸用土としての再利用が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11	現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	
		令和5年度以降で対応する予定のもの	
改善・見直し内容		台風や大雨等の防止策として、機動力を生かした予防清掃を実施する。また、増加傾向にある土砂の収集依頼・水路清掃依頼にも対応出来るように作業方法の効率化に努める。	引き続き予防清掃を実施し、洪水等の災害防止に努める。また、増加傾向にある土砂等も収集依頼・水路等の清掃依頼にも対応出来る効率的な作業方法及び組織運営の検討・実施に努める。

注意事項  
 ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		産業廃棄物対策事務			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		520301						
担当部署		環境局 環境事業部 事業系廃棄物対策課											
主管課長等		畑 文隆			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	10
					目名	環境衛生費							
					事業分類	119		検査・監督・指導					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	03	産業廃棄物の適正処理の推進										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	産業廃棄物処理に係る適正な監督・指導等により、産業廃棄物の不適正な処理を防止する。												
	対象	産業廃棄物排出事業者及び処理業者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	産業廃棄物の適正な処理に対する認識が徹底されている。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 美化企画課 環境施設部											
令和3年度実施内容	産業廃棄物処理業者等許可申請書の審査及び処理 2件												
	産業廃棄物処理業者等の提出した各種変更届出書の審査及び処理 35件												
産業廃棄物処理業者の提出した各種実績報告書の審査及び処理 7件													
産業廃棄物排出事業者等の提出した各種実績報告書の審査及び処理 2,236件													
PCB廃棄物に係る各種届出書の審査及び処理 135件													
産業廃棄物処理業者、排出事業者等への立入及び苦情、通報、相談等の処理 126件													
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	4,841	2,345	4,490	6,180							
		うち会計年度任用職員人件費 ( )	0	618	2,506	2,557							
		その他事業費 ( )	4,841	1,727	1,984	3,623							
	正規職員人件費	B	41,882	45,614	42,199	42,944							
		正規職員従事者数	4.97	5.40	4.90	4.90							
	合計 (A + B) C		46,723	47,959	46,689	49,124							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	282	580	77	111							
		一般財源	46,441	47,379	46,612	49,013							
	コスト調整額	D	2,256	2,538	2,445	2,445							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	2,256	2,538	2,445	2,445							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		48,979	50,497	49,134	51,569								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和4年度より、事業系一般廃棄物減量施策等による事務事業、予算を美化企画課より移管した。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	産業廃棄物対策事務は、法定受託事務であり、外部委託は困難である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	法改正等により事務量が増加する中、限られた事業費・人件費において、いかに立入検査や監視パトロールの強化を行い、事業者に対し適正な産業廃棄物の処理において、周知・指導を行っていくかが課題。なお、事業系一般廃棄物減量を推進するため、産業廃棄物に関する立入検査等において、リサイクルの強化等、併せて事業者指導を行っていく。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	
		令和5年度以降で対応する予定のもの	
	排出事業者に対する立入検査の強化。 処理業者に対する立入検査の強化。 不適正処理等の監視パトロール強化。 事業者に対する関係法令の周知徹底。 市職員を対象とした研修の実施。 PCB廃棄物の期限内処理指導の強化。	令和4年度の実施内容を継続し、強化する。	

注意事項

- ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
- ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		その他プラスチック処理事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		520205						
担当部署		環境局 環境施設部 施設管理課											
主管課長等		大田 紀彦			事業開始年度		平成22(2010)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装リサイクル法			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	20
					目名		じんかい処理費						
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	循環型社会形成の推進のため、その他プラスチック製容器包装（以下その他プラと言う）の再資源化に必要な、保管・選別・圧縮の中間処理を行う。												
	処理概要 開始時期：平成25年2月より一部地域、4月より全市において開始 処理想定量：約2,400t/年 処理内容：収集後のその他プラの中間処理を行い、再商品化事業者に引渡す。 処理場所：鳴尾浜内の民間事業者敷地												
対象・意図	対象	家庭から排出されるペットボトルを除くプラスチック製容器包装											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	市が収集したその他プラの中間処理、再資源化を行うことにより、循環型社会形成の推進と地球温暖化防止に寄与する。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		法律により定められた市の責務のうち、委託可能な中間処理を民間事業者に委託する。										
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有		ごみの分別収集において、市民の協力が必要。										
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和3年度実施内容	1. 日本容器包装リサイクル協会への引渡し数量報告 2. 中間処理業務のモニタリング及び出来高認定実施 3. 日本容器包装リサイクル協会の品質検査結果確認 4. 第 1 期中間処理業務の期間と事業者選定方法の決定												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	35,427	39,358	42,622	44,310							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0							
		その他事業費（ ）	35,427	39,358	42,622	44,310							
	正規職員人件費	B	8,427	8,278	7,837	8,151							
		正規職員従事者数	1.00	0.98	0.91	0.93							
	合計	(A + B) C	43,854	47,636	50,459	52,461							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	43,854	47,636	50,459	52,461							
	コスト調整額	D	454	461	454	464							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	454	461	454	464							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		44,308	48,097	50,913	52,925								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
その他プラ搬入量 (収集量)	t	2,109.3	2,321.2	2,509.4	108.1	2,600.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
その他プラ搬入量 (1人当たり)	単位 目標	4.4	4.5	4.6	4.7	6.0
	k g 実績	4.3	4.8	5.2	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	搬入量 (収集量) ÷ 人口					
再資源化量 (1人当たり)	単位 目標	4.1	4.2	4.2	4.3	5.5
	k g 実績	3.8	4.0	4.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	排出量 (容器リサイクル協会引渡量) ÷ 人口					
選別精度	単位 目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	% 実績	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	容器リサイクル協会の行う「容器包装比率評価」で常に95%以上を維持する。					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく上回った	その他プラ搬入量、再資源化量とも年度目標値を超えた。令和2年度実績値を正しい推計人口で再計算したところ、その他プラ搬入量が令和2年度で既に目標値を超えていた事も判明。選別精度は極めて良好にして常に目標値を凌駕している。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	その他プラ搬入量が大幅に増加する兆候が見られる為、コストも大幅増加の可能性有り。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	既に外部委託を実施しており、業務も良好に行われているが、法令改正による収集対象範囲の拡大に対する対応検討が必要。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		その他プラ搬入量は、これまで漸増傾向から昨今、急増傾向に移行している。その他プラ搬入量はコストに直結する為、追加予算確保の必要が有る。また、法令改正による収集対象範囲拡大への対応は、さらなるコスト増につながる為、慎重な検討が必要。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	
		良好なる選別精度維持の為、中間処理業務のモニタリングを継続する。令和5年度から始まる第 期中間処理業務の仕様を確定し事業者を選定する。	令和5年度以降で対応する予定のもの 良好なる選別精度維持の為、中間処理業務のモニタリングを継続する。令和8年度から始まる第 期中間処理業務についての検討を進める。

注意事項

- ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
- ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		広域廃棄物埋立処分場建設補助事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		520206						
担当部署		環境局 環境施設部 施設管理課											
主管課長等		大田 紀彦			事業開始年度		昭和56(1981)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、広域臨海環境整備センター法			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	35
					目名		清掃施設整備費						
		事業分類		223		施設等整備(補助金)							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備										

事務事業の実施概要(PLAN・DO)

事業概要	大阪湾フェニックス事業による廃棄物埋立処分場のうち、一般廃棄物(焼却灰等)分にかかる建設費を負担する。 期計画：尼崎沖処分場(1,600万立方メートル)、泉大津沖処分場(3,100万立方メートル)...受け入れは完了。 期計画：神戸沖処分場(1,500万立方メートル)、大阪沖処分場(1,400万立方メートル)...神戸沖処分場については平成14年4月から搬入開始。 工事期間...昭和62年度から46ヶ年 埋立期間...平成元年から44ヶ年 受入区域...近畿2府4県168市町村									
対象	対象		廃棄物埋立処分場							
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)		埋立処分量(焼却灰)の低減に努力し、長期に亘って埋立地を利用できるようにする。							
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		補助金・負担金 「広域臨海環境整備センター法」が制定され、処分場に悩む近畿2府4県168市町村が出資し特別法に基づき大阪湾広域臨海環境整備センターを設立。							
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有		可燃ごみの中にビン・缶類等の不燃ごみが混入すると、焼却灰中に残って埋立処分量の増加につながるため、市民・事業者のごみの分別・資源化を推進し、埋立処分量の低減を図る。							
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無							
令和3年度実施内容	・建設負担金(期計画事業) 17,212千円 ・次期計画調査負担金 84千円 焼却灰等搬入量 西部総合処理センター 12,804 t 東部総合処理センター 7,389 t									

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳(単位：千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	コストの内訳(単位：千円)	事業費	A	27,342	21,901	17,296	23,118
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0	
		その他事業費( )	27,342	21,901	17,296	23,118	
正規職員人件費		B	5,478	4,055	4,306	2,629	
		正規職員従事者数	0.65	0.48	0.50	0.30	
合計		(A + B) C	32,820	25,956	21,602	25,747	
Cの財源内訳		国庫支出金		0	0	0	0
		県支出金		0	0	0	0
		地方債		15,900	20,100	15,400	20,700
		その他		0	0	0	0
	一般財源		16,920	5,856	6,202	5,047	
コスト調整額	D	295	226	250	150		
	(加算)減価償却費	0	0	0	0		
	(加算)退職給与引当	295	226	250	150		
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0		
トータルコスト(C + D) E		33,115	26,182	21,852	25,897		



事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績(量)を示す指標名		単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比(%)	令和4年度計画
西部総合処理センター埋立処分量		t	12,630.0	13,268.0	12,804.0	96.5	14,200.0
東部総合処理センター埋立処分量		t	8,102.0	7,677.0	7,389.0	96.2	8,000.0
			-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)				
評価項目		評価内容		評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある		・西宮市においては、ごみの最終処分地を確保しておくことが最優先課題である。 ・一般廃棄物の収集、運搬及びその処分に関して責務がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている		
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外		評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外		
	市民満足度	評価対象外		
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外		評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外		
	受益者負担の適正度	評価対象外		
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外		評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外		
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		独自の最終処分場を有しないことから、応分の建設費用を負担しながら、大阪湾フェニックス計画による廃棄物埋立処分場を利用することにより、安定かつ円滑に廃棄物の最終処分を行う。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11	現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	
		応分の建設費用を負担する。	令和5年度以降で対応する予定のもの 同左。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		西部総合処理センター管理運営事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		520207						
担当部署		環境局 環境施設部 施設管理課											
主管課長等		大田 紀彦			事業開始年度		平成9(1997)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	25
					目名		清掃工場費						
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	西宮市内で発生する一般廃棄物の処理									
	西宮市では家庭から排出される一般廃棄物は主に直営と委託により収集し、事業所から排出される一般廃棄物は許可業者等の収集運搬により、2箇所の処理施設（西部総合処理センターと東部総合処理センター）に搬入される。これらのごみは、焼却・破碎・選別などの中間処理と資源化物の回収の後に、焼却灰や残渣は大阪湾フェニックス事業の広域処分場（神戸沖埋立処分場）で埋立処分している。									
対象・意図	対象	西部総合処理センター								
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	燃やすごみは焼却処理及び焼却灰・ばいじんの安定化・無害化処理を行い、廃熱利用による発電を行い余剰電力を売却しており、燃やさないごみは含有する有価物（鉄・非鉄金属・ガラス瓶等）の回収と資源化を行うなど、効率的な運営を行う。								
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		焼却灰等の搬送及び埋立処分業務、ペットボトルの圧縮及び梱包作業、手選別による有価物回収業務、施設清掃業務							
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有		ごみの分別収集において、市民・事業者の協力を得ている。							
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有		東部総合処理センター管理運営事業（施設管理課）							
令和3年度実施内容	1. ごみ搬入量 可燃ごみ 63,484t、不燃ごみ 7,252t、粗大ごみ 5,960t、計 76,696t （中間処理）焼却処理 72,543t、破碎選別処理 13,022t、資源回収（鉄くず・ガラス等） 3,332t （最終処分）焼却灰等 11,882t、不燃残渣 922t、計 12,804t（大阪湾フェニックスセンターにおいて埋立処分） 焼却灰のセメント化処理 1,498t（ひょうご環境創造協会においてセメント化処理）									
	2. 分別収集直接資源化量 可燃性資源ごみ（ダンボール・新聞など） 5,385t、その他プラ 2,169t、 ペットボトル 705t、小型廃家電 41t 計 8,300t									
	3. 選別物売払収入 241,722千円									
	4. 電力供給収入 87,502千円									

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
		事業費 A	1,102,192	1,443,038	1,331,091
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費（ ）	7,749	9,482	9,379	10,368
	その他事業費（ ）	1,094,443	1,433,556	1,321,712	1,428,144
Dの財源内訳	正規職員人件費 B	470,227	458,334	466,254	472,117
	正規職員従事者数	55.80	54.26	54.14	53.87
Eの財源内訳	合計 (A + B) C	1,572,419	1,901,372	1,797,345	1,910,629
	国庫支出金	0	1,227	0	0
Fの財源内訳	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
Gの財源内訳	その他	802,872	736,283	814,830	767,121
	一般財源	769,547	1,163,862	982,515	1,143,508
Hの財源内訳	コスト調整額 D	817,128	816,975	817,305	817,170
	(加算)減価償却費	791,795	791,473	790,289	790,289
Iの財源内訳	(加算)退職給与引当	25,333	25,502	27,016	26,881
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
Jの財源内訳	トータルコスト (C + D) E	2,389,547	2,718,347	2,614,650	2,727,799

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
ごみ搬入量(可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ)	t	81,938.0	79,468.0	76,696.0	96.5	82,600.0
資源回収実績	t	3,523.0	3,489.0	3,332.0	95.5	3,610.0
電力供給収入	千円	117,560.0	105,236.0	87,502.0	83.1	70,443.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
歩留まり	単位 目標	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	107.8
	% 実績	15.4	16.7	16.7	-	最終目標年度	令和9年度
式・説明		最終処分量の割合(最終処分量 ÷ 総ごみ搬入量 × 100)					
処理コスト (ごみ1t当たり)	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	円 実績	29,163.0	34,207.0	34,091.0	-	最終目標年度	令和9年度
式・説明		事業費(総コスト) ÷ 搬入量					
発電電力量 (ごみ1t当たり)	単位 目標	375.0	375.0	375.0	375.0	375.0	90.1
	kW 実績	350.3	320.0	338.0	-	最終目標年度	令和9年度
式・説明		発電電力量 ÷ ごみ焼却量					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	一般廃棄物の処理は法律上市町村の責務とされている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	<ul style="list-style-type: none"> <li>搬入されたごみの全量を適正に処理している。</li> <li>ごみ搬入量の減により、発電量は減少しているが、効率的に発電できている。</li> </ul>
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備の老朽化に伴い、点検補修範囲が拡大しており、修繕料、機器点検整備・更新費用が増大している。</li> <li>処理手数料については、近隣市との比較において適正な負担額である。</li> </ul>
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	委託範囲の拡大は可能であるが、委託業者への指導や、緊急時の対応等の観点から、一定の業務については直営の体制が必要である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		施設稼働後24年が経過しており、多くの機器が耐用年数を超過している。適正な運転管理と計画的な点検・補修を行い、ごみ処理に支障をきたす事態が生じないようにする必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの
		安定したごみ処理の継続のため、計画的な点検・補修を行い、施設を適切に維持管理する。	計画的な維持管理を行い、費用負担の平準化を図るため、中長期維持管理計画を適宜見直す。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		東部総合処理センター管理運営事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		520208						
担当部署		環境局 環境施設部 施設管理課											
主管課長等		大田 紀彦			事業開始年度		平成24(2012)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	25
					目名		清掃工場費						
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	西宮市内で発生する一般廃棄物の処理 西宮市では家庭から排出される一般廃棄物は直営又は委託により収集し、事業所から排出される一般廃棄物は許可業者の収集により、2箇所の処理施設（西部総合処理センターと東部総合処理センター）に搬入される。 東部総合処理センターでは、排出される一般廃棄物のうち、燃やすごみの焼却処理を行い、焼却灰については大阪湾フェニックス事業の広域処分場（神戸沖埋立処分場）で埋立処分している。												
	対象	東部総合処理センター											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	燃やすごみは焼却処理及び焼却灰・ばいじんの安定化・無害化処理を行うとともに、廃熱利用による発電を行って施設で利用し、余剰電力は売却するなど効率的な運営を行う。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	全部委託（民間等） 運営業務を同施設の施工業者であるJFEエンジニアリング㈱に委託している。 契約期間 平成24～令和13年度											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 ごみの分別収集において、市民・事業者の協力を得ている。											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 西部総合処理センター管理運営事業（施設管理課）												
令和3年度実施内容	1. ごみ搬入量 可燃ごみ 66,798t (中間処理) 焼却処理 66,671t (最終処分) 焼却灰等 7,389t (大阪湾フェニックスセンターにおいて埋立処分)												
	2. 電力供給収入 335,851千円												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	569,148	701,770	572,039	786,978							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0							
		その他事業費( )	569,148	701,770	572,039	786,978							
	正規職員人件費	B	26,545	25,172	25,061	23,225							
		正規職員従事者数	3.15	2.98	2.91	2.65							
	合計 (A + B) C		595,693	726,942	597,100	810,203							
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0						
		県支出金		0	0	0	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		401,745	364,345	335,851	315,496						
		一般財源		193,948	362,597	261,249	494,707						
	コスト調整額	D	226,808	226,779	226,830	226,700							
	(加算)減価償却費		225,378	225,378	225,378	225,378							
		(加算)退職給与引当	1,430	1,401	1,452	1,322							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		822,501	953,721	823,930	1,036,903								

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画	
ごみ搬入量 (可燃ごみ)	t	68,460.0	64,706.0	66,798.0	103.2	67,000.0	
電力供給収入	千円	398,813.0	363,361.0	335,851.0	92.4	315,496.0	
蒸気供給収入	千円	2,931.0	983.0	0.0	0.0	0.0	

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
歩留まり	単位 目標	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	115.5
	% 実績	11.8	11.9	11.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		最終処分量の割合 (最終処分量 ÷ ごみ搬入量 × 100)					
処理コスト (1t当たり)	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	円 実績	12,014.0	14,739.0	12,335.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		事業費 (総コスト) ÷ 搬入量					
発電電力量 (1t当たり)	単位 目標	518.0	518.0	518.0	518.0	518.0	99.2
	kW 実績	511.0	497.0	514.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		発電電力量 ÷ ごみ焼却量					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	一般廃棄物の処理は、法律上市町村の責務とされている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	<ul style="list-style-type: none"> <li>搬入されたごみの全量を適正に処理している。</li> <li>効率的に発電できている。</li> </ul>
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	運営基本契約により、年度によって委託料は変動する。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	20年間の運営委託契約を締結している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		全部委託であり、施設が適正に運営されているか、定期的に監視する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの
		良好な運営状況を維持すべく、モニタリングを継続する。	同左。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		ごみ意識高揚啓発事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		520210						
担当部署		環境局 環境施設部 施設操作課											
主管課長等		徳岡 好信			事業開始年度		平成11(1999)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市廃棄物の処理及び清掃に関する条例			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	05
					目名		清掃総務費						
事業分類		112		ソフト事務法令等無									
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	市民にごみ減量、資源リサイクルの大切さを認識してもらうために、リサイクルプラザを活用し、ごみとして搬入された粗大ごみの展示・再利用や、「自転車修理教室、こどもが店主のフリーマーケット、いきいきごみ展」など各種教室・イベントを実施する。加えて、処理施設の見学を受け入れ、ごみ処理工程を理解してもらう。												
	対象	廃棄物のリサイクルに関心が薄い市民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	ごみ減量、資源のリサイクルの推進、環境美化に関する認識を深める。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 イベント開催における、講師のボランティア参加											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和3年度実施内容	1. 施設見学 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止												
	2. 啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「出張いきいきごみ展(塩瀬センター他1ヶ所)」 再利用品展示数 40点 来場者数 309人</li> <li>・「親子紙すき教室」参加者数 5人</li> <li>・「夏休み親子紙すき教室」参加者数 61人</li> <li>・「親子ガラス工房」参加者数 31人</li> <li>・「親子でクリスマスリース作り」参加者数 13人</li> <li>・「自転車修理教室」参加者数 8人</li> <li>・リサイクルプラザ抽選コーナーを毎月実施 (5月、8月は新型コロナウイルス感染拡大防止対策による休館のため中止)</li> <li>・Eコウ館(不用品リサイクル情報) 17点中7点交渉成立</li> </ul>												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	13,832	13,827	13,662	14,271							
		うち会計年度任用職員人件費 ( )	13,511	13,555	13,408	13,646							
		その他事業費 ( )	321	272	254	625							
	正規職員人件費	B	37,922	38,265	39,787	39,876							
		正規職員従事者数	4.50	4.53	4.62	4.55							
	合計	(A + B) C	51,754	52,092	53,449	54,147							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	42							
		一般財源	51,754	52,092	53,449	54,105							
	コスト調整額	D	2,043	2,129	2,305	2,270							
	( )	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	2,043	2,129	2,305	2,270							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		53,797	54,221	55,754	56,417								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比(%)	令和4年度計画
いきいきごみ展再用品展示件数	個	190.0	85.0	40.0	47.1	-
リサイクルプラザ再用品展示件数	個	16,168.0	7,095.0	6,570.0	92.6	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
リサイクルプラザ来場者数	単位 目標	40,000.0	40,000.0	40,000.0	40,000.0	43.7
	人 実績	40,931.0	19,614.0	17,487.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	展示品の引き取りや自転車の修繕等のためのリサイクルプラザ来場人数					
施設見学者数	単位 目標	-	-	-	-	-
	人 実績	4,575.0	0.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	西部・東部総合処理センターの見学者数					
粗大ごみ再利用件数	単位 目標	-	-	-	-	-
	個 実績	16,078.0	7,155.0	6,550.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	粗大ごみの中から、簡単な修理で再使用可能な物を展示し希望者に無料提供する。					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民の日常生活と密接に関係しており、資源循環型社会の構築には、市民一人ひとりのごみ減量に対する理解と協力が不可欠である。ごみ減量や再利用の必要性、環境美化に関する市民の認識を深めるため、啓発事業の充実を図る必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染拡大防止対策による休館やイベント中止により、来場者、再利用件数ともに大幅な減少が続いている。</li> <li>イベント及び各教室の満足度は高い。</li> </ul>
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	<ul style="list-style-type: none"> <li>経費のほとんどは人件費である。</li> <li>啓発事業であり、市民の自主的な参加を募るもので、費用負担を求めるものではない。</li> </ul>
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	外部委託については、市の役割や他処理施設との連携を考慮する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	資源循環型社会を構築するためには、市民一人ひとりの意識向上が必要であり、今後も継続的に啓発事業を行うことが重要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	魅力のある展示品の確保や、利用者アンケートの要望を踏まえた、イベント内容の見直しにより、市民の関心を高める。	市民にとって魅力ある施設となるよう、引き続き内容の充実を図る。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		西部工場解体整備事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		520211						
担当部署		環境局 環境施設部 施設整備課											
主管課長等		塩山 哲夫			事業開始年度		令和元(2019)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	35
					目名		清掃施設整備費						
事業分類		222		施設等整備									
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	東部総合処理センターの稼働開始により、平成24年度より廃止となった西部工場の解体撤去 施設概要 対象設備：西宮市西部工場 場 所：西宮市浜松原町3-1 焼却施設：全連続燃焼式ストーカ炉、120t/日×2炉 延床面積：焼却棟 2,237.47㎡、車庫棟 1,559.38㎡ その他付属棟 一式 敷地面積：5,517.25㎡												
	対象	西部工場内全施設											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	西部工場内の各施設を法令に基づき安全かつ安価に解体撤去する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和3年度実施内容	仮設検討業務 解体範囲検討業務												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位：千円)	区 分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	16,501	13,086	0	3,272							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0							
		その他事業費( )	16,501	13,086	0	3,272							
	正規職員人件費	B	5,478	5,068	1,981	6,135							
		正規職員従事者数	0.65	0.60	0.23	0.70							
	合計	(A + B) C	21,979	18,154	1,981	9,407							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	14,800	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	7,179	18,154	1,981	9,407							
	コスト調整額	D	295	282	115	349							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	295	282	115	349							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		22,274	18,436	2,096	9,756								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
解体事業費	千円	16,501.3	13,086.2	0.0	0.0	3,272.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新型コロナウイルス感染症の影響による新規事業の立ち止まりにより、解体工事着手が延滞している中、老朽化が進行している部分等の先行解体を行う。その後において、立地条件等を考慮した安全な全体解体の工法を検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	倒壊の危険性のある車庫棟と、倒壊すると周辺地域に影響を及ぼす煙突の先行解体を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者選定書類の作成</li> <li>全体解体事業者の選定</li> <li>除染工事</li> <li>解体工事</li> </ul>

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	西部総合処理センター焼却施設整備事業		作成年月日	令和 4年 6月30日	
			事業番号	520212	
担当部署	環境局 環境施設部 施設整備課				
主管課長等	高橋 能正		事業開始年度	令和2(2020)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物処理法第4条第1項により、一般廃棄物の処理は市に責任が課されている。	予算科目	会計	01
			目名	清掃施設整備費	
事業分類	223		施設等整備(補助金)		
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心		
	施策分野	02	生活環境		
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	老朽化に伴う西部総合処理センター焼却施設の代替施設として、西部総合処理センター破砕選別施設を解体し、新焼却施設を整備する事業。 対象施設：西部総合処理センター焼却施設(西宮市西宮浜3丁目8番) 処理規模：現有施設 525t/日(175t/日×3炉)ただし、1号炉は休止中)発電設備 6,000kW 将来施設 268t/日 発電設備および余熱利用設備 熱回収効率 20.5%以上 事業期間：令和2年度から令和12年度まで 全事業費：29,886,373千円 事業手法：直営				
対象・意図	対象	西部総合処理センター焼却施設			
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	老朽化している西部総合処理センター焼却施設の代替施設として、西部総合処理センター破砕選別施設跡地に、東部総合処理センター焼却施設との集約化施設を整備する。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 一般廃棄物減量推進部会(一般廃棄物処理基本計画の進捗管理)				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 東部総合処理センター破砕選別施設整備事業(施設整備課)				

令和3年度実施内容	西宮市西部総合処理センター焼却施設整備基本構想策定				
-----------	---------------------------	--	--	--	--

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
	事業費	A	-	8,161	7,708
うち会計年度任用職員人件費( )		-	0	0	0
その他事業費( )		-	8,161	7,708	200
B		-	6,335	8,181	14,022
正規職員従事者数		-	0.75	0.95	1.60
合計 (A + B) C	-	14,496	15,889	14,222	
Cの財源内訳	国庫支出金	-	0	0	0
	県支出金	-	0	0	0
	地方債	-	0	0	0
	その他	-	0	0	0
	一般財源	-	14,496	15,889	14,222
コスト調整額	D	-	353	474	798
	(加算)減価償却費	-	0	0	0
	(加算)退職給与引当	-	353	474	798
	(控除)コスト対象外	-	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	-	14,849	16,363	15,020	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
施設整備費	千円	-	8,160.6	7,708.2	94.5	200.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市内で発生した一般廃棄物の処理は、廃棄物処理法で市町村に処理責任を課されている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	西部総合処理センター焼却施設は老朽化が進行しており、施設の故障等により、可燃ごみの処理が滞った場合、市民生活に影響を与える為、早期の代替施設の整備が必要である。また、西宮市のごみ減量施策の推進、人口減により可燃ごみの減量が予測され、東部総合処理センター焼却施設との集約化の方針で計画を進めることとした。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	施設基本構想のパブリックコメントの実施	施設基本計画 生活環境影響調査 発注者支援 既設破碎選別施設の解体工事 新焼却施設の建設工事

注意事項  
 ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		東部総合処理センター破砕選別施設整備事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		520214						
担当部署		環境局 環境施設部 施設整備課											
主管課長等		高橋 能正			事業開始年度		令和2(2020)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物処理法第4条第1項により、一般廃棄物の処理は市に責任が課されている。			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	35
					目名		清掃施設整備費						
		事業分類		223		施設等整備(補助金)							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	東部総合処理センター将来施設用地に、老朽化した西部総合処理センター破砕選別施設と東部総合処理センターペットボトル圧縮梱包施設を統合した新破砕選別施設を整備する。 対象施設：東部総合処理センター破砕選別施設(西宮市鳴尾浜2丁目1番4) 処理規模： 現有施設 破砕選別施設 不燃：72.0t/5h、粗大：38.0t/5h 合計110t/5h PET圧縮施設 2.15t/5h 将来施設 破砕選別施設 缶・ペット：10t/日、びん：13t/日、その他不燃ごみ：10t/日、粗大ごみ23t/日 合計56t/日 事業期間：平成27年度から令和8年度 全事業費：7,841,501千円 事業手法：DBO方式(令和8年度から20年間の運営委託費が必要)												
	対象	東部総合処理センター破砕選別施設											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した西部総合処理センター破砕選別施設と東部総合処理センターペットボトル圧縮梱包施設の代替施設を、令和8年度から見直される分別収集区分に対応したごみ種を効率よく、適正に処理できる施設を整備する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 一般廃棄物減量推進部会(一般廃棄物処理基本計画の進捗管理)												
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 西部総合処理センター焼却施設整備事業(施設整備課)											
令和3年度実施内容	生活環境影響調査結果地元説明 発注者支援業務												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位：千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	-	12,372	23,919	15,351							
		うち会計年度任用職員人件費( )	-	0	0	0							
		その他事業費( )	-	12,372	23,919	15,351							
	正規職員人件費	B	-	7,180	8,784	13,146							
		正規職員従事者数	-	0.85	1.02	1.50							
	合計	(A + B) C	-	19,552	32,703	28,497							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	6,710	6,269	3,554							
		県支出金	-	0	0	0							
		地方債	-	0	0	0							
		その他	-	0	0	0							
		一般財源	-	12,842	26,434	24,943							
	コスト調整額	D	-	400	509	749							
	(加算)減価償却費	-	-	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	-	400	509	749							
(控除)コスト対象外		-	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E	-	19,952	33,212	29,246									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
施設整備事業費	千円	-	12,371.8	23,918.6	193.3	15,351.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市内で発生した缶、ペットボトル、びん、不燃ごみ、粗大ごみは、廃棄物処理法で市町村に処理責任を課されている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	西部総合処理センター破砕選別施設は、老朽化が進行しており、施設の故障等により、処理が滞った場合、缶、ペットボトル、びん、不燃ごみ、粗大ごみを処理できず市民生活に影響を与えることから、早期の代替施設の整備が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	整備事業者の選定と契約	破砕選別施設の建設工事

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。



# 農業委員会事務局







事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	農業委員会運営事務		作成年月日	令和 4年 6月30日							
			事業番号	711701							
担当部署	農業委員会										
主管課長等	上野 孝弘		事業開始年度	昭和26(1951)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	農業委員会等に関する法律	予算科目	会計	01	款	30	項	05	目	05
			目名	農業委員会費							
事業分類	111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	07	その他								
	施策分野	01	その他								
	取組内容	17	その他(農業委員会)								
事務事業の実施概要(PLAN・DO)											
事業概要	農地法に基づく農地の権利移動や農地転用許可等の事務、農地の適正利用を図るための農地利用状況調査等を実施している。また、農業委員会等に関する法律第6条第1項第3項の規定に基づき、農業委員会が権限を持つ各種証明発行に係る事務を処理し、加えて農業委員会による農地等の利用の最適化の推進や農地事情の改善に関する事務、諮問に対する答申等に係る調査・研究等の事務を処理する。										
対象・意図	対象	農地法に基づく農地及び農業者並びに住民									
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	農地法、農業委員会等に関する法律、特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律、都市農地の貸借の円滑化に関する法律、租税特別措置法、生産緑地法等に基づく法令事務の迅速かつ適正な処理を図り、農地の適正管理を目指す。また、農業委員会活動の公平性及び透明性を確保すべく、ホームページ等によりわかりやすい情報提供に努める。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和3年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業委員会開催 定例：12回 協議会：12回(8月～10月に全農業委員での農地パトロールを実施)</li> <li>農地法第3条(農地の状態での所有権移転) 許可：6件 (相続等で農地取得時の届出)届出：8件</li> <li>農地法第4条(自己所有の転用) 許可(市街化調整区域)：0件 届出(市街化区域)：25件</li> <li>農地法第5条(所有権移転を伴う転用) 許可(市街化調整区域)：2件 届出(市街化区域)：28件</li> <li>農地法第18条(小作契約解除)許可(県知事許可に係るもの)：0件 届出(農業委員会通知によるもの)：2件</li> <li>農地法第30条(農地利用状況調査)：必要な箇所について実施</li> <li>相続税納税猶予適格者証明：8件 ・生産緑地に係る農業の主たる従事者証明：3件</li> <li>非農地証明：4件 ・受理証明：2件 ・引き続き農業経営を行っている旨の証明：52件</li> <li>土地現況証明：10件 ・その他証明等：4件</li> <li>その他 農地に関する相談・調停等：月5～6件 各種許可・届出・証明に関する相談：随時</li> <li>農地に関する証明手数料1件につき：300円</li> </ul>										
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)											
コストの内訳(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算					
	事業費	A	10,026	11,614	11,667	12,105					
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	941	806	841					
		その他事業費( )	10,026	10,673	10,861	11,264					
	正規職員人件費	B	15,084	15,711	18,344	17,440					
		正規職員従事者数	1.79	1.86	2.13	1.99					
	合計	(A + B) C	25,110	27,325	30,011	29,545					
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	5	5	7	5					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	81	91	125	125					
		一般財源	25,024	27,229	29,879	29,415					
	コスト調整額	D	813	874	1,063	993					
	(加算)減価償却費		0	0	0	0					
		(加算)退職給与引当	813	874	1,063	993					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0						
トータルコスト(C + D) E		25,923	28,199	31,074	30,538						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
農業委員会の開催	回	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0
許可・届出・証明件数	件	160.0	99.0	154.0	155.6	160.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
遊休農地解消面積	単位 目標	0.1	0.1	0.1	0.4	0.4	75.0
	h a 実績	0.8	0.7	0.3	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 農地法第30条による農地利用状況調査を実施。令和4年度より最適化活動の目標値として具体化。							
ホームページ閲覧件数	単位 目標	15,000.0	15,000.0	15,000.0	15,000.0	15,000.0	183.7
	件 実績	12,568.0	20,145.0	27,555.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 ホームページにより制度の周知を図る。							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	遊休農地解消面積については、農業委員による農地パトロール(利用状況調査)等の実施により、目標を上回った。ホームページ閲覧件数についても、案内等により目標を達成した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	市内生産緑地の約85%が令和4年に指定後30年を迎える。その内約90%が特定生産緑地の指定を希望しているが、それ以外はいずれも買取申出が可能となるため、今後、買取申出に係る証明書発行事務等が増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	農業委員会の事務は公平性・中立性が強く求められ、外部委託することは困難である。現在、農地法に基づき適正な事務が行われている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		遊休農地対策として、所有者に当該農地の活用について意向を確認しているが、高齢化や担い手不足、鳥獣害、接道の条件が悪い狭小地である等により農地としての利用が困難、兼業等により営農が困難、という声が多い。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	農業委員会による最適化活動の推進において、令和4年度より遊休農地解消面積の目標値が具体化したため、地区農会長やJA等との連携のもと、活動強化月間を設ける等し、引き続き遊休農地の解消に努めていく。	地区農会長やJA等との連携のもと、活動強化月間を設ける等し、引き続き遊休農地の解消に努めていく。また、令和5年度の農業委員改選に向け、円滑な事務運営を行うため、農政課と連携していく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

